

平成 27 年度
地域学校協働活動の実施状況アンケート調査
報告書

平成 29 年 1 月

文部科学省生涯学習政策局社会教育課
国立教育政策研究所

調査研究の報告に当たって

文部科学省では、未来を担う子供たちを健やかに育むため、学校・家庭・地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上を図ることを目的に、地域全体で学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部事業」を平成20年度から実施してまいりました。

事業に取り組んでいただく地域は年々増え、全国各地で学校支援ボランティアによる学習支援や部活動指導、環境整備、子供の安全確保、学校行事の支援等の取組が大きく進展してきております。

平成27年12月、中央教育審議会において、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」が取りまとめられました。この答申では、今後の地域における学校との協働体制の在り方について、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進すること、そのために従来の学校支援地域本部等の地域と学校の連携体制を基盤に、新たな体制として「地域学校協働本部」を全国に整備すること等が提言されています。

今回、これまでの学校支援地域本部等を基盤として地域学校協働本部を整備し、地域学校協働活動を推進させていくに当たり、これまでの成果と課題を把握し、今後の地域における取組に役立てていくため、文部科学省と国立教育政策研究所が協力して平成28年5月に全国調査を行い、このたびその結果を取りまとめました。

今後、本報告書のデータも参考にいただきながら、各地域の実情に即した特色ある様々な取組が豊富に展開されていくことを期待しています。

最後に、今回の調査に当たっては、御協力を頂きました都道府県・市区町村教育委員会、学校、及びコーディネーター等関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成29年1月

文部科学省生涯学習政策局社会教育課
国立教育政策研究所

目 次

1 調査の概要

- (1) 調査の趣旨…………… 3
- (2) 調査の方法, 対象等…………… 3
 - ① 調査の方法
 - ② 調査の対象
 - ③ 調査の実施時期
 - ④ 調査の内容
 - ⑤ 調査票の回収状況

2 市区町村教育委員会を対象とする調査結果の概要

- (1) 市区町村の状況…………… 7
 - ① 市区町村における地域コーディネーターの配置
 - ② 市区町村における統括コーディネーターの配置
 - ③ 市区町村における事業開始年度
 - ④ 市区町村における本部事業への取組状況
- (2) 市区町村における本部事業の実施状況…………… 8
 - ① 市区町村として感じている本部事業を実施する上での課題
 - ② 市区町村として感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫
 - ③ 本部事業の進捗度に対する市区町村の評価
 - ④ 本部事業から地域全体に波及した活動
- (3) 市区町村における学校と地域の連携・協働への取組……………20

3 学校を対象とする調査結果の概要

- (1) 学校の属性等……………25
 - ① 学校種
 - ② 児童生徒数
 - ③ 教員数
 - ④ 対象校における事業開始年度
- (2) 学校における本部事業の実施状況……………27
 - ① 学校における本部事業の活動内容
 - ② 本部事業におけるボランティアの活動に対する学校の評価
 - ③ 学校として感じている本部事業による効果
 - ④ 学校として感じている本部事業を実施する上での課題

- ⑤ 学校として感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫
- (3) 学校における学校と地域の連携・協働への取組……………38
 - ① 学校における学校と地域の連携・協働を推進する上での課題
 - ② 地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け
 - ③ 地域連携を担当する教職員の役職
 - ④ 地域連携を担当する教職員の社会教育主事資格の有無
 - ⑤ 学校における地域と連携した地域課題解決の取組

4 コーディネーターを対象とする調査結果の概要

- (1) コーディネーターの属性等……………43
 - ① 地域コーディネーターと統括コーディネーターの割合等
 - ② コーディネーター活動開始年度
 - ③ コーディネーターの性別
 - ④ コーディネーターの年齢
 - ⑤ コーディネーターの属性
 - ⑥ 所持している資格
 - ⑦ コーディネーターの委嘱・依頼等
- (2) コーディネーターの活動実態……………51
 - ① 地域コーディネーターとしての活動内容
 - ② 統括コーディネーターとしての活動内容
 - ③ コーディネーターとしての活動時間数（1か月当たり）
 - ④ コーディネーターとしての学校訪問回数（1か月当たり）
 - ⑤ コーディネーターとして感じている本部事業による効果
 - ⑥ コーディネーターとして感じている本部事業を実施する上での課題
 - ⑦ コーディネーターとして感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫
- (3) コーディネーターとして学校と地域の連携・協働を推進するに当たっての要望…61
- (4) コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていること……………62

参考資料

- 1 アンケート調査集計結果……………65
- 2 アンケート調査設問票…………… 141
- 3 アンケート調査のお願い（依頼文書等）…………… 157

1 調査の概要

1 調査の概要

(1) 調査の趣旨

文部科学省では、平成 20 年度より、教員や地域の大人が子供と向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」を地方公共団体等と協力して実施している。

また、平成 27 年 12 月の中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、「支援」から「連携・協働」、個別の活動から総合化・ネットワーク化を目指す「地域学校協働活動」と、その活動を推進する体制づくりとして「地域学校協働本部」に発展させていくことの必要性が提言された。

今後、これまでの学校支援地域本部等を基盤として、地域学校協働本部を整備し、地域学校協働活動を推進していくに当たり、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における学校支援活動（学校支援地域本部）（以下、「本部事業」という。）の達成状況やこれまでの成果・効果、地域学校協働活動に向けた課題等を把握し、今後の施策等に生かすため、今回本事業を実施している市区町村教育委員会、学校及びコーディネーター（※）を対象にアンケート調査を行った。

なお、調査項目については、平成 22 年度に実施した「学校支援地域本部事業に関する調査」（以下、「平成 22 年度調査」という。）を一部活用し、新たな体制整備につながる活動等を把握する設問を追加している。

※ 本報告書において、単にコーディネーターと記載がある場合は、「地域コーディネーター」及び「統括コーディネーター」を指す。

なお、「地域コーディネーター」とは、地域住民等や学校関係者との情報共有、連絡調整、地域学校協働活動に参画する地域ボランティアへの助言、地域学校協働活動の企画・調整等を担うコーディネーターを、「統括コーディネーター」とは、地域コーディネーターのリーダー的存在として統括的な役割（コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民の地域学校協働活動の理解の促進、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供など）を担うコーディネーターをそれぞれ指す。

(2) 調査の方法、対象等

① 調査の方法

調査対象へのアンケート方式により実施した。

都道府県を通じて市区町村に調査票を送付し、市区町村が調査対象に配布して、返送する形で実施した。

② 調査の対象

平成 27 年度に本部事業を実施した以下を対象とする。

(ア) 市区町村教育委員会調査

本部事業を実施している全国の市町村及び東京都の特別区で、610 市区町村教育委員会を対象とした。

(イ) 学校調査

本部事業実施市区町村につき 2 校で、合わせて 1,211 校を対象とした。本部事業を 1 校のみで実施している自治体については、その 1 校を対象とした。

(ウ) コーディネーター調査

本部事業実施市区町村につき 2 名で、合わせて 1,120 名を対象とした。コーディネーターを 1 名のみ配置している自治体については、その 1 名を対象とした。

③ 調査の実施時期

平成 28 年 5 月

④ 調査の内容

【A票】市区町村教育委員会調査，【B票】学校調査，【C票】コーディネーター調査のいずれについても、域内で取り組まれている本部事業の概要，具体的な取組内容，効果，課題を改善するための工夫，事業の進捗状況，学校と地域が連携した取組の状況等について選択肢を設けて回答してもらおうアンケート調査とした。

設問数は、市区町村教育委員会調査では 7 問，学校調査では 10 問，コーディネーター調査では 13 問とした。なお、一部の設問については、平成 22 年度調査の結果との比較が可能となるよう、設問や選択肢を一部活用した。

⑤ 調査票の回収状況

調査票の回収状況は次の図表 1 のとおりである。

図表 1 対象別調査票の回収状況

調査対象別	対象数	回収数	回収率 (%)
市区町村教育委員会	610	530	86.9
学校	1211	949	78.4
コーディネーター	1120	799	71.3

※平成 28 年 4 月に発生した熊本地震のため、熊本県全域及び大分県の一部市町村については、調査対象から除外した。

2 市区町村教育委員会を対象とする調査結果の概要

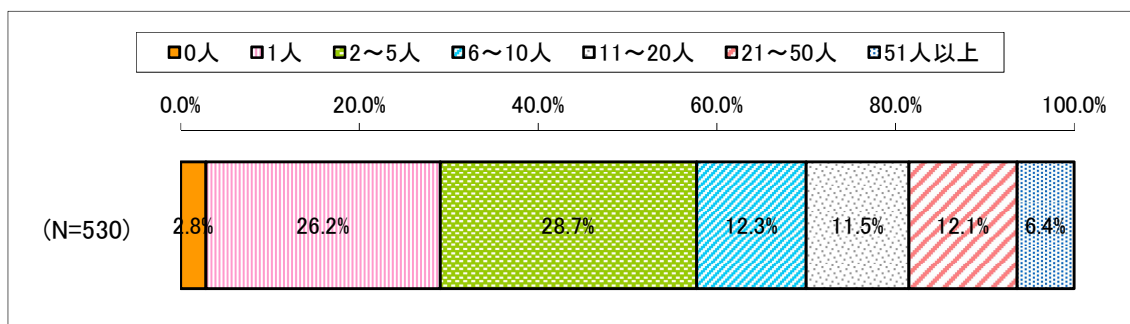
2 市区町村教育委員会を対象とする調査結果の概要

(1) 市区町村の状況

① 市区町村における地域コーディネーターの配置

市区町村における地域コーディネーターの配置は図表2に示すとおり、「2～5人」が28.7%と最も高い割合を占め、次いで「1人」が26.2%、「6～10人」が12.3%の順となっている。

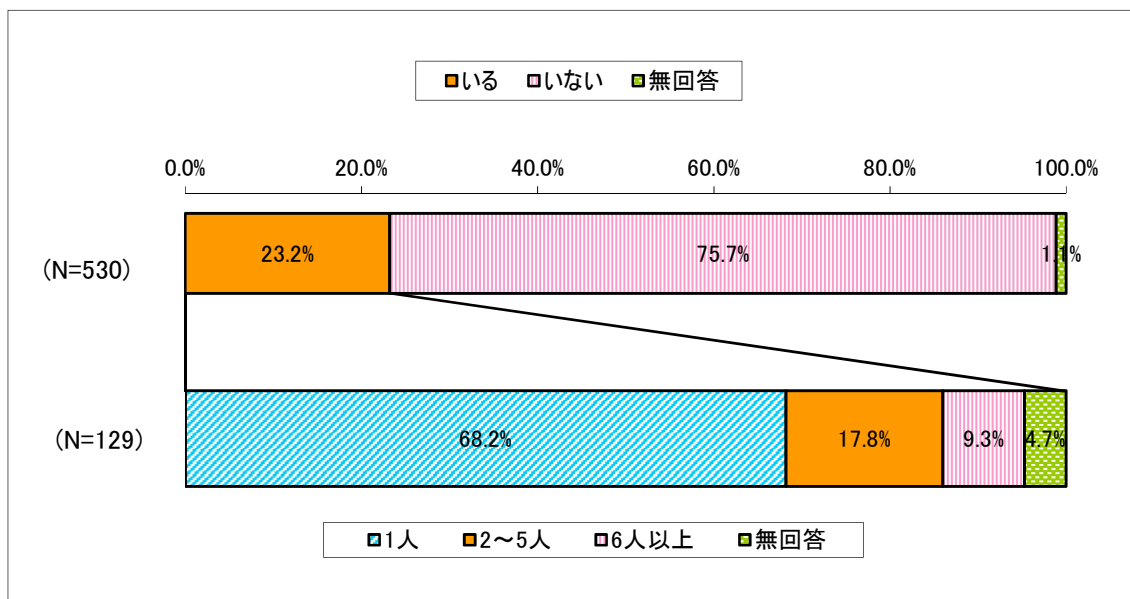
図表2 市区町村における地域コーディネーター配置数



② 市区町村における統括コーディネーターの配置

市区町村における統括コーディネーターの配置は図表3（上段）に示すとおり、配置している自治体が23.2%、配置していない自治体が75.7%となっている。また、統括コーディネーターの配置数は、図表3（下段）に示すとおり、配置している自治体のうち、「1人」が68.2%、次いで「2～5人」が17.8%、「6人以上」が9.3%の順となっている。

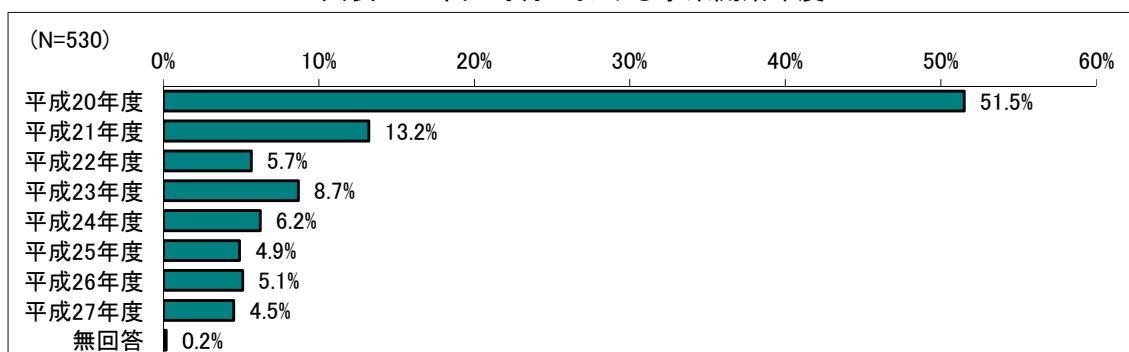
図表3 市区町村における統括コーディネーターの配置（上段）及び配置数（下段）



③ 市区町村における事業開始年度

市区町村における事業開始年度は、図表4に示すとおり、国による事業が始まった「平成20年度」が51.5%と最も高い割合を占め、次いで、「平成21年度」(13.2%)「平成23年度」(8.7%)の順となっている。

図表4 市区町村における事業開始年度

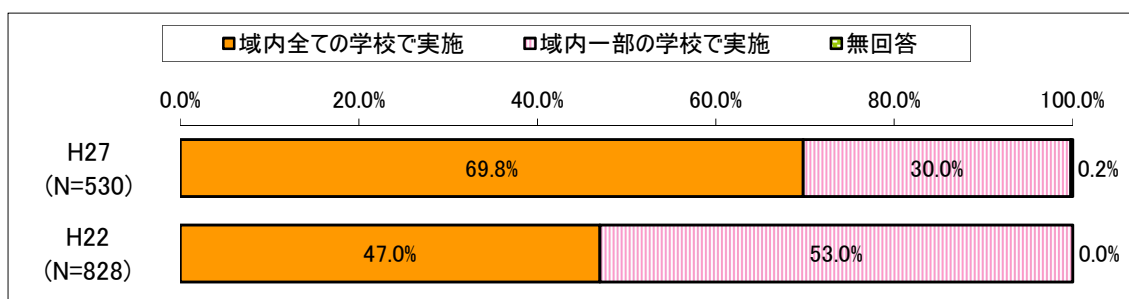


④ 市区町村における本部事業への取組状況

市区町村における本部事業への取組状況は図表5のとおり、「域内全ての学校で実施」が69.8%となっている。

平成22年度調査では、「域内全ての学校で実施」が47.0%となっており、年月を経て本部事業が定着し、域内に拡大しているものと考えられる。

図表5 市区町村における本部事業への取組状況



(2) 市区町村における本部事業の実施状況

① 市区町村として感じている本部事業を実施する上での課題

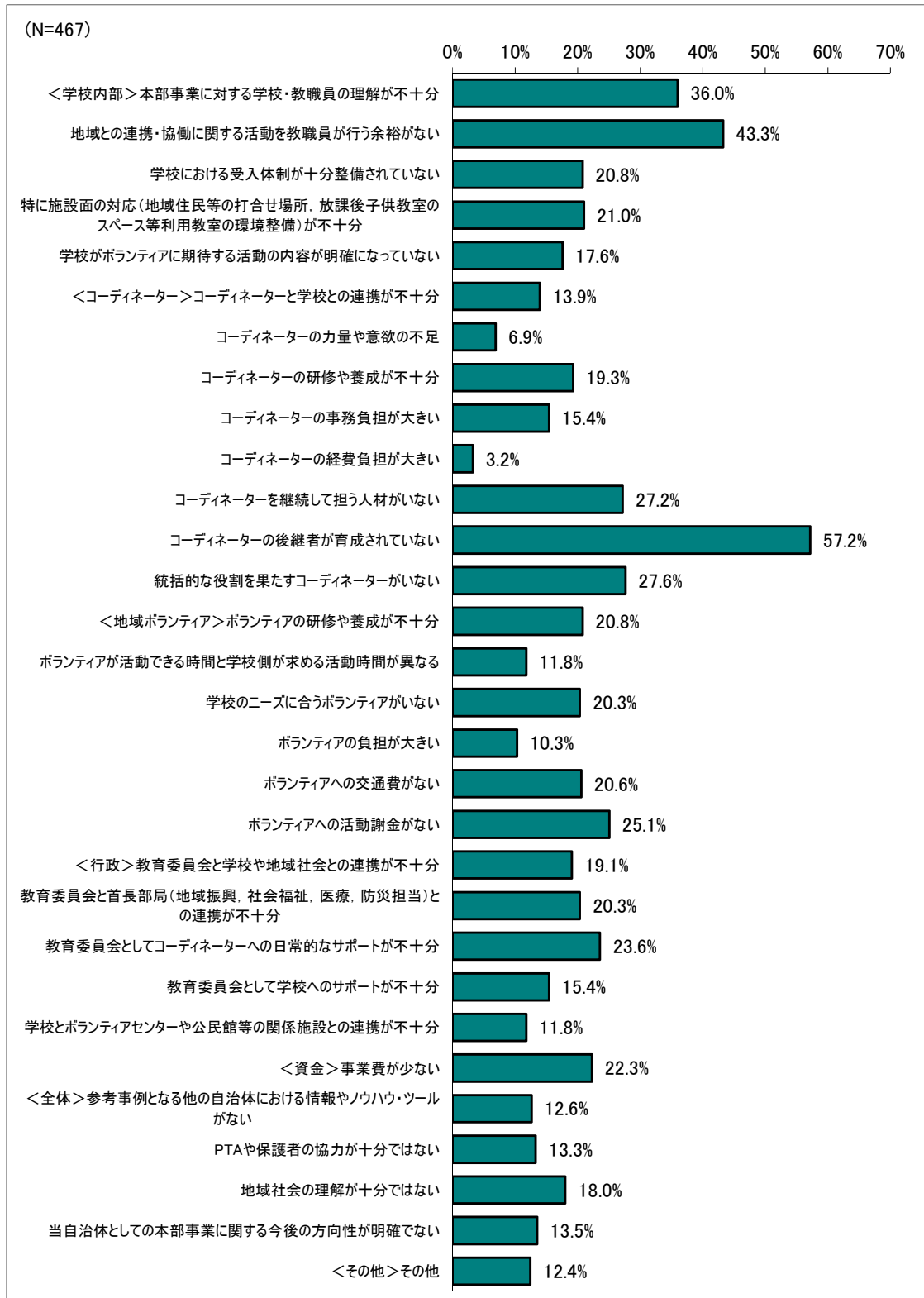
本部事業を進める上で「課題を感じているか」と尋ねたところ、88.1%が「課題を感じている」と回答した。

市区町村が本部事業を進める上で課題と考えていることは、図表6に示すとおりである。「コーディネーターの後継者が育成されていない」が最も多く(57.2%)、次いで「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」(43.3%)、「本

部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(36.0%)、「統括的な役割を果たすコーディネーターがない」(27.6%)の順となっている。

平成22年度調査と比較すると、選択肢が一部異なっており、単純な比較はできないものの、「学校のニーズに合うボランティアがない」が約11ポイント、「コーディネーターの事務負担が大きい」が約9ポイント、「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」が約6ポイントそれぞれ減少しており、これらの項目については、一定の改善が見受けられる。

図表6 市区町村として感じている本部事業の課題（複数回答）

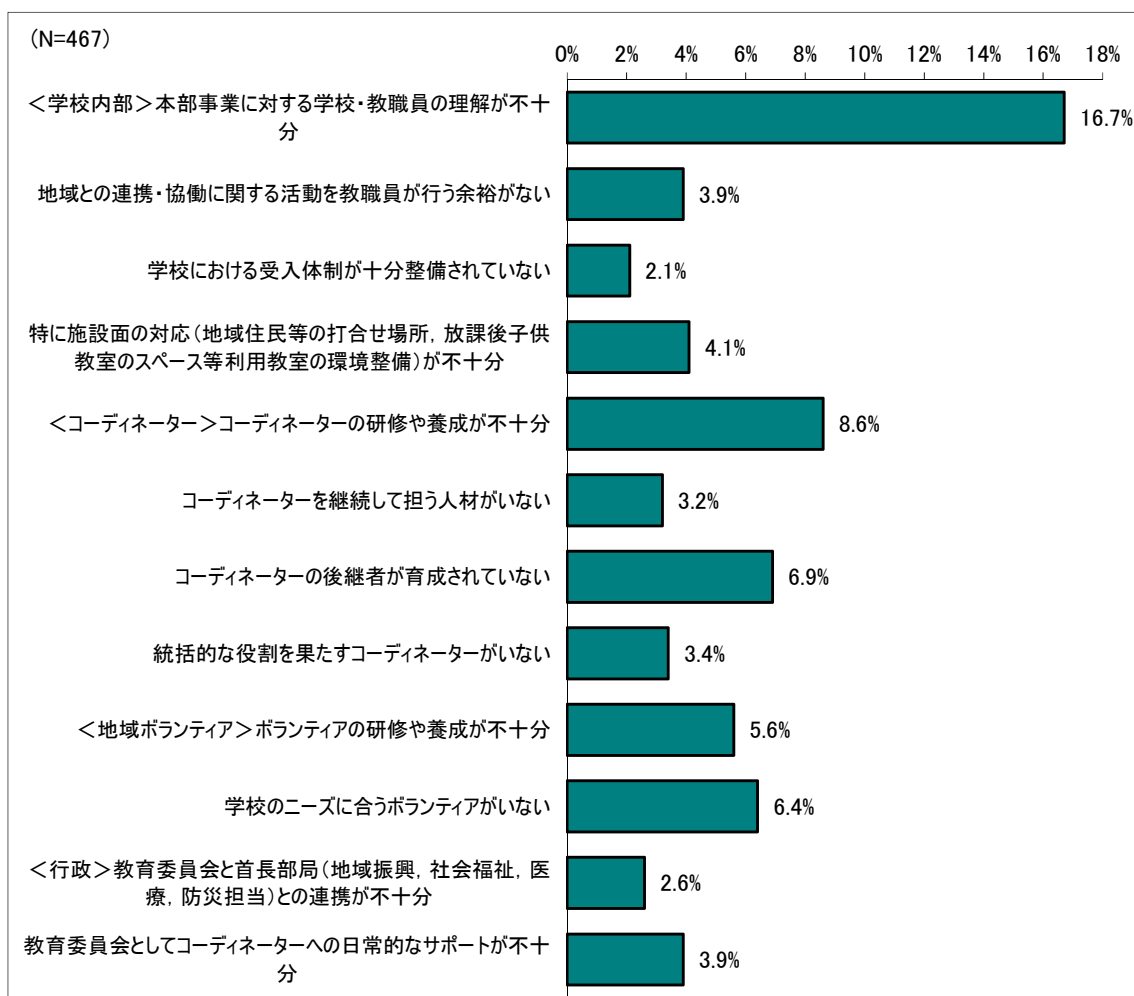


※「その他」の主な内容としては、「学校により取組にばらつきがある」、「コーディネーター同士の横の連携が不十分」、「ボランティアの高齢化」、「参加を依頼したい方は他の役職を務めていることが多く、重複して活動を依頼せざるを得ない」等があった。

② 市区町村として感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫

上記の課題の解決に向けて改善・工夫に取り組んだ主な項目は、図表7に示すとおりである。「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」に対する取組が最も多く16.7%、次いで「コーディネーターの研修や養成が不十分」(8.6%)、「コーディネーターの後継者が育成されていない」(6.9%)の順となっている。

図表7 市区町村が改善・工夫を図った本部事業の主な課題（複数回答）



市区町村として本部事業を実施する上での課題を解決するために改善・工夫した主な取組の具体例（自由記述から抽出）

- ア. 「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」という課題への取組
- ・学校管理職とコーディネーターとの情報交換会を開催。
 - ・地域教育コーディネーターに「学校支援ボランティアだより」の発行を依頼し、教職員や保護者向けに啓発。

- ・地域コーディネーターと地域連携担当職員との合同の協議会（地域教育協議会）を開催。
- ・学校関係者やコーディネーター向けの実践報告会・意見交換会を実施。
- ・事業未実施校の全校長に対して、本部事業を説明の上、各校の運営事情をヒアリング。
- ・職員会議や全校集会の場でコーディネーターを紹介。
- ・学校支援地域本部事業でボランティアができることの参考資料を作成し、教員へ配布。
- ・市内全小中学校の学校支援活動の取組をまとめた「実践報告集」を作成し、学校管理職、学校運営協議会委員、地域コーディネーターなど関係者へ配付。
- ・町内全教職員対象の研修会を開催（町教委主催）。
- ・初任者研修に教育コミュニティ研修を位置付け、初任者・地域・保護者が一緒に研修を受ける場を設定。

イ。「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」という課題への取組

- ・地域本部コーディネーターとは別に、ボランティア活動に関する募集・連絡・人材情報提供等のサポートを行う「学校応援団連絡係」の配置を推進。
- ・地域との連携業務を担当する事務職員を配置。
- ・地域連携担当の複数配置（役割のシェア）を推奨。
- ・地域コーディネーターの業務内容を明確化させて、学校支援地域本部の運営や会計等の業務を、学校事務局から切り離す。
- ・公民館との連携を強化することで、学校の負担を軽減し活動の充実を図る。

ウ。「学校における受入体制が十分整備されていない」という課題への取組

- ・定例校長会や教頭会で事業の目的や趣旨を説明。
- ・学校に対して学校支援地域本部の実施意向調査を行い、その結果を受けヒアリングを実施し、学校の受入態勢（コーディネーターの配置等を含む）が整った学校から事業を開始。

エ。「特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分」という課題への取組

- ・空き教室を活用し、学校ボランティアが休憩できるスペースを確保。
- ・不要となった市の備品（机やいす等）の利用。
- ・多目的スペースにパーテーションを設置して学校支援ボランティアの居場所を確保。
- ・校長室で活動の反省等ボランティアと話す場を設定。

オ。「コーディネーターの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・コーディネーター候補者や興味のある方も対象とし、基礎的事項の確認とスキル向上を目的とした研修会を実施。
- ・毎回テーマを設定し、年6回の研修会を実施。
- ・地域コーディネーター連絡協議会を年間2回実施し、各本部の取組状況や課題解決に向けて話し合う場を設定。
- ・研修会の中で中学校区別グループによる情報交換や意見交流会を実施。
- ・文科省や県が主催しているコーディネーター研修へ参加できる体制を整備。
- ・新しい地域コーディネーターに対し、既設本部への訪問情報交換会を実施。
- ・学校運営協議会等の研修との合同開催。
- ・講演会等の案内及びハンドブック配布を行い、自己研鑽の機会を提供。

カ。「コーディネーターを継続して担う人材がない」という課題への取組

- ・学校独自に地域の人材確保ができない場合でも、教育委員会が設置し任意団体に運営を委託し

- ている「学校支援ボランティアセンター」からの人材派遣により、継続性を担保。
- ・放課後子供教室事業を本部事業に統合して実施し、兼務でコーディネーターを設置。
 - ・子育てがある程度落ち着き、継続した活動ができると見込まれる小学生を持つ母親などを中心にコーディネーターを発掘。
 - ・退職教職員や元PTA・保護者を中心にコーディネーターを発掘。
 - ・学校支援地域本部だより等の情報発信による取組内容の周知。

キ. 「コーディネーターの後継者が育成されていない」という課題への取組

- ・子育てサポーターリーダー養成講座などの研修会への参加を呼びかけ。
- ・毎年、養成講座を実施して、コーディネーター候補者を募集。
- ・テレビ市政だよりにて、15分間の特集番組を制作。
- ・経験や見識の豊富な登録ボランティアとの連携を密にしながら、コーディネーターとしての資質を持つ人材を発掘。
- ・コーディネーターを2人体制とし、負担軽減と後継者育成を図っている。
- ・保護者コーディネーターを配置。
- ・学校を通して推薦していただく仕組みを構築。

ク. 「統括的な役割を果たすコーディネーターがいない」という課題への取組

- ・事務局に統括的なコーディネーターを配置。
- ・学校やPTAと連携し、事業に適した人材などを選考。
- ・公民館職員によるコーディネート機能の強化。
- ・各地域で子供を支える人達のネットワークづくりとして、市内各方面のコーディネーターの合同研修会を開催予定。

ケ. 「ボランティアの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・市独自で、地域連携担当教職員・ボランティア・コーディネーターを対象とした研修会を開催。
- ・他の市町との交流の促進。
- ・ボランティアの拡充を図るために、ボランティアの交流会や連絡会を開催。
- ・新規にボランティア登録された方を対象に説明会を実施。
- ・社会福祉協議会と連携し協力団体向けの研修を実施。
- ・ボランティア団体同士の交流を行うことでノウハウの共有化を図っている。

コ. 「学校のニーズに合うボランティアがいない」という課題への取組

- ・近隣の大学にボランティアの協力を呼びかけ、希望のあった大学生を学校に紹介。
- ・大学との連携協定を通じた周知。
- ・町内全体に情報が伝わるよう町広報紙を媒体に周知。
- ・町で行われるサークルや公民館講座等に訪問し人材を発掘。
- ・近隣市町村にも目を向けて人材を発掘。
- ・ボランティアの名簿をデータベース化し、適材適所の配置に努めている。
- ・教育委員会の生涯学習人材バンクを活用。

サ. 「教育委員会と首長部局（地域振興、社会福祉、医療、防災担当）との連携が不十分」という課題への取組

- ・運営委員会を設置し、首長部局との連携方法について検討。
- ・本部事業に係る、国又は県からの通知文書の供覧等による、連携強化に向けた事業認識の統一。

- ・市長部局の担当課との連携連絡会議に参加。
- ・福祉部局所管の放課後児童クラブ指導者研修会で学校支援地域本部について説明。
- ・本部事業について庁内に通信や掲示コーナーを作って広く周知。

シ.「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」という課題への取組

- ・毎月コーディネーター連絡会を実施。
- ・地域教育協議会として、各校の取組を紹介し合い、活動の工夫に生かしている。
- ・コーディネーターのヒアリングを行い活動状況など現状を把握。
- ・各学園における学校支援地域本部の会議に、市教委担当者が複数名で参加。
- ・事業実施の現場への視察。
- ・参考となる情報をコーディネーターと共有。
- ・ねらいを明確に定めたパンフレットを作成。

(詳細は参考資料 p 105 に掲載)

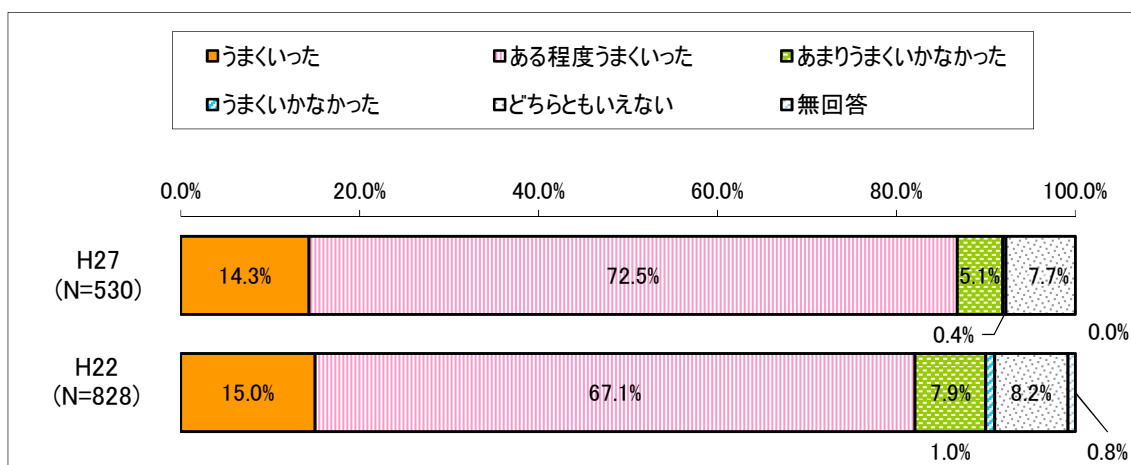
③ 本部事業の進捗度に対する市区町村の評価

市区町村が、本部事業の進捗度についてどのように考えているかは図表8に示すとおりである。「うまくいった」は14.3%となっているが、これに「ある程度うまくいった」を合わせると86.8%を占める。一方、「あまりうまくいかなかった」と「うまくいかなかった」を合わせても5.5%に過ぎない。

平成22年度調査では、「うまくいった」と「ある程度うまくいった」を合わせると82.1%となっており、今回の結果はそれを4.7ポイント上回っている。

併せて、本部事業の進捗度に対する市区町村の評価の主な理由・ポイントについて自由記述から抽出したものを、「成果・効果」、「工夫・要因」、「課題・今後の方向性」の三つの視点で整理している。

図表8 本部事業の進捗度に対する市区町村の評価



本部事業の進捗度に対する市区町村の評価（主な理由・ポイント）（自由記述から抽出）

ア 成果・効果

【事業全般】

- ・日常的に地域住民と学校とのつながりができており、学校行事等への参加や協力が積極的に行われている。
- ・事業の実施により地域住民と子供たちのコミュニケーションが図られており地域の教育力向上につながっている。
- ・市内3地区において、地域愛を育む取組（地域の昔話、地域の食育等）を主とする地域、地域の名所旧跡を活用する取組（整備・清掃活動、他府県との交流等）を主とする地域、局地的に少子高齢化となっている地域での学校を拠り所とした取組（住民と子供合同で菜園・花壇整備、防災等）と、それぞれに特色のある取組がなされてきた。
- ・各公民館との連絡や相談を密に行い、事業を展開できた。また、地区ごとに連絡協議会が活動しており、協働教育の組織も定着してきている。
- ・コミュニティ・スクールとの連携を図り、会議等の精選と運営面での効率化を進めた。
- ・地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などに力を注ぐことができた。生徒指導上の課題の解決につながったりした。
- ・「自分の住んでいる地域が好き」という児童生徒が増えてきている。
- ・これまで PTA の活動と曖昧になりがちであったボランティアを一つの組織化（学校支援地域本部）を図ったことで、PTA と学校支援地域本部の活動を明確にすることができた。
- ・学校運営協議会と学校支援地域本部の両輪で事業を進めており、教育委員会や学校、学校を支援する家庭や地域住民、地域団体などを巻き込みながら、連携・協働し、児童や学校の支援活動に取り組むことができた。

【コーディネーター関係】

- ・地域コーディネーターを通して地域間交流を深めながら課題解決に向かった事案もあった。
- ・学校支援地域本部運営委員会で運営方針を検討し、地域教育協議会で具体的な進め方を決定。
- ・統括コーディネーターと全中学校区に1名ずついるコーディネーターが連携して進めたことにより、順調に進んできた。
- ・地域コーディネーターの執務席及び執務室を学校内に用意することができ、学校との連絡調整をスムーズに行うことができた。
- ・公民館長がコーディネーターを兼ねている場合も多く、地域人材の活用に力を注ぐことができた。

【地域ボランティア関係】

- ・学校支援地域本部が機能し、全小・中学校で学校応援団活動が活発化し、ボランティア参加者数、ボランティア活動の種類が年々増加してきている。
- ・市内教育ボランティアの延べ人数が、約14万人となり、市内全体での取組が順調に進んでいる。
- ・地域住民においては、ボランティア活動を通して学校等へ支援に入ることによって学校への理解を深める機会となり、生きがいにもつながっている。
- ・ボランティア依頼用の様式を統一し、学校側の求める活動の内容やねらいを明確にすることで、ボランティアも協力がしやすくなった。

イ 工夫・要因

【事業全般】

- ・国・県の趣旨・方針を基に、村の実態に即した活用指針を作成し推進を図っている。

- ・これまで積み重ねてきた実践例の共有化を図った。
- ・社会教育委員の会議にて、本部事業をテーマに研究してもらい、定期的に提言をもらうことで、事業の拡充方法などに生かすことができた。
- ・モデル校を決め、体制づくりがある程度できた。
- ・各校区に公民館を拠点とした校区ネットワークを構築した。

【コーディネーター関係】

- ・先進的に取り組んでいる地域本部のコーディネーター・本部長のアドバイスで、未実施の学校の設立の手助けをしながら進めた。
- ・統括コーディネーターが、学校・コーディネーターと密にやり取りを行い、考えにずれがある場合にはそのずれを埋められるように調整を行うとともに、できないことをサポートや助言を行える体制をとっている。
- ・中学校区を学校支援地域本部として定め、各公民館職員を中心としてコーディネーターとした。

ウ 課題・今後の方向性

【事業全般】

- ・小学校においてはおおむね順調に進んだが、中学校での支援事例がまだ少ない。
- ・一定の学校には理解が得られ、導入がスムーズに運んだが、管理職の理解が得られず、導入に足踏みしている地域がある。
- ・既存の活動の課題も影響して、本部と学校・地域（CS 実働部会）との連携が進まなかった学校もある。また、市としての方向性が明確でない（本部・コーディネーターの役割や位置付け、CS との整理、市全体への拡充等）ところがある。
- ・学校も地域も事業についての理解は進んでいるが、持続可能なものにするため後継者育成や教員の引継ぎを円滑に進める手立てが今後も必要である。
- ・学校と地域との連携については、小規模校と大規模校で大きな差がある。また、学校の地域へのニーズも違いがある。さらに、支援要請があっても対応できるボランティアが確保できないなどの問題があった。
- ・市の財政的に十分な事業費を確保することが難しく、本部となりうる既存組織があったとしても活用しづらい状況である。

【コーディネーター関係】

- ・コーディネーターの発掘が重要。
- ・コーディネーターの役割意識やコーディネーターとしての活動への理解が不十分で、全地区で主体的にコーディネート業務を行うまでには至っていない。
- ・コーディネーターの配置ができずに、学校・地域・行政の連携がうまくいかなかった。

【地域ボランティア関係】

- ・年中行事など定例化する一方で、ボランティアの固定化が見受けられる。
- ・順調に進めるためには、担当者がこの事業に割く事務量（負担）が多くなる。
- ・公募ボランティアを入れることに対して学校は慎重になる。学校とボランティアの意識のずれを修正することが難しいのがその理由である。

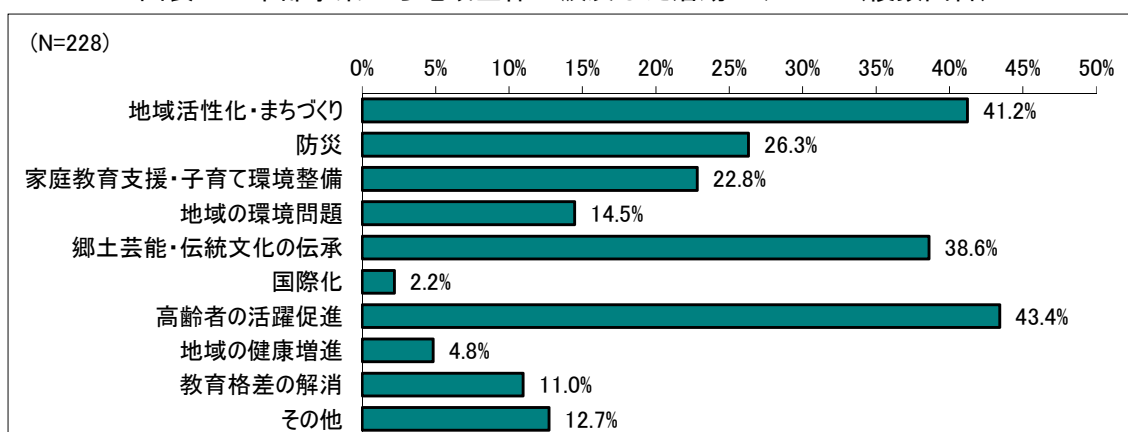
（詳細は参考資料 p 111 に掲載）

④ 本部事業から地域全体に波及した活動

「本部事業をきっかけとして、地域全体に活動が波及した取組」の有無を尋ねたところ、43.0%が「ある」と回答した。

本部事業から地域全体に波及した活動のテーマは図表9に示すとおりである。「高齢者の活躍促進」が最も多く(43.4%),次いで「地域活性化・まちづくり」(41.2%),「郷土芸能・伝統文化の伝承」(38.6%)の順となっている。

図表9 本部事業から地域全体に波及した活動のテーマ(複数回答)



※「その他」の主な内容としては、「読書活動の推進」、「キャリア教育の充実」、「児童生徒の安心安全の確保」、「女性団体の活動の活性化」、「CSRの活用、連携」等があった。

本部事業から地域全体に波及した活動の具体例(自由記述から抽出)

ア 地域活性化・まちづくり

- ・学校支援地域本部(学校応援団推進事業)を基盤とし、その発展として1小学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールに指定した。同校とその地域では、地域環境美化や地域行事の活性化などに取り組んでいる。
- ・スクールガードにより地域の防犯意識の高まりが図られているほか、挨拶や声掛けにより顔見知りが増えコミュニティづくりに寄与している。また、子供たちの様子を地域住民が把握できることにもつながっている。
- ・地域の活動に小学生は参加、中学生は参加と支援を行い、地域の活動が活性化している。中学生は、まちづくりのプラン等についても考え、地域で発表する場をもっている。
- ・自然、職業、産業等にかかわる地域の方をゲストティーチャーとして招き、共に取り組んだ。
- ・子供たちが自分たちの生まれ育った町に興味・関心を持ち、地域のよさや特産品等を知るきっかけとなっている。
- ・戦争によって中断されていた地域の伝統行事が、地域の自治会、老人会、小・中学校の連携により復活した。中学校生徒会が企画段階から参画する等、地域の活性化に貢献した。
- ・自転車のまちづくりプロジェクトと合同で、中学校区のサイクリングマップを作成。雨天時にも使用できるようハンカチでできたマップは、今後サイクリングイベント等で活用することができ、地域の観光につなげることができた。
- ・児童生徒が支援ボランティアに教えてもらった内容を基に、町の将来について考え発表したこ

とに刺激を受けて、町の活性化事業が進んでいった。

イ 防災

- ・小学校を会場として、防災キャンプを行った。災害を想定したキャンプ設営やサバ飯（サバイバルごはん）づくり等を通して、災害に対する心構えや、災害時に行動できるノウハウを身に付けた。
- ・ボランティアの方が中心となり、地域の自主防災訓練を学校で行っている。
- ・教職員、PTA、地域が連携・協働した防災フェスタの実施。
- ・地元消防団との合同訓練や防災部署からの地元の災害の話聞き、災害時に中学生が何ができるか学習発表会の場において発表することができた。また、このことにより、地域の防災力がアップした。
- ・児童と地域の方々がワークショップを行いながら、地域（学区）内の安全・安心マップづくりを行った。また、定期的に点検活動なども行っている。
- ・中学校支援地域本部では「小中学校、地域、障害者地域活動センター、地域消防団、消防署、警察署、大学との合同防災訓練」を実施。当日、約1,500人が参加した。

ウ 家庭教育支援・子育て環境整備

- ・登下校の見守り活動、ボランティア団体としての「見守り隊」の組織化。
- ・本部の設置により地域の協力体制が整い、ボランティアや地域人材の発掘が可能となり、地域子供の居場所づくり事業を開始することができた。
- ・小学校で行事やPTAがある際に、校内に託児所が設置され、乳幼児の面倒を地域住民が見ている。
- ・夏休みに各小学校区を回って大学生による学習指導を開催。
- ・地域コーディネーターが、家庭教育支援の指導者として活動している。
- ・地域未来塾の拡大。
- ・市内全ての小学校での放課後子供教室が立ち上がり、保護者から好評を得ている。
- ・本事業が社会教育委員の活動にも好影響を与え、家庭教育支援や子育ての在り方の提言書に、本事業の趣旨に沿った考え方が盛り込まれた。
- ・学校支援地域本部事業の中で行った家庭教育支援としての「赤ちゃん登校日」が市内の他の本部に波及し、本部設置している中学校全てで実施され、中学生の保育の学習、赤ちゃんの保護者の情報交換の場などとして機能している。

エ 地域の環境問題

- ・ユネスコ世界ジオパークの活動を島全域で行うため、特に中学生に対しては地域コーディネーターが主に働きかけて取り組んだ。
- ・花植えや清掃活動等、学校施設や地域の美化活動を行っている。
- ・市内の祭りの前後にPTAが連携して会場付近の清掃活動に取り組んでいる。
- ・日本で最も小さいトンボとして知られ、レッドデータブックで「絶滅危惧2類」に指定されているハッチョウトンボについて、ESDの観点から小学生のうちから興味を持ち、保護意識が高まり、ひいては公民館で、地元の有志で作る「ハッチョウトンボを守る会」の研究成果にもつながった。

オ 郷土芸能・伝統文化の伝承

- ・小学校の廃校により統合された学校では、地域の伝統芸能の存続が心配されたが、本事業を活用し指導者を招くことが出来、継承が可能となった。
- ・学校で取り組んだ、ふるさとの歴史を知る学習が、公民館活動で地域住民のふるさと教育につ

ながった。

- ・地域に伝わる「踊り」が学校教育の中でも実践され、地域の祭りでも子供たちが踊るようになった。
- ・田植囃子への取組が保育園から中学生、またその保護者、地域の高齢者まで全世代に広がった。
- ・村の無形文化財である「神楽」を「ふるさと学習」として取り上げ、神楽の始まりから入植当時の様子、舞踊を学んでいる。また、学習の成果を発表する場として、学校行事や村文化行事である「村民文化祭」での発表をしている。
- ・中学校での文化祭において、村内の文化団体に活動している住民を講師とし、茶道、手芸、囲碁等の伝統文化を子ども達に体験してもらうとともに異世代交流につながった。

カ 国際化

- ・市内の複数の小学校において、土曜日の教育活動のプログラムとして、在外経験者や外国人を指導者として、英語活動を実施している。
- ・中学校支援地域本部では近隣大学に在籍する7ヶ国計20名の留学生を講師に招き、生徒と交流を行った。

キ 高齢者の活躍促進

- ・地域全体で高齢者が子供たちの登下校の見守り活動を行っている。
- ・市民大学で学んだ市民の地域貢献の場として、学校支援活動を位置付けており、これまで地域活動をしていなかった人も含め、広く高齢者の活躍の場となっている。
- ・地域の高齢者が進んで事業のボランティアに参加することで自身の生きがいにつながっている。
- ・本事業に関わることで、子供の教育や学校支援への理解が深まり、また自分自身の学びの成果を提供することを通して他の地域活動へ参加するきっかけとなっている。
- ・毎月15日に学校の空きスペースを活用し誰でも参加できる「いきいきサロン」を開設した。

ク 地域の健康増進

- ・学校・家庭・地域・企業等が一体となった「みんなの体力測定」を実施。
- ・全校朝礼で行われるラジオ体操に地域の高齢者が参加し、学校支援をきっかけに地域の健康増進に取り組んでいる。

ケ 教育格差の解消

- ・学習面や生活面に課題のある小・中学校で、教職を目指す学生ボランティアを中心に放課後学習を行っている。
- ・地域未来塾の実施により、学習習慣の確立や、学力の向上を図ることができ、27年度2校の実施から、28年度の4校実施、29年度には市内全中学校（9校）での実施を計画している。
- ・ボランティアの方に、能力差の大きい体育の授業や、放課後学習の際に教えていただき、子供たち一人一人の到達度に合わせた指導を行うことで、子供間の能力差の縮小を図っている
- ・本市事業では、原則無料で学習支援を行うことにより、家庭環境の状況により学習機会を失わないよう、子供の学ぶ権利を保障するよう継続的な事業展開をしている。
- ・平成26年度より、市内の全小・中学校（13校）において、元教員や教員免許所有者、大学生や企業退職者等を指導者に基礎学力の向上や学習習慣の定着を図るための放課後の学習支援を実施している。

(詳細は参考資料 p 114 に掲載)

(3) 市区町村における学校と地域の連携・協働への取組

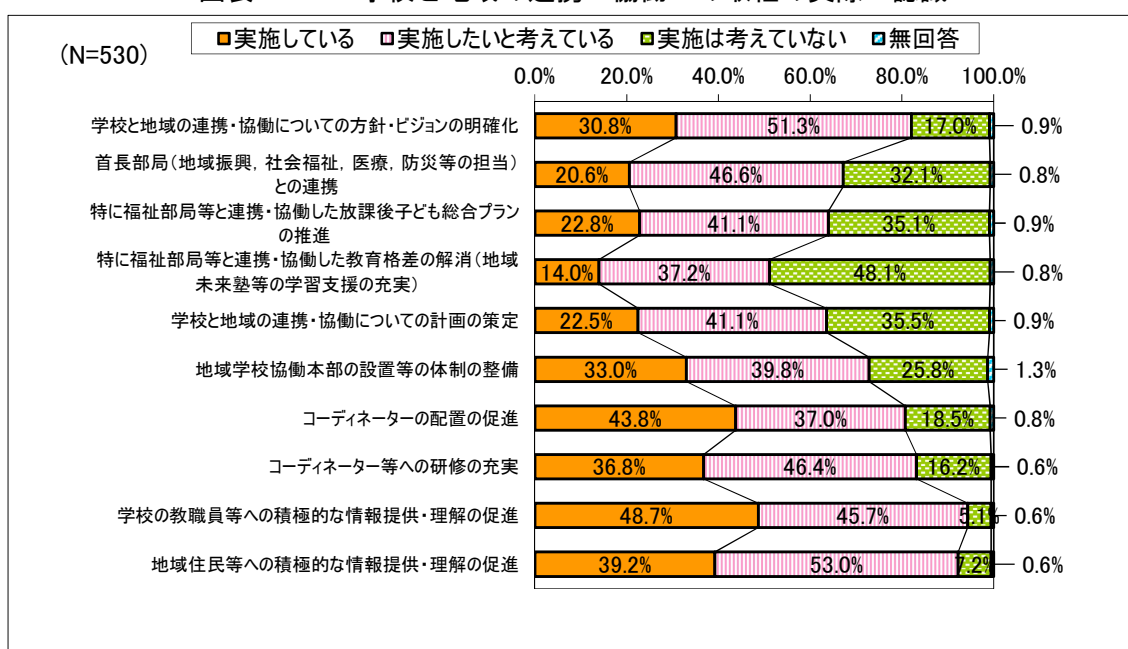
平成 27 年 12 月の中教審答申を踏まえ、市区町村教育委員会が現在実施していることや、今後実施したいと考えていることは、図表 10-1 に示すとおりである。実施している取組としては、「学校の教職員等への積極的な情報提供・理解の促進」が最も多く（48.7%）、次いで「コーディネーターの配置の促進」（43.8%）、「地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進」（39.2%）の順となっている。

また、実施したいと考えている取組としては、「地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進」が最も多く（53.0%）、次いで「学校と地域の連携・協働についての方針・ビジョンの明確化」（51.3%）、「首長部局（地域振興，社会福祉，医療，防災等の担当）との連携」（46.6%）、「コーディネーター等への研修の充実」（46.4%）の順となっている。

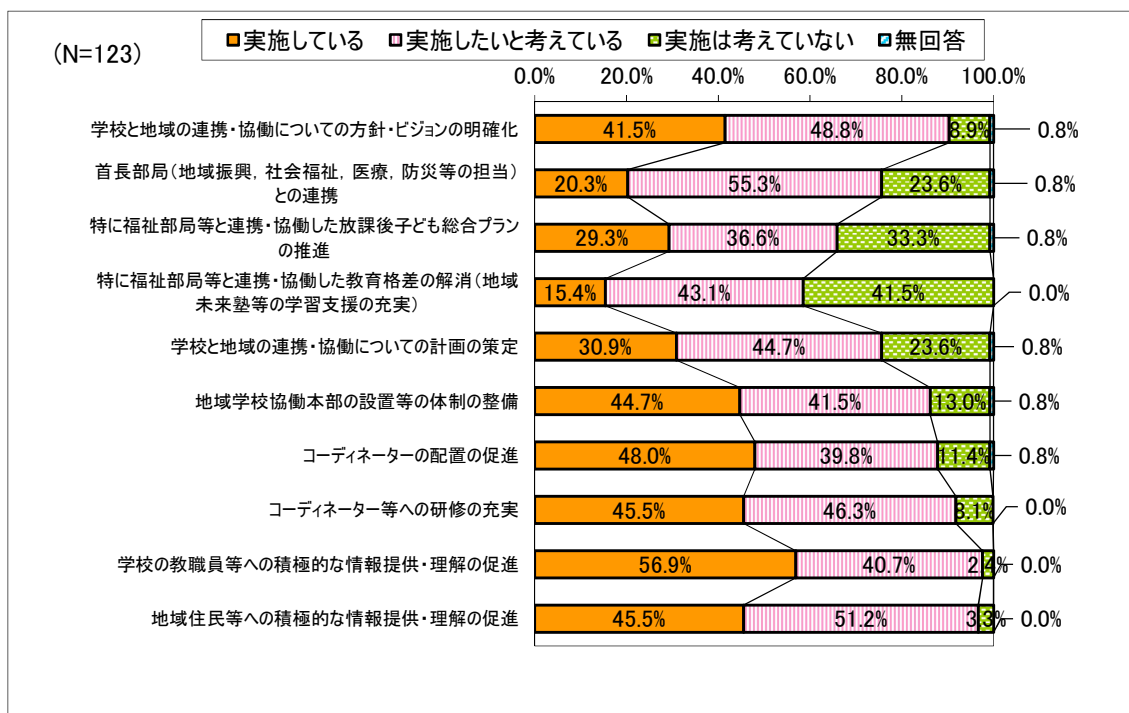
統括コーディネーターが配置されている自治体と配置されていない自治体における取組をそれぞれ見ると、図表 10-2 にあるとおり、統括コーディネーターが配置されている自治体の実施している取組としては、「学校の教職員等への積極的な情報提供・理解の促進」が最も多く（56.9%）、次いで「コーディネーターの配置の促進」（48.0%）、「コーディネーター等への研修の充実」及び「地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進」（45.5%）の順となっている。

図表 10-3 にあるとおり、統括コーディネーターが配置されていない自治体の実施している取組としては、「学校の教職員等への積極的な情報提供・理解の促進」が最も多く（46.1%）、次いで「コーディネーターの配置の促進」（43.1%）、「地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進」（37.4%）の順となっている。

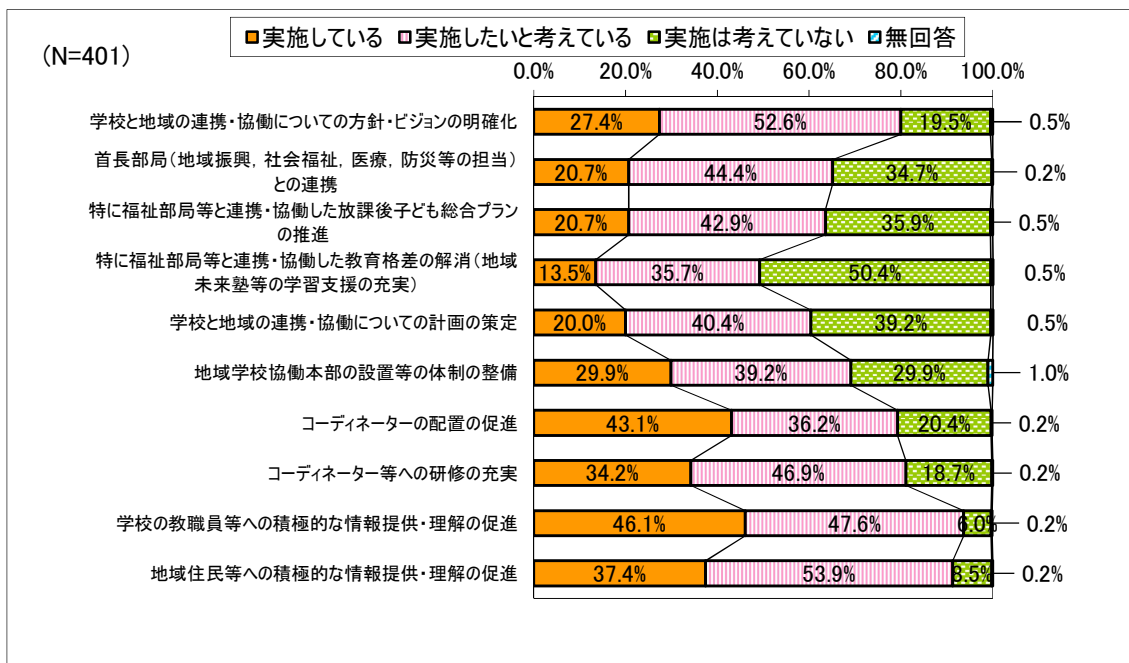
図表 10-1 学校と地域の連携・協働への取組の実際・認識



図表 10-2 学校と地域の連携・協働への取組の実際・認識（統括コーディネーターあり）



図表 10-3 学校と地域の連携・協働への取組の実際・認識（統括コーディネーターなし）



学校と地域の連携・協働への取組としてそのほかに「実施していること」の具体例（自由記述から抽出）

- ・コミュニティ・スクールの導入を促進するため，モデル校による実践研究に取り組んでいる。

- ・教育振興基本計画に重要な柱の一つとして位置付けている。
- ・教職員総会で、具体的な取組例やその重要性について説明している。
- ・学校長より PTA 総会等で保護者に協力依頼をしている。
- ・地区懇談会で地域の方に連携の必要性を説明し、協力依頼をしている。
- ・社会教育委員の会議や教育委員の会議でも話題をあげ、今後の方針にどう盛り込むかを考えていくことにした。
- ・平成 27 年度に生涯学習推進計画を策定し、重点目標の中で、共育コミュニティの推進を項目に入れた。公民館単位で本部を設置し、コーディネーターを配置する。
- ・学校支援地域本部事業と放課後子供教室を一体とした事業として、その方針等を議論する運営委員会を年 1 回実施し、学校・公民館・コーディネーター・ボランティア等の代表者による協議の場を設定している。
- ・保育所・学校、公民館、地域団体などの協議の場など体制整備、定期的な研修会の開催（学校担当者、コーディネーター、ボランティア対象）、年 1 度活動報告会の開催、啓発チラシの作成・配布。
- ・本市では、平成 14 年度から各学校・幼稚園に地域連携担当者を配置し、各学校において、学校・家庭・地域が一体となった教育活動充実に取り組んでいる。平成 19 年度には「学社融合の推進」を教育行政基本方針の最重点項目に位置付けている。平成 20 年度からは、学社融合の研究モデル地域として地域指定を行い、地域の特色を踏まえた学社融合事業を市独自でも研究するほか、学社融合に「ふるさと学習」を取り入れ、地域の方からの学ぶことを通して、地域の良さを知り、地域を語り、地域を愛する子供たちの育成と地域の活性化につなげたいと考えている。
- ・5 年前より、市の警察本部や少年補導員と、地域本部の生活安全ボランティアが連携して、月 1 回、中学校内を巡回し、中学生とのコミュニケーションを図って、中学校の現状をありのままに知ってもらい、生徒と顔見知りの関係になってもらうことで、校外でも声かけが容易になり、少年非行の抑止力になっている。
- ・新規立ち上げ校を中心として、各本部に市独自で学校支援地域本部推進アドバイザーを派遣し、地域コーディネーターの育成を行っている。

(詳細は参考資料 p 120 に掲載)

3 学校を対象とする調査結果の 概要

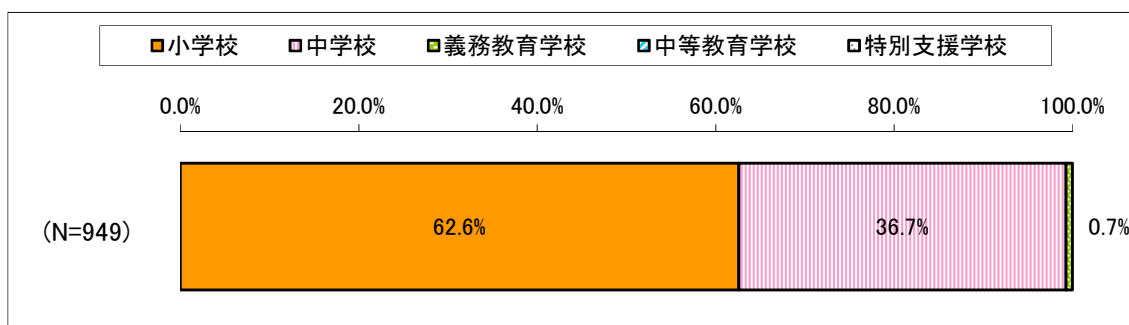
3 学校を対象とする調査結果の概要

(1) 学校の属性等

① 学校種

図表 11 に示すとおり，調査対象としては，小学校が 62.6%，中学校が 36.7%，義務教育学校が 0.7%，中等教育学校及び特別支援学校が 0%となっている。

図表 11 学校種

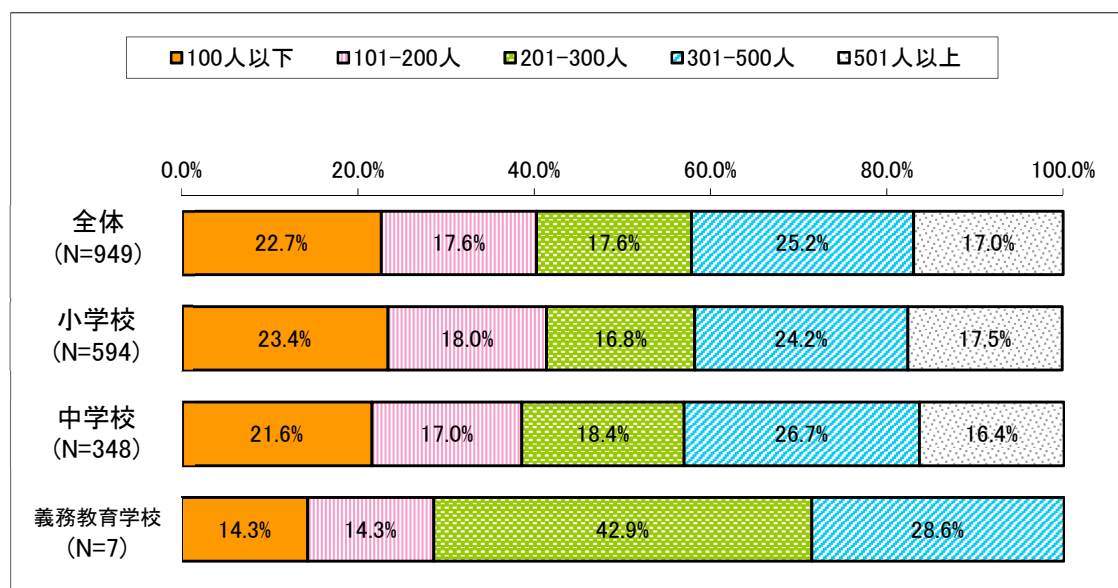


② 児童生徒数

調査対象となった学校の児童生徒数は図表 12 のとおりで，全体としては，「301 - 500 人」が 25.2%と最も多く，次いで「100 人以下」が 22.7%，「101 - 200 人」及び「201 - 300 人」が 17.6%の順となっている。

校種別にみると，小学校では，「301 - 500 人」が 24.2%で最も多く，これに「100 人以下」が 23.4%で続いている。中学校では，「301 - 500 人」が 26.7%で最も多く，これに「100 人以下」が 21.6%で続いている。

図表 12 児童生徒数

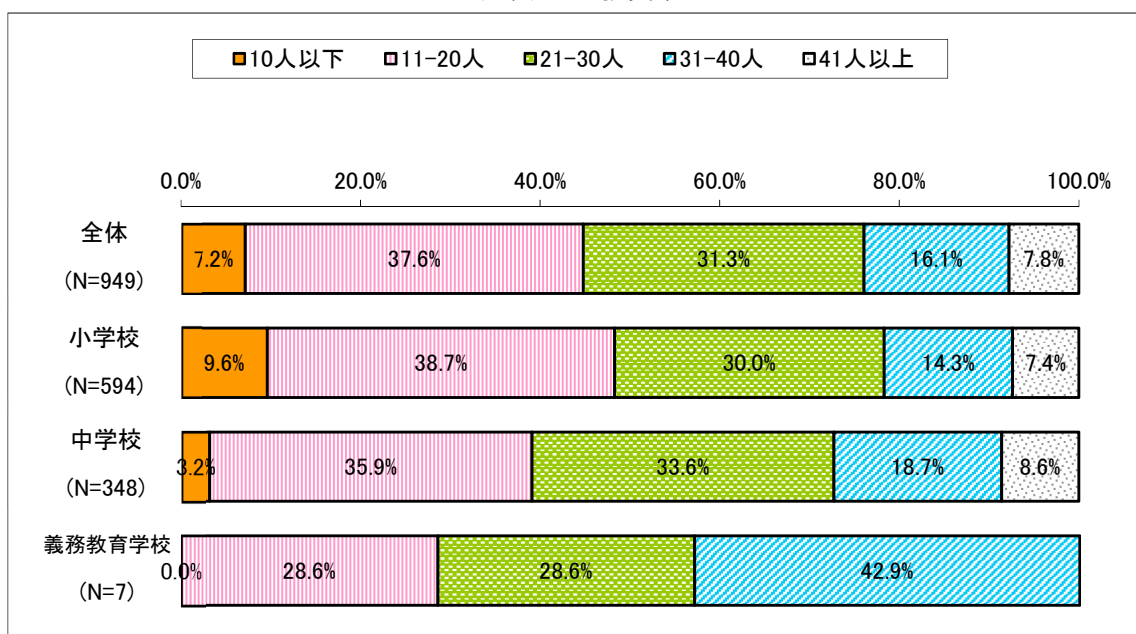


③ 教員数

調査対象となった学校の教員数は、図表 13 に示すとおりで、全体としては「11 - 20 人」が 37.6%と最も多く、これに「21 - 30 人」が 31.3%で続く。

校種別にみると、小学校では、「11 - 20 人」が 38.7%で最も多く、これに「21 - 30 人」が 30.0%で続いている。中学校では、「11 - 20 人」が 35.9%で最も多く、これに「21 - 30 人」が 33.6%で続く結果となっている。

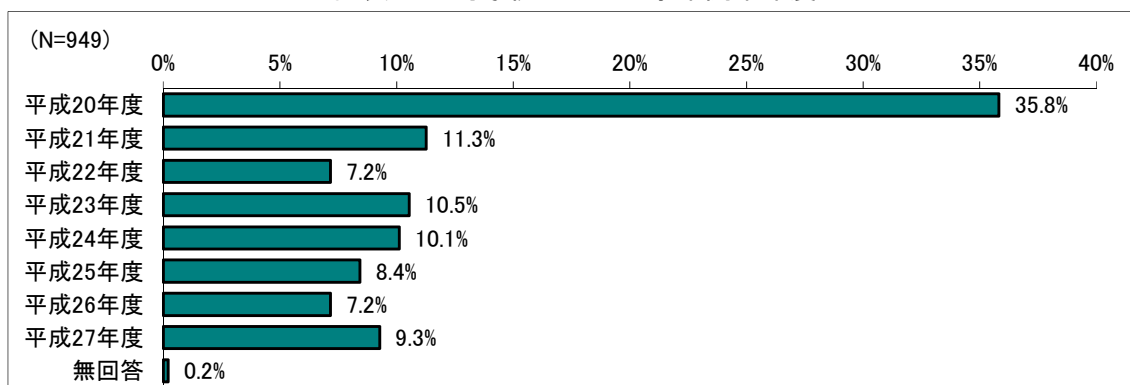
図表 13 教員数



④ 対象校における事業開始年度

調査対象となった学校が本部事業に取り組み始めた年度は図表 14 のとおりで、全体としては、国による事業開始初年度に当たる「平成 20 年度」が 35.8%と最も多く、次いで、「平成 21 年度」(11.3%)、「平成 23 年度」(10.5%) の順となっている。

図表 14 対象校における事業開始年度



(2) 学校における本部事業の実施状況

① 学校における本部事業の活動内容

本部事業において、「実施した活動」及び「実施の有無に関わらず重視している活動」は図表 15-1 に示すとおりである。実施した学校が最も多い活動内容は、「校内環境整備（学校花壇，学校図書室の整備等）」で 72.9% を占めている。次いで、「登下校安全指導」（63.3%）、「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習（地域の歴史，伝統文化等）（教育課程の内外を問わない）」（54.7%）、「地域行事に関わる活動（地域住民とともに参加する防災活動，伝統行事，イベント等の地域行事に係る活動）（教育課程の内外を問わない）」（54.3%）の順となっている。

地域との連携・協働の視点からみると、「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習」や「地域行事に関わる活動」は 5 割を超える学校で実施されていることが分かるが、「地域課題解決型学習（地域が抱える課題を学びその解決方法等を考える学習）（教育課程の内外を問わない）」（15.8%）は，実施している学校はまだ多くないことが窺^{うかが}える。

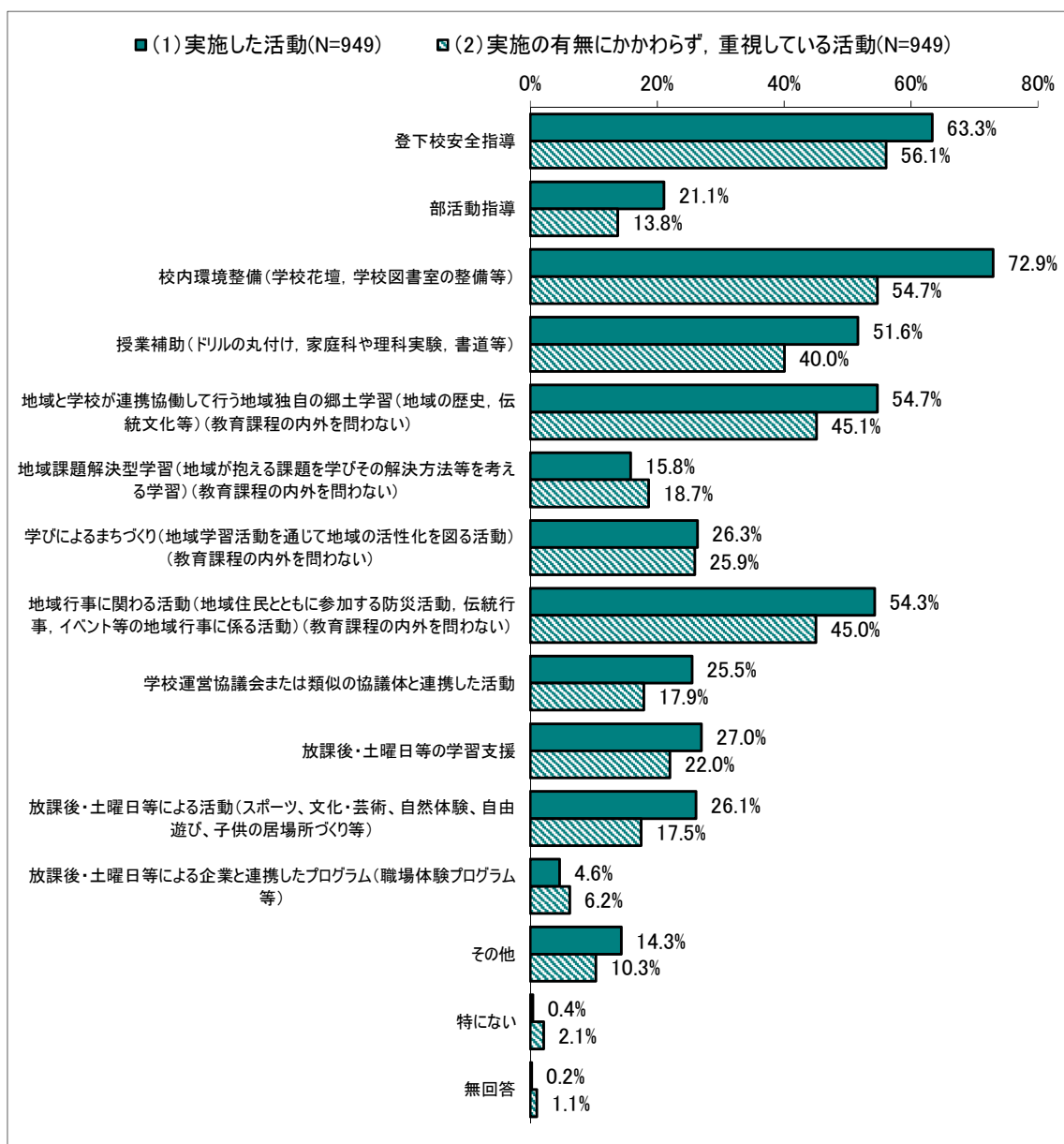
実施の有無に関わらず重視している学校が最も多い活動は、「登下校安全指導」が 56.1% と最も多く，次いで「校内環境整備」が 54.7%，「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習」が 45.1%，「地域行事に関わる活動」が 45.0% で続いている。

「実施した活動」と「実施の有無に関わらず重視して活動」を比較すると、「地域課題解決型学習」（18.7%）と「放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム（職場体験プログラム等）」（6.2%）は，「実施の有無に関わらず重視して活動」が「実施した活動」の割合を上回っており，実施には至っていないが，重視している学校が多いことが窺^{うかが}える。

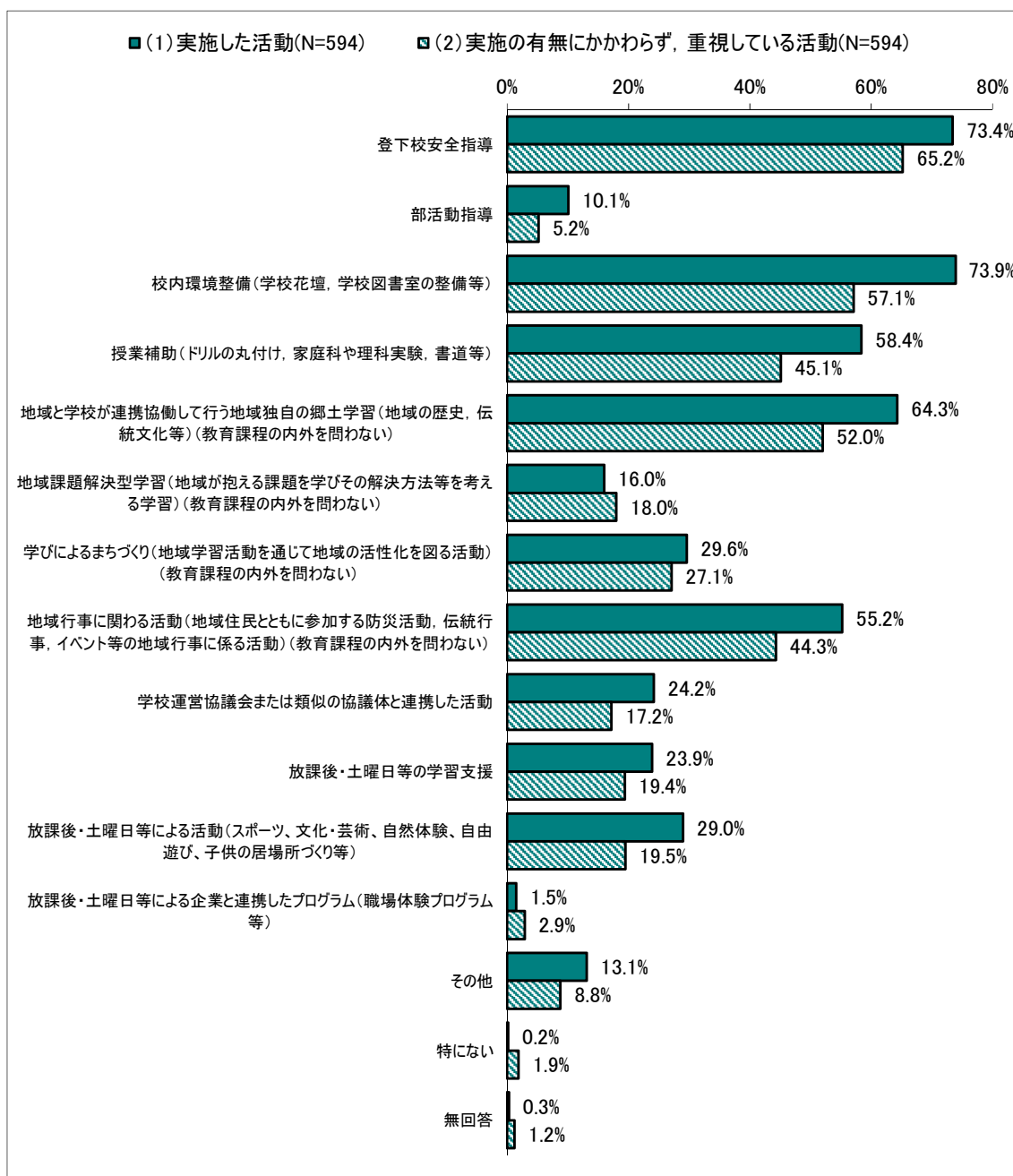
校種別に見ると，小学校は，図表 15-2 に示すとおり，「校内環境整備」が最も多く 73.9%，次いで，「登下校安全指導」（73.4%）、「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習」（64.3%）の順となっている。

中学校は，図表 15-3 に示すとおり，「校内環境整備」が最も多く 71.6%，次いで，「地域行事に関わる活動」（52.3%）、「登下校安全指導」（46.3%）の順となっている。

図表 15-1 本部事業で実施した活動内容及び実施の有無に関わらず重視している活動
(全体)

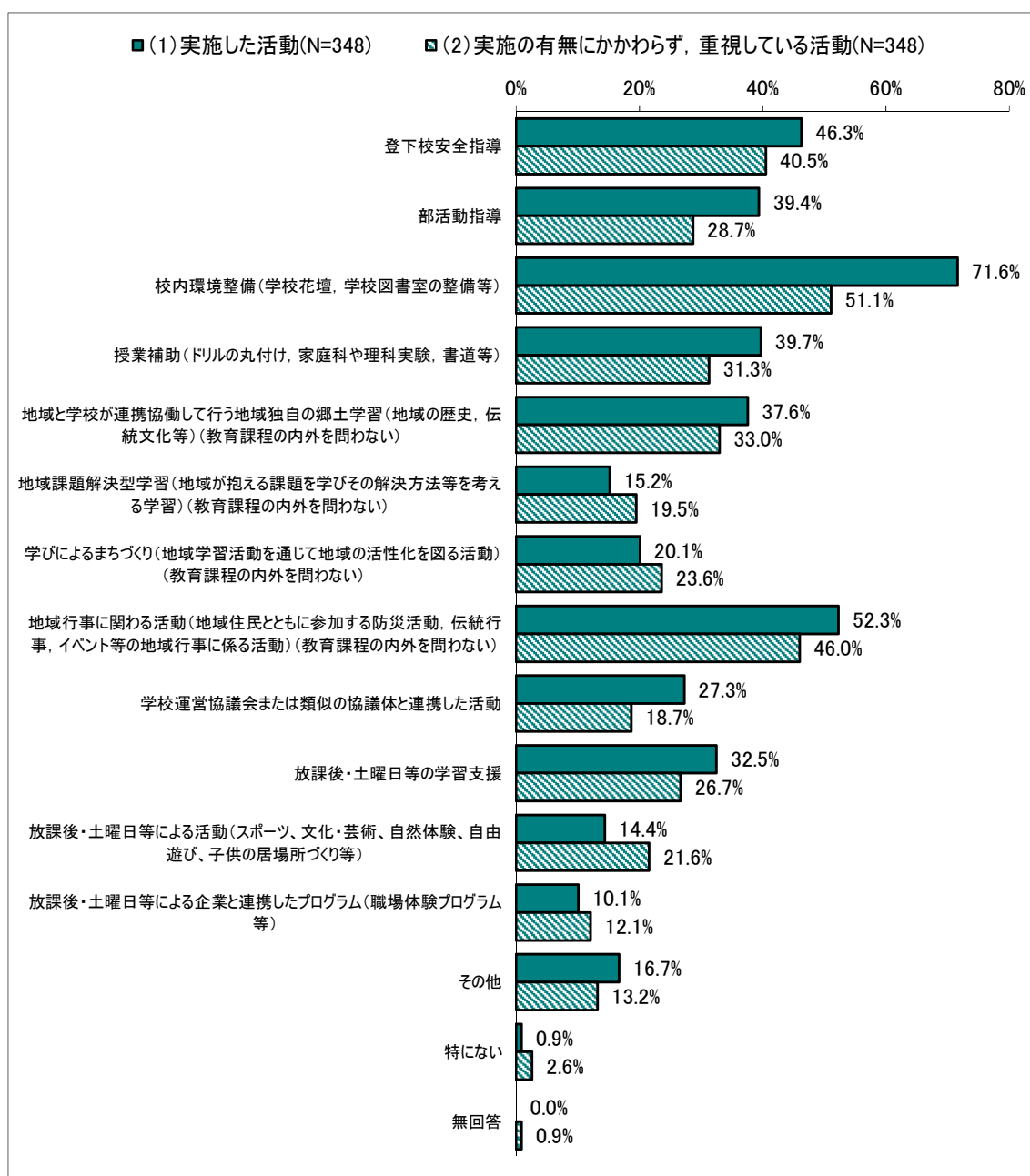


図表 15-2 本部事業で実施した活動内容及び実施の有無に関わらず重視している活動
(小学校)



※「その他」の主な内容としては、「読書推進活動(読み聞かせ)」、「土・日曜日の地域見回り」、「プール清掃」、「農業体験」、「給食ボランティア」、「クラブ活動指導」、「平和に関する学習」、「校外学習の引率補助」、「防災教育の推進」、「PTA 参観日等の託児支援」等があった。

図表 15-3 本部事業で実施した活動内容及び実施の有無に関わらず重視している活動
(中学校)



※「その他」の主な内容としては、「生徒会地域ボランティア活動」、「地域の教育力を生かした進路学習」、「授業中の巡回指導」、「保健事務補助」等があった。

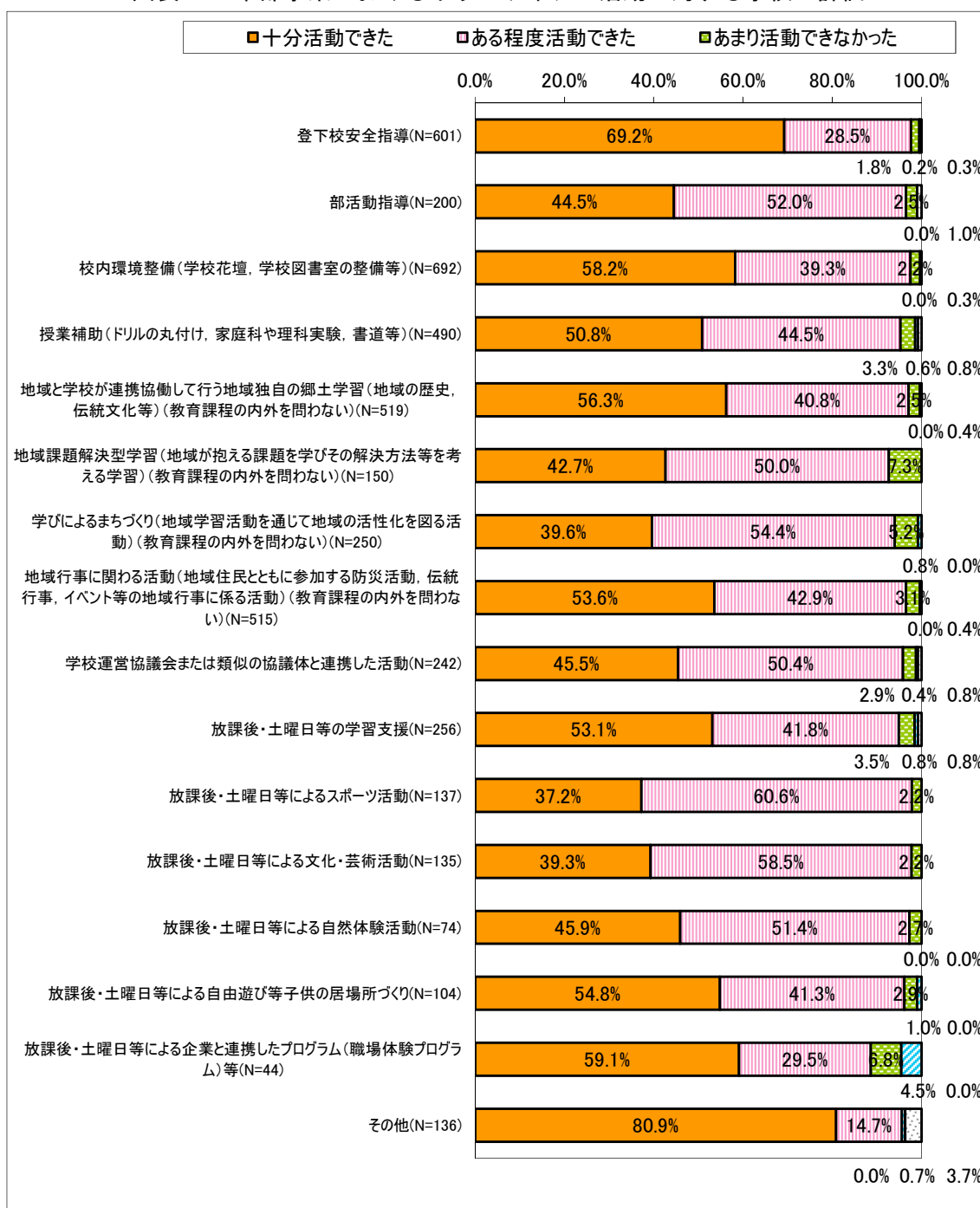
② 本部事業におけるボランティアの活動に対する学校の評価

本部事業における様々な取組の中で、ボランティアの活動状況を学校がどのように評価しているか質問した結果を示したのが、図表 16 である。

「十分活動できた」との回答が最も高い割合を占める項目は、「登下校安全指導」

(69.2%)であり、これに「ある程度活動できた」を合わせると97.7%となる。「放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム」以外は、「十分活動できた」と「ある程度活動できた」を合わせると9割を超えており、おおむね肯定的に評価されている。

図表 16 本部事業におけるボランティアの活動に対する学校の評価



③ 学校として感じている本部事業による効果

学校が本部事業の効果をどのように評価しているかは、図表 17 に示すとおりである。

「効果があったか」という問いに対して、「とてもそう思う」との回答が最も高い割合を占めるのは、「子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、地域への理解・関心が深まった」（以下、「地域への理解・関心」という。）の 46.9%であり、これに「ややそう思う」を合わせると 89.8%となる。

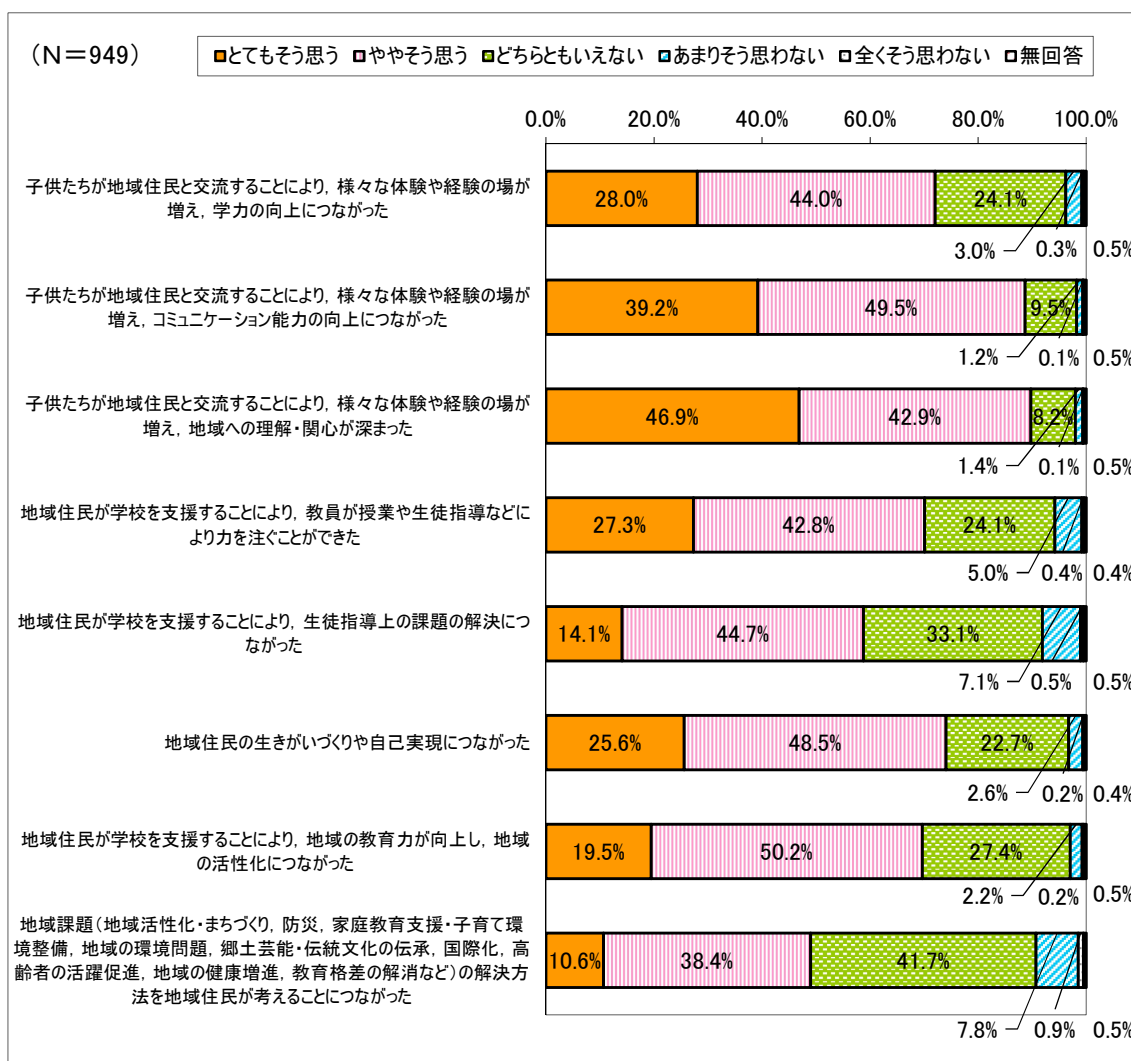
次いで高い割合を占めるのは、「子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、コミュニケーション能力の向上につながった」（以下、「コミュニケーション能力の向上」という。）の 39.2%であり、これに「ややそう思う」を合わせると 88.7%となる。

「とてもそう思う」と「ややそう思う」合わせて、3番目が「地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった」（以下、「地域住民の生きがいがづくり」という。）の 74.1%、4番目が「子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力の向上につながった」（以下、「学力の向上」という。）の 72.0%となる。

また、“校種”と“感じている効果”をクロス集計したところ、小学校の方が、学力の向上、コミュニケーション能力の向上、地域への理解・関心、教員が授業等により力を注ぐこと、地域住民のいきがづくり、地域の活性化、地域住民が地域課題解決について考えることにおいて効果を感じている傾向があった。

さらに、“各学校が実施している活動の数”と“感じている効果”をクロス集計したところ、多様な活動を行っている学校の方が、本部事業による効果の全ての項目において効果を感じている傾向があった。

図表 17 学校として感じている本部事業による効果



学校として感じているそのほかの効果の具体例（自由記述から抽出）

- ・生徒は、地域の方から様々な場面で誉められることがあり、自己肯定感を高めている。また、地域への恩返しのため、地域貢献活動を模索し、実践しており、地域の担い手としての意識が高まっている。
- ・地域担当者が地域に行っていたときより、支援本部があることで学校と地域との連絡・調整が一層スムーズになった。地域担当者（本校では、教務担当主幹教諭が担っている）の負担が減った。
- ・教職員が地域に支えられている意識を持ち、地域活動に積極的に取り組むようになった。
- ・学校に対する苦情（騒音など）が減っているように感じられる。
- ・体験活動を通して、体験したことを家庭で話をする機会もあり、家庭で地域のことについての会話が増えた。
- ・子供たちは、部活動以外での放課後の有意義な時間の使い方について学び、家庭学習の習慣化にもつなげることができた。
- ・ボランティアや自主防災会、地元企業との協働で、実践的防災教育を推進した。その結果、学

校だけでなく地域の防災力の向上につながった。

- 地域の方，保護者，教員が関わる場が増え，大人同士の絆が深まった。
- 専門的な知識・技能を有する外部人材を活用することにより，教師の指導力の向上，専門的知識・技能の習得につながった。
- 職員の多忙感が減った。

(詳細は参考資料 p 123 に掲載)

④ 学校として感じている本部事業を実施する上での課題

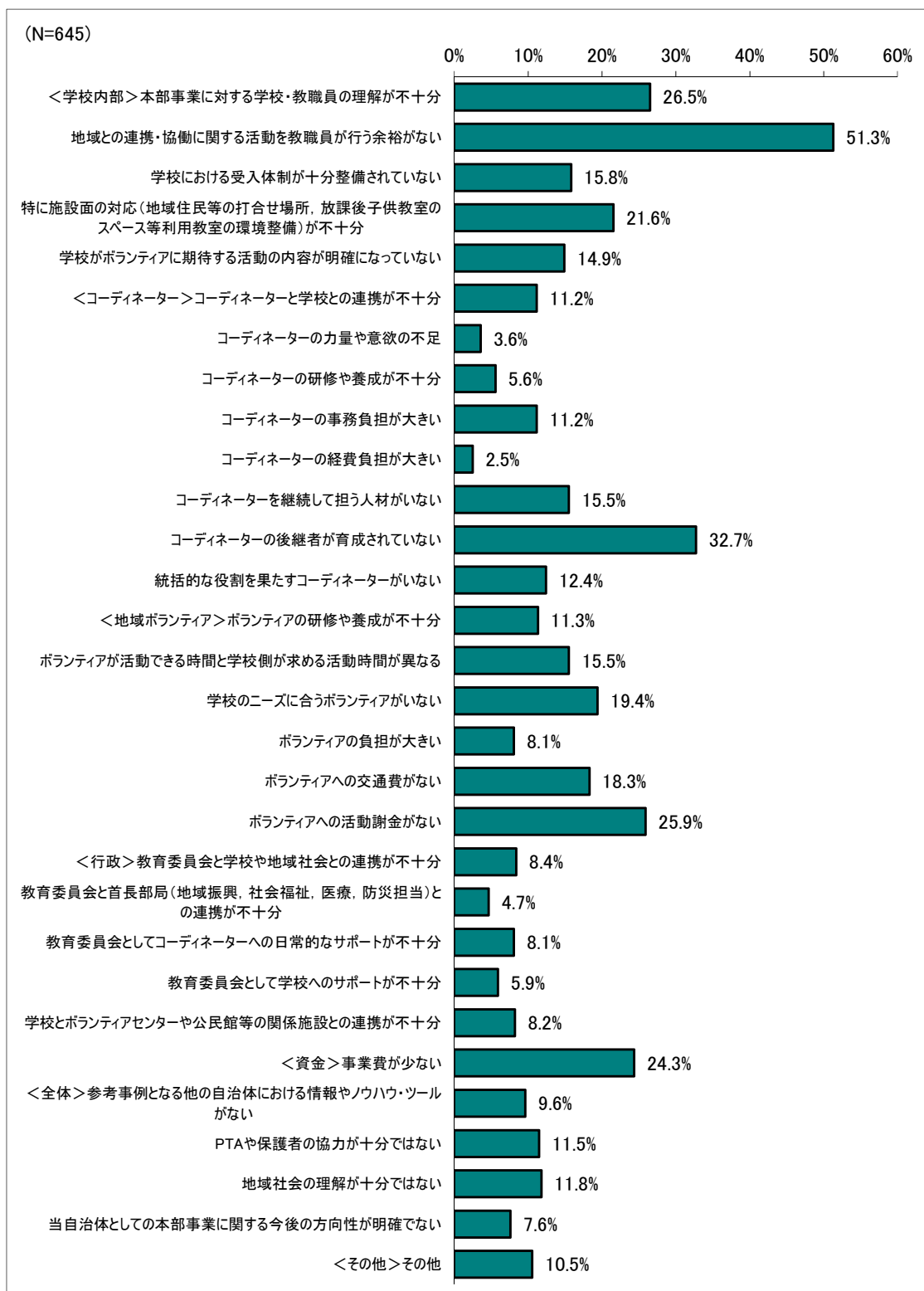
本部事業を進める上で「課題を感じているか」と尋ねたところ，68.0%が「課題を感じている」と回答した。

学校が本部事業を進める上で課題と考えていることは図表 18 に示すとおりである。「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」が最も多く(51.3%)，次いで，「コーディネーターの後継者が育成されていない」(32.7%)，「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(26.5%)の順となっている。

このほか，「特に施設面の対応(地域住民等の打合せ場所，放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備)が不十分」(21.6%)，「コーディネーターを継続して担う人材がない」(15.5%)，「学校のニーズに合うボランティアがない」(19.4%)，「ボランティアへの活動謝金がない」(25.9%)といった課題も挙げられている。

平成 22 年度調査とは選択肢が一部異なっており，単純な比較はできないものの，「学校支援ボランティアへの活動謝金がない」が約 13 ポイント，「学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない」が約 9 ポイント，「当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない」が約 8 ポイント，「コーディネーターと学校との連携が不十分」が約 6 ポイント減少している。

図表 18 学校として感じている本部事業の課題

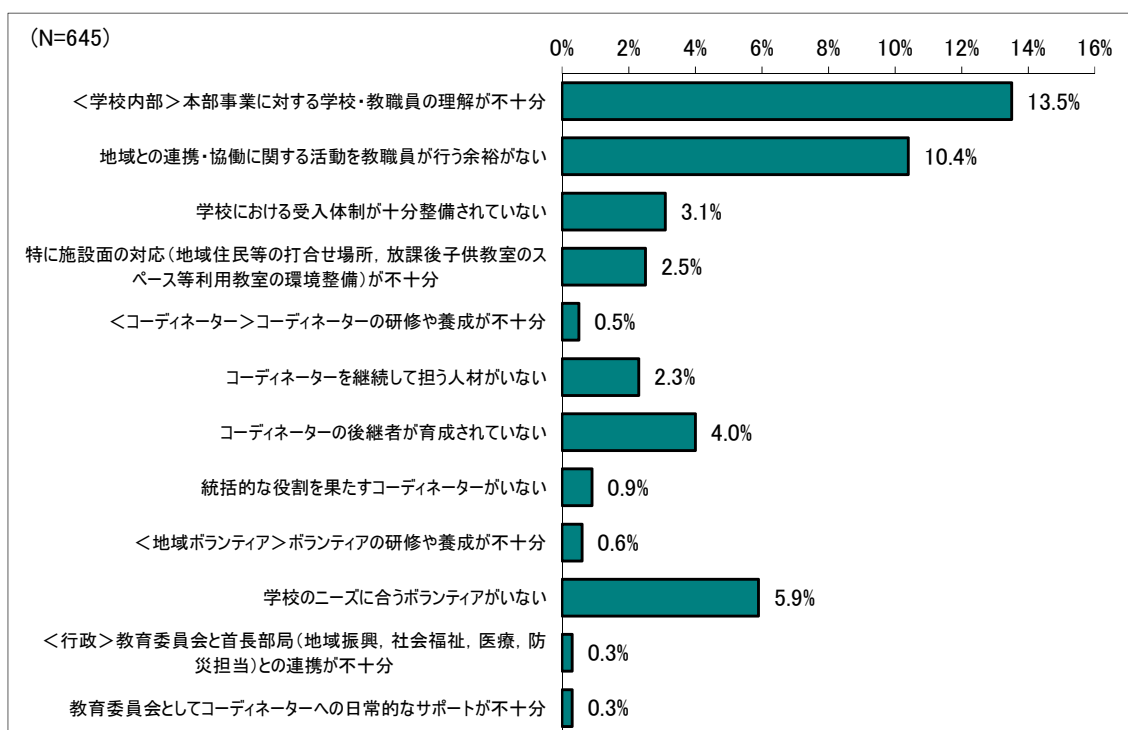


※「その他」の主内容としては、「中学校区が一体となった取組の推進」、「コーディネーターやボランティアの固定化」、「ボランティアの方の高齢化」、「職員、地域連携担当、コーディネーター、ボランティアの連携が難しい」、「コミュニティ・スクールとの連携の在り方」等があった。

⑤ 学校として感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫

上記の課題の解決に向けて改善・工夫に取り組んだ主な項目は、図表 19 に示すとおりである。「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」に対する取組が最も多く（13.5%）、次いで「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」（10.4%）、「学校のニーズに合うボランティアがいない」（5.9%）、「コーディネーターの後継者が育成されていない」（4.0%）の順となっている。

図表 19 学校が改善・工夫を図った本部事業の主な課題（複数回答）



学校として本部事業を実施する上での課題を解決するために改善・工夫した主な取組の具体例（自由記述から抽出）

- ア. 「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」という課題への取組
- ・ 職員会議の中で本部の組織体制や取組内容を説明し、教職員の理解を深める研修の場を設定。
 - ・ 職員会議にコーディネーターが参加し、自身の活動内容、ボランティアの活動状況を職員に周知させるとともに、課題となる点を提示。
 - ・ 年度当初にコミュニティ・スクール・学校運営協議会制度・学校支援地域本部事業に関する職員研修を実施。
 - ・ 年度末に、活用したい学習支援ボランティアについてアンケートを実施。
 - ・ 教職員に対して校務分掌で担当者を決め協力を得る体制を整備。
 - ・ 各学年に担当教員を1名ずつ配置。

- ・校内の研究組織を整理し、校務主任、各学年の学年主任を中核にし、校内地域連携部を組織。
- ・学校支援ボランティア新聞を配布し啓発。

イ. 「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」という課題への取組

- ・校内にコーディネーターとなる職員を設置し、町のコーディネーターと担任とのパイプ役となって実施できる活動内容を調整。
- ・支援ボランティアへの大まかな連絡や活動の準備の一部を校内の学校支援ボランティア担当者が行い、細部についてはクラス担任が行うなど役割分担をし、クラス担任の負担を軽減。
- ・地域支援コーディネーターとの打合せを教頭が中心に行っていたが、教務主任と学習部長も担当とすることで、学習面での連携推進を図った。
- ・公民館等の関係機関の助力を得る。
- ・「学校支援ボックス」を設置して、連絡を取りやすくした。

ウ. 「学校における受入体制が十分整備されていない」という課題への取組

- ・校務分掌に担当職員を位置づけ、校内の窓口を一本化。
- ・校内の年間計画の中で受け入れられる事業を精選するとともに、年度当初に年間の大まかな計画を立案。
- ・教職員とボランティアとの「顔合わせ会」を持ち、担任等が気軽にボランティアを活用できる雰囲気づくりをした。
- ・教務室内に、コーディネーターの席を用意。

エ. 「特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分」という課題への取組

- ・活動の拠点としてボランティアルームを設置。
- ・ボランティア専用の部屋がないため、空いている特別教室を控え室として利用。

オ. 「コーディネーターの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・他校のコーディネーターと自主研修を実施。
- ・県の研修会等へ参加。
- ・参考となる活動をしている学校を訪問。
- ・市教育委員会・社会教育課の担当者に研修会への参加を要請。

カ. 「コーディネーターを継続して担う人材がない」という課題への取組

- ・地域コーディネーターを複数体制にして負担を軽減。
- ・PTA活動とコーディネーターとの関わりをもたせている。
- ・地域の民生委員の方々との連携を強化。
- ・PTAの組織に地域支援本部委員会を作り、毎年、コーディネーターの補助を行う人材を確保。

キ. 「コーディネーターの後継者が育成されていない」という課題への取組

- ・校区地域コーディネーター連絡会議発足準備を行った（H28年度正式発足）。
- ・新たなコーディネーターを依頼し、2人体制でコーディネーターの後継者を育成。
- ・コーディネーター育成のための研修会の開催について行政へ要請。
- ・定期的にコーディネーターとボランティアの情報交換を実施。
- ・PTA総会でコーディネーターが活動等を紹介し、活動への参画、協働を呼びかけた。

ク. 「統括的な役割を果たすコーディネーターがない」という課題への取組

- ・ 学校運営協議会の場で相談。
- ・ 小中のコーディネーターが定期的に情報交換を実施。

ケ. 「学校のニーズに合うボランティアがない」という課題への取組

- ・ 広く町内からボランティアを依頼。
- ・ 特に父親が活動に参加しやすい環境を整備。
- ・ 校区内の小学校と連携し、ボランティア情報を共有。
- ・ 学校の応援団としてのボランティアへの登録を呼びかけるプリントを校区内の全家庭に配布。
- ・ 学校だよりや HP 等で地域に伝えたり、市教育委員会を通じて大学へボランティアを要請したりした。
- ・ 公民館が連携して事業を計画的に実施した。
- ・ 校区内の支所にボランティア登録書を常備。

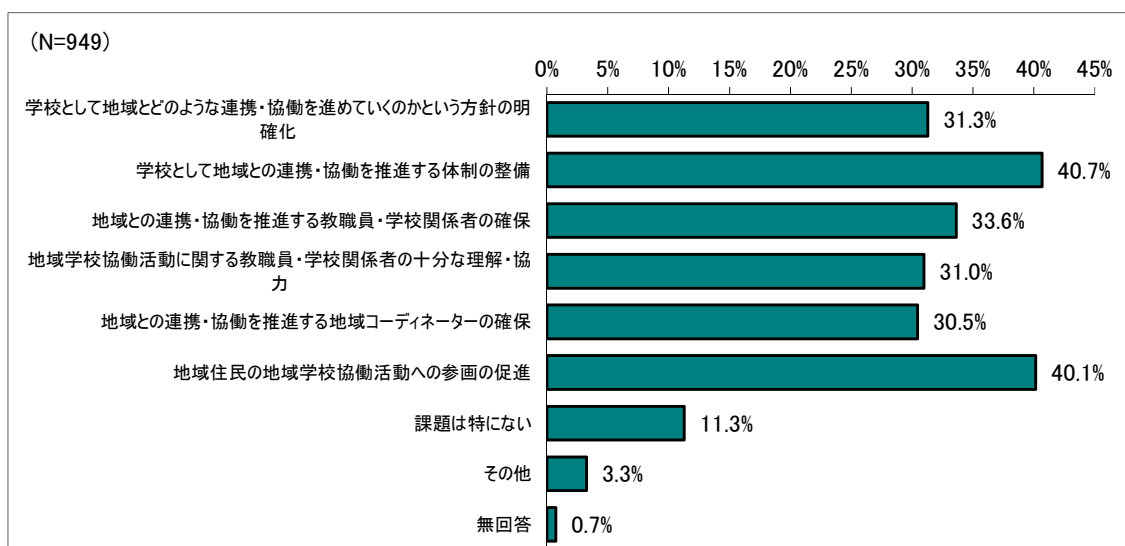
(詳細は参考資料 p 124 に掲載)

(3) 学校における学校と地域の連携・協働への取組

① 学校における学校と地域の連携・協働を推進する上での課題

平成 27 年 12 月の中教審答申を踏まえ、学校における学校と地域の連携・協働を推進する上での課題は、図表 20 に示すとおりである。「学校として地域との連携・協働を推進する体制の整備」が最も多く (40.7%)、次いで「地域住民の地域学校協働活動への参画の促進」(40.1%)、「地域との連携・協働を推進する教職員・学校関係者の確保」(33.6%) の順となっている。

図表 20 学校における学校と地域の連携・協働を推進する上での課題



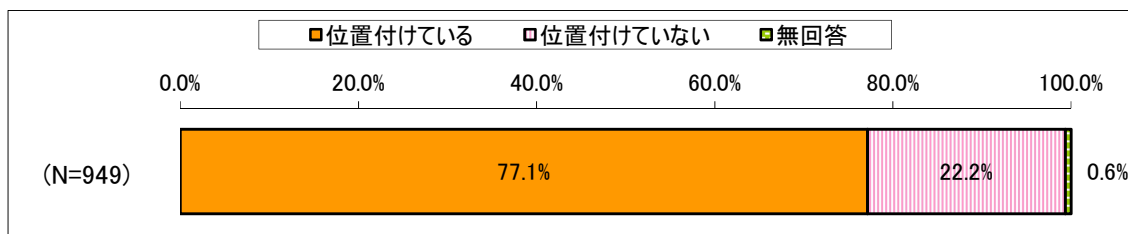
※ 「その他」の主な内容としては、「コーディネーターや地域ボランティアの高齢化」、「コーディネーターの後継者不足」、「児童生徒数の減少」等があった。

② 地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け

学校における地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付けは、図表 21 に示すとおり、校務分掌上に位置付けているのが 77.1%、位置付けていないのが 22.2% となっている。

なお、“地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け”と、“本部事業で実施している活動”をクロス集計したところ、担当教職員を校務分掌に位置付けている学校の方が、登下校安全指導、校内環境整備、授業補助、郷土学習、地域課題解決学習、学びによるまちづくり、地域行事に関わる活動、学校運営協議会と連携した活動について取り組んでいる傾向があった。

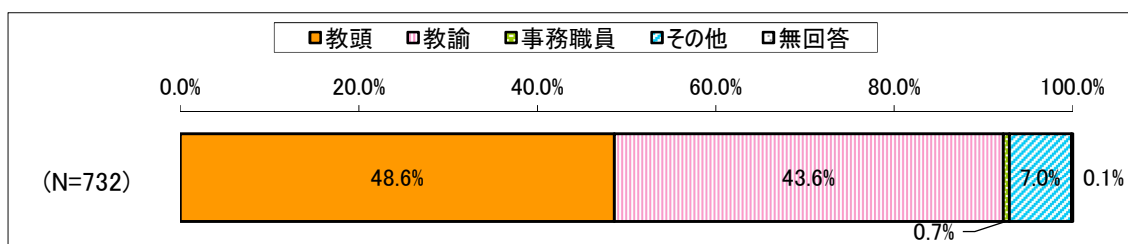
図表 21 地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け



③ 地域連携を担当する教職員の役職

学校における地域連携を担当する教職員の役職は、図表 22 に示すとおり、「教頭」が 48.6%と最も多く、次いで「教諭」が 43.6%となっている。またその他では、「主幹教諭」が多く見られた。

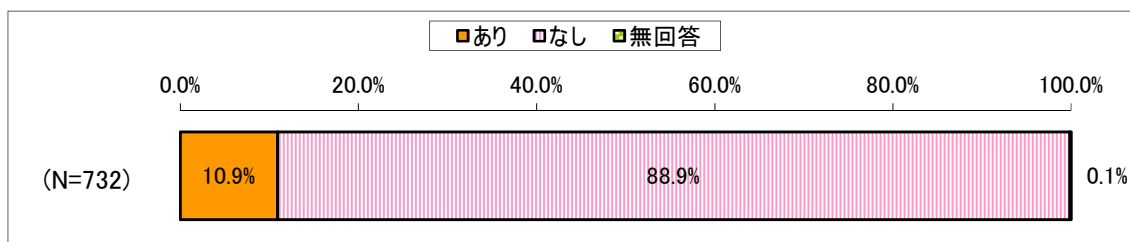
図表 22 学校における地域連携を担当する教職員の役職



④ 地域連携を担当する教職員の社会教育主事資格の有無

地域連携を担当する教職員の内、社会教育主事資格を有している者は、図表 23 のとおり 10.9%となっている。

図表 23 地域連携を担当する教職員の社会教育主事資格の有無

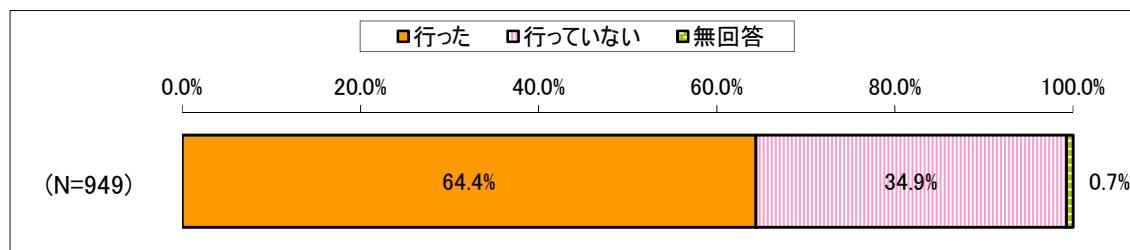


⑤ 学校における地域と連携した地域課題解決の取組

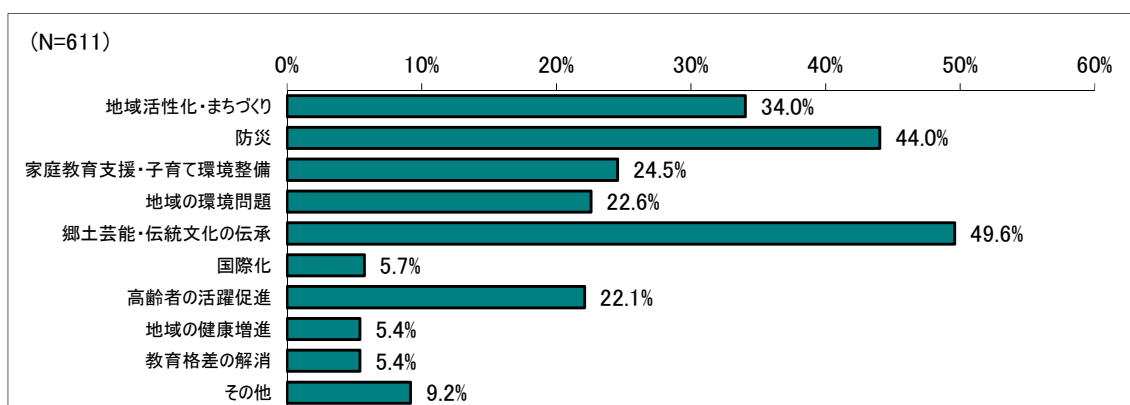
学校における地域と連携した地域課題解決の取組の有無は、図表 24-1 のとおり、「行った」が 64.4%となっている。

具体的な取組は、図表 24-2 に示すとおりである。「郷土芸能・伝統文化の継承」が最も多く (49.6%)、次いで「防災」(44.0%)、「地域活性化・まちづくり」(34.0%)となっている。

図表 24-1 学校における地域と連携した地域課題解決の取組の有無



図表 24-2 学校における地域と連携した地域課題解決の取組



※「その他」の主な内容としては、「商店街の活性化」、「地域医療課題についての学習」、「鳥獣害対策についての学習」、「ラインや SNS 等の情報機器使用に関する防犯教育」、「高齢化となった農家への収穫ボランティア」、「学校林活動」等があった。

4 コーディネーターを対象とする 調査結果の概要

4 コーディネーターを対象とする調査結果の概要

(1) コーディネーターの属性等

① 地域コーディネーターと統括コーディネーターの割合等

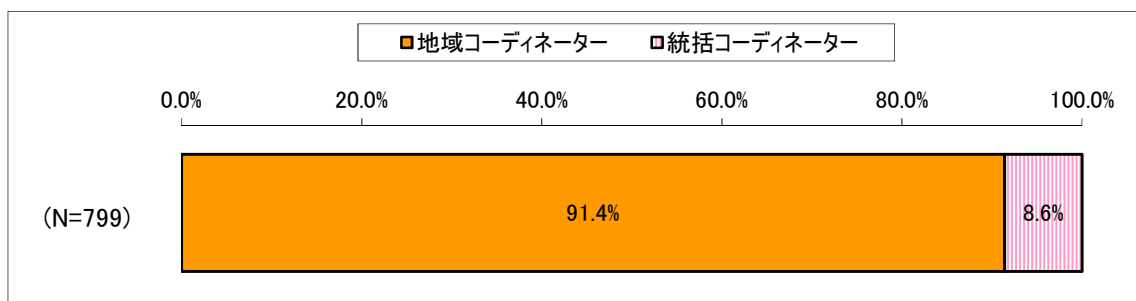
調査対象となったコーディネーターのうち、図表 25-1 に示すとおり、「地域コーディネーター」として活動する者が 91.4%、「統括コーディネーター」として活動する者が 8.6%となっている。

地域コーディネーターについて、コーディネートしている対象校数は、図表 25-2 のとおり、「1校のみ」が 59.4%、「複数校」が 40.6%となっている。また、コーディネートしている範囲を事業から見ると、図表 25-3 のとおり、「本部事業以外（放課後子供教室，土曜日の教育活動の推進等）のコーディネーターもしている」が 13.8%、「本部事業でのみコーディネーターをしている」が 86.2%となっている。

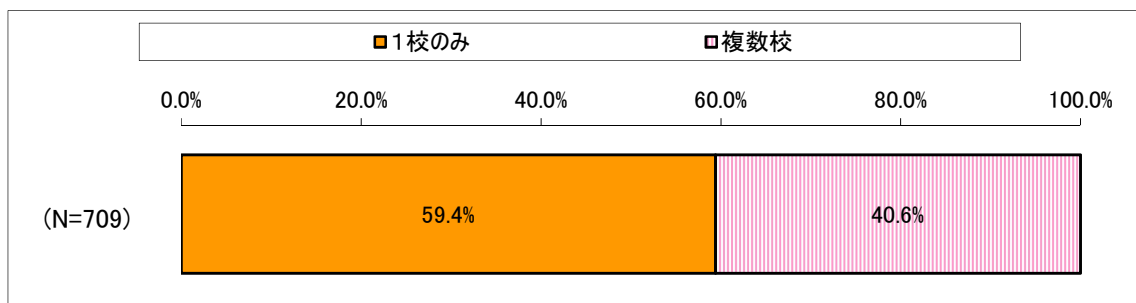
一方、統括コーディネーターについて、地域コーディネーターとの兼務の状況を見ると、図表 25-4 のとおり、「統括コーディネーターのみ」が 24.6%、「地域コーディネーターと兼務」が 75.4%となっている。

(注：以下の設問についても、問1で「統括コーディネーターをしている」と回答した者を統括コーディネーター、それ以外を地域コーディネーターとする。)

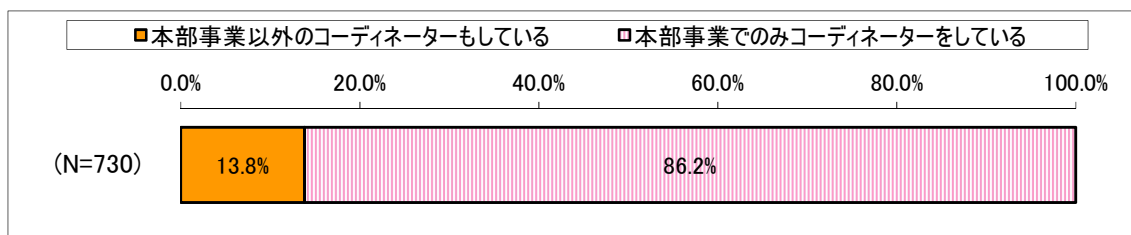
図表 25-1 地域コーディネーターと統括コーディネーターの割合



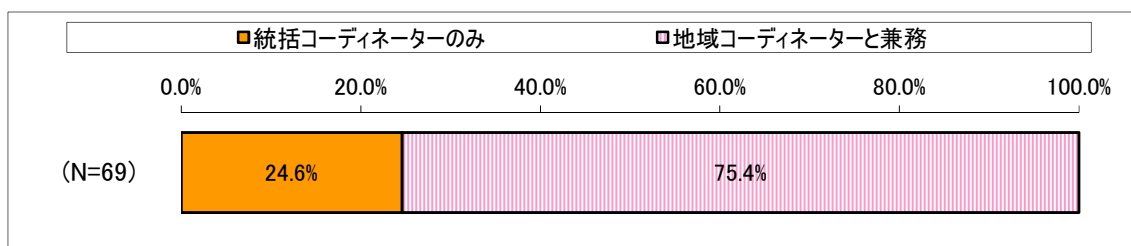
図表 25-2 地域コーディネーターがコーディネートをしている対象校数



図表 25-3 地域コーディネーターがコーディネートをしている範囲（事業）



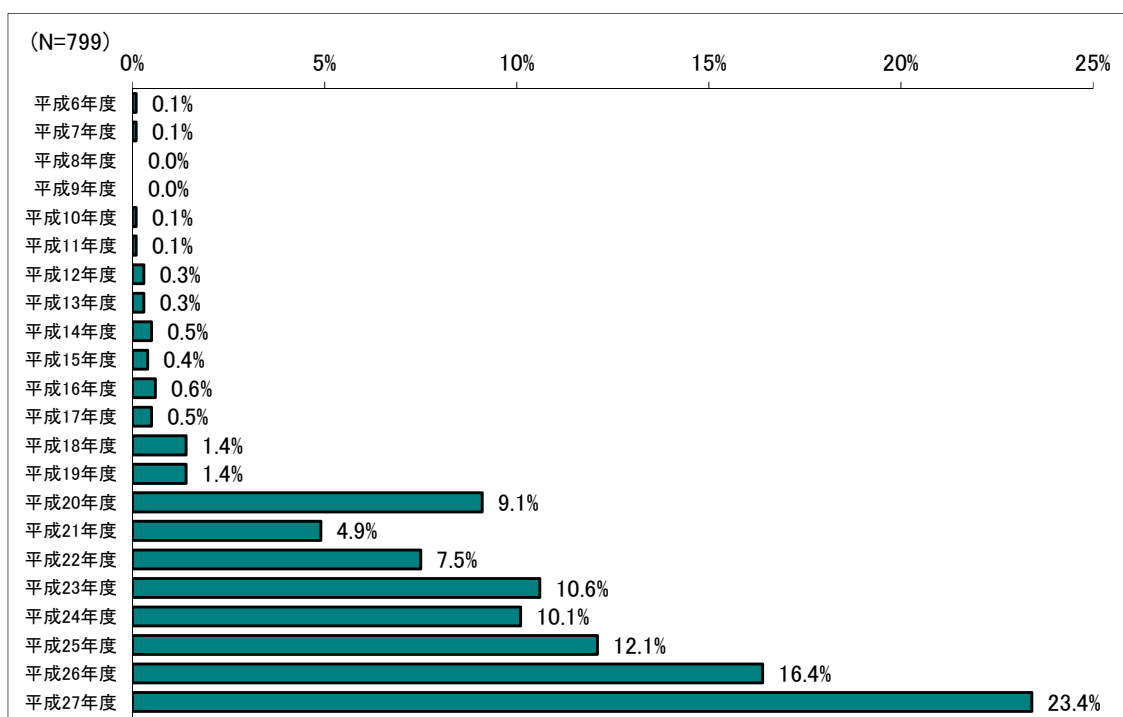
図表 25-4 統括コーディネーターの兼務の状況



② コーディネーター活動開始年度

本部事業等のコーディネーターが活動を始めた年度は、図表 26 に示すとおりで、「平成 27 年度」が 23.4% で最も多く、次いで、「26 年度」(16.4%)、「25 年度」(12.1%) の順となっている。

図表 26 コーディネーターの活動開始年度

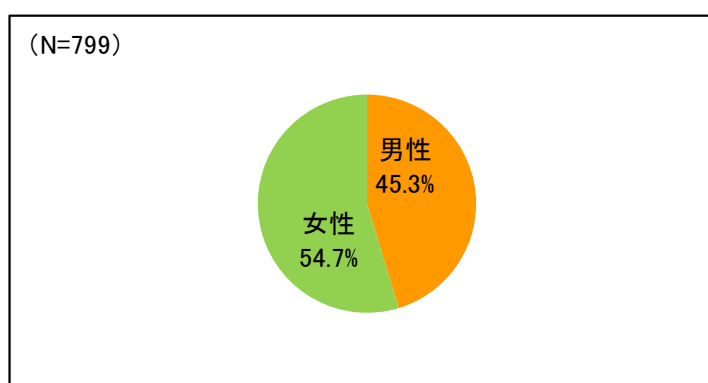


③ コーディネーターの性別

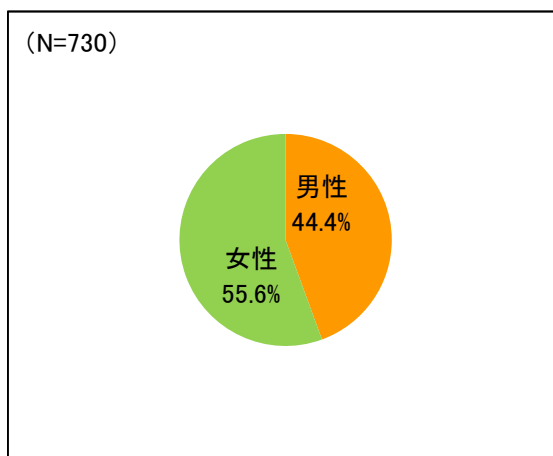
コーディネーターの性別は、図表 27-1 に示すとおり、全体では「女性」が 54.7% で、「男性」の 45.3% より約 9 ポイント多い。平成 22 年度調査では、「男性」が 49.2% で、「女性」が 46.7% であり、女性のコーディネーターの割合が増加している。

地域コーディネーターと統括コーディネーター別に見ると、図表 27-2 のとおり、地域コーディネーターは、「女性」が 55.6% で、「男性」の 44.4% より約 11 ポイント多く、統括コーディネーターは、図表 27-3 のとおり「男性」が 55.1% で、「女性」の 44.9% より約 10 ポイント多い。

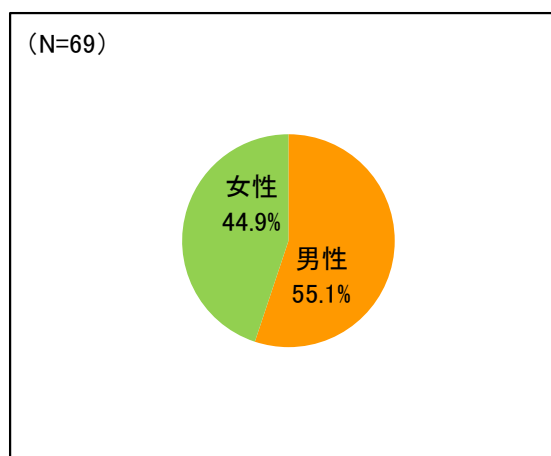
図表 27-1 コーディネーターの性別（全体）



図表 27-2 地域コーディネーターの性別



図表 27-3 統括コーディネーターの性別



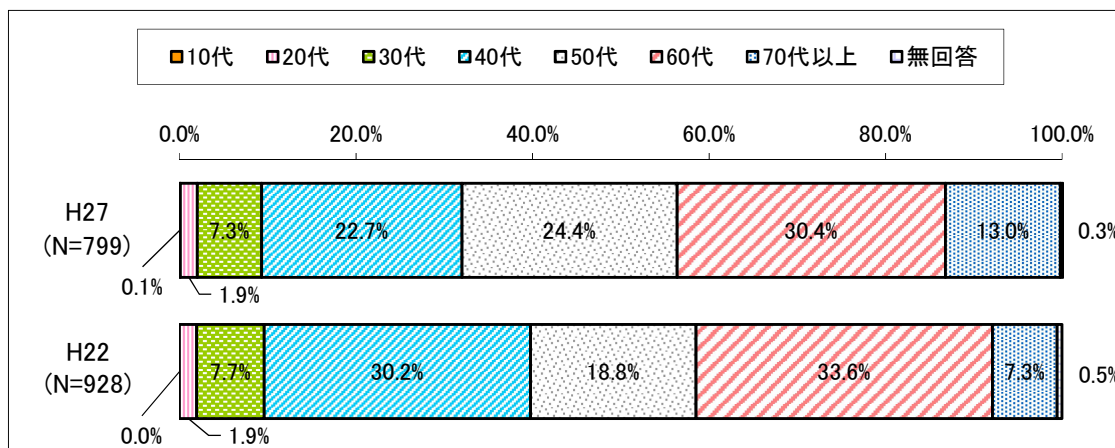
④ コーディネーターの年齢

コーディネーターの年齢は、図表 28 に示すとおりである。一般に退職後の世代と思われる「60代」が 30.4% で最も多く、次いで、「50代」が 24.4%、「40代」が 22.7% の順となっている。

平成 22 年度調査と比較すると、70 代以上が約 6 ポイント上昇し、40 代が約 8 ポ

イント減少している。市区町村及び学校を対象とする調査結果において、本部事業の課題として「コーディネーターの後継者が育成されていない」が高い割合を示していたことから、従前より活動しているコーディネーターが高齢化してきている可能性がある。

図表 28 コーディネーターの年齢



⑤ コーディネーターの属性

コーディネーターがどのような立場や経歴の人であるかについては、図表 29-1 のとおりである。「元 PTA 関係者」が最も多く (32.5%)、次いで「学校評議員・学校運営協議会等関係者」(25.7%)、「退職教職員」(21.7%) の順となっている。

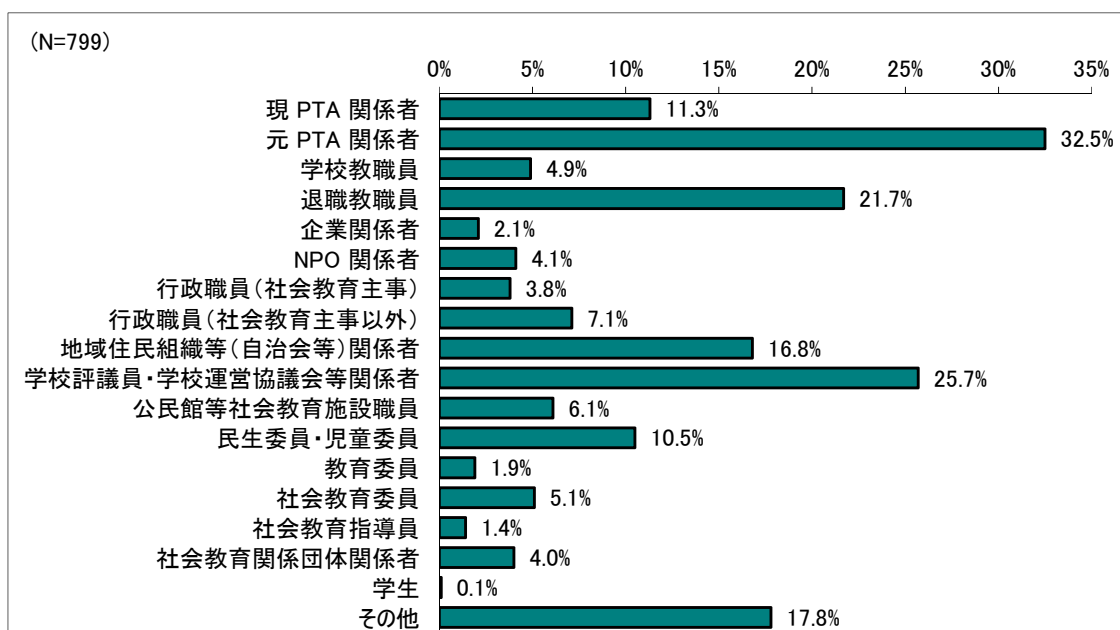
最も高い割合を占める「元 PTA 関係者」と「現 PTA 関係者」を合わせると 43.8% となる。また、「地域住民組織等 (自治会等) 関係者」についても、16.8% と比較的高い割合を示している。

平成 22 年度調査 (図表 29-2) と比較すると、選択肢が一部異なっており単純な比較はできないものの、「学校評議員・学校運営協議会等関係者」が約 10 ポイント、「元 PTA 関係者」が約 6 ポイント増加している。

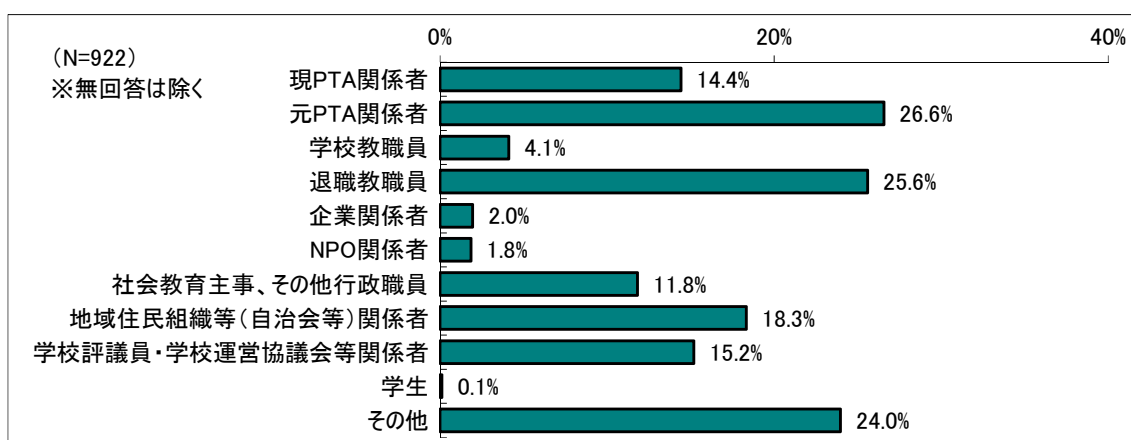
地域コーディネーターと統括コーディネーター別に見ると、図表 29-3、図表 29-4 に示すとおりである。地域コーディネーターは、「元 PTA 関係者」が最も多く (33.2%)、次いで「学校評議員・学校運営協議会等関係者」(24.5%)、「退職教職員」(20.7%) の順となっている。

統括コーディネーターは、「学校評議員・学校運営協議会等関係者」が最も多く (37.7%)、次いで「退職教職員」(31.9%)、「元 PTA 関係者」(26.1%) の順となっている。

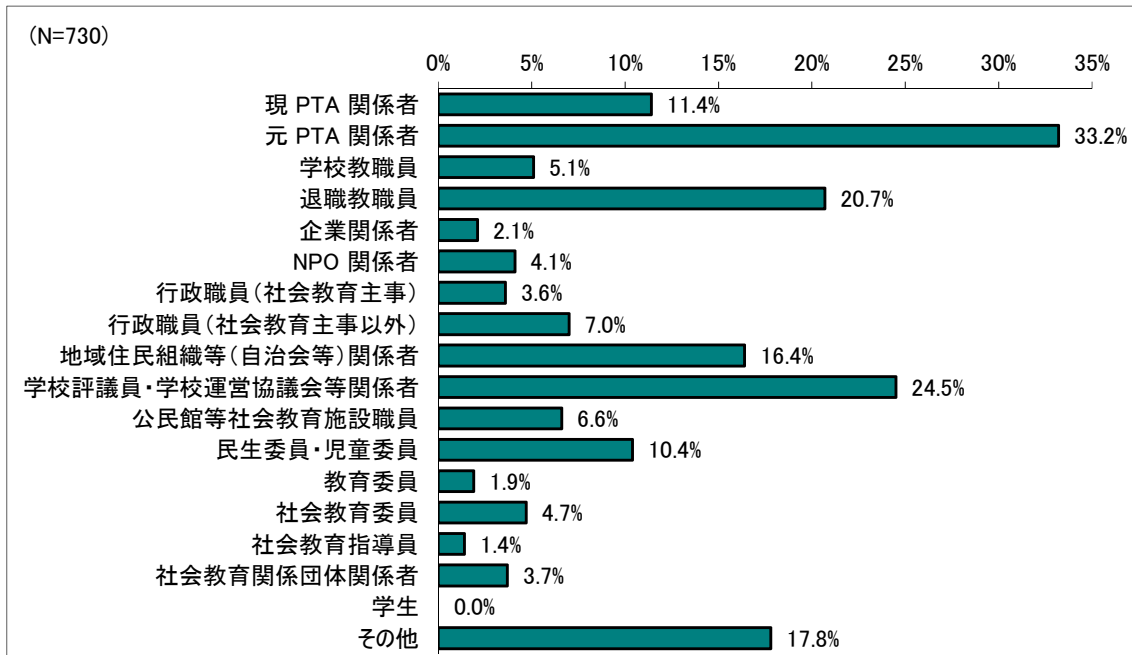
図表 29-1 コーディネーターの属性（全体）（複数回答）



図表 29-2（参考）コーディネーターの属性（複数回答）＜平成 22 年度調査＞

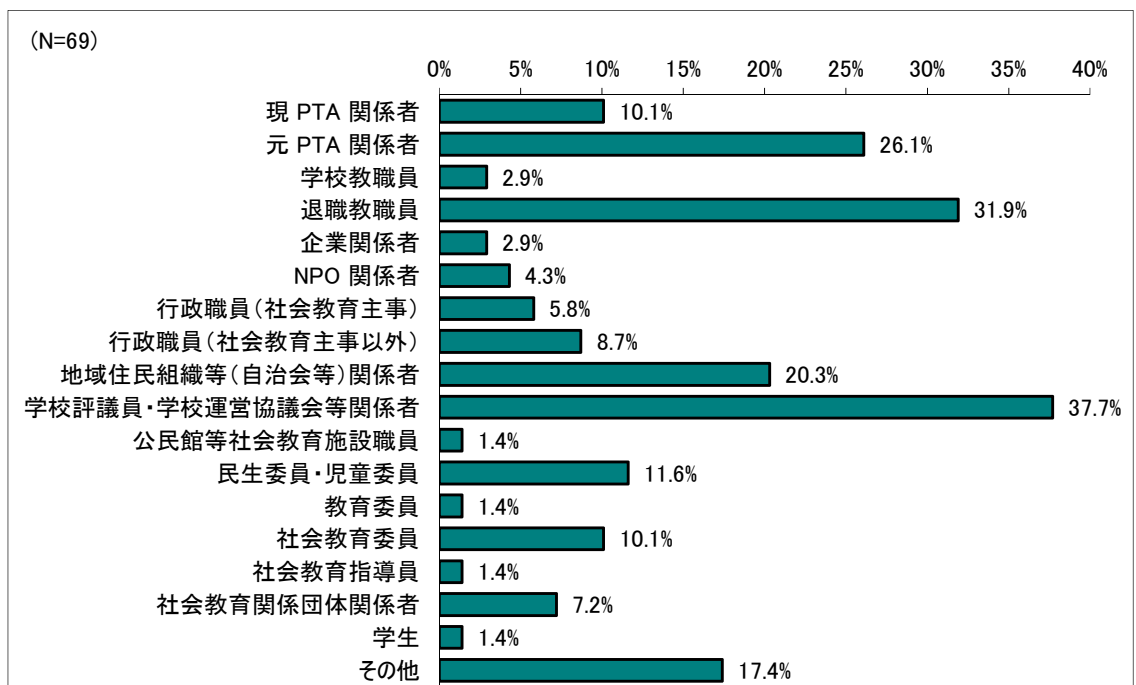


図表 29-3 地域コーディネーターの属性（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「元行政職員」、「伝統芸能保存会長」、「公民館運営審議・管理委員」、「元町議会議員」、「人権擁護委員」、「青少年委員」等があった。

図表 29-4 統括コーディネーターの属性（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「元行政職員」、「コミュニティ・スクール推進員」、「人権擁護委員」、「福祉サークル代表」等があった。

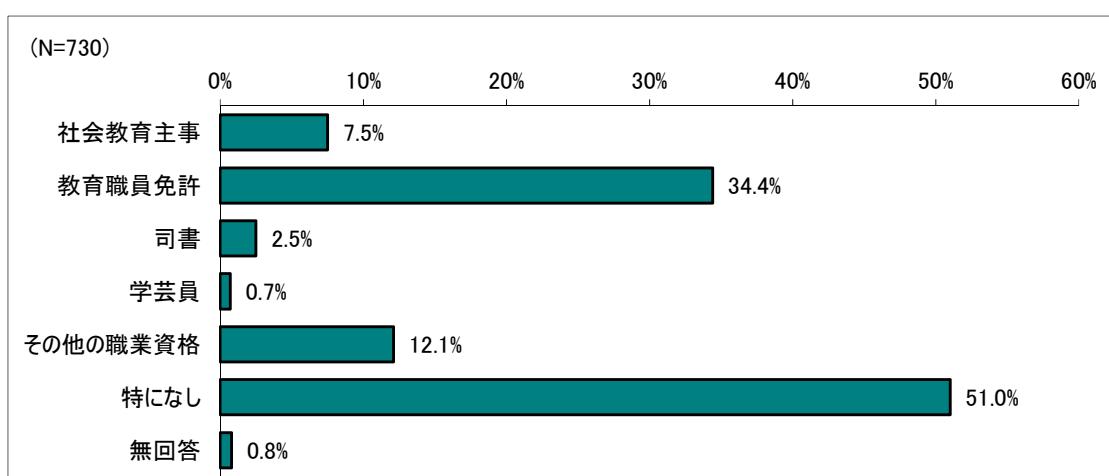
⑥ 所持している資格

コーディネーターが所持している資格については、図表 30-1、図表 30-2 に示すとおりである。地域コーディネーターは、「特になし」が 51.0%を占めており、次いで「教育職員免許」が 34.4%、「その他の職業資格」が 12.1%となっている。

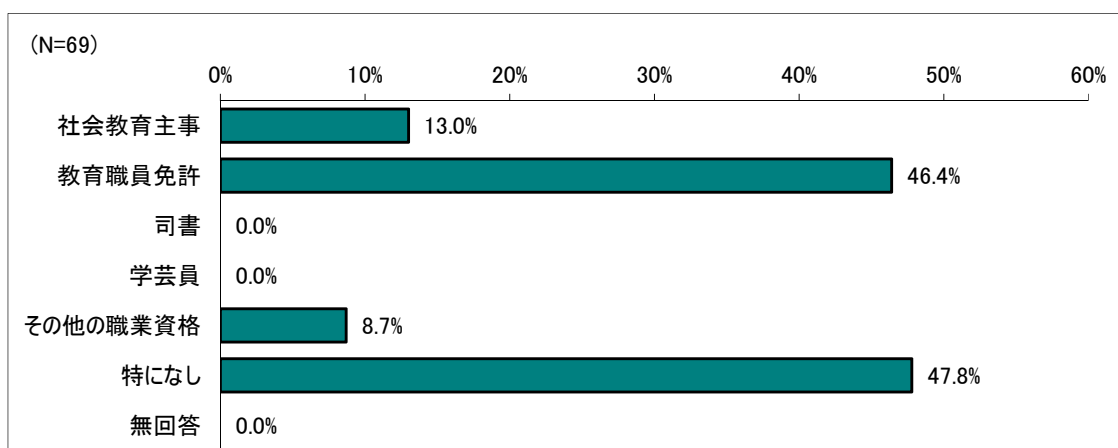
統括コーディネーターは、「特になし」が 47.8%を占めており、次いで「教育職員免許」が 46.4%、「社会教育主事」13.0%となっている。

全体として「その他の職業資格」には、「保育士」、「幼稚園教諭」、「社会福祉士」などが見られた。

図表 30-1 地域コーディネーターが所持している資格（複数回答）



図表 30-2 統括コーディネーターが所持している資格（複数回答）



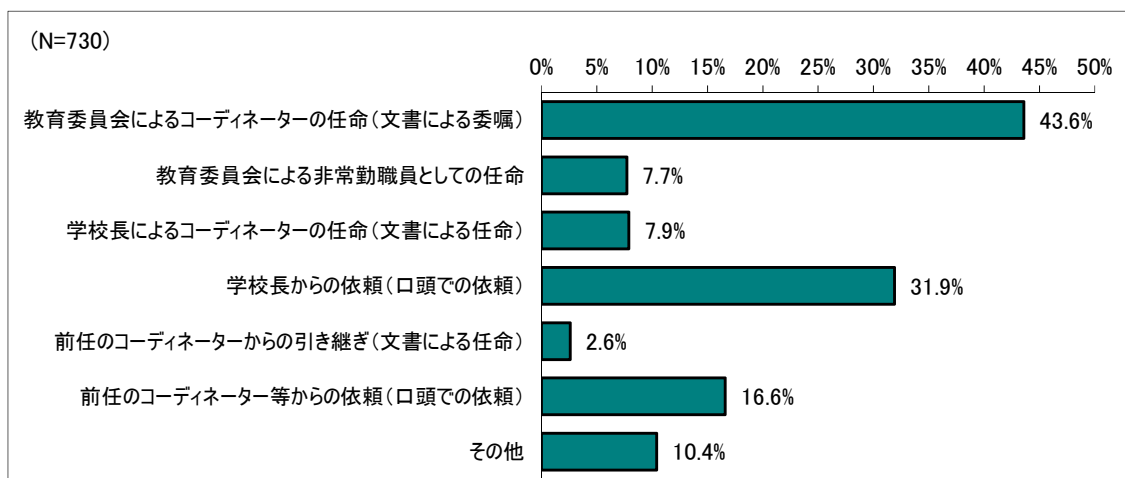
⑦ コーディネーターの委嘱・依頼等

コーディネーターとしての活動を何に基づいて開始したかについては、図表 31-1、図表 31-2 に示すとおりである。

地域コーディネーターは、「教育委員会によるコーディネーターの任命（文書による委嘱）」が最も多く（43.6%）、次いで「学校長からの依頼（口頭での依頼）」（31.9%），「前任のコーディネーター等からの依頼（口頭での依頼）」（16.6%）の順となっている。

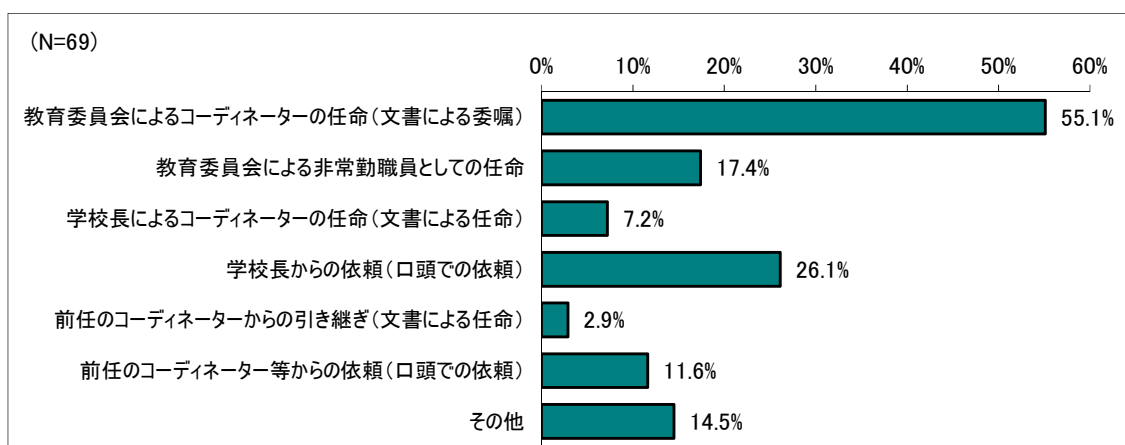
統括コーディネーターは、「教育委員会によるコーディネーターの任命（文書による委嘱）」が最も多く（55.1%）、次いで「学校長からの依頼（口頭での依頼）」（26.1%），「教育委員会による非常勤職員として任命」（17.4%）の順となっている。

図表 31-1 地域コーディネーターの委嘱・依頼等（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「教育委員会から口頭で依頼」、「教育委員会の職務の一つとして」、「協働教育推進運営委員会の委員による互選」、「公民館長の職務」等があった。

図表 31-2 統括コーディネーターの委嘱・依頼等（複数回答）



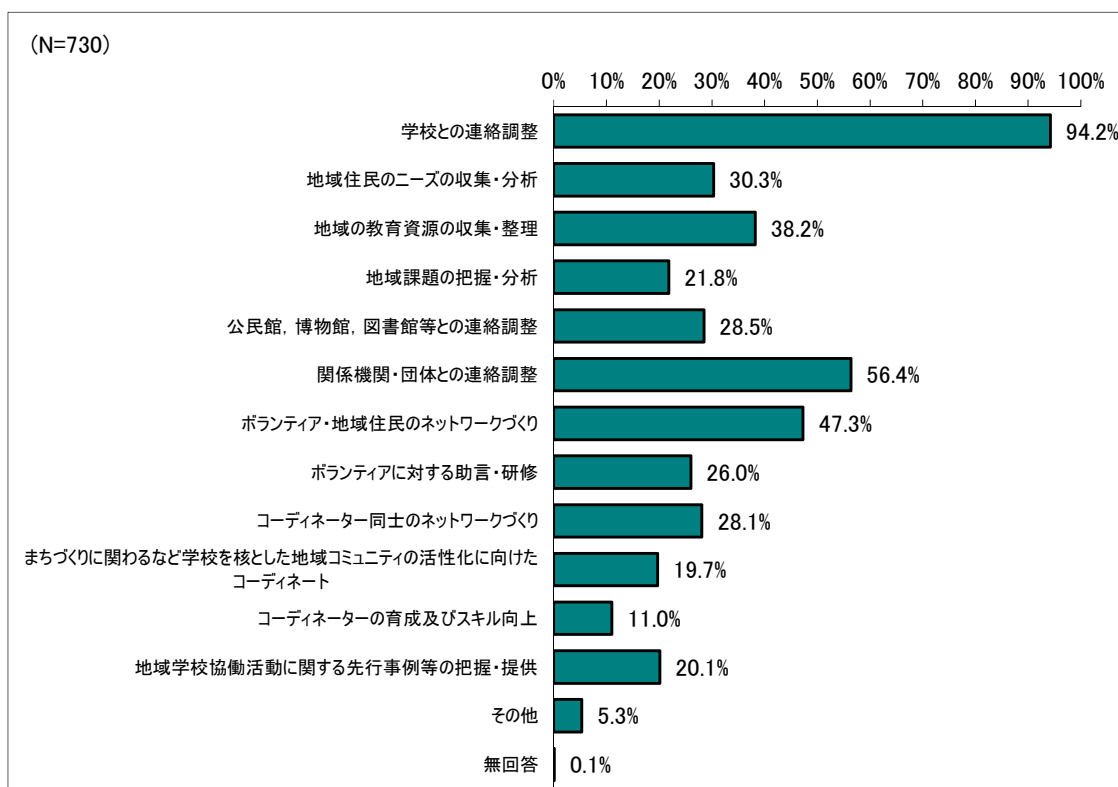
※「その他」の主な内容としては、「教育委員会として実施」、「教育委員会から口頭で依頼」、「地域住民からの要請」等があった。

(2) コーディネーターの活動実態

① 地域コーディネーターとしての活動内容

地域コーディネーターとしての活動内容は図表 32 に示すとおりである。「学校との連絡調整」が 94.2% で最も多く、次いで「関係機関・団体との連絡調整」(56.4%)、「ボランティア・地域住民のネットワークづくり」(47.3%) の順となっている。

図表 32 地域コーディネーターとしての活動内容（複数回答）

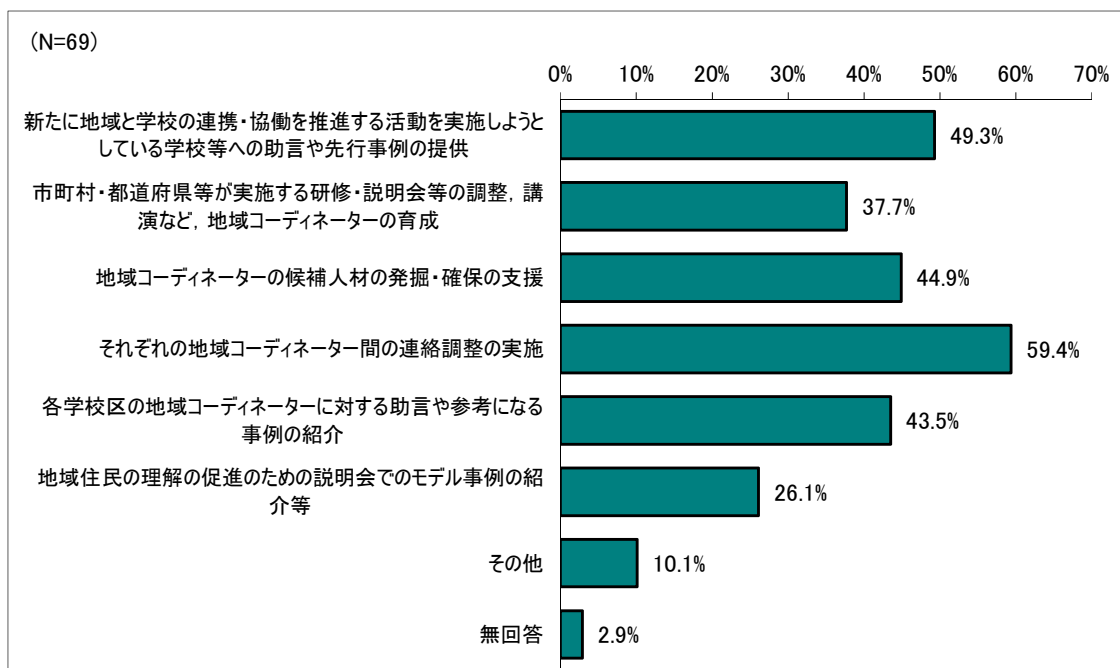


※「その他」の主な内容としては、「学習支援・講演会・イベント・PTA との連携行事」、「ボランティア人材の発掘」、「学校いじめ対策委員」、「職場体験学習の受入れ先企業等の斡旋紹介・連絡調整」、「学校図書館運営」、「保護者・地域の方へ活動内容の紹介（広報紙作成）」等があった。

② 統括コーディネーターとしての活動内容

統括コーディネーターとしての活動内容は図表 33 に示すとおりである。「それぞれの地域コーディネーター間の連絡調整の実施」が 59.4% で最も多く、次いで「新たに地域と学校の連携・協働を推進する活動を実施しようとしている学校等への助言や先行事例の提供」(49.3%)、「地域コーディネーターの候補人材の発掘・確保の支援」(44.9%) の順となっている。

図表 33 統括コーディネーターとしての活動内容（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「保護者への子育て、人間関係、学校との関係などの悩みなどに関わる助言」、「キャリア教育の勉強会への参加」、「ボランティア人材・グループへの学校教育活動への参加の仕方、活動のねらいや内容、活動の展開の仕方の設定や工夫へのアドバイス」等があった。

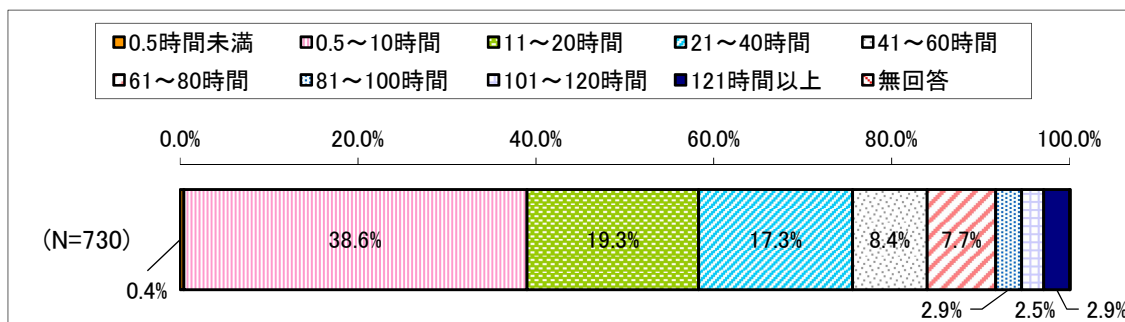
③ コーディネーターとしての活動時間数（1か月当たり）

コーディネーターとしての1か月当たりの活動時間は、図表 34-1、図表 34-2 に示すとおりである。ここでは、1週間当たりの活動時間数を4倍して1か月当たりを算出している。

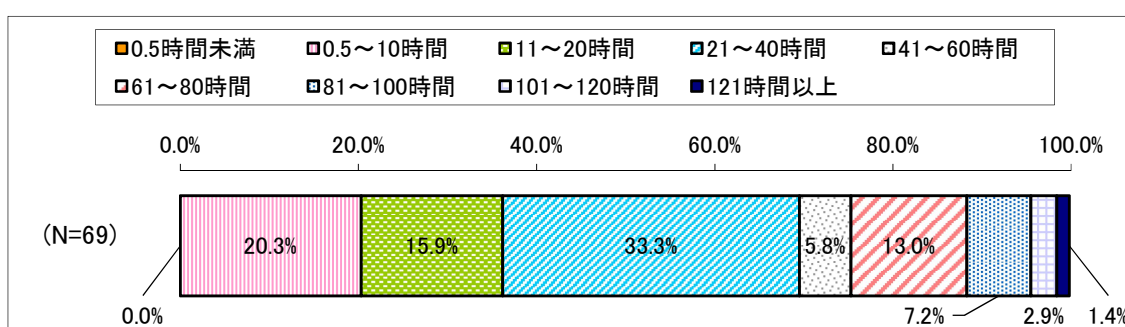
地域コーディネーターで最も多いのは、「0.5～10 時間」で 38.6%を占めている。次いで、約20ポイントの差がついて「11～20時間」(19.3%)、「21～40時間」(17.3%)が続いている。

統括コーディネーターは、「21～40時間」が 33.3%で最も多く、次いで、「0.5～10時間」(20.3%)、「11～20時間」(15.9%)の順となっている。「61～80時間」も、地域コーディネーターより約5ポイント高い13.0%あり、全体として統括コーディネーターの活動時間の方が地域コーディネーターより比較的長いことが窺える。

図表 34-1 地域コーディネーターとしての活動時間（1か月当たり）



図表 34-2 統括コーディネーターとしての活動時間（1か月当たり）



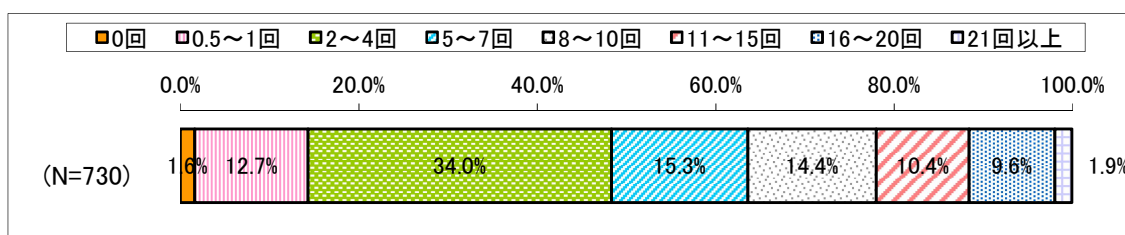
④ コーディネーターとしての学校訪問回数（1か月当たり）

コーディネーターとしての1か月当たりの学校訪問回数は、図表 35-1、図表 35-2 に示すとおりである。ここでは、平成27年9月から12月までの間の1か月当たりの平均学校訪問回数となる。

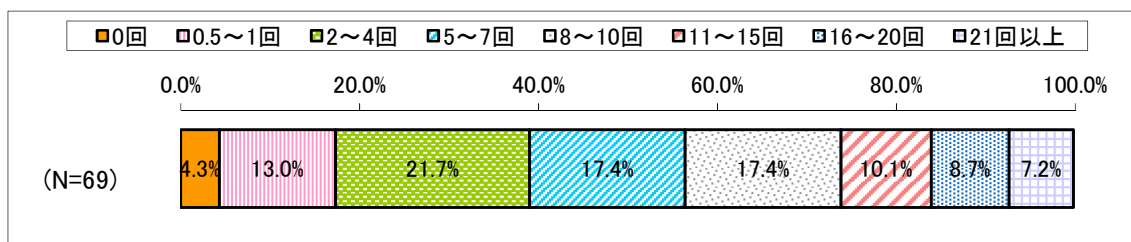
地域コーディネーターは、1か月当たり「2～4回」が34.0%で最も多く、次いで「5～7回」(15.3%)、「8～10回」(14.4%)の順となっている。これら「2～10回」までを合わせると約6割を占めている。

統括コーディネーターは、「2～4回」が21.7%で最も多く、次いで、「5～7回」及び「8～10回」(17.4%)、「0.5～1回」(13.0%)の順となっている。また、「21回以上」が7.2%あり、地域コーディネーターより約5ポイント多く^{うかが}なっており、統括コーディネーターの方が学校訪問回数が多いことが窺える。

図表 35-1 地域コーディネーターの学校訪問回数（1か月当たり）



図表 35-2 統括コーディネーターの学校訪問回数（1か月当たり）



⑤ コーディネーターとして感じている本部事業による効果

コーディネーターが本部事業の効果をどのように評価しているかは、図表 36 に示すとおりである。

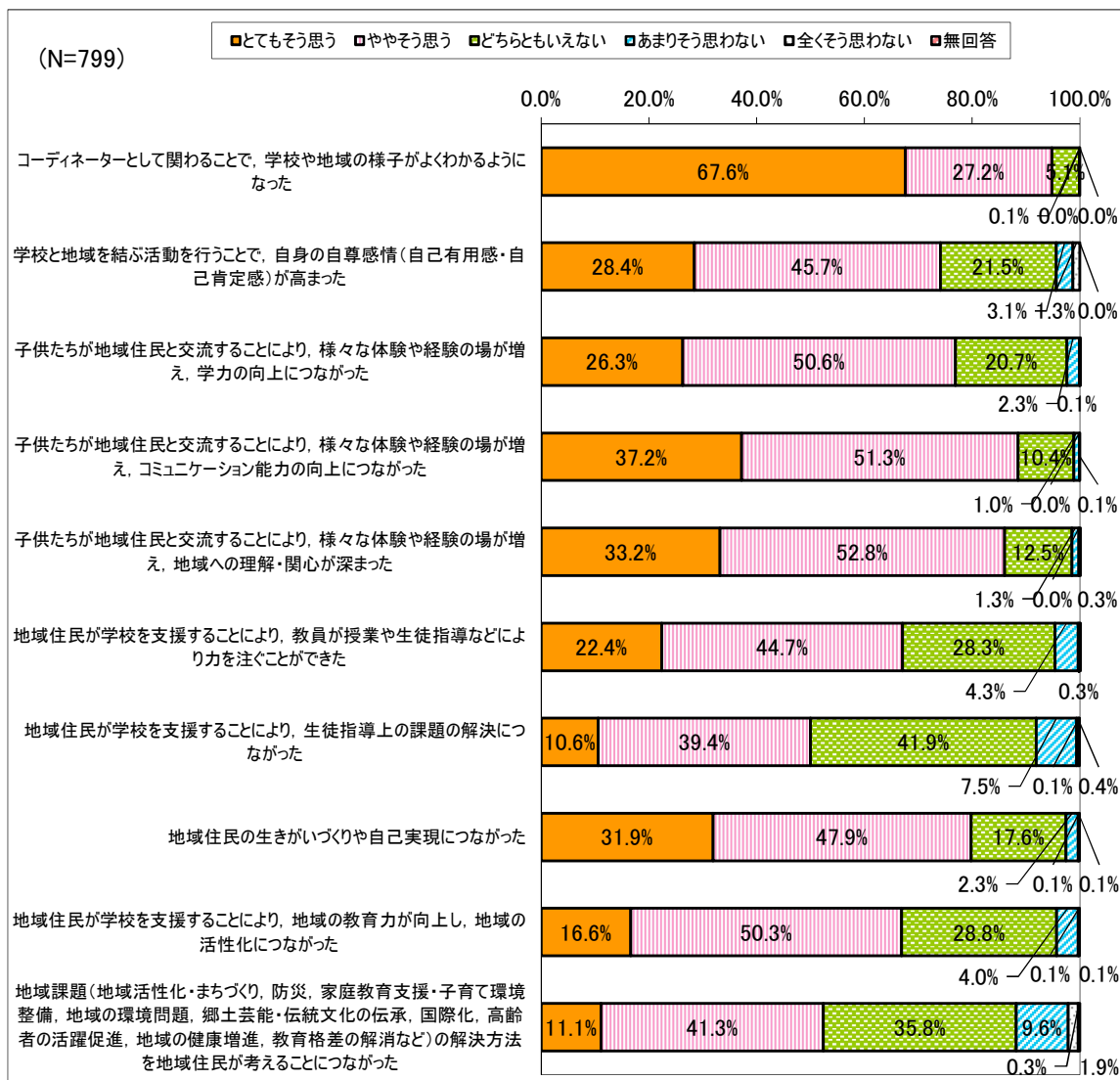
「効果があったか」という問いに対して、「とてもそう思う」との回答が最も高い割合を占めるのは、「コーディネーターとして関わることで、学校や地域の様子がよくわかるようになった」であり 67.6%、これに「ややそう思う」を合わせると 94.8%となる。

次いで高い割合を占めるのは、「コミュニケーション能力の向上」であり 37.2%、これに「ややそう思う」を合わせると 88.5%となる。

「とてもそう思う」と「ややそう思う」を合わせて、3番目が「地域への理解・関心」で 86.0%、4番目が「地域住民の生きがいつくり」で 79.8%となる。

また、地域コーディネーターと統括コーディネーターでそれぞれ“感じている効果”をクロス集計したところ、統括コーディネーターの方が、「生徒指導上の課題の解決」、「地域の活性化」、「地域住民が課題解決について考えること」において、効果を感じている傾向が見られた。

図表 36 コーディネーターとして感じている本部事業による効果



コーディネーターとして感じているそのほかの主な効果の具体例（自由記述から抽出）

- ・ 地域住民のボランティア志向の高まり。
- ・ 知恵やふるさとを思う心の伝承。
- ・ 地域住民と保護者との交流による、地域課題についての共有、協働した課題解決への発展。
- ・ 学校の地域人材の活用への積極的姿勢。
- ・ 教師の地域からの学び。
- ・ 地域、社会とのつながりによる学習の幅、教師の指導法の幅の広がり。
- ・ 知り合いが増えることによる地域防犯への寄与。
- ・ コーディネーター・地域・保護者・学校それぞれの連携や活動の推進につながる体制整備。
- ・ 地域力・学校教育力・親の学習としての社会教育基盤の向上。
- ・ 地域の子供は自分たちで育てようという意識の深まり。

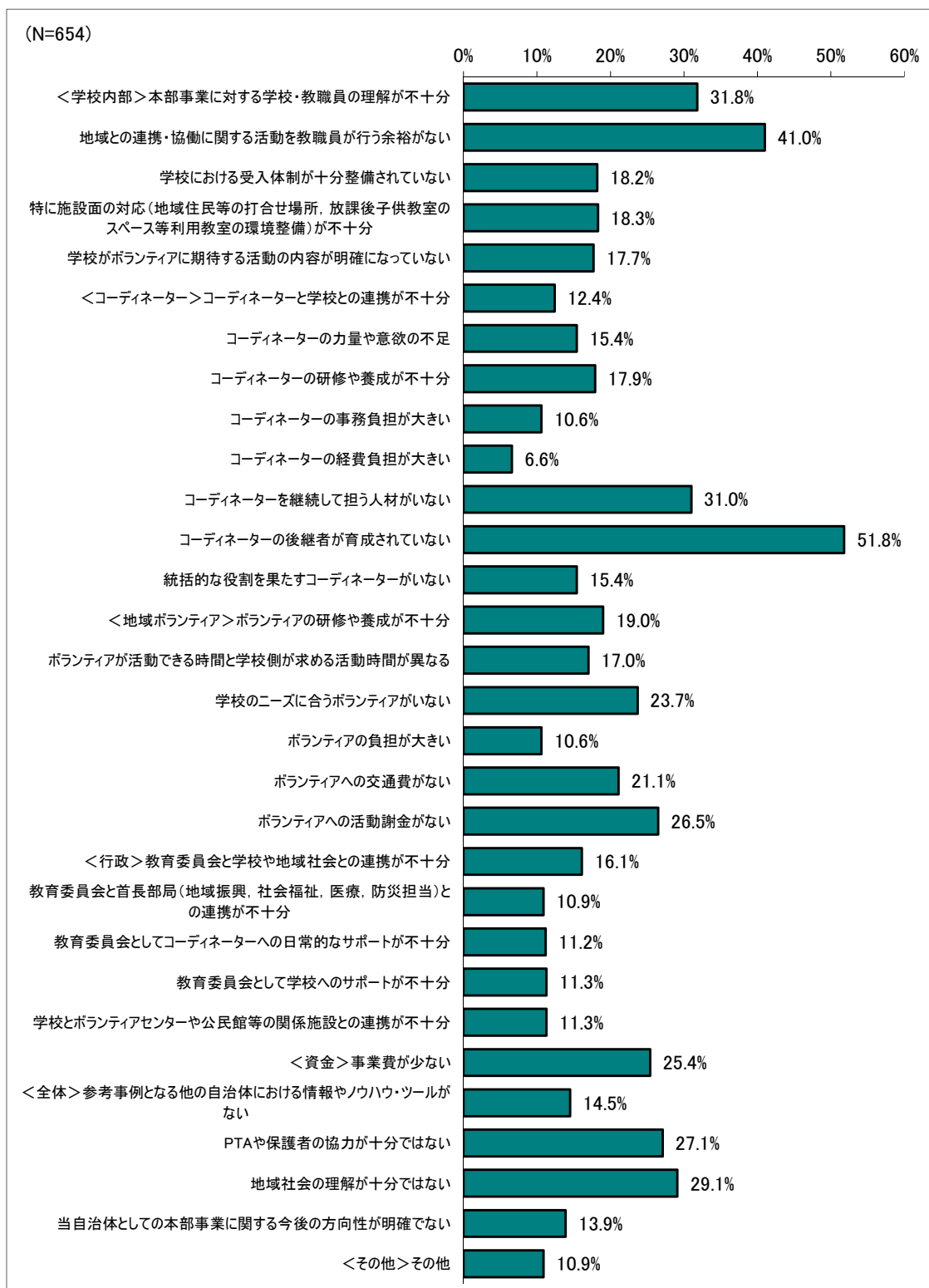
(詳細は参考資料 p 129 に掲載)

⑥ コーディネーターとして感じている本部事業を実施する上での課題

本部事業を進める上で「課題を感じているか」と尋ねたところ、81.9%が「課題を感じている」と回答した。

コーディネーターが本部事業を進める上で課題と考えていることは、図表 37 に示すとおりである。「コーディネーターの後継者が育成されていない」が最も高く 51.8%，次いで「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」(41.0%)，「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(31.8%)，「コーディネーターを継続して担う人材がない」(31.0%) の順となっている。

図表 37 コーディネーターとして感じている本部事業の課題（複数回答）

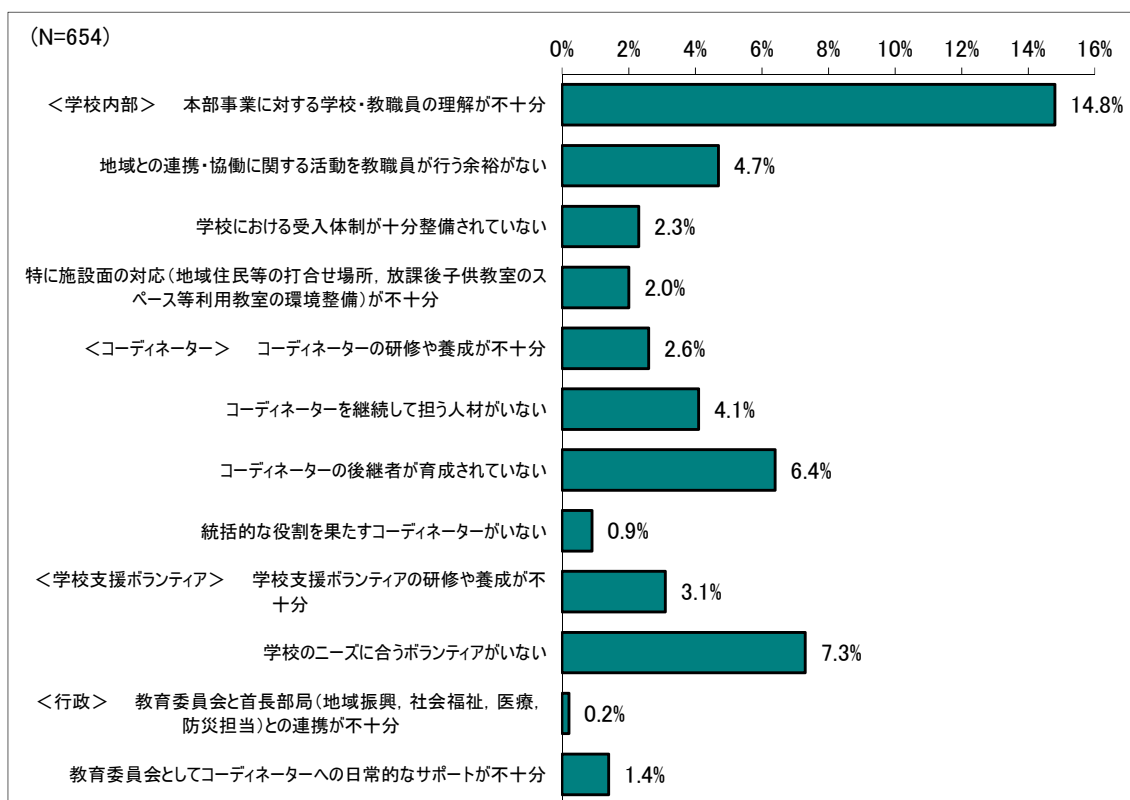


※「その他」の主な内容としては、「各々の自治体による温度差の解消」、「ボランティアの高齢化」、「ボランティア同士の交流の場が少ない」、「地域への事業周知が弱い」等があった。

⑦ コーディネーターとして感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫

上記の課題の解決に向けて改善・工夫に取り組んだ主な項目は、図表 38 に示すとおりである。「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」に対する取組が最も多く（14.8%）、次いで「学校のニーズに合うボランティアがない」（7.3%）、「コーディネーターの後継者が育成されていない」（6.4%）の順となっている。

図表 38 コーディネーターが改善・工夫を図った本部事業の主な課題（複数回答）



コーディネーターとして本部事業を実施する上での課題を解決するために改善・工夫した主な取組の具体例（自由記述から抽出）

- ア. 「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」という課題への取組
- ・職員会議等で事業の内容、ボランティアの活用について説明。
 - ・コーディネーター通信、実践事例集、ガイドブック等を作成し、校長・担当者・各学年に配布。
 - ・教職員へのボランティア研修会などへの参加の呼びかけ。
 - ・学校教職員とコミュニティ協議会委員との顔合わせ会、コミュニティ協議会委員長・副委員長・コーディネーターと教職員との懇談会。
 - ・年度初めに町内各校園を訪問し、前年度までの活動内容や特に教育効果が期待できる支援内容の伝達（管理職や担当教職員の転任等を踏まえ、毎年実施）。
 - ・広く教職員に認知してもらうため、副校長、担当主幹や教員と綿密な打合せを実施。

- ・名簿を含めた関係書類全ての作成を請け負うことでの打合せ時間の創出。
- ・事業実施に係る事務等の流れについてのマニュアルの作成・共有。
- ・教職員へアンケートの実施。

イ. 「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」という課題への取組

- ・定期的な打合せによる時間の有効活用。
- ・授業担当教員との打合せ（授業の展開，必要な人材等）。
- ・教員とコーディネーターとの伝言板の設置，メールによる連絡調整。
- ・コーディネーター連絡ボックスの設置。
- ・ボランティア活動要請のためのシートの作成・活用。
- ・事務的な業務の請け負い。

ウ. 「学校における受入体制が十分整備されていない」という課題への取組

- ・学校のニーズ調査及び一覧の作成による意識化。
- ・学校の窓口となる担当職員を決めるよう依頼。
- ・ボランティアの顔写真を職員室に貼る。
- ・「学校支援ボランティア報告書」を活用し，課題等について学校やボランティア提供者に適宜情報提供。

エ. 「特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所，放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分」という課題への取組

- ・コミュニティルームを開放し，現 PTA，PTA の OB，ボランティア等の話合いの場や休憩場所として使用。
- ・職員室，校長室，特別教室，フリースペースなどの開放。
- ・ボランティアルーム（ふれあいルーム）スペース（区画）の設置による活動の活発化。

オ. 「コーディネーターの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・コーディネーター間の地域内での自主的な訪問・情報交換。
- ・通信教育を活用し生涯学習コーディネーターについて学習。
- ・活発な活動をしている学校訪問。
- ・自主的な研修会の立ち上げ・連絡・実施（3回）。
（H28 年度は，各学校への告知を行政に依頼し共働での実施）
- ・「近隣校の学校コーディネーターとの意見交換会」に参加し，他校の活動情報・外部資源活用
の授業支援例の収集，ボランティア募集の実際例を聴取。

カ. 「コーディネーターを継続して担う人材がない」という課題への取組

- ・団塊世代のリーダー養成講座の実施。
- ・公民館から地域の住民へ広報，チラシの配布。
- ・年度ごとの事業詳細のまとめ等，引継ぎ資料の作成・蓄積。
- ・他校のコーディネーターとの情報共有。
- ・学校支援ボランティアの中で意欲的に活動している人への声掛け。
- ・テレビ市政だよりを活用した市民への広報。
- ・単年若しくは数年での輪番制を採用。
- ・学校応援団及び子供教室や学校支援組織のコーディネーターの配置の有り方を工夫。
- ・主たる総括コーディネーター（全て兼務）と，各部門別のコーディネーターを配置し，複数
コーディネーター体制での運営。

- ・後継者育成のきっかけとして、学校支援ボランティアと子供教室サポーターの連携協力による、「コーディネーター補助」という役割の位置付け。

キ.「コーディネーターの後継者が育成されていない」という課題への取組

- ・PTAの会等を利用した、若い世代への協力の依頼。
- ・若いコーディネーターと2人体制で行うことでノウハウを継承。
- ・コーディネーター補佐を3名置き、後継者として育成。
- ・コーディネーターとしての仕事や、学校支援ボランティアとしての活動の内容などの記録・蓄積。
- ・学校支援ボランティア交流会を継続的に開催し人材発掘。
- ・ボランティアとの運営面の業務の分担による、コーディネーターの活動内容の理解促進。
- ・退職教員、元PTA役員への声掛け。

ク.「統括的な役割を果たすコーディネーターがいない」という課題への取組

- ・協育コーディネーターの合同会議を教育委員会が主催。
- ・地域コミュニティ運営協議会役員への積極的な関与の呼び掛け。
- ・経験のあるコーディネーターを頼りに情報交換や相談を実施。
- ・中学校のコーディネーターと定期的に情報交換を実施。
- ・学校コーディネーターの中で、メーリングリストを作成し、お互いに情報を共有できるシステムを構築。
- ・1学期に1回程度、市内の学校で「コーディネーター情報交換会」を自主的に開催。

ケ.「学校支援ボランティアの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・実施した学校支援ボランティア活動の内容や予定などを載せた「学校支援ボランティア新聞」を毎月発行し、地域に向けて情報発信。
- ・学校支援ボランティア交流会を1年に1回開催し、学校支援事業に協力いただいたボランティアと市内小中学校の教諭が、学校支援の成果や問題点等についてグループ討議するなど、次年度の事業へ生かす取組を実施。
- ・ボランティア活動同意書を作成し、活動のねらい、目的、注意点についての理解を促進。
- ・ボランティア説明会の開催(年2回)。
- ・学校内での教職員との打合せ、反省会などを通じた、ボランティアに入る前の心構え、子供への接し方などの伝達。
- ・ボランティア同士の情報共有・交換の場を設定し、ボランティア間の横のつながりを構築。
- ・出前授業実施時の参観による、出前授業実施内容の把握とボランティア提供者との信頼関係作り。

コ.「学校のニーズに合うボランティアがいない」という課題への取組

- ・退職教員や地域の大学生への声掛け。
- ・広報誌等で学校支援地域本部事業をPRしボランティアを募集。
- ・ボランティア活動の内容や募集に関するポスター、チラシを作成し、公共施設やスーパー等に設置。
- ・他の地域のボランティアをコーディネーター間で紹介し合う。
- ・PTAや公民館で地域人材についての情報収集。
- ・移住者や帰郷者への声掛け。
- ・学校支援ボランティア登録用紙を活用し、ボランティア自身のスキルの把握と学校のニーズとの調整。

- ・放課後の学習支援に地域の学習塾への協力を要請。
- ・卒業生の保護者に対し「学校支援ボランティア」の登録システムを立ち上げ、引き続き学校に携わることを呼び掛け。
- ・学校ごとに支援ボランティアのニーズ把握を実施し、それに基づいた学校区ごとのボランティア募集チラシを作成し募集。
- ・公民館や隣保館に人材発掘への協力を依頼。

サ. 「教育委員会と首長部局（地域振興，社会福祉，医療，防災担当）との連携が不十分」という課題への取組

- ・防災担当課長と懇親会を開催し，防災教育の意思統一を進めた結果，防災キャンプを実施。
- ・予算や人員配置。

シ. 「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」という課題への取組

- ・定期的にコーディネーターの連絡会を実施。
- ・名刺の作成。
- ・業務上困ることを教育委員会へ報告。
- ・事業相互のコーディネーターを総括したり兼務したりすることで，知識と連携協力の基盤があり最小の行政サポートで活動に取り組むことができる。

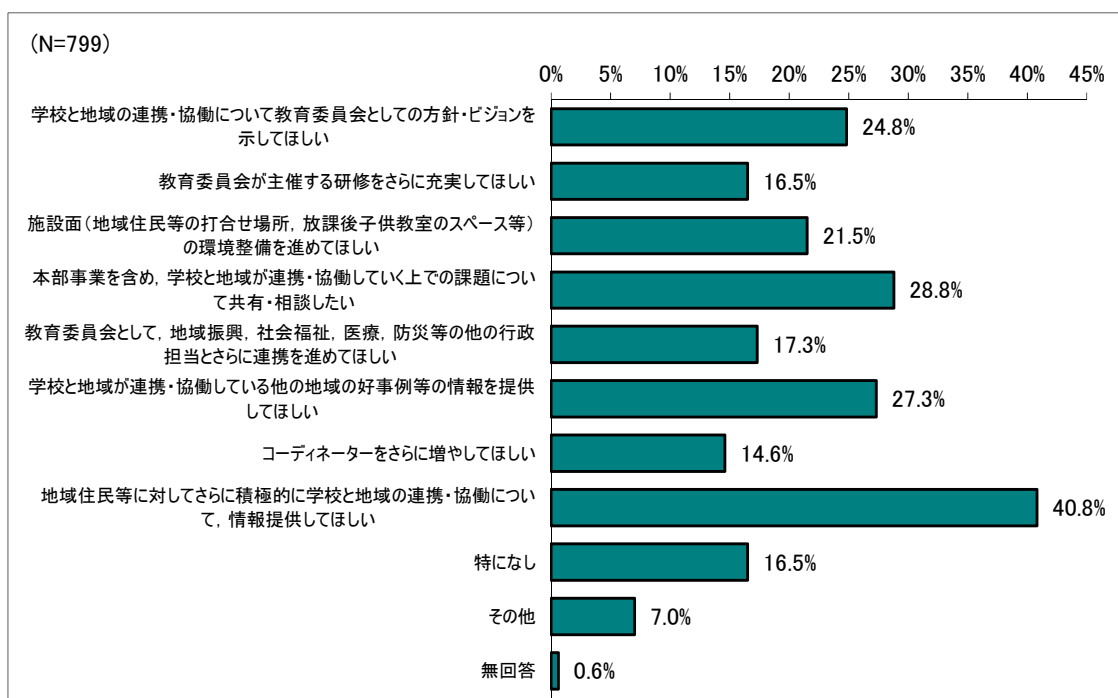
(詳細は参考資料 p 130 に掲載)

(3) コーディネーターとして学校と地域の連携・協働を推進するに当たっての要望

平成 27 年 12 月の中教審答申を踏まえ、「今後，学校と地域の連携・協働を推進していくに当たり，コーディネーターとして教育委員会に対してどのような要望があるか」を尋ねたところ，図表 39 に示すとおりのお返事があった。

「地域住民等に対してさらに積極的に学校と地域の連携・協働について，情報提供してほしい」が最も多く (40.8%)，次いで「本部事業を含め，学校と地域が連携・協働していく上での課題について共有・相談したい」(28.8%)，「学校と地域が連携・協働している他の地域の好事例等の情報を提供してほしい」(27.3%) の順となっている。

図表 39 コーディネーターとして学校と地域の連携・協働を推進するにあたっての要望
(複数回答)



※「その他」の主な内容としては、「地域連携担当教職員の設置」、「現場での管理職、主任、教員の養成段階から、意識改革とこれからの教育についての理解への研修の義務化」、「行政職員の意識改革、理解についての研修の実施」、「事業費の増加、継続的な支援」、「パソコンが自校で使用できる環境整備」、「活動の情報発信」、「各学校のコーディネーター同士の意見交換の場が欲しい」等があった。

(詳細は参考資料 p 136 に掲載)

(4) コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていること

コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていることについて「ある」と回答のあったうち、教育委員会からの主な依頼の具体例は以下のとおりである。

コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていることの具体例(自由記述から抽出)

- ・本事業の事務局を教育委員会にしているため、町内全ての学校のコーディネーターを依頼され、学校訪問のない日には生涯学習課へ出勤し、コーディネーターとしての庶務を行っている。
- ・コーディネーター間で横の連携、市内広域による支援のための連絡調整。
- ・ボランティアのネットワークづくり。
- ・キャリア教育担当のアドバイザー。
- ・地域コミュニティ組織との連携。
- ・これから始めるところや持続していくことを希望する地方や都市のコーディネーターの研修の企画・運営。
- ・学校リーダーズプログラムの研修講師や副校長スキルアップ研修の講師など。

- ・コーディネーター間の情報交換を目的とした広報誌やホームページの作成。
- ・コーディネーターお助けブック（手引書）作成の編集委員・文科省委託の調査協力。
- ・官民一体型学校づくりにおいて地域と学校の連絡調整及び学校支援員の協力体制づくり。
- ・統括コーディネーターとして、学校支援を行っている学校の連携、情報提供。
- ・コミュニティ・スクール推進委員，事務局。
- ・小中一貫教育推進協議会の委員。
- ・放課後子ども総合プラン運営委員。
- ・教育コミュニティづくり推進事業運営委員会委員。
- ・ボランティア等に個人情報の遵守の働き掛け。
- ・事業計画書及び事業実績報告書の作成。
- ・学習支援の対象となる児童名簿の作成・管理。
- ・地域課題と学習をつなげていくためのアドバイス。
- ・地域未来塾についての各種調整。
- ・放課後子供教室のコーディネーターとの連携。
- ・学校支援を通じて生まれたボランティア同士や地域の関係団体など、地域のつながりを生かした地域コミュニティづくり。
- ・いじめ等児童生徒の心配される様子を学校に報告。
- ・家庭教育支援の推進。

(詳細は参考資料 p 138 に掲載)

※ 報告書にある自由記述は、自由記述より主なものを一部抜粋し、文意を損なわない範囲で語句等の加筆修正を行っている。

参考資料 1

アンケート調査集計結果

(1) 市区町村教育委員会【A票】アンケート調査集計結果

対象数	610
回収数	530
回収率	86.9%

問1：コーディネーターの配置数について教えてください。

(地域コーディネーター数)

		回答数	%
1	0人	15	2.8
2	1人	139	26.2
3	2人	65	12.3
4	3人	35	6.6
5	4人	28	5.3
6	5人	24	4.5
7	6人	19	3.6
8	7人	21	4.0
9	8人	9	1.7
10	9人	10	1.9
11	10人	6	1.1
12	11人	4	0.8
13	12人	9	1.7
14	13人	5	0.9
15	14人	5	0.9
16	15人	6	1.1
17	16人	8	1.5
18	17人	6	1.1
19	18人	8	1.5
20	19人	5	0.9
21	20人	5	0.9
22	21人	3	0.6
23	22人	5	0.9
24	23人	4	0.8
25	24人	3	0.6
26	25人	3	0.6
27	26人	3	0.6
28	27人	5	0.9
29	28人	5	0.9
30	29人	2	0.4
31	30人	3	0.6
32	31人以上	62	11.7
全体		530	100.0

(地域コーディネーター数のうち、複数校を担当するコーディネーター数)

		回答数	%
1	0人	218	41.1
2	1人	150	28.3
3	2人	64	12.1
4	3人	26	4.9
5	4人	13	2.5
6	5人	12	2.3
7	6人	12	2.3
8	7人	5	0.9
9	8人	2	0.4
10	9人	5	0.9
11	10人	2	0.4
12	11人	0	0.0
13	12人	1	0.2
14	13人	2	0.4
15	14人	1	0.2
16	15人	2	0.4
17	16人	0	0.0
18	17人	0	0.0
19	18人	1	0.2
20	19人	1	0.2
21	20人	3	0.6
22	21人	1	0.2
23	22人	1	0.2
24	23人	1	0.2
25	24人	1	0.2
26	25人	0	0.0
27	26人	0	0.0
28	27人	0	0.0
29	28人	1	0.2
30	29人	0	0.0
31	30人	0	0.0
32	31人以上	3	0.6
無回答		2	0.4
全体		530	100.0

(地域コーディネーター数のうち、本部事業以外の事業も担当するコーディネーター数)

		回答数	%
1	0人	348	65.7
2	1人	86	16.2
3	2人	22	4.2
4	3人	10	1.9
5	4人	10	1.9
6	5人	7	1.3
7	6人	5	0.9
8	7人	5	0.9
9	8人	5	0.9
10	9人	4	0.8
11	10人	3	0.6
12	11人	2	0.4
13	12人	2	0.4
14	13人	0	0.0
15	14人	0	0.0
16	15人	3	0.6
17	16人	1	0.2
18	17人	0	0.0
19	18人	1	0.2
20	19人	1	0.2
21	20人	0	0.0
22	21人	0	0.0
23	22人	0	0.0
24	23人	1	0.2
25	24人	0	0.0
26	25人	0	0.0
27	26人	0	0.0
28	27人	0	0.0
29	28人	0	0.0
30	29人	0	0.0
31	30人	0	0.0
32	31人以上	4	0.8
無回答		10	1.9
全体		530	100.0

(統括的な役割を果たすコーディネーター数)

		回答数	%
1	0人	401	75.7
2	1人	89	16.8
3	2人	12	2.3
4	3人	9	1.7
5	4人	1	0.2
6	5人	1	0.2
7	6人	1	0.2
8	7人	2	0.4
9	8人	0	0.0
10	9人	1	0.2
11	10人	2	0.4
12	11人	0	0.0
13	12人	0	0.0
14	13人	0	0.0
15	14人	2	0.4
16	15人	1	0.2
17	16人	0	0.0
18	17人	0	0.0
19	18人	0	0.0
20	19人	0	0.0
21	20人	1	0.2
22	21人	1	0.2
23	22人	0	0.0
24	23人	0	0.0
25	24人	0	0.0
26	25人	0	0.0
27	26人	0	0.0
28	27人	0	0.0
29	28人	0	0.0
30	29人	0	0.0
31	30人	0	0.0
32	31人以上	0	0.0
無回答		6	1.1
全体		530	100.0

問2：貴自治体における本部事業の開始年度を教えてください。（SA）

		回答数	%
1	平成20年度	273	51.5
2	平成21年度	70	13.2
3	平成22年度	30	5.7
4	平成23年度	46	8.7
5	平成24年度	33	6.2
6	平成25年度	26	4.9
7	平成26年度	27	5.1
8	平成27年度	24	4.5
	無回答	1	0.2
	全体	530	100.0

問3：貴自治体における本部事業の実施状況（平成27年度）を教えてください。（SA）

		回答数	%
1	域内全ての学校で実施	370	69.8
2	域内一部の学校で実施	159	30.0
	無回答	1	0.2
	全体	530	100.0

問4：本部事業を実施する上で、貴教育委員会として課題を感じていますか。（SA）

		回答数	%
1	課題を感じている	467	88.1
2	課題は感じていない	63	11.9
	全体	530	100.0

問4-1：【問4で1と回答の方】貴教育委員会が課題と感じていることを教えてください。

	回答数	%
1 <学校内部>本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分	168	36.0
2 <学校内部>地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない	202	43.3
3 <学校内部>学校における受入体制が十分整備されていない	97	20.8
4 <学校内部>特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分	98	21.0
5 <学校内部>学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない	82	17.6
6 <コーディネーター>コーディネーターと学校との連携が不十分	65	13.9
7 <コーディネーター>コーディネーターの力量や意欲の不足	32	6.9
8 <コーディネーター>コーディネーターの研修や養成が不十分	90	19.3
9 <コーディネーター>コーディネーターの事務負担が大きい	72	15.4
10 <コーディネーター>コーディネーターの経費負担が大きい	15	3.2
11 <コーディネーター>コーディネーターを継続して担う人材がない	127	27.2
12 <コーディネーター>コーディネーターの後継者が育成されていない	267	57.2
13 <コーディネーター>統括的な役割を果たすコーディネーターがない	129	27.6
14 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの研修や養成が不十分	97	20.8
15 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる	55	11.8
16 <学校支援ボランティア>学校のニーズに合うボランティアがない	95	20.3
17 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの負担が大きい	48	10.3
18 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの交通費がない	96	20.6
19 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの活動謝金がない	117	25.1
20 <行政>教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分	89	19.1
21 <行政>教育委員会と首長部局（地域振興、社会福祉、医療、防災担当）との連携が不十分	95	20.3
22 <行政>教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分	110	23.6
23 <行政>教育委員会として学校へのサポートが不十分	72	15.4
24 <行政>学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分	55	11.8
25 <資金>事業費が少ない	104	22.3
26 <全体>参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない	59	12.6
27 <全体>PTAや保護者の協力が十分ではない	62	13.3
28 <全体>地域社会の理解が十分ではない	84	18.0
29 <全体>当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない	63	13.5
30 <その他>その他	58	12.4
全体	467	100.0

問4-2：上記（問4-1）の課題を解決するために改善したことや工夫したことがありますか。もしあれば、その課題の番号と、その結果（成功・失敗）等を含めて4つまで具体的に教えてください。（既に克服した課題であれば、上記で選択していない選択肢でも御記入願います）（SA）

	回答数	%
1 <学校内部>本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分	78	16.7
2 <学校内部>地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない	18	3.9
3 <学校内部>学校における受入体制が十分整備されていない	10	2.1
4 <学校内部>特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分	19	4.1
5 <学校内部>学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない	10	2.1
6 <コーディネーター>コーディネーターと学校との連携が不十分	15	3.2
7 <コーディネーター>コーディネーターの力量や意欲の不足	8	1.7
8 <コーディネーター>コーディネーターの研修や養成が不十分	40	8.6
9 <コーディネーター>コーディネーターの事務負担が大きい	11	2.4
10 <コーディネーター>コーディネーターの経費負担が大きい	2	0.4
11 <コーディネーター>コーディネーターを継続して担う人材がない	15	3.2
12 <コーディネーター>コーディネーターの後継者が育成されていない	32	6.9
13 <コーディネーター>統括的な役割を果たすコーディネーターがない	16	3.4
14 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの研修や養成が不十分	26	5.6
15 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる	3	0.6
16 <学校支援ボランティア>学校のニーズに合うボランティアがない	30	6.4
17 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの負担が大きい	7	1.5
18 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの交通費がない	4	0.9
19 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの活動謝金がない	11	2.4
20 <行政>教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分	13	2.8
21 <行政>教育委員会と首長部局（地域振興、社会福祉、医療、防災担当）との連携が不十分	12	2.6
22 <行政>教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分	18	3.9
23 <行政>教育委員会として学校へのサポートが不十分	3	0.6
24 <行政>学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分	12	2.6
25 <資金>事業費が少ない	12	2.6
26 <全体>参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない	5	1.1
27 <全体>PTAや保護者の協力が十分ではない	14	3.0
28 <全体>地域社会の理解が十分ではない	27	5.8
29 <全体>当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない	3	0.6
30 <その他>その他	18	3.9
無回答	217	46.5
全体	467	100.0

問5：貴自治体における本部事業は、順調に進みましたか。（SA）

		回答数	%
1	うまくいった	76	14.3
2	ある程度うまくいった	384	72.5
3	あまりうまくいかなかった	27	5.1
4	うまくいかなかった	2	0.4
5	どちらともいえない	41	7.7
全体		530	100.0

問6：本部事業をきっかけとして、地域全体に活動が波及した取組がありますか。（SA）

		回答数	%
1	ある	228	43.0
2	ない	302	57.0
全体		530	100.0

問6-1：【問6で1と回答の方】あてはまる活動のテーマの番号のすべてに○をつけてください。

(MA)

		回答数	%
1	地域活性化・まちづくり	94	41.2
2	防災	60	26.3
3	家庭教育支援・子育て環境整備	52	22.8
4	地域の環境問題	33	14.5
5	郷土芸能・伝統文化の伝承	88	38.6
6	国際化	5	2.2
7	高齢者の活躍促進	99	43.4
8	地域の健康増進	11	4.8
9	教育格差の解消	25	11.0
10	その他	29	12.7
全体		228	100.0

問6-2：【問6で1と回答の方】上記（問6-1）の取組内容について、具体的に教えてください。（MA）

		回答数	%
1	地域活性化・まちづくり	80	35.1
2	防災	53	23.2
3	家庭教育支援・子育て環境整備	41	18.0
4	地域の環境問題	26	11.4
5	郷土芸能・伝統文化の伝承	74	32.5
6	国際化	4	1.8
7	高齢者の活躍促進	80	35.1
8	地域の健康増進	7	3.1
9	教育格差の解消	20	8.8
10	その他	21	9.2
	無回答	23	10.1
	全体	228	100.0

問7：平成27年12月の中教審の答申を踏まえ、学校と地域の連携・協働について、貴教育委員会が現在実施されていること、また今後実施したいと考えていることについて、あてはまるものがあれば教えてください。（SA）

		実施している	実施したいと考えている	実施は考えていない	無回答	全体
1	学校と地域の連携・協働についての方針・ビジョンの明確化	163 30.8	272 51.3	90 17.0	5 0.9	530 100.0
2	首長部局（地域振興、社会福祉、医療、防災等の担当）との連携	109 20.6	247 46.6	170 32.1	4 0.8	530 100.0
3	特に福祉部局等と連携・協働した放課後子ども総合プランの推進	121 22.8	218 41.1	186 35.1	5 0.9	530 100.0
4	特に福祉部局等と連携・協働した教育格差の解消	74 14.0	197 37.2	255 48.1	4 0.8	530 100.0
5	学校と地域の連携・協働についての計画の策定	119 22.5	218 41.1	188 35.5	5 0.9	530 100.0
6	地域学校協働本部の設置等の体制の整備	175 33.0	211 39.8	137 25.8	7 1.3	530 100.0
7	コーディネーターの配置の促進	232 43.8	196 37.0	98 18.5	4 0.8	530 100.0
8	コーディネーター等への研修の充実	195 36.8	246 46.4	86 16.2	3 0.6	530 100.0
9	学校の教職員等への積極的な情報提供・理解の促進	258 48.7	242 45.7	27 5.1	3 0.6	530 100.0
10	地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進	208 39.2	281 53.0	38 7.2	3 0.6	530 100.0

（各項目の上段は実数，下段は%）

〈クロス集計〉

本文中で言及しているクロス集計のデータについては、以下のとおり。残差の欄は、調整済み残差を表す。 χ^2 の欄は χ^2 検定の結果を表す。

統括コーディネーターの配置（問1）×実施している活動（問7）

		配置している			配置していない			χ^2
		実数	%	残差	実数	%	残差	
学校と地域の連携・協働についての方針・ビジョンの明確化	実施している	51	41.5%	3.0	110	27.4%	-3.0	**
	実施したいと考えている	60	48.8%	-7	211	52.6%	.7	
	実施は考えていない	11	8.9%	-2.7	78	19.5%	2.7	
	無回答	1	.8%	-	2	.5%	-	
首長部局（地域振興，社会福祉，医療，防災等の担当）との連携	実施している	25	20.3%	-1	83	20.7%	.1	*
	実施したいと考えている	68	55.3%	2.2	178	44.4%	-2.2	
	実施は考えていない	29	23.6%	-2.3	139	34.7%	2.3	
	無回答	1	.8%	-	1	.2%	-	
特に福祉部局等と連携・協働した放課後子ども総合プランの推進	実施している	36	29.3%	2.0	83	20.7%	-2.0	n. s.
	実施したいと考えている	45	36.6%	-1.2	172	42.9%	1.2	
	実施は考えていない	41	33.3%	-5	144	35.9%	.5	
	無回答	1	.8%	-	2	.5%	-	
特に福祉部局等と連携・協働した教育格差の解消（地域未来塾等の学習支援の充実）	実施している	19	15.4%	.5	54	13.5%	-5	n. s.
	実施したいと考えている	53	43.1%	1.5	143	35.7%	-1.5	
	実施は考えていない	51	41.5%	-1.8	202	50.4%	1.8	
	無回答	0	0.0%	-	2	.5%	-	
学校と地域の連携・協働についての計画の策定	実施している	38	30.9%	2.6	80	20.0%	-2.6	**
	実施したいと考えている	55	44.7%	.9	162	40.4%	-9	
	実施は考えていない	29	23.6%	-3.1	157	39.2%	3.1	
	無回答	1	.8%	-	2	.5%	-	
地域学校協働本部の設置等の体制の整備	実施している	55	44.7%	3.0	120	29.9%	-3.0	**
	実施したいと考えている	51	41.5%	.4	157	39.2%	-.4	
	実施は考えていない	16	13.0%	-3.8	120	29.9%	3.8	
	無回答	1	.8%	-	4	1.0%	-	
コーディネーターの配置の促進	実施している	59	48.0%	1.0	173	43.1%	-1.0	n. s.
	実施したいと考えている	49	39.8%	.8	145	36.2%	-.8	
	実施は考えていない	14	11.4%	-2.3	82	20.4%	2.3	
	無回答	1	.8%	-	1	.2%	-	
コーディネーター等への研修の充実	実施している	56	45.5%	2.3	137	34.2%	-2.3	**
	実施したいと考えている	57	46.3%	-1	188	46.9%	.1	
	実施は考えていない	10	8.1%	-2.8	75	18.7%	2.8	
	無回答	0	0.0%	-	1	.2%	-	
学校の教職員等への積極的な情報提供・理解の促進	実施している	70	56.9%	2.1	185	46.1%	-2.1	n. s.
	実施したいと考えている	50	40.7%	-1.4	191	47.6%	1.4	
	実施は考えていない	3	2.4%	-1.6	24	6.0%	1.6	
	無回答	0	0.0%	-	1	.2%	-	
地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進	実施している	56	45.5%	1.6	150	37.4%	-1.6	n. s.
	実施したいと考えている	63	51.2%	-.5	216	53.9%	.5	
	実施は考えていない	4	3.3%	-2.0	34	8.5%	2.0	
	無回答	0	0.0%	-	1	.2%	-	

※調整済み残差， χ^2 検定の結果は，無回答を除いて算出している。* p<.05, ** p<.01。

(2) 学校【B票】アンケート調査集計結果

対象数	1211
回収数	949
回収率	78.4%

問1 - 4 : 学校種別 (SA)

		回答数	%
1	小学校	594	62.6
2	中学校	348	36.7
3	義務教育学校	7	0.7
4	中等教育学校	0	0.0
5	特別支援学校	0	0.0
全体		949	100.0

問2 : 平成27年5月1日現在の貴校の児童生徒数を教えてください。(SA)

		回答数	%
1	100人以下	215	22.7
2	101-200人	167	17.6
3	201-300人	167	17.6
4	301-500人	239	25.2
5	501人以上	161	17.0
全体		949	100.0

問3 : 平成27年5月1日現在の貴校の教員数を教えてください。(SA)

		回答数	%
1	10人以下	68	7.2
2	11-20人	357	37.6
3	21-30人	297	31.3
4	31-40人	153	16.1
5	41人以上	74	7.8
全体		949	100.0

問4 : 本部事業の開始年度を教えてください。(SA)

		回答数	%
1	平成20年度	340	35.8
2	平成21年度	107	11.3
3	平成22年度	68	7.2
4	平成23年度	100	10.5
5	平成24年度	96	10.1
6	平成25年度	80	8.4
7	平成26年度	68	7.2
8	平成27年度	88	9.3
無回答		2	0.2
全体		949	100.0

問5__1：本部事業ではどのような活動に取り組みましたか。(1)実施した活動 (MA)

		回答数	%
1	登下校安全指導	601	63.3
2	部活動指導	200	21.1
3	校内環境整備(学校花壇, 学校図書室の整備等)	692	72.9
4	授業補助(ドリルの丸付け, 家庭科や理科実験, 書道等)	490	51.6
5	放課後・土曜日等の学習支援	256	27.0
6	地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習(地域の歴史, 伝統文化等)(教育課程の内外を問わない)	519	54.7
7	地域課題解決型学習(地域が抱える課題を学びその解決方法等を考える学習)(教育課程の内外を問わない)	150	15.8
8	学びによるまちづくり(地域学習活動を通じて地域の活性化を図る活動)(教育課程の内外を問わない)	250	26.3
9	地域行事に関わる活動(地域住民とともに参加する防災活動, 伝統行事, イベント等の地域行事に係る活動)(教育課程の内外を問わない)	515	54.3
10	学校運営協議会または類似の協議体と連携した活動	242	25.5
11	放課後・土曜日等によるスポーツ活動	137	14.4
12	放課後・土曜日等による文化・芸術活動	135	14.2
13	放課後・土曜日等による自然体験活動	74	7.8
14	放課後・土曜日等による自由遊び等子供の居場所づくり	104	11.0
15	放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム(職場体験プログラム)等	44	4.6
16	その他	136	14.3
17	特になし	4	0.4
	無回答	2	0.2
	全体	949	100.0

問5_2：本部事業ではどのような活動に取り組みましたか。(2)実施の有無にかかわらず、重視している活動 (MA)

		回答数	%
1	登下校安全指導	532	56.1
2	部活動指導	131	13.8
3	校内環境整備(学校花壇, 学校図書室の整備等)	519	54.7
4	授業補助(ドリルの丸付け, 家庭科や理科実験, 書道等)	380	40.0
5	放課後・土曜日等の学習支援	209	22.0
6	地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習 (地域の歴史, 伝統文化等) (教育課程の内外を問わない)	428	45.1
7	地域課題解決型学習(地域が抱える課題を学びその解決方法等を考える学習) (教育課程の内外を問わない)	177	18.7
8	学びによるまちづくり(地域学習活動を通じて地域の活性化を図る活動) (教育課程の内外を問わない)	246	25.9
9	地域行事に関わる活動(地域住民とともに参加する防災活動, 伝統行事, イベント等の地域行事に係る活動) (教育課程の内外を問わない)	427	45.0
10	学校運営協議会または類似の協議体と連携した活動	170	17.9
11	放課後・土曜日等によるスポーツ活動	76	8.0
12	放課後・土曜日等による文化・芸術活動	78	8.2
13	放課後・土曜日等による自然体験活動	59	6.2
14	放課後・土曜日等による自由遊び等子供の居場所づくり	87	9.2
15	放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム (職場体験プログラム)等	59	6.2
16	その他	98	10.3
17	特になし	20	2.1
無回答		10	1.1
全体		949	100.0

問5_3_1:【問5_1で1と回答の方】本部事業ではどのような活動に取り組みましたか。「(1)実施した活動」のうち、それぞれについて、「(3)ボランティアの活動は十分にできたか」をお答えください。/(3)実施の有無にかかわらず、重視している活動(SA)

		1	2	3	4	無回答	全体
		十分活動 できた	ある程度 活動でき た	あまり活 動できな かった	全く活動 できな かった		
1	登下校安全指導	416	171	11	1	2	601
		69.2	28.5	1.8	0.2	0.3	100.0
2	部活動指導	89	104	5	0	2	200
		44.5	52.0	2.5	0.0	1.0	100.0
3	校内環境整備(学校花壇, 学校図書室の整備等)	403	272	15	0	2	692
		58.2	39.3	2.2	0.0	0.3	100.0
4	授業補助(ドリルの丸付け, 家庭科や理科実験, 書道等)	249	218	16	3	4	490
		50.8	44.5	3.3	0.6	0.8	100.0
5	放課後・土曜日等の学習支援	136	107	9	2	2	256
		53.1	41.8	3.5	0.8	0.8	100.0
6	地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習(地域の歴史, 伝統文化等)(教育課程の内外を問わない)	292	212	13	0	2	519
		56.3	40.8	2.5	0.0	0.4	100.0
7	地域課題解決型学習(地域が抱える課題を学びその解決方法等を考える学習)(教育課程の内外を問わない)	64	75	11	0	0	150
		42.7	50.0	7.3	0.0	0.0	100.0
8	学びによるまちづくり(地域学習活動を通じて地域の活性化を図る活動)(教育課程の内外を問わない)	99	136	13	2	0	250
		39.6	54.4	5.2	0.8	0.0	100.0
9	地域行事に関わる活動(地域住民とともに参加する防災活動, 伝統行事, イベント等の地域行事に係る活動)(教育課程の内外を問わない)	276	221	16	0	2	515
		53.6	42.9	3.1	0.0	0.4	100.0
10	学校運営協議会または類似的協議体と連携した活動	110	122	7	1	2	242
		45.5	50.4	2.9	0.4	0.8	100.0
11	放課後・土曜日等によるスポーツ活動	51	83	3	0	0	137
		37.2	60.6	2.2	0.0	0.0	100.0
12	放課後・土曜日等による文化・芸術活動	53	79	3	0	0	135
		39.3	58.5	2.2	0.0	0.0	100.0
13	放課後・土曜日等による自然体験活動	34	38	2	0	0	74
		45.9	51.4	2.7	0.0	0.0	100.0
14	放課後・土曜日等による自由遊び等子供の居場所づくり	57	43	3	1	0	104
		54.8	41.3	2.9	1.0	0.0	100.0
15	放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム(職場体験プログラム)等	26	13	3	2	0	44
		59.1	29.5	6.8	4.5	0.0	100.0
16	その他	110	20	0	1	5	136
		80.9	14.7	0.0	0.7	3.7	100.0

(各項目の上段は実数, 下段は%)

問6：実際に本部事業に参加してみて、以下のA～Hの項目について、効果はあったと感じていますか。

		1	2	3	4	5	無回答	全体
		とても 思う	やや 思う	どちら もい ない	あ まり そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い		
A	子供たちが地域住民と交流することにより、 様々な体験や経験の場が増え、学力の向上につながった	266	418	229	28	3	5	949
		28.0	44.0	24.1	3.0	0.3	0.5	100.0
B	子供たちが地域住民と交流することにより、 様々な体験や経験の場が増え、コミュニケーション能力の向上につながった	372	470	90	11	1	5	949
		39.2	49.5	9.5	1.2	0.1	0.5	100.0
C	子供たちが地域住民と交流することにより、 様々な体験や経験の場が増え、地域への理解・関心が深まった	445	407	78	13	1	5	949
		46.9	42.9	8.2	1.4	0.1	0.5	100.0
D	地域住民が学校を支援することにより、 教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた	259	406	229	47	4	4	949
		27.3	42.8	24.1	5.0	0.4	0.4	100.0
E	地域住民が学校を支援することにより、 生徒指導上の課題の解決につながった	134	424	314	67	5	5	949
		14.1	44.7	33.1	7.1	0.5	0.5	100.0
F	地域住民の生きがいづくりや自己実現につながった	243	460	215	25	2	4	949
		25.6	48.5	22.7	2.6	0.2	0.4	100.0
G	地域住民が学校を支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった	185	476	260	21	2	5	949
		19.5	50.2	27.4	2.2	0.2	0.5	100.0
H	地域課題（地域活性化・まちづくり、防災、家庭教育支援・子育て環境整備、地域の環境問題、郷土芸能・伝統文化の伝承、国際化、高齢者の活躍促進、地域の	101	364	396	74	9	5	949
		10.6	38.4	41.7	7.8	0.9	0.5	100.0

(各項目の上段は実数、下段は%)

問7：本部事業を実施する上で、貴校として、課題を感じていますか。（SA）

		回答数	%
1	課題を感じている	645	68.0
2	課題は感じていない	299	31.5
	無回答	5	0.5
全体		949	100.0

問7-1：【問7で1と回答の方】貴校が課題と感じていることを教えてください。（MA）

		回答数	%
1	<学校内部>本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分	171	26.5
2	<学校内部>地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない	331	51.3
3	<学校内部>学校における受入体制が十分整備されていない	102	15.8
4	<学校内部>特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分	139	21.6
5	<学校内部>学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない	96	14.9
6	<コーディネーター>コーディネーターと学校との連携が不十分	72	11.2
7	<コーディネーター>コーディネーターの力量や意欲の不足	23	3.6
8	<コーディネーター>コーディネーターの研修や養成が不十分	36	5.6
9	<コーディネーター>コーディネーターの事務負担が大きい	72	11.2
10	<コーディネーター>コーディネーターの経費負担が大きい	16	2.5
11	<コーディネーター>コーディネーターを継続して担う人材がない	100	15.5
12	<コーディネーター>コーディネーターの後継者が育成されていない	211	32.7
13	<コーディネーター>統括的な役割を果たすコーディネーターがない	80	12.4
14	<学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの研修や養成が不十分	73	11.3
15	<学校支援ボランティア>学校支援ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる	100	15.5
16	<学校支援ボランティア>学校のニーズに合うボランティアがない	125	19.4
17	<学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの負担が大きい	52	8.1
18	<学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの交通費がない	118	18.3
19	<学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの活動謝金がない	167	25.9
20	<行政>教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分	54	8.4
21	<行政>教育委員会と首長部局（地域振興，社会福祉，医療，防災担当）との連携が不十分	30	4.7
22	<行政>教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分	52	8.1
23	<行政>教育委員会として学校へのサポートが不十分	38	5.9
24	<行政>学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分	53	8.2
25	<資金>事業費が少ない	157	24.3
26	<全体>参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない	62	9.6
27	<全体>PTAや保護者の協力が十分ではない	74	11.5
28	<全体>地域社会の理解が十分ではない	76	11.8
29	<全体>当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない	49	7.6
30	<その他>その他	68	10.5
全体		645	100.0

問7-2. 1:【問7で1と回答の方】上記(問7-1)の課題を解決するために改善したことや工夫したことがありますか。もしあれば、その課題の番号と、その結果(成功・失敗)等を含めて4つまで具体的に教えてください。(既に克服した課題であれば、上記で選択していない選択肢でも御記入願います)

	回答数	%
1 <学校内部>本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分	87	13.5
2 <学校内部>地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない	67	10.4
3 <学校内部>学校における受入体制が十分整備されていない	20	3.1
4 <学校内部>特に施設面の対応(地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備)が不十分	16	2.5
5 <学校内部>学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない	28	4.3
6 <コーディネーター>コーディネーターと学校との連携が不十分	23	3.6
7 <コーディネーター>コーディネーターの力量や意欲の不足	1	0.2
8 <コーディネーター>コーディネーターの研修や養成が不十分	3	0.5
9 <コーディネーター>コーディネーターの事務負担が大きい	19	2.9
10 <コーディネーター>コーディネーターの経費負担が大きい	3	0.5
11 <コーディネーター>コーディネーターを継続して担う人材がない	15	2.3
12 <コーディネーター>コーディネーターの後継者が育成されていない	26	4.0
13 <コーディネーター>統括的な役割を果たすコーディネーターがない	6	0.9
14 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの研修や養成が不十分	4	0.6
15 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる	17	2.6
16 <学校支援ボランティア>学校のニーズに合うボランティアがない	38	5.9
17 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの負担が大きい	12	1.9
18 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの交通費がない	8	1.2
19 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの活動謝金がない	24	3.7
20 <行政>教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分	3	0.5
21 <行政>教育委員会と首長部局(地域振興、社会福祉、医療、防災担当)との連携が不十分	2	0.3
22 <行政>教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分	2	0.3
23 <行政>教育委員会として学校へのサポートが不十分	3	0.5
24 <行政>学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分	7	1.1
25 <資金>事業費が少ない	17	2.6
26 <全体>参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない	5	0.8
27 <全体>PTAや保護者の協力が十分ではない	27	4.2
28 <全体>地域社会の理解が十分ではない	27	4.2
29 <全体>当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない	2	0.3
30 <その他>その他	29	4.5
無回答	319	49.5
全体	645	100.0

問8：平成27年12月の中教審の答申を踏まえ、学校と地域の連携・協働について、貴校の今後の課題としてあてはまるものがあればお教えください。（MA）

		回答数	%
1	学校として地域とどのような連携・協働を進めていくのかという方針の明確化	297	31.3
2	学校として地域との連携・協働を推進する体制の整備	386	40.7
3	地域との連携・協働を推進する教職員・学校関係者の確保	319	33.6
4	地域学校協働活動に関する教職員・学校関係者の十分な理解・協力	294	31.0
5	地域との連携・協働を推進する地域コーディネーターの確保	289	30.5
6	地域住民の地域学校協働活動への参画の促進	381	40.1
7	課題は特にない	107	11.3
8	その他	31	3.3
	無回答	7	0.7
	全体	949	100.0

問9：地域連携を担当する教職員を校内分掌に位置付けていますか。（SA）

		回答数	%
1	位置付けている	732	77.1
2	位置付けていない	211	22.2
	無回答	6	0.6
	全体	949	100.0

問9_1：【問9で1と回答の方】地域連携を担当する教職員の役職（SA）

		回答数	%
1	教頭	356	48.6
2	教諭	319	43.6
3	事務職員	5	0.7
4	その他	51	7.0
	無回答	1	0.1
	全体	732	100.0

問9_2：【問9で1と回答の方】地域連携を担当する教職員の社会教育主事の資格の有無（SA）

		回答数	%
1	あり	80	10.9
2	なし	651	88.9
	無回答	1	0.1
	全体	732	100.0

問10：以下の地域課題の解決のための取組を地域と連携して行いましたか。（SA）

	回答数	%
1 行った	611	64.4
2 行っていない	331	34.9
無回答	7	0.7
全体	949	100.0

問10-SQ：【問10で1と回答の方】以下の地域課題の解決のために行った具体的な取組をご回答ください。（MA）

	回答数	%
1 地域活性化・まちづくり	208	34.0
2 防災	269	44.0
3 家庭教育支援・子育て環境整備	150	24.5
4 地域の環境問題	138	22.6
5 郷土芸能・伝統文化の伝承	303	49.6
6 国際化	35	5.7
7 高齢者の活躍促進	135	22.1
8 地域の健康増進	33	5.4
9 教育格差の解消	33	5.4
10 その他	56	9.2
全体	611	100.0

〈クロス集計〉

本文中で言及しているクロス集計のデータについては、以下のとおり。残差の欄は、調整済み残差を表す。 χ^2 の欄は χ^2 検定の結果を表す。

校種（問1）×児童・生徒数（問2）

	小学校		中学校		義務教育学校	
	実数	%	実数	%	実数	%
100人以下	139	23.4%	75	21.6%	1	14.3%
101-200人	107	18.0%	59	17.0%	1	14.3%
201-300人	100	16.8%	64	18.4%	3	42.9%
301-500人	144	24.2%	93	26.7%	2	28.6%
501人以上	104	17.5%	57	16.4%	0	0.0%

校種（問1）×教員数（問3）

	小学校		中学校		義務教育学校	
	実数	%	実数	%	実数	%
10人以下	57	9.6%	11	3.2%	0	0.0%
11-20人	230	38.7%	125	35.9%	2	28.6%
21-30人	178	30.0%	117	33.6%	2	28.6%
31-40人	85	14.3%	65	18.7%	3	42.9%
41人以上	44	7.4%	30	8.6%	0	0.0%

校種（問1）×本部事業で実施している活動（問5（1））

		小学校			中学校			χ^2
		実数	%	残差	実数	%	残差	
登下校安全指導	実施	436	73.4%	8.3	161	46.3%	-8.3	* *
	未実施	158	26.6%	-8.3	187	53.7%	8.3	
部活動指導	実施	60	10.1%	-10.7	137	39.4%	10.7	* *
	未実施	534	89.9%	10.7	211	60.6%	-10.7	
校内環境整備（学校花壇，学校図書室の整備等）	実施	439	73.9%	.8	249	71.6%	-.8	n. s.
	未実施	155	26.1%	-.8	99	28.4%	.8	
授業補助（ドリルの丸付け，家庭科や理科実験，書道等）	実施	347	58.4%	5.6	138	39.7%	-5.6	* *
	未実施	247	41.6%	-5.6	210	60.3%	5.6	
放課後・土曜日等の学習支援	実施	142	23.9%	-2.9	113	32.5%	2.9	* *
	未実施	452	76.1%	2.9	235	67.5%	-2.9	
地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習（地域の歴史，伝統文化等）（教育課程の内外を問わない）	実施	382	64.3%	7.9	131	37.6%	-7.9	* *
	未実施	212	35.7%	-7.9	217	62.4%	7.9	
地域課題解決型学習（地域が抱える課題を学びその解決方法等を考える学習）（教育課程の内外を問わない）	実施	95	16.0%	.3	53	15.2%	-.3	n. s.
	未実施	499	84.0%	-.3	295	84.8%	.3	
学びによるまちづくり（地域学習活動を通じて地域の活性化を図る活動）（教育課程の内外を問わない）	実施	176	29.6%	3.2	70	20.1%	-3.2	* *
	未実施	418	70.4%	-3.2	278	79.9%	3.2	
地域行事に関わる活動（地域住民とともに参加する防災活動，伝統行事，イベント等の地域行事に係る活動）（教育課程の内外を問わない）	実施	328	55.2%	.9	182	52.3%	-.9	n. s.
	未実施	266	44.8%	-.9	166	47.7%	.9	
学校運営協議会または類似の協議体と連携した活動	実施	144	24.2%	-1.0	95	27.3%	1.0	n. s.
	未実施	450	75.8%	1.0	253	72.7%	-1.0	
放課後・土曜日等によるスポーツ活動	実施	84	14.1%	-.5	53	15.2%	.5	n. s.
	未実施	510	85.9%	.5	295	84.8%	-.5	
放課後・土曜日等による文化・芸術活動	実施	92	15.5%	1.3	43	12.4%	-1.3	n. s.
	未実施	502	84.5%	-1.3	305	87.6%	1.3	
放課後・土曜日等による自然体験活動	実施	58	9.8%	3.0	15	4.3%	-3.0	* *
	未実施	536	90.2%	-3.0	333	95.7%	3.0	
放課後・土曜日等による自由遊び等子供の居場所づくり	実施	92	15.5%	5.7	12	3.4%	-5.7	* *
	未実施	502	84.5%	-5.7	336	96.6%	5.7	
放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム（職場体験プログラム）等	実施	9	1.5%	-6.0	35	10.1%	6.0	* *
	未実施	585	98.5%	6.0	313	89.9%	-6.0	
その他	実施	78	13.1%	-1.5	58	16.7%	1.5	n. s.
	未実施	516	86.9%	1.5	290	83.3%	-1.5	
特になし	該当	1	.2%	-1.6	3	.9%	1.6	n. s.
	非該当	593	99.8%	1.6	345	99.1%	-1.6	
放課後・土曜日等の活動	実施	172	29.0%	2.5	75	21.6%	-2.5	*
	未実施	422	71.0%	-2.5	273	78.4%	2.5	

※校種のうち，義務教育学校は件数が少ないため，集計から除いた。* p<.05, ** p<.01。

校種（問1）×実施の有無にかかわらず、重視している活動（問5（2））

		小学校			中学校			χ^2
		実数	%	残差	実数	%	残差	
登下校安全指導	実施	387	65.2%	7.4	141	40.5%	-7.4	* *
	未実施	207	34.8%	-7.4	207	59.5%	7.4	
部活動指導	実施	31	5.2%	-10.1	100	28.7%	10.1	* *
	未実施	563	94.8%	10.1	248	71.3%	-10.1	
校内環境整備（学校花壇，学校図書室の整備等）	実施	339	57.1%	1.8	178	51.1%	-1.8	n. s.
	未実施	255	42.9%	-1.8	170	48.9%	1.8	
授業補助（ドリルの丸付け，家庭科や理科実験，書道等）	実施	268	45.1%	4.2	109	31.3%	-4.2	* *
	未実施	326	54.9%	-4.2	239	68.7%	4.2	
放課後・土曜日等の学習支援	実施	115	19.4%	-2.6	93	26.7%	2.6	* *
	未実施	479	80.6%	2.6	255	73.3%	-2.6	
地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習（地域の歴史，伝統文化等）（教育課程の内外を問わない）	実施	309	52.0%	5.6	115	33.0%	-5.6	* *
	未実施	285	48.0%	-5.6	233	67.0%	5.6	
地域課題解決型学習（地域が抱える課題を学びその解決方法等を考える学習）（教育課程の内外を問わない）	実施	107	18.0%	-.6	68	19.5%	.6	n. s.
	未実施	487	82.0%	.6	280	80.5%	-.6	
学びによるまちづくり（地域学習活動を通じて地域の活性化を図る活動）（教育課程の内外を問わない）	実施	161	27.1%	1.2	82	23.6%	-1.2	n. s.
	未実施	433	72.9%	-1.2	266	76.4%	1.2	
地域行事に関わる活動（地域住民とともに参加する防災活動，伝統行事，イベント等の地域行事に係る活動）（教育課程の内外を問わない）	実施	263	44.3%	-.5	160	46.0%	.5	n. s.
	未実施	331	55.7%	.5	188	54.0%	-.5	
学校運営協議会または類似の協議体と連携した活動	実施	102	17.2%	-.6	65	18.7%	.6	n. s.
	未実施	492	82.8%	.6	283	81.3%	-.6	
放課後・土曜日等によるスポーツ活動	実施	47	7.9%	-.2	29	8.3%	.2	n. s.
	未実施	547	92.1%	.2	319	91.7%	-.2	
放課後・土曜日等による文化・芸術活動	実施	48	8.1%	-.3	30	8.6%	.3	n. s.
	未実施	546	91.9%	.3	318	91.4%	-.3	
放課後・土曜日等による自然体験活動	実施	45	7.6%	2.2	14	4.0%	-2.2	*
	未実施	549	92.4%	-2.2	334	96.0%	2.2	
放課後・土曜日等による自由遊び等子供の居場所づくり	実施	72	12.1%	4.0	15	4.3%	-4.0	* *
	未実施	522	87.9%	-4.0	333	95.7%	4.0	
放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム（職場体験プログラム）等	実施	17	2.9%	-5.6	42	12.1%	5.6	* *
	未実施	577	97.1%	5.6	306	87.9%	-5.6	
その他	実施	52	8.8%	-2.2	46	13.2%	2.2	*
	未実施	542	91.2%	2.2	302	86.8%	-2.2	
特になし	該当	11	1.9%	-.8	9	2.6%	.8	n. s.
	非該当	583	98.1%	.8	339	97.4%	-.8	
放課後・土曜日等の活動	実施	116	19.5%	2.0	50	14.4%	-2.0	*
	未実施	478	80.5%	-2.0	298	85.6%	2.0	

※校種のうち，義務教育学校は件数が少ないため，集計から除いた。* p<.05, ** p<.01。

校種（問1）×感じている効果（問6）

		小学校			中学校			χ^2
		実数	%	残差	実数	%	残差	
子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力の向上につながった	そう思う	467	79.2%	5.9	213	61.4%	-5.9	**
	どちらともいえない	111	18.8%	-5.0	115	33.1%	5.0	
	そう思わない	12	2.0%	-2.8	19	5.5%	2.8	
子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、コミュニケーション能力の向上につながった	そう思う	541	91.7%	3.1	296	85.3%	-3.1	**
	どちらともいえない	45	7.6%	-2.4	43	12.4%	2.4	
	そう思わない	4	.7%	-2.1	8	2.3%	2.1	
子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、地域への理解・関心が深まった	そう思う	547	92.7%	3.1	300	86.5%	-3.1	**
	どちらともいえない	38	6.4%	-2.4	38	11.0%	2.4	
	そう思わない	5	.8%	-2.1	9	2.6%	2.1	
地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた	そう思う	439	74.4%	3.6	220	63.2%	-3.6	**
	どちらともいえない	122	20.7%	-3.4	106	30.5%	3.4	
	そう思わない	29	4.9%	-9	22	6.3%	.9	
地域住民が学校を支援することにより、生徒指導上の課題の解決につながった	そう思う	346	58.6%	-5	209	60.2%	.5	n. s.
	どちらともいえない	202	34.2%	1.0	108	31.1%	-1.0	
	そう思わない	42	7.1%	-8	30	8.6%	.8	
地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった	そう思う	466	79.0%	4.0	234	67.2%	-4.0	**
	どちらともいえない	116	19.7%	-2.7	95	27.3%	2.7	
	そう思わない	8	1.4%	-3.6	19	5.5%	3.6	
地域住民が学校を支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった	そう思う	441	74.7%	4.1	215	62.0%	-4.1	**
	どちらともいえない	138	23.4%	-3.7	120	34.6%	3.7	
	そう思わない	11	1.9%	-1.5	12	3.5%	1.5	
地域課題（地域活性化・まちづくり、防災、家庭教育支援・子育て環境整備、地域の環境問題、郷土芸能・伝統文化の伝承、国際化、高齢者の活躍促進、地域の健康増進、教育格差の解消 など）の解決方法を地域住民が考えることにつながった	そう思う	308	52.2%	2.5	152	43.8%	-2.5	**
	どちらともいえない	240	40.7%	-1.1	154	44.4%	1.1	
	そう思わない	42	7.1%	-2.4	41	11.8%	2.4	

各学校が実施している活動の数（問5（1））×感じている効果（問6）

		平均より多い			平均以下			χ^2
		実数	%	残差	実数	%	残差	
子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力の向上につながった	そう思う	302	63.4%	-6.3	382	81.6%	6.3	**
	どちらともいえない	152	31.9%	5.5	77	16.5%	-5.5	
	そう思わない	22	4.6%	2.3	9	1.9%	-2.3	
子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、コミュニケーション能力の向上につながった	そう思う	400	84.0%	-5.2	442	94.4%	5.2	**
	どちらともいえない	65	13.7%	4.3	25	5.3%	-4.3	
	そう思わない	11	2.3%	2.9	1	.2%	-2.9	
子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、地域への理解・関心が深まった	そう思う	398	83.6%	-6.9	454	97.0%	6.9	**
	どちらともいえない	67	14.1%	6.5	11	2.4%	-6.5	
	そう思わない	11	2.3%	2.1	3	.6%	-2.1	
地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた	そう思う	319	66.9%	-2.4	346	73.9%	2.4	*
	どちらともいえない	124	26.0%	1.3	105	22.4%	-1.3	
	そう思わない	34	7.1%	2.4	17	3.6%	-2.4	
地域住民が学校を支援することにより、生徒指導上の課題の解決につながった	そう思う	246	51.7%	-4.7	312	66.7%	4.7	**
	どちらともいえない	181	38.0%	3.1	133	28.4%	-3.1	
	そう思わない	49	10.3%	3.1	23	4.9%	-3.1	
地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった	そう思う	324	67.9%	-4.6	379	81.0%	4.6	**
	どちらともいえない	136	28.5%	4.3	79	16.9%	-4.3	
	そう思わない	17	3.6%	1.3	10	2.1%	-1.3	
地域住民が学校を支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった	そう思う	293	61.6%	-5.7	368	78.6%	5.7	**
	どちらともいえない	166	34.9%	5.1	94	20.1%	-5.1	
	そう思わない	17	3.6%	2.3	6	1.3%	-2.3	
地域課題（地域活性化・まちづくり、防災、家庭教育支援・子育て環境整備、地域の環境問題、郷土芸能・伝統文化の伝承、国際化、高齢者の活躍促進、地域の健康増進、教育格差の解消 など）の解決方法を地域住民が考えることにつながった	そう思う	192	40.3%	-5.5	273	58.3%	5.5	**
	どちらともいえない	232	48.7%	4.3	164	35.0%	-4.3	
	そう思わない	52	10.9%	2.3	31	6.6%	-2.3	

地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け（問9）×本部事業で実施している活動（問5（1））

		位置付けている			位置付けていない			χ^2
		実数	%	残差	実数	%	残差	
登下校安全指導	実施	478	65.3%	2.2	120	56.9%	-2.2	*
	未実施	254	34.7%	-2.2	91	43.1%	2.2	
部活動指導	実施	158	21.6%	.5	42	19.9%	-.5	n. s.
	未実施	574	78.4%	-.5	169	80.1%	.5	
校内環境整備（学校花壇，学校図書室の整備等）	実施	563	76.9%	4.8	127	60.2%	-4.8	**
	未実施	169	23.1%	-4.8	84	39.8%	4.8	
授業補助（ドリルの丸付け，家庭科や理科実験，書道等）	実施	400	54.6%	3.4	87	41.2%	-3.4	**
	未実施	332	45.4%	-3.4	124	58.8%	3.4	
放課後・土曜日等の学習支援	実施	204	27.9%	1.2	50	23.7%	-1.2	n. s.
	未実施	528	72.1%	-1.2	161	76.3%	1.2	
地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習（地域の歴史，伝統文化等）（教育課程の内外を問わない）	実施	425	58.1%	3.7	92	43.6%	-3.7	**
	未実施	307	41.9%	-3.7	119	56.4%	3.7	
地域課題解決型学習（地域が抱える課題を学びその解決方法等を考える学習）（教育課程の内外を問わない）	実施	126	17.2%	2.0	24	11.4%	-2.0	*
	未実施	606	82.8%	-2.0	187	88.6%	2.0	
学びによるまちづくり（地域学習活動を通じて地域の活性化を図る活動）（教育課程の内外を問わない）	実施	215	29.4%	3.7	35	16.6%	-3.7	**
	未実施	517	70.6%	-3.7	176	83.4%	3.7	
地域行事に関わる活動（地域住民とともに参加する防災活動，伝統行事，イベント等の地域行事に係る活動）（教育課程の内外を問わない）	実施	429	58.6%	4.8	84	39.8%	-4.8	**
	未実施	303	41.4%	-4.8	127	60.2%	4.8	
学校運営協議会または類似の協議体と連携した活動	実施	211	28.8%	4.3	30	14.2%	-4.3	**
	未実施	521	71.2%	-4.3	181	85.8%	4.3	
放課後・土曜日等によるスポーツ活動	実施	105	14.3%	-.3	32	15.2%	.3	n. s.
	未実施	627	85.7%	.3	179	84.8%	-.3	
放課後・土曜日等による文化・芸術活動	実施	107	14.6%	.5	28	13.3%	-.5	n. s.
	未実施	625	85.4%	-.5	183	86.7%	.5	
放課後・土曜日等による自然体験活動	実施	57	7.8%	-.1	17	8.1%	.1	n. s.
	未実施	675	92.2%	.1	194	91.9%	-.1	
放課後・土曜日等による自由遊び等子供の居場所づくり	実施	81	11.1%	.1	23	10.9%	-.1	n. s.
	未実施	651	88.9%	-.1	188	89.1%	.1	
放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム（職場体験プログラム）等	実施	33	4.5%	-.4	11	5.2%	.4	n. s.
	未実施	699	95.5%	.4	200	94.8%	-.4	
その他	実施	107	14.6%	.3	29	13.7%	-.3	n. s.
	未実施	625	85.4%	-.3	182	86.3%	.3	
特になし	該当	730	99.7%	1.3	209	99.1%	-1.3	n. s.
	非該当	2	.3%	-1.3	2	.9%	1.3	
放課後・土曜日等の活動	実施	127	17.3%	-.4	39	18.5%	.4	n. s.
	未実施	605	82.7%	.4	172	81.5%	-.4	

※* p<.05, ** p<.01.

(3) コーディネーター【C票】アンケート調査集計結果

対象数	1120
回収数	799
回収率	71.3%

問1：あなたがコーディネートしている範囲について教えてください。(MA)

		回答数	%
1	特定の小学校や中学校などの1校のみの地域 コーディネーターをしている	442	55.3
2	複数の小学校や中学校などで地域コー ディネーターをしている	319	39.9
3	本部事業以外の事業（放課後子供教室等）の コーディネーターもしている	128	16.0
4	域内全体の統括的な役割を果たす統括コー ディネーターをしている	69	8.6
全体		799	100.0

(地域コーディネーターのコーディネートしている校数)

		回答数	%
1	特定の小学校や中学校などの1校のみ	421	59.4
2	複数の小学校や中学校など	288	40.6
全体		709	100.0

※問1の3のみを回答したコーディネーター（21名）は除外して算出している。

(地域コーディネーターのコーディネートしている事業)

		回答数	%
1	本部事業以外のコーディネーターもしている	101	13.8
2	本部事業でのみコーディネーターをしている	629	86.2
全体		730	100.0

(統括コーディネーターの兼務の状況)

		回答数	%
1	統括コーディネーターのみ	17	24.6
2	地域コーディネーターと兼務	52	75.4
全体		69	100.0

問2_1：あなたが関わっている事業の所在地を教えてください。/都道府県 (SA)

		回答数	%
1	北海道	72	9.0
2	青森県	2	0.3
3	岩手県	22	2.8
4	宮城県	33	4.1
5	秋田県	24	3.0
6	山形県	27	3.4
7	福島県	19	2.4
8	茨城県	2	0.3
9	栃木県	9	1.1
10	群馬県	6	0.8
11	埼玉県	48	6.0
12	千葉県	25	3.1
13	東京都	38	4.8
14	神奈川県	2	0.3
15	新潟県	24	3.0
16	富山県	0	0.0
17	石川県	2	0.3
18	福井県	0	0.0
19	山梨県	0	0.0
20	長野県	5	0.6
21	岐阜県	0	0.0
22	静岡県	32	4.0
23	愛知県	11	1.4
24	三重県	13	1.6

25	滋賀県	16	2.0
26	京都府	16	2.0
27	大阪府	33	4.1
28	兵庫県	34	4.3
29	奈良県	45	5.6
30	和歌山県	9	1.1
31	鳥取県	9	1.1
32	島根県	28	3.5
33	岡山県	43	5.4
34	広島県	0	0.0
35	山口県	17	2.1
36	徳島県	7	0.9
37	香川県	12	1.5
38	愛媛県	12	1.5
39	高知県	22	2.8
40	福岡県	13	1.6
41	佐賀県	3	0.4
42	長崎県	5	0.6
43	熊本県	0	0.0
44	大分県	15	1.9
45	宮崎県	19	2.4
46	鹿児島県	2	0.3
47	沖縄県	23	2.9
	全体	799	100.0

問4__1. 1 : 活動開始年月／年 [平成__年度] (N)

		回答数	%
1	平成6年度	1	0.1
2	平成7年度	1	0.1
3	平成8年度	0	0.0
4	平成9年度	0	0.0
5	平成10年度	1	0.1
6	平成11年度	1	0.1
7	平成12年度	2	0.3
8	平成13年度	2	0.3
9	平成14年度	4	0.5
10	平成15年度	3	0.4
11	平成16年度	5	0.6
12	平成17年度	4	0.5
13	平成18年度	11	1.4
14	平成19年度	11	1.4
15	平成20年度	73	9.1
16	平成21年度	39	4.9
17	平成22年度	60	7.5
18	平成23年度	85	10.6
19	平成24年度	81	10.1
20	平成25年度	97	12.1
21	平成26年度	131	16.4
22	平成27年度	187	23.4
	全体	799	100.0

問4_2：性別 (SA)

		回答数	%
1	男性	362	45.3
2	女性	437	54.7
	全体	799	100.0

問4_3：年齢 (SA)

		回答数	%
1	10代	1	0.1
2	20代	15	1.9
3	30代	58	7.3
4	40代	181	22.7
5	50代	195	24.4
6	60代	243	30.4
7	70代以上	104	13.0
	無回答	2	0.3
	全体	799	100.0

問4_4：属性 (MA)

		回答数	%
1	現 PTA 関係者	90	11.3
2	元 PTA 関係者	260	32.5
3	学校教職員	39	4.9
4	退職教職員	173	21.7
5	企業関係者	17	2.1
6	NPO 関係者	33	4.1
7	行政職員 (社会教育主事)	30	3.8
8	行政職員 (社会教育主事以外)	57	7.1
9	地域住民組織等 (自治会等) 関係者	134	16.8
10	学校評議員・学校運営協議会等関係者	205	25.7
11	公民館等社会教育施設職員	49	6.1
12	民生委員・児童委員	84	10.5
13	教育委員	15	1.9
14	社会教育委員	41	5.1
15	社会教育指導員	11	1.4
16	社会教育関係団体関係者	32	4.0
17	学生	1	0.1
18	その他	142	17.8
	無回答	1	0.1
	全体	799	100.0

問4_5：所持している資格 (MA)

	回答数	%
1 社会教育主事	64	8.0
2 教育職員免許	283	35.4
3 司書	18	2.3
4 学芸員	5	0.6
5 その他の職業資格	94	11.8
6 特になし	405	50.7
無回答	6	0.8
全体	799	100.0

問5：コーディネーターとしての活動を何に基づいて、開始しましたか。(MA)

	回答数	%
1 教育委員会によるコーディネーターの任命 (文書による委嘱)	356	44.6
2 教育委員会による非常勤職員としての任命	68	8.5
3 学校長によるコーディネーターの任命(文書 による任命)	63	7.9
4 学校長からの依頼(口頭での依頼)	251	31.4
5 前任のコーディネーターからの引き継ぎ(文 書による任命)	21	2.6
6 前任のコーディネーター等からの依頼(口頭 での依頼)	129	16.1
7 その他	86	10.8
全体	799	100.0

問6：【問1で1～3と回答の方】地域コーディネーターとしての活動内容を教えてください。(MA)

	回答数	%
1 学校との連絡調整	688	94.2
2 地域住民のニーズの収集・分析	221	30.3
3 地域の教育資源の収集・整理	279	38.2
4 地域課題の把握・分析	159	21.8
5 公民館、博物館、図書館等との連絡調整	208	28.5
6 関係機関・団体との連絡調整	412	56.4
7 ボランティア・地域住民のネットワークづく り	345	47.3
8 ボランティアに対する助言・研修	190	26.0
9 コーディネーター同士のネットワークづくり	205	28.1
10 まちづくりに関わるなど学校を核とした地域 コミュニティの活性化に向けたコーディネ ーター	144	19.7
11 コーディネーターの育成及びスキル向上	80	11.0
12 地域学校協働活動に関する先行事例等の把 握・提供	147	21.1
13 その他	39	5.3
無回答	1	0.1
全体	730	100.0

問7：【問1で4と回答の方】統括コーディネーターとしての活動内容を教えてください。（MA）

	回答数	%
1 新たに地域と学校の連携・協働を推進する活動を実施しようとしている学校等への助言や先事例の提供	34	49.3
2 市町村・都道府県等が実施する研修・説明会等の調整、講演など、地域コーディネーターの育成	26	37.7
3 地域コーディネーターの候補人材の発掘・確保の支援	31	44.9
4 それぞれの地域コーディネーター間の連絡調整の実施	41	59.4
5 各学校区の地域コーディネーターに対する助言や参考になる事例の紹介	30	43.5
6 地域住民の理解の促進のための説明会でのモデル事例の紹介等	18	26.1
7 その他	7	10.1
無回答	2	2.9
全体	69	100.0

問8：コーディネーターとしてのおおよその活動時間数を教えてください。平成27年9月から12月までの間の1週間あたりの平均活動時間数を御記入ください。【約_時間】（N）

	回答数	%
1 0時間	3	0.4
2 ～1時間以内	168	21.0
3 ～2時間以内	125	15.6
4 ～3時間以内	57	7.1
5 ～4時間以内	52	6.6
6 ～5時間以内	46	5.7
7 ～6時間以内	37	4.6
8 ～7時間以内	20	2.6
9 ～8時間以内	32	4.0
10 ～9時間以内	14	1.7
11 ～10時間以内	46	5.8
12 ～11時間以内	3	0.4
13 ～12時間以内	29	3.6
14 ～13時間以内	5	0.6
15 ～14時間以内	7	0.9
16 ～15時間以内	21	2.6
17 ～16時間以内	16	2.0
18 ～17時間以内	4	0.5
19 ～18時間以内	12	1.6
20 ～19時間以内	5	0.6
21 ～20時間以内	28	3.5
22 20時間超～	68	8.7
無回答	1	0.1
全体	799	100.0

問9：コーディネーターとしてのおおよその学校訪問頻度を教えてください。平成27年9月から12月までの間の1か月あたりの平均学校訪問回数を御記入ください。[約_回] (N)

		回答数	%
1	0回	15	1.9
2	1回	102	12.8
3	2回	107	13.4
4	3回	61	7.6
5	4回	95	11.9
6	5回	70	8.8
7	6回	39	4.9
8	7回	15	1.9
9	8回	41	5.1
10	9回	6	0.8
11	10回	70	8.8
12	11回	7	0.9
13	12回	33	4.1
14	13回	5	0.6
15	14回	7	0.9
16	15回	31	3.9
17	16回	14	1.8
18	17回	4	0.5
19	18回	8	1.0
20	19回	7	0.9
21	20回	43	5.4
22	21回以上	19	2.5
全体		799	100.0

問10：実際に事業に参加してみて、以下のA～Jの項目について効果があったと感じていますか。（SA）

		1	2	3	4	5	無回答
		とてもそ う思う	ややそ う思う	どちらと もいえな い	あまりそ う思わな い	全くそ う思わな い	
A	コーディネーターとして関わることで、 学校や地域の様子がよくわかるようになった	540	217	41	1	0	0
		67.6	27.2	5.1	0.1	0.0	0.0
B	学校と地域を結ぶ活動を行うことで、 自身の自尊感情（自己有用感・自己肯定感）が高まった	227	365	172	25	10	0
		28.4	45.7	21.5	3.1	1.3	0.0
C	子供たちが地域住民と交流することにより、 様々な体験や経験の場が増え、学力の向上につながった	210	404	165	18	1	1
		26.3	50.6	20.7	2.3	0.1	0.1
D	子供たちが地域住民と交流することにより、 様々な体験や経験の場が増え、コミュニケーション能力の向上につながった	297	410	83	8	0	1
		37.2	51.3	10.4	1.0	0.0	0.1
E	子供たちが地域住民と交流することにより、 様々な体験や経験の場が増え、地域への理解・関心が深まった	265	422	100	10	0	2
		33.2	52.8	12.5	1.3	0.0	0.3
F	地域住民が学校を支援することにより、 教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた	179	357	226	34	2	1
		22.4	44.7	28.3	4.3	0.3	0.1
G	地域住民が学校を支援することにより、 生徒指導上の課題の解決につながった	85	315	335	60	3	1
		10.6	39.4	41.9	7.5	0.4	0.1
H	地域住民の生きがいづくりや自己実現につながった	255	383	141	18	1	1
		31.9	47.9	17.6	2.3	0.1	0.1
I	地域住民が学校を支援することにより、 地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった	133	402	230	32	1	1
		16.6	50.3	28.8	4.0	0.1	0.1
J	地域課題（地域活性化・まちづくり、防災、家庭教育支援・子育て環境整備、地域の環境問題、郷土芸能・伝統文化の伝承、国際化、高齢者の活躍促進、地域の健康増進、教育格差の解消 など）の解決方法を地域住民が考えることにつながった	89	330	286	77	15	2
		11.1	41.3	35.8	9.6	1.9	0.3

問11：事業を実施する上で、課題を感じていますか。（SA）

		回答数	%
1	課題を感じている	654	81.9
2	課題は感じていない	141	17.6
無回答		4	0.5
全体		799	100.0

問11-1：【問11で1と回答の方】あなたが課題と感じていることを教えてください。（MA）

	回答数	%
1	208	31.8
2	268	41.0
3	119	18.2
4	120	18.3
5	116	17.7
6	81	12.4
7	101	15.4
8	117	17.9
9	69	10.6
10	43	6.6
11	203	31.0
12	339	51.8
13	101	15.4
14	124	19.0
15	111	17.0
16	155	23.7
17	69	10.6
18	138	21.1
19	173	26.5
20	105	16.1
21	71	10.9
22	73	11.2
23	74	11.3
24	74	11.3
25	166	25.4
26	95	14.5
27	177	27.1
28	190	29.1
29	91	13.9
30	71	10.9
全体	654	100.0

問11-2. 1：【問11で1と回答の方】上記（問11-1）の課題を解決するために改善したことや工夫したことがありますか。もしあれば、その課題の番号と、その結果（成功・失敗）等を含めて4つまで具体的に教えてください。（既に克服した課題であれば、上記で選択していない選択肢でも御記入願います）

	回答数	%
1 <学校内部>本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分	97	14.8
2 <学校内部>地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない	31	4.7
3 <学校内部>学校における受入体制が十分整備されていない	15	2.3
4 <学校内部>特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分	13	2.0
5 <学校内部>学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない	23	3.5
6 <コーディネーター>コーディネーターと学校との連携が不十分	24	3.7
7 <コーディネーター>コーディネーターの力量や意欲の不足	15	2.3
8 <コーディネーター>コーディネーターの研修や養成が不十分	17	2.6
9 <コーディネーター>コーディネーターの事務負担が大きい	7	1.1
10 <コーディネーター>コーディネーターの経費負担が大きい	4	0.6
11 <コーディネーター>コーディネーターを継続して担う人材がない	27	4.1
12 <コーディネーター>コーディネーターの後継者が育成されていない	42	6.4
13 <コーディネーター>統括的な役割を果たすコーディネーターがない	6	0.9
14 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの研修や養成が不十分	20	3.1
15 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる	12	1.8
16 <学校支援ボランティア>学校のニーズに合うボランティアがない	48	7.3
17 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの負担が大きい	17	2.6
18 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの交通費がない	6	0.9
19 <学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの活動謝金がない	16	2.4
20 <行政>教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分	12	1.8
21 <行政>教育委員会と首長部局（地域振興、社会福祉、医療、防災担当）との連携が不十分	1	0.2
22 <行政>教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分	9	1.4
23 <行政>教育委員会として学校へのサポートが不十分	6	0.9
24 <行政>学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分	10	1.5
25 <資金>事業費が少ない	14	2.1
26 <全体>参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない	4	0.6
27 <全体>PTAや保護者の協力が十分ではない	52	8.0
28 <全体>地域社会の理解が十分ではない	51	7.8
29 <全体>当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない	5	0.8
30 <その他>その他	40	6.1
無回答	313	47.9
全体	654	100.0

問12：平成27年12月の中教審の答申を踏まえ、今後、学校と地域の連携・協働を推進していくにあたり、コーディネーターとして教育委員会に対してどのような要望がありますか。（MA）

	回答数	%
1 学校と地域の連携・協働について教育委員会としての方針・ビジョンを示してほしい	198	24.8
2 教育委員会が主催する研修をさらに充実してほしい	132	16.5
3 施設面（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等）の環境整備を進めてほしい	172	21.5
4 本部事業を含め、学校と地域が連携・協働していく上での課題について共有・相談したい	230	28.8
5 教育委員会として、地域振興、社会福祉、医療、防災等の他の行政担当とさらに連携を進めてほしい	138	17.3
6 学校と地域が連携・協働している他の地域の好事例等の情報を提供してほしい	218	27.3
7 コーディネーターをさらに増やしてほしい	117	14.6
8 地域住民等に対してさらに積極的に学校と地域の連携・協働について、情報提供してほしい	326	40.8
9 特になし	132	16.5
10 その他	56	7.0
無回答	5	0.6
全体	799	100.0

問13：コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていることはありますか。（SA）

	回答数	%
1 ある	108	13.5
2 ない	681	85.2
無回答	10	1.3
全体	799	100.0

〈クロス集計〉

本文中で言及しているクロス集計のデータについては、以下のとおり。問1の区分については、本文の解説を参照されたい。残差の欄は、調整済み残差を表す。 χ^2 の欄は χ^2 検定の結果（期待度数が5未満のセルが存在するときは、Fisherの正確確率検定の結果）を表す。

コーディネートしている範囲（問1）×性別（問4-2）

	統括コーディネーター			地域コーディネーター			χ^2
	実数	%	残差	実数	%	残差	
男性	38	55.1%	1.7	324	44.4%	-1.7	n. s.
女性	31	44.9%	-1.7	406	55.6%	1.7	

コーディネートしている範囲（問1）×属性（問4-4）

		統括コーディネーター			地域コーディネーター			χ^2
		実数	%	残差	実数	%	残差	
現 PTA 関係者	あてはまる	7	10.1%	-0.3	83	11.4%	.3	n. s.
	あてはまらない	62	89.9%	.3	647	88.6%	-.3	
元 PTA 関係者	あてはまる	18	26.1%	-1.2	242	33.2%	1.2	n. s.
	あてはまらない	51	73.9%	1.2	488	66.8%	-1.2	
学校教職員	あてはまる	2	2.9%	-0.8	37	5.1%	.8	n. s.
	あてはまらない	67	97.1%	.8	693	94.9%	-.8	
退職教職員	あてはまる	22	31.9%	2.2	151	20.7%	-2.2	*
	あてはまらない	47	68.1%	-2.2	579	79.3%	2.2	
企業関係者	あてはまる	2	2.9%	.5	15	2.1%	-.5	n. s.
	あてはまらない	67	97.1%	-.5	715	97.9%	.5	
NPO 関係者	あてはまる	3	4.3%	.1	30	4.1%	-.1	n. s.
	あてはまらない	66	95.7%	-.1	700	95.9%	.1	
行政職員（社会教育主事）	あてはまる	4	5.8%	-.9	26	3.6%	-.9	n. s.
	あてはまらない	65	94.2%	-.9	704	96.4%	.9	
行政職員（社会教育主事以外）	あてはまる	6	8.7%	.5	51	7.0%	-.5	n. s.
	あてはまらない	63	91.3%	-.5	679	93.0%	.5	
地域住民組織等（自治会等）関係者	あてはまる	14	20.3%	.8	120	16.4%	-.8	n. s.
	あてはまらない	55	79.7%	-.8	610	83.6%	.8	
学校評議員・学校運営協議会等関係者	あてはまる	26	37.7%	2.4	179	24.5%	-2.4	*
	あてはまらない	43	62.3%	-2.4	551	75.5%	2.4	
公民館等社会教育施設職員	あてはまる	1	1.4%	-1.7	48	6.6%	1.7	n. s.
	あてはまらない	68	98.6%	1.7	682	93.4%	-1.7	
民生委員・児童委員	あてはまる	8	11.6%	.3	76	10.4%	-.3	n. s.
	あてはまらない	61	88.4%	-.3	654	89.6%	.3	
教育委員	あてはまる	1	1.4%	-0.3	14	1.9%	.3	n. s.
	あてはまらない	68	98.6%	.3	716	98.1%	-.3	
社会教育委員	あてはまる	7	10.1%	2.0	34	4.7%	-2.0	n. s.
	あてはまらない	62	89.9%	-2.0	696	95.3%	2.0	
社会教育指導員	あてはまる	1	1.4%	.1	10	1.4%	-.1	n. s.
	あてはまらない	68	98.6%	-.1	720	98.6%	.1	
社会教育関係団体関係者	あてはまる	5	7.2%	1.4	27	3.7%	-1.4	n. s.
	あてはまらない	64	92.8%	-1.4	703	96.3%	1.4	
学生	あてはまる	1	1.4%	3.3	0	0.0%	-3.3	n. s.
	あてはまらない	68	98.6%	-3.3	730	100.0%	3.3	
その他	あてはまる	12	17.4%	-.1	130	17.8%	.1	n. s.
	あてはまらない	57	82.6%	.1	600	82.2%	-.1	

※* p<.05, ** p<.01.

コーディネートしている範囲（問1）×所持している資格（問4-5）

		統括コーディネーター			地域コーディネーター			χ^2
		実数	%	残差	実数	%	残差	
社会教育主事	あてはまる	9	13.0%	1.6	55	7.5%	-1.6	n. s.
	あてはまらない	60	87.0%	-1.6	675	92.5%	1.6	
教育職員免許	あてはまる	32	46.4%	2.0	251	34.4%	-2.0	*
	あてはまらない	37	53.6%	-2.0	479	65.6%	2.0	
司書	あてはまる	0	0.0%	-1.3	18	2.5%	1.3	n. s.
	あてはまらない	69	100.0%	1.3	712	97.5%	-1.3	
学芸員	あてはまる	0	0.0%	-.7	5	.7%	.7	n. s.
	あてはまらない	69	100.0%	.7	725	99.3%	-.7	
その他の職業資格	あてはまる	6	8.7%	-.8	88	12.1%	.8	n. s.
	あてはまらない	63	91.3%	.8	642	87.9%	-.8	
特になし	あてはまる	33	47.8%	-.5	372	51.0%	.5	n. s.
	あてはまらない	36	52.2%	.5	358	49.0%	-.5	

※* p<.05, ** p<.01.

コーディネートしている範囲（問1）×活動の根拠（問5）

		統括コーディネーター			地域コーディネーター			χ^2
		実数	%	残差	実数	%	残差	
教育委員会によるコーディネーターの任命（文書による委嘱）	あてはまる	38	55.1%	1.8	318	43.6%	-1.8	n. s.
	あてはまらない	31	44.9%	-1.8	412	56.4%	1.8	
教育委員会による非常勤職員としての任命	あてはまる	12	17.4%	2.8	56	7.7%	-2.8	* *
	あてはまらない	57	82.6%	-2.8	674	92.3%	2.8	
学校長によるコーディネーターの任命（文書による任命）	あてはまる	5	7.2%	-2	58	7.9%	.2	n. s.
	あてはまらない	64	92.8%	.2	672	92.1%	-.2	
学校長からの依頼（口頭での依頼）	あてはまる	18	26.1%	-1.0	233	31.9%	1.0	n. s.
	あてはまらない	51	73.9%	1.0	497	68.1%	-1.0	
前任のコーディネーターからの引き継ぎ（文書による任命）	あてはまる	2	2.9%	.1	19	2.6%	-.1	n. s.
	あてはまらない	67	97.1%	-.1	711	97.4%	.1	
前任のコーディネーター等からの依頼（口頭での依頼）	あてはまる	8	11.6%	-1.1	121	16.6%	1.1	n. s.
	あてはまらない	61	88.4%	1.1	609	83.4%	-1.1	
その他	あてはまる	10	14.5%	1.0	76	10.4%	-1.0	n. s.
	あてはまらない	59	85.5%	-1.0	654	89.6%	1.0	

※* p<.05, ** p<.01。

コーディネートしている範囲（問1）×活動時間数（問8）

	統括コーディネーター		地域コーディネーター	
	実数	%	実数	%
0.5時間未満	0	0.0%	3	.4%
0.5～10時間	14	20.3%	282	38.6%
11～20時間	11	15.9%	141	19.3%
21～40時間	23	33.3%	126	17.3%
41～60時間	4	5.8%	61	8.4%
61～80時間	9	13.0%	56	7.7%
81～100時間	5	7.2%	21	2.9%
101～120時間	2	2.9%	18	2.5%
121時間以上	1	1.4%	21	2.9%
無回答	0	0.0%	1	.1%

コーディネートしている範囲（問1）×訪問回数（問9）

	統括コーディネーター		地域コーディネーター	
	実数	%	実数	%
0回	3	4.3%	12	1.6%
0.5～1回	9	13.0%	93	12.7%
2～4回	15	21.7%	248	34.0%
5～7回	12	17.4%	112	15.3%
8～10回	12	17.4%	105	14.4%
11～15回	7	10.1%	76	10.4%
16～20回	6	8.7%	70	9.6%
21回以上	5	7.2%	14	1.9%

コーディネートしている範囲（問1）×感じている効果（問10）

		統括コーディネーター			地域コーディネーター			χ^2
		実数	%	残差	実数	%	残差	
コーディネーターとして関わることで、学校や地域の様子がよくわかるようになった	そう思う	68	94.4%	0.0	714	94.4%	0.0	n. s.
	どちらともいえない	4	5.6%	.1	40	5.3%	-.1	
	そう思わない	0	0.0%	-.4	2	.3%	.4	
学校と地域を結ぶ活動を行うことで、自身の自尊感情（自己有用感・自己肯定感）が高まった	そう思う	52	72.2%	-.3	558	73.8%	.3	n. s.
	どちらともいえない	18	25.0%	.6	165	21.8%	-.6	
	そう思わない	2	2.8%	-.6	33	4.4%	.6	
子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力の向上につながった	そう思う	62	86.1%	2.0	571	75.6%	-2.0	n. s.
	どちらともいえない	9	12.5%	-1.9	166	22.0%	1.9	
	そう思わない	1	1.4%	-.5	18	2.4%	.5	
子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、コミュニケーション能力の向上につながった	そう思う	67	93.1%	1.3	663	87.8%	-1.3	n. s.
	どちらともいえない	5	6.9%	-1.1	83	11.0%	1.1	
	そう思わない	0	0.0%	-.9	9	1.2%	.9	
子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、地域への理解・関心が深まった	そう思う	67	93.1%	1.8	644	85.4%	-1.8	n. s.
	どちらともいえない	4	5.6%	-1.9	99	13.1%	1.9	
	そう思わない	1	1.4%	.0	11	1.5%	.0	
地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた	そう思う	56	77.8%	2.0	498	66.0%	-2.0	n. s.
	どちらともいえない	14	19.4%	-1.8	221	29.3%	1.8	
	そう思わない	2	2.8%	-.8	36	4.8%	.8	
地域住民が学校を支援することにより、生徒指導上の課題の解決につながった	そう思う	45	62.5%	2.3	367	48.6%	-2.3	*
	どちらともいえない	25	34.7%	-1.3	323	42.8%	1.3	
	そう思わない	2	2.8%	-1.7	65	8.6%	1.7	
地域住民の生きがいづくりや自己実現につながった	そう思う	63	87.5%	1.7	597	79.1%	-1.7	n. s.
	どちらともいえない	7	9.7%	-1.9	141	18.7%	1.9	
	そう思わない	2	2.8%	.3	17	2.3%	-.3	
地域住民が学校を支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった	そう思う	60	83.3%	3.1	493	65.3%	-3.1	**
	どちらともいえない	10	13.9%	-2.9	229	30.3%	2.9	
	そう思わない	2	2.8%	-.6	33	4.4%	.6	
地域課題（地域活性化・まちづくり、防災、家庭教育支援・子育て環境整備、地域の環境問題、郷土芸能・伝統文化の伝承、国際化、高齢者の活躍促進、地域の健康増進、教育格差の解消 など）の解決方法を地域住民が考えることにつながった	そう思う	47	65.3%	2.4	382	50.7%	-2.4	*
	どちらともいえない	21	29.2%	-1.3	280	37.1%	1.3	
	そう思わない	4	5.6%	-1.7	92	12.2%	1.7	

※表中の「そう思う」は選択肢の「とてもそう思う」「ややそう思う」の合計値。同様に、表中の「そう思わない」は選択肢の「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の合計値。* p<.05, ** p<.01。

コーディネートしている範囲（問1）×本部事業を実施する上での課題（問11-1）

	統括コーディネーター			地域コーディネーター			χ ²
	実数	%	残差	実数	%	残差	
<学校内部>本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分	あてはまる	33	53.2%	-2.7	430	70.0%	2.7
	あてはまらない	29	46.8%	2.7	184	30.0%	-2.7
<学校内部>地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない	あてはまる	38	61.3%	.4	361	58.8%	-.4
	あてはまらない	24	38.7%	-.4	253	41.2%	.4
<学校内部>学校における受入体制が十分整備されていない	あてはまる	42	67.7%	-3.0	511	83.2%	3.0
	あてはまらない	20	32.3%	3.0	103	16.8%	-3.0
<学校内部>特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分	あてはまる	46	74.2%	-1.6	507	82.6%	1.6
	あてはまらない	16	25.8%	1.6	107	17.4%	-1.6
<学校内部>学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない	あてはまる	51	82.3%	-.1	508	82.7%	.1
	あてはまらない	11	17.7%	.1	106	17.3%	-.1
<コーディネーター>コーディネーターと学校との連携が不十分	あてはまる	54	87.1%	-.2	540	87.9%	.2
	あてはまらない	8	12.9%	.2	74	12.1%	-.2
<コーディネーター>コーディネーターの力量や意欲の不足	あてはまる	52	83.9%	-.2	520	84.7%	.2
	あてはまらない	10	16.1%	.2	94	15.3%	-.2
<コーディネーター>コーディネーターの研修や養成が不十分	あてはまる	53	85.5%	.7	503	81.9%	-.7
	あてはまらない	9	14.5%	-.7	111	18.1%	.7
<コーディネーター>コーディネーターの事務負担が大きい	あてはまる	52	83.9%	-1.3	549	89.4%	1.3
	あてはまらない	10	16.1%	1.3	65	10.6%	-1.3
<コーディネーター>コーディネーターの経費負担が大きい	あてはまる	52	83.9%	-3.1	579	94.3%	3.1
	あてはまらない	10	16.1%	3.1	35	5.7%	-3.1
<コーディネーター>コーディネーターを継続して担う人材が少ない	あてはまる	45	72.6%	.7	418	68.1%	-.7
	あてはまらない	17	27.4%	-.7	196	31.9%	.7
<コーディネーター>コーディネーターの後継者が育成されていない	あてはまる	33	53.2%	.8	295	48.0%	-.8
	あてはまらない	29	46.8%	-.8	319	52.0%	.8
<コーディネーター>統括的な役割を果たすコーディネーターが少ない	あてはまる	56	90.3%	1.3	517	84.2%	-1.3
	あてはまらない	6	9.7%	-1.3	97	15.8%	1.3
<学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの研修や養成が不十分	あてはまる	50	80.6%	-.2	501	81.6%	.2
	あてはまらない	12	19.4%	.2	113	18.4%	-.2
<学校支援ボランティア>学校支援ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる	あてはまる	47	75.8%	-1.7	517	84.2%	1.7
	あてはまらない	15	24.2%	1.7	97	15.8%	-1.7
<学校支援ボランティア>学校のニーズに合うボランティアが少ない	あてはまる	52	83.9%	1.4	466	75.9%	-1.4
	あてはまらない	10	16.1%	-1.4	148	24.1%	1.4
<学校支援ボランティア>学校支援ボランティアの負担が大きい	あてはまる	54	87.1%	-.6	551	89.7%	.6
	あてはまらない	8	12.9%	.6	63	10.3%	-.6
<学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの交通費がない	あてはまる	48	77.4%	-.4	487	79.3%	.4
	あてはまらない	14	22.6%	.4	127	20.7%	-.4
<学校支援ボランティア>学校支援ボランティアへの活動謝金がない	あてはまる	40	64.5%	-1.7	458	74.6%	1.7
	あてはまらない	22	35.5%	1.7	156	25.4%	-1.7
<行政>教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分	あてはまる	50	80.6%	-.8	519	84.5%	.8
	あてはまらない	12	19.4%	.8	95	15.5%	-.8
<行政>教育委員会と首長部局（地域振興、社会福祉、医療、防災担当）との連携が不十分	あてはまる	53	85.5%	-1.1	552	89.9%	1.1
	あてはまらない	9	14.5%	1.1	62	10.1%	-1.1
<行政>教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分	あてはまる	51	82.3%	-1.7	548	89.3%	1.7
	あてはまらない	11	17.7%	1.7	66	10.7%	-1.7
<行政>教育委員会として学校へのサポートが不十分	あてはまる	54	87.1%	-.5	547	89.1%	.5
	あてはまらない	8	12.9%	.5	67	10.9%	-.5
<行政>学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分	あてはまる	51	82.3%	-1.7	549	89.4%	1.7
	あてはまらない	11	17.7%	1.7	65	10.6%	-1.7
<資金>事業費が少ない	あてはまる	40	64.5%	-1.9	465	75.7%	1.9
	あてはまらない	22	35.5%	1.9	149	24.3%	-1.9
<全体>参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない	あてはまる	51	82.3%	-.7	526	85.7%	.7
	あてはまらない	11	17.7%	.7	88	14.3%	-.7
<全体>PTAや保護者の協力が十分ではない	あてはまる	46	74.2%	.1	452	73.6%	-.1
	あてはまらない	16	25.8%	-.1	162	26.4%	.1
<全体>地域社会の理解が十分ではない	あてはまる	46	74.2%	.5	436	71.0%	-.5
	あてはまらない	16	25.8%	-.5	178	29.0%	.5
<全体>当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない	あてはまる	51	82.3%	-1.0	534	87.0%	1.0
	あてはまらない	11	17.7%	1.0	80	13.0%	-1.0
<その他>その他	あてはまる	53	85.5%	-1.0	550	89.6%	1.0
	あてはまらない	9	14.5%	1.0	64	10.4%	-1.0

※* p<.05, ** p<.01.

(4) 自由記述より一部抜粋

① 市区町村教育委員会【A票】

問 4-2 市区町村として本部事業を実施する上での課題を解決するために改善・工夫した
主な取組の具体例

「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」という課題への取組	
1	学校管理職とコーディネーターとの情報交換会を行うことにより、学校・教職員の理解を深めるとともに、コーディネーターと学校との一層の連携が図られるよう努めた。
2	年度当初に学校教職員を対象に説明会を実施している。地域教育コーディネーターに「学校支援ボランティアだより」の発行を依頼し、教職員保護者向けに啓発をしている。
3	学校支援本部員と教員の情報交換を行う場「分区連絡学習会」を実施。
4	地域コーディネーターと地域連携担当職員との合同の協議会（地域教育協議会）を開催し、学校支援地域本部事業の推進に向けて、共通理解を図った。
5	年度当初に事業・事務説明会を実施している。 学校関係者やコーディネーター向けの実践報告会・意見交換会を実施している。
6	事業未実施校の全校長に対して、本部事業を説明の上、各校の運営事情をヒアリングした。
7	市内全校への巡回説明と実態調査のヒアリングを実施し、平成26年度1校から平成27年度11校に設置を拡大する。（平成28年度も新規に15校程度設置予定）
8	管理職会の機会を利用したり、学校訪問を行ったりして、本部事業の趣旨等を説明するよう努めている。
9	毎月開催される定例教頭会において、平成27年12月から平成28年3月までの4回は、会議の開催を公民館で行い、かつ、その担当地域の学校支援地域本部の活動実践を報告する時間を設定してもらった。
10	中学校から要望が出ないため、コーディネーターに学校に通っていただくことで用務員のような存在として学校に受け入れていただき、徐々に学校とコーディネーターの距離が近づくことで要望が出るようになった。
11	コーディネーターが教職員や児童生徒と円滑に関われるよう、年度当初に職員会議や全校集会の場でコーディネーターの紹介を行うことをお願いした。
12	年度当初の学校管理職会議で説明を行うとともに、各学校の朝礼等の場で教職員との面識会を実施している。また、教員室内に専用のデスクを設けていただいている。
13	人事異動に伴い赴任された校長等の考え次第で当該事業方針が大きく変わることがあり、このことで、相互連絡体系も含め、安定性に欠けた時期があったが、教育委員会が学校ごとの体制内に直接的に関わり、合理的な執行体制を構成したことで改善（安定性）が図られた。
14	各校における取組事例等をホームページで紹介することで、事業の意義等を周知した。
15	通信物での情報発信や、校長会・教頭会での情報発信を行った。
16	月に一度「協働教育だより」を発行し、本市における協働教育活動の様子を伝え、周知を図っている。
17	学校支援地域本部事業でボランティアができることの参考資料を作成し、先生方へ配布した。
18	「学校支援地域本部事業」に限定せず、市内各学校で行われている「学校支援活動」を紹介する広報紙の発行を検討している。また、システム担当部門により、各学校のホームページに「地域連携」の項目を新設した。
19	市内全小中学校の学校支援活動の取組をまとめた「実践報告集」を作成し、学校管理職、学校運営協議会委員、地域コーディネーターなど関係者へ配付した。
20	年に数回、担当教員とコーディネーター合同の研修会を実施し、コーディネーターの役割などについて理解を深める機会を設けている。
21	町内全教職員対象の研修会の開催（町教委主催）。 学校運営協議会委員、コーディネーター、PTA役員、教職員等が意見交流等を行う場の設定促進。
22	管理職、地域連携担当教員に対する研修会を実施している（年2回）。

23	部会を設立し各校園の担当者を集め研修を行った。
24	県教育委員会より提供のあった「熟議バック」を活用し、学校運営協議会・地域教育ネット協議会に出向き、熟議を実施した。各校の状況をCSコンダクターと協議の上、各校に応じた熟議の協議題や提示資料を作成した。
25	放課後子ども総合プラン専門部会に「学校支援地域本部部会」を設置し、町内小中学校教頭・学校支援ボランティア・コーディネーターを部会員として、年2回事業計画の策定・評価、情報交換等を行っている。
26	平成25年度より、初任者研修に教育コミュニティ研修を位置付け、初任者・地域・保護者が一緒に研修を受ける場を持った。
「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」という課題への取組	
27	地域本部コーディネーターとは別に、ボランティア活動に関する募集・連絡・人材情報提供等のサポートを行う「学校応援団連絡係」の配置を推進している。効果的に活用できている学校もある一方、人材と経費の確保の面から課題も残っている。
28	地域との連携業務を担当する事務職員を配置した。
29	地域連携担当を公務分掌に位置付けているが、説明会等を活用し、地域連携担当の複数配置（役割のシェア）を推奨している。
30	地域コーディネーターの業務内容を明確化させて、学校支援地域本部の運営や会計等の業務を、学校事務局から切り離すよう投げかけている。
31	公民館との連携を強化し、学校の負担を軽減し、なおかつ活動の充実が図られた。
32	教職員の負担をできるだけ軽減すべく、コーディネーターがボランティアとの連絡調整を十分に行うよう気を付けている。
33	年間計画に位置付け、可能な範囲で教職員と連携できるようにした。
34	生涯学習課とコーディネーターとの連絡を密に行い、できるだけ学校に事務負担がかからないよう配慮した。
35	連携の工夫を含め、他校の活動の内容を参考にしてもらうため、各校の取組を紹介した学校応援団実践事例集を作成し、全校に配付した。
36	事業を評価検証するために、経年的な実施学区アンケート調査を毎年、全実施学区を対象として実施してきたが、調査に係る学校の負担を考慮し、3年に1度の抽出調査とした。
「学校における受入れ態勢が十分整備されていない」という課題への取組	
37	定例校長会や教頭会に出席し、事業の目的や趣旨を説明する機会を設けた。あわせて、意見交換等も行った。
38	学校に対して学校支援地域本部の実施意向調査を行い、その結果を受けヒアリングを実施し、学校の受入れ態勢（コーディネーターの配置等を含む）が整った学校から事業を開始している。
39	事業当初は、学校に対して事業内容の周知徹底が図れず、また学校内での担当者が年度毎に変更する等の要因から、受入体制が十分に整備されていない状況であった。そのため、継続した広報を進めるとともに、学校長等への直接説明を繰り返し行った。
40	各学校でのやり方を紹介し合い、地域コーディネーターではなくPTAとの連携の方が良い活動は、そのまま継続してPTAと連携をとってもらったようにした。
「特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分」という課題への取組	
41	空き教室を活用し、学校ボランティアが休憩できるスペースを確保した学校に休憩室用の会議機の備品配当を行った。
42	不要となった、市の備品（机やイス等）の利用。
43	校舎と別棟の施設を利用したり、新築校舎に地域へ開放するための多目的室を作ったりした。
44	学校支援ボランティアの待機場所がなく、校長室を使用していた。今年度から多目的スペースにパーテーションを設置して学校支援ボランティアの居場所を確保し連絡や情報交換等にも対応できるようにした。
45	小学校低学年と高学年で教室を分けて、集中して取り組める環境をつくることができた。
46	本年度1本部のみであるが、放課後児童クラブ使用教室を地域支援室として共用する。（地域コーディネーターが放課後児童クラブの支援員を兼ねており、放課後児童クラブ利用教室を午前中の

	み地域支援室として利用)
47	PDCA サイクルを行う過程で、校長室で活動の反省等ボランティアさんと呼んで話す場を設けるよう動いている。
48	コーディネーターやボランティアのための専用スペースの確保が難しいため、複数目的で使用するスペースを全小中学校で確保した。
「コーディネーターの研修や養成が不十分」という課題への取組	
49	基礎的事項の確認とスキル向上を目的とした研修会を実施した。今年度は、例年と異なり、コーディネーター候補者や興味のある方も対象とし、後継者養成も視野に入れて実施した。休日に実施したが、仕事をしている方が多く、人数が多く集まらなかったことが反省点である。
50	年6回の研修会を実施し、毎回テーマを決め、率直な意見を出していただいている。(例、職場体験の事業所確保について、図書室の活用について)
51	研修会を実施し、事業の方針の説明やコーディネーターの活動内容の交流を年3回実施したことで、お互いの活動のヒントとなり、充実を図ることができた。
52	地域コーディネーター連絡協議会を年間2回実施し、各本部の取組状況や課題解決に向けての話し合いをする場を設定した。
53	平成27年度よりコーディネーター養成講座を計画・実施。平成28年度は、養成講座受講者を対象にコーディネーター研修講座を、担当課で計画・実施予定。
54	小学校を3地区、中学校を1地区として4地区に区分して各地区、校種別研修を行いコーディネーターのニーズを反映し、コーディネーター同士の活性化や各地区の特色に根差した地区研修を兼ねた情報交換会、各地区のネットワークの活性化につなげた研修を実施。
55	CSマイスターを講師として、地域コーディネーターを対象とした研修会を実施した。研修会の中で中学校区別グループによる情報交換や意見交流会を実施した。
56	県等が実施する研修へも移動手段の確保等積極的に参加できる体制をとっている。
57	地域本部コーディネーターの研修会を年間4回実施している。効果的なコーディネート方法についての協議や各本部域内のボランティア活動の好事例の情報交換などにより、資質の向上を図っている。
58	コーディネーターに対する研修会を実施している(年3回)。
59	文科省や県が主催しているコーディネーター研修に、教育委員会指導主事や地域の中心者を参加させている。
60	市内のコーディネーターを対象とし、年5回(全体会2回、ブロック会3回)事例発表や情報交換の場を設け、各コーディネーターの活動に対する一助としている。
61	コーディネーター情報交換会は年2回開催しているが、かしこまった会議ではなくコーディネーター同士が気軽に意見交換できる場を設けてほしいと声が上がった。今年度は回数を増やしたり、踏み込んだ話ができる雰囲気づくり、コーディネーター研修会を開催する予定。
62	新しい地域コーディネーターに対し、既設本部への訪問情報交換会を実施する。地域コーディネーター同士の交流を深めるとともに、本部活動の具体的なイメージや方向性を見出すことができた。
63	学校運営協議会等の研修との合同開催。
64	活動歴が短いコーディネーターに対し、活動の参考例として市内外の先進事例を紹介するよう努めた。
65	コーディネーターへ各種研修及び講演会等の案内及びハンドブック配布を行い、自己研鑽の機会を提供した。
66	平成27年度は全中学校区を訪問し、資料等をもとに本事業の意義等について、コーディネーターとともに再確認を行った。
「コーディネーターを継続して担う人材がない」という課題への取組	
67	各学校にてボランティアの名簿を作成しており、コーディネーターの人材なしでも地域と学校の連携に伴う取組ができるように進めている。
68	学校独自に地域の人材確保ができない場合でも、教育委員会が設置し任意団体に運営を委託している「学校支援ボランティアセンター」からの人材派遣により、継続性を担保する。
69	ボランティアの団体登録を促進することで、将来コーディネーターとなりうる人材の発掘に取り組んでいる。
70	放課後子供教室事業を本部事業に統合して実施することができるようにすることで、限られた地域のコーディネーターに活躍いただく場を提供しているが、コーディネーターの負担増が心配で

	ある。
71	学校に入って活動する方なので、学校から信頼される方ではないといけないので、学校長からの推薦としている。
72	子育てがある程度落ち着き、継続した活動ができると見込まれる小学生を持つ母親などを中心にコーディネーターを探している。
73	退職教職員や元PTA・保護者を中心にお願ひすることで、継続性を持たせている。
74	情報を発信し取組内容を知ってもらう活動をしている。 “こども学校応援地域基金プロジェクト”を活用し、コーディネーターやボランティアの発掘に努めている。
75	継続的に勤務していただけるよう求人情報（ハローワーク）を発信している。
76	市独自のコーディネーター養成講座などを実施しているが、成果としては不十分である。
77	学校支援地域本部便りを作成し、全戸配布することで、活動の周知を図っている。
「コーディネーターの後継者が育成されていない」という課題への取組	
78	コーディネーターの業務の増加に伴い、人材の発掘が必要になってきており、子育てサポーターリーダー養成講座などの研修会への参加を呼びかけた。
79	市内でコーディネーター研修会を実施し、共通理解を図る。
80	コーディネーターの交流会を行い、互いに他地域の活動を知る機会となりコーディネーターとしての活動の幅が広がった。
81	毎年、養成講座を実施して、コーディネーター候補者を募っている。
82	小学校・中学校の新たな取組に対して地域とつなぐコーディネーターの取組として学校や地域の様子をチラシの形で紹介する活動を実施した。
83	市内に活動を広く発信し、人材を発見する機会を多くしている。
84	テレビ市政だよりにて、15分間の特集番組を制作、放送してもらい周知活動に務めた。
85	後継者を探すために、たくさんのスタッフに声掛けをしてもらっている。また、今年度は情報発信を充実させて後継者探し、育成にもつなげていく予定である。
86	後継者育成のため、普段からコーディネーターの役割をボランティアや関係者に知っていただく工夫をしている。
87	経験や見識の豊富な登録ボランティアとの連携を密にしながら、コーディネーターとしての資質を持つ人材の発掘に努めている。より充実した事業継続のために今後も後継者の育成が課題である。
88	コーディネーターを2人体制とし、負担軽減と後継者育成を図っている。
89	後継者育成と、コーディネーターが一人で悩まない環境づくりを目的に、各校にサブコーディネーターを配置した。
90	コーディネーターを複数名配置したり、保護者コーディネーターの配置をしたりと工夫している学校もある。
91	本部ごとに学校支援地域協議会を組織するよう呼びかけた。いくつかの本部で組織化がなされた。しかし、全部の本部までには至っていない。
92	コーディネーターに適した人材を確保・育成するため、学校を通して推薦をしていただく仕組みにしている。
「統括的な役割を果たすコーディネーターがない」という課題への取組	
93	事務局に統括的なコーディネーターを配置。全体を見ることや継続的な業務が必要となるため嘱託職員を雇用したため、報酬等に国庫補助を充当することが出来ないため、経費については全額市の負担としている。
94	学校やPTAと連携し、事業に適した人材などの選考を行った。
95	学校応援団実行委員会にて、地域人材の活用に向けた中心としての役割をお願いしたり、コーディネーター研修会にて後進の育成を図ったりした。
96	公民館職員によるコーディネーター機能の強化。

97	H28年度、各地域で子どもを支える人達のネットワークづくりの第一歩として、市内各方面のコーディネーターの合同研修会を開催する予定。
「学校支援ボランティアの研修や養成が不十分」という課題への取組	
98	市独自で、地域連携担当教職員・ボランティア・コーディネーターを対象とした研修会を開催している。他の市町との交流も図っている。
99	昨年度からボランティア向けの研修会を実施している。研修会は効果的なので継続していく。
100	市内でボランティア対象の研修会を実施。 県主催で行われるボランティア研修会の周知。
101	ボランティアの拡充を図るために、ボランティアの交流会や連絡会を開催したり、資質向上のための講演会等を企画することにより、ボランティア参加への理解を深めることができた。
102	ボランティア研修会を年間7回実施している。
103	「学校・地域パートナーシップ事業 コーディネーター交流会」を昨年度初めて開催した。
104	毎年、新規にボランティア登録された方を対象に説明会を行っている。また、ボランティア登録者を対象に年2回、研修会を開催し、知識を深めるとともに、ボランティア同士の交流を図っている。
105	本市において、学校支援ボランティアを対象とする研修会を実施。資質の向上だけでなく、日常の運営に関わる悩み等を気軽に相談できる体制を整えた。
106	女性団体協議会へ呼びかけ、学校へ行こう研修会を行った。
107	社会福祉協議会と連携し、長年活動されている福祉体験講座の協力団体向けの研修を行い、学校支援全般についての説明をした。また、参加された協力団体から出た学校で活動する上での疑問点等について、意見交換を行った。
108	学校支援ボランティアの職務内容や子供たちへの関わり方について十分な理解を図る場の設定が難しい。ボランティアと学校の事前打合せを行い、子供に関わる心構えや支援の内容等を話し合うようにしている。
109	各学校の学校運営協議会で、ボランティアの募集の工夫や取り組み方について議題として協議を行った。
110	ボランティア団体同士の交流を行うことでノウハウの共有化を図っている。
111	町教委の担当者も数年で異動になる為、町主体での研修や育成は困難であることから、研修について、県が開催するものに積極的に参加して頂けるよう呼びかけを行うこととしている。
「学校のニーズに合うボランティアがない」という課題への取組	
112	市民向けボランティア募集チラシを作成し、市内全世帯配布し、ボランティア活動希望者に対しては「ボランティア参加説明会」を開催する予定。
113	コーディネーターと打ち合わせて、特技を持ち学校支援ボランティアに登録していただける人の発掘を試みている。
114	見守り隊のなかった小学校区において、地域の老人会の方が、見守り隊を結成し、朝の登校時に見守りを開始した。
115	近隣の大学にボランティアの協力を呼びかけ、希望のあった大学生を学校に紹介をしている。
116	大学との連携協定を通じた周知。 チラシやホームページ等による幅広い募集の実施。
117	町内全体に情報が伝わるよう町広報紙を媒体に情報を伝え、指導員の確保も県内の大学と連携を図りながら行っている。
118	各地区市民センター（公民館）に協力してもらい人材を紹介してもらっているが、困難な場合もある。
119	自治会の回覧板や掲示板を通してボランティア募集をかけた。コーディネーター、保護者、地域住民の口コミやネットワークにより様々な技量を持ったボランティアを探し出すことができています。
120	住民との関わりをより広く持ち、人材を発掘する必要がある。町で行われるサークルや公民館講座等に訪問し、人材を発掘していく。
121	ボランティアを市のホームページや広報を通して募集した。

122	会議等でコーディネーター間の情報共有をすることで、該当地域を越えたボランティアの確保につながった。
123	小さな町では学校のニーズに見合った人材を探すことが難しい場合があり、近隣市町村にも目を向けて、人材を探している。
124	学校側にニーズ調査を行い、その上でニーズに合うボランティアの発掘に力を入れている。
125	中学校区単位での会議を実施し、学校支援ボランティア活動状況の情報提供、学校ニーズの把握等を行った。
126	ボランティアの名簿をデータベース化し、適材適所の配置に努めている
127	教育委員会で生涯学習人材バンクを立ち上げ、学校のニーズに合う地域ボランティアがいない場合、この人材バンクの登録者を活用できるようにした。
「教育委員会と首長部局（地域振興，社会福祉，医療，防災担当）との連携が不十分」という課題への対応	
128	運営委員会を設置し、運営方法等を検討しながら、首長部局との連携方法についても模索・検討を図ってきた。
129	本部事業に係る、国又は県からの通知文書の供覧等を行い、連携強化に向けた事業認識の統一を図っている。
130	効率的・効果的な活動が展開できるよう、市長部局の担当課との連携連絡会議に参加し、検討を図っている。
131	福祉部局所管の放課後児童クラブ指導者研修会で学校支援地域本部について説明し、学校支援事業が放課後児童クラブの既得権益を侵すものではないことや、本質的に子供の成長を支える仕組みであり連携すべき対象であることなどを説明した。
132	学校支援地域本部事業について、庁内に通信や掲示コーナーを作って広く周知し、総合政策的な観点で方向性を示すように努めた。その結果、支援本部への他課の対応が円滑になり、事業実施に貢献したケースもあった。
134	子ども子育て会議、放課後子ども総合プランなど、既存の部局を超えた体制で連携が図られ始めている身近な例などを参考に、組織化を検討している。かつては本事業の達成のみに力が注がれる体制構築であったが、全体的な構成バランスなどを考慮し、具体化を図りたい。
「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」という課題への対応	
135	年2～3回のコーディネーター連絡会や、研修会において教育委員会の考えを示したり、コーディネーター同士の意見交換や情報交換を行っている。
136	毎月コーディネーター連絡会を実施し、情報交換の場を持つようにしている。
137	コーディネーターと定期的に打合せ等を行うこととした。
138	コーディネーター同士や学校・事務局との連携を図るため、毎月コーディネーター連絡会を開催している。各学校を連絡会会場とし、会場となった学校の地域連携担当教諭や校長に出席していただいている。
139	地域教育協議会として、各校の取組を紹介し合い、互いに活動の工夫に生かしている。
140	定例会議を開き全体情報交換などは行っていたが、コーディネーター個人に個別にヒアリングを行い活動状況など現状を把握する。
141	各学園における学校支援地域本部の会議（通常は勤務時間外に行われる）に、市教委担当者が複数名で参加して、情報交換やサポートを行っている。
142	地域コーディネーターと直接的に会話する機会の創出のため、年度途中からは、地域コーディネーターが関わる事業を随時把握しながら現地に赴き、会話することでサポートした。
143	事業実施を行っている現場の視察以外にも、会議の場にも積極的に参加することで、事務局からの報告・伝達を行うとともに学校・家庭・地域の生の声を聞く機会を増やすことに努めている。
144	教育委員会も事務局に属し、主として学校を通してコーディネーターの活動の把握と支援を行っている。
145	文部科学省や県等から出ている文書や中教審の答申などの業務についての参考となる情報をコーディネーターと共有できるようにした。また、コーディネーターの勤務地が教育委員会(学校支援本部)事務局及び学校と離れた場所であったため、ニーズの把握や調整等が不十分であった。今年度より、事務局内に配置し連携を取れるような体制にした。

146	ねらいを明確に定めたパンフレットを作成し、平成28年度から新たなスタートを切る。
-----	--

問5-FA 本部事業の進捗度に対する市区町村の評価（主な理由・ポイント）

ア. <成果・効果>

事業全般	
1	小規模校であり日常的に地域住民と学校とのつながりができており、学校行事等への参加や協力が積極的に行われている。
2	教育委員会、コーディネーター、学校との連携がうまくいった。
3	課題もあるが事業の実施により地域住民と子供たちのコミュニケーションが図られており地域の教育力向上につながっていると思われる。
4	市内3地域で実施してきたところ、それぞれの地域や関係者の特性を生かした取組が行われている。地域愛を育む取組（地域の昔話、地域の食育等）を主とする地域、地域の名所旧跡を活用する取組（整備・清掃活動、他府県との交流等）を主とする地域、局地的に少子高齢化となっている地域での学校を拠り所とした取組（住民と子供合同で菜園・花壇整備、防災等）と、それぞれに特色のある取組がなされてきた。
5	各公民館との連絡や相談を密に行い、事業を展開できた。また、地区ごとに連絡協議会が活動しており、協働教育の組織も定着してきている。
6	学校に新たな負担が生じた部分もあったが、保護者以外の地域住民が今まで以上に地域と学校が連携する環境づくりにつながった。また、コミュニティ・スクールとの連携を図り、会議等の精選と運営面での効率化を進めた。
7	地域住民が学校を支援することにより教員が授業や生徒指導などに力を注ぐことができたり、生徒指導上の課題の解決につながった等、学校が効果があったと回答しているため。
8	教育委員会が設置し任意団体が運営する「学校支援ボランティアセンター」が開設されていたことで、全学校で実施できた。
9	地域実践部・家庭実践部（PTA）・学校の3つの組織が「自己表現がきちんとできる子ども」の共有目標達成に向け取り組んでおり、地域の教育力も高まっている。
10	地域の人材や資源を活用した学校の教育活動、特に郷土を題材にした活動が充実しつつある。地域の方々もボランティアとして協力している事例が増えてきた。また、「自分の住んでいる地域が好き」という児童生徒も増えてきている。
11	これまでPTAの活動と曖昧になりがちであったボランティアを一つの組織化（学校支援地域本部）を図ったことで、PTAと学校支援地域本部の活動を明確にすることができた。
12	学校運営協議会と学校支援地域本部の両輪で事業を進めており、教育委員会や学校、学校を支援する家庭や地域住民、地域団体などを巻き込みながら、連携・協働し、児童や学校の支援活動に取り組むことができた。
13	学校・家庭・地域の方たちに、事業の趣旨や目的を説明会や研修会を通じて徐々に理解していただき、日頃から登下校の見守りを行っていただいている。また、通学合宿事業でも各構成メンバーの下部組織まで巻き込んだ取組を行った
14	町の教育ビジョンに対して、地域の方の協力が得られた。
コーディネーター関係	
15	事業を開始し、5年以上が経過したが、次第に学校に浸透しており、教員のコーディネーターに対するニーズが高まってきた。
16	コーディネーターによる人材・協力団体等の発掘・確保の支援等が順調に進んだ。
17	5校一斉に事業開始したが、各学校の実情に合った取組をしながら、コーディネーター連絡会を定期的に開催して、コーディネーター同士の情報共有や各学校間での学校支援ボランティアの共有など、町の特徴を生かした学校支援を実施している。
18	新たに学習活動や事業が展開され、人材も増える本部もあった。また地域コーディネーターを通して地域間交流を深めながら課題解決に向かった事案もあった。
19	各学校の要望に応じ、地域コーディネーターがボランティアと学校の間に入り、連絡調整が行われている。実施校については、ある程度、継続して実施していただいております、ノウハウが出来上がっている。

20	学校支援地域本部運営委員会で運営方針を検討し、地域教育協議会で具体的な進め方を決定。統括コーディネーターと全中学校区に1名ずついるコーディネーターが連携して進めたことにより、順調に進んできた。
21	地域コーディネーターの執務席及び執務室を学校内に用意することができ、学校との連絡調整をスムーズに行うことができた。
22	各校のコーディネーターが学校との調整をスムーズに行い、地域のボランティアが学校へ入りやすい仕組みを構築した。また、公民館長がコーディネーターを兼ねている場合も多く、地域人材の活用にも力注ぐことができた。
地域ボランティア関係	
23	学校支援地域本部が機能し、全小・中学校で学校応援団活動が活発化し、ボランティア参加者数、ボランティア活動の種類が年々増加してきていることから、本事業が学校・地域の連携体制の充実につながっていると考えられる。
24	市内教育ボランティアの延べ人数が、約14万人となり、市内全体での取組が順調に進んでいる。
25	学校支援地域本部事業が定着と広がりを見せ、登下校の見守り、環境整理から学習支援へと学校のニーズに応じたボランティアが行われてきた。ボランティア数も延べ4万人を超えた。
26	学校支援ボランティア活動が徐々に浸透し、学校から継続的に支援要請がある。また、地域住民においては、ボランティア活動を通して学校等へ支援に入ることで学校への理解を深める機会となり、生きがいにもつながっている。
27	学校・ボランティア・コーディネーターの連絡体制が年々改善され、支援事業の回数も増加している。また、ボランティア依頼用の様式を統一し、学校側の求める活動の内容やねらいを明確にすることで、ボランティアも協力がしやすくなった。
28	各学校の校区ごとに本部をもち活動している。中には、本事業を住民側から学校へ呼びかけてスタートしたものや、学校の求めに応じて地域のボランティアが集まって始まるなど必要感を具体的に持つ人からの呼びかけにより始まるなど、地域発、学校発による取組であるためと考えている。

イ. <工夫・要因>

事業全般	
1	教育行政の重点施策と位置付け組織的に取り組んだ。
2	国・県の趣旨・方針を下に、村の実態に即した活用指針を作成し推進を図っていること。
3	本市は、平成14年度より家庭・学校・地域が連携・融合した学社融合の推進を図っており、これまでのノウハウが生かされたため。
4	これまで積み重ねてきた実践例の共有化を図った。
5	社会教育委員の会議にて、本部事業をテーマに研究してもらい、定期的に提言をもらうことで、事業の拡充方法などに生かすことができた。
6	モデル校を決め、体制づくりがある程度できた。
7	毎年、年度の初めに「説明会」を行い前年度との変更点を確認し、年度の終わりには「報告会」を行い各地域の情報を共有したため、改善するきっかけとなった。
8	各校区に公民館を拠点とした校区ネットワークを構築したこと。
9	県の教育事務所の方からの研修会等を実施。
コーディネーター関係	
10	コーディネーターや地域窓口教員が中心となり、うまく地域との連携を図っている。
11	先進的に取り組んでいる地域本部のコーディネーター・本部長のアドバイスで、後進する学校の設立の手助けをしながら進めた。
12	コーディネーターと学校、市教委とで事業内容や課題などの情報を共有するよう心がけた。
13	統括コーディネーターが、学校・コーディネーターと密にやり取りを行い、考えにずれがある場合にはそのずれを埋められるように調整を行うとともに、できないことをサポートや助言を行える体制をとっている。

14	中学校区を学校支援地域本部として定め、各公民館職員を中心としてコーディネーターとしたため。
----	---

ウ. <課題・今後の方向性>

事業全般	
1	小学校においてはおおむね順調に進んだが、中学校での支援事例がまだ少ない。
2	本部事業の活動が定着し、自立できている学校がある一方で、本部の存在が十分に学校に浸透しておらず、活動の拡大がなかなか進まない学校も見られた。
3	平成30年度に区内の区立全小中学校での実施を目指している。実施校の拡大という点では、現在順調に推移しているが、事業・活動をみるとさらなる充実や事業展開の余地は残されていると感じる。
4	一定の学校には理解が得られ、導入がスムーズに進んだが、管理職の理解が得られず、導入に足踏みしている地域がある。
5	コミュニティ・スクールとの棲み分けがなされ、学校負担軽減も進んだ学校もあれば、既存のCS活動の課題も影響して、本部と学校・地域（CS実働部会）との連携が進まなかった学校もある。また、市としての方向性が明確でない（本部・コーディネーターの役割や位置付け、CSとの整理、市全体への拡充等）ところがあり、前述の学校例と合わせて市としての課題と捉えている。
6	一定の実績はあったが、学校と地域の協働により地域の教育力の向上や、学校の負担軽減につながったかといえば効果は定かではない。
7	元々、学校と周辺地域は密着をしており地域ゆえ、学校は直接地域へ要請しているところに本部事業が介入する必要があるのか疑問を感じることも多々ある。
8	始めてから早いところで8年目、遅いところで5年目なので学校も地域も事業についての理解が進んでいる。これを持続可能なものにするため後継者作りや教員の引継ぎを円滑に進める手立てが今後も必要である。
9	地域住民の思いと、学校が求める課題解決内容とが食い違う場面が見られ、すり合わせが難しいことがあった。
10	学校側の理解と教師の時間的余裕がない。
11	学校と地域との連携については、小規模校と大規模校で大きな差がある。また、学校の地域へのニーズも違いがある。さらに、支援要請があっても対応できるボランティアが確保できないなどの問題があった。
12	市の財政的に十分な事業費を確保することが難しく、本部となりうる既存組織があったとしても活用しづらい状況である。
13	管理職に説明を行っても現場の教師まで伝わるのが難しく、地域人材の活用方をコーディネーターと教師が共有することができない。
コーディネーター関係	
14	学校側が地域コーディネーターに依存し始めていると感じることが今後の課題ともいえる。
15	本市は各学校区ではなく、行政区単位で本部を設置し、地域人材を学校にコーディネートする業務を行っており、事業が定着するまで時間がかかったが、現在は各学校に頼られる存在となっている。
16	5中学校中、立ち上がっているのは2中学校区。あとの3中学校区について立ち上げが必要。そのためにコーディネーターの発掘が重要。
17	コーディネーターの役割意識やコーディネーターとしての活動への理解が不十分で、全地区で主体的にコーディネート業務を行うまでには至っていない。
18	コーディネーターの配置ができずに、学校・地域・行政の連携がうまくいかなかった。
地域ボランティア関係	
19	年中行事など定例化する一方で、ボランティアの固定化が見受けられる。
20	活動している一部ボランティアや学校側のメリット・満足度は高いが、活動実績のないボランティアも多く、また組織自体がうまく活用されているとは思わない。また、順調に進めるためにはやはり、担当者がこの事業に割く事務量（負担）が多くなる。もともと社教事業の一環で実施していたコーディネート機能も本事業の実績に当てはめているため、必要性は薄い面もある。
21	学校のニーズに合うボランティアがいない。

22	多くのボランティアが学校に入り、学校が助かっている場合も確かにある。しかしその多くは学校が以前から自前で確保している人たちである。公募ボランティアを入れることに対して学校は慎重になる。学校とボランティアの意識のずれを修正することが難しいのがその理由である。学校からの要望は低調である。
----	--

問 6-2 本部事業をきっかけとして地域全体に活動が波及した取組の具体例

地域活性化・まちづくり	
1	様々な学校行事に、地域の皆さんが参加するようになったことで、逆に学校が環境整備をお願いする際に地域の人たちが自主的に協力するようになってきている。
2	学校支援地域本部（学校応援団推進事業）を基盤とし、その発展として1小学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールに指定した。同校とその地域では、地域環境美化や地域行事の活性化などに取り組んでいる。
3	地域の人材が、ボランティアや学習のアシスタントとして学校に入ることで、学校と地域の垣根が低くなった。
4	地域と行政（公民館、役場）、学校や幼稚園と連携した花を植える活動。
5	登下校の安全、見守り活動。
6	自治会やサークル、団体など連携することができ、学校と地域の方々との信頼関係が増している。
7	スクールガードにより地域の防犯意識の高まりが図られているほか、挨拶や声掛けにより顔見知りが増えコミュニティづくりに寄与している。また、子供たちの様子を地域住民が把握できることにもつながっている。
8	地域の行事（運動会や祭りなど）に、小中学校の児童・生徒が参加しやすくなり、地域の交流が広がった。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区エリアを基本として、地域アシストネット本部を各公民館に設置し、地域の特性を生かし、地域に根ざした教育を実践する。 ・地域アシストネット本部に地域教育協議会を設置し、地域内の学校の取組状況や地域におけるボランティア活動について情報交換を行い、抱えている課題の解決に努める。 ・学校支援ボランティアや子供たちによる社会貢献の活動を効果的・効率的に推進するため、地域の窓口となる地域コーディネーターと学校の窓口となる学校コーディネーターを配置し、その養成と確保に努める。 ・学校支援ボランティアに対する地域住民の理解を深め、効果的な活動ができるように、学校支援ボランティアの養成と確保に努める。また、学校支援ボランティア同士の交流を図り、地域の活性化に努める。 ・未来アシストネット推進委員会を設置し、地域アシストネット本部同士の情報交換や市として取り組むべき課題の解決を図る。 ・学校を支える地域住民の活動や子供たちの地域に貢献する活動を支援・広報することにより、学校を核とした地域のネットワークづくりを促進する。
10	各地区の地域資源等を発掘する「地区探検活動」、地元の人たちと取り組む「田んぼの教室」、昔から食べられてきた郷土料理作りを、おばあちゃんたちから教わり体験する「おばあちゃんの味」等の体験支援。
11	いろいろな地域の活動に小学生は参加、中学生は参加と支援を行い、地域の活動が活性化している。中学生は、まちづくりのプラン等についても考え、地域で発表する場をもっている。
12	農業体験やゴミ広い活動などで、地域の方々と触れ合い、学校を中心としたコミュニティ形成に役立っている。
13	学校、PTA、公民館、地域が連携して、地域の祭りを開催した。
14	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区（小中合同）で行うふるさとウォークを土曜日に開催し、地域の方々とねらいを共有して取り組んだ。 ・自然、職業、産業等にかかわる地域の方をゲストティーチャーとして招き、共に取り組んだ。
15	子供たちが自分たちの生まれ育った町に興味・関心を持ち、地域のよさや特産品等を知るきっかけとなっている。
16	学校支援地域本部を核にして、学校行事・地域行事に学校・地域の相互乗り入れが始まり、地域が活性化している。

17	各学園内での保幼小中の連携が強まり、各地域の意識も地域ぐるみで各年代の子供たちをまとめて総合的に育てる気運が高まった。
18	地域住民から多くの児童が参加する盆踊り大会にしたいという要望を受け、全校児童を対象とした、〇〇音頭の講習会を開催した。その結果多くの児童が盆踊りに参加したことで、地域行事が活性化し活気がでてきた。
19	1/2成人式を公民館が中心となって、実施。中学校区内の自然公園で自然に親しむイベント（ナチュラルブレイク）で中学校の生徒会が司会、各小学校の代表が抱負を述べ、踊りや太鼓を演じ、幼稚園、保育園の園児が歌を歌った。
20	中学生が校区内の小学校のコミュニティ（自治会組織）の行事に毎年ボランティアに出かけ、地域の中学生に対する見方や認識が変わり、地域貢献に大いに役立っている。
21	ジュニア検定を実施し、故郷の自然や産業、発展のために尽力した人々について積極的に学んでいる。
22	放課後の学習支援、土曜日の教育活動から発展して、地域住民が指導者・サポーターとして児童の学習・体験活動を支える日曜日の教育活動を平成27年度より実施している。
23	戦争によって中断されていた地域の伝統行事が、地域の自治会、老人会、小・中学校の連携により復活した。中学校生徒会が企画段階から参画する等、地域の活性化に貢献した。
24	自転車のまちづくりプロジェクトと合同で、中学校区のサイクリングマップを作成。雨天時にも使用できるようハンカチでできたマップは、今後サイクリングイベント等で活用することができ、地域の観光につなげることができた。
25	学校を核とした地域魅力化事業を実施し、小学校等においてふるさと学習として地域の歴史や自然を学ぶとともに、その知識を生かして子供が地域のPRを行ったり、地域課題に取り組んだりする事業を行った。
26	小学校5・6年の「歴史ガイド隊」が観光客に市内の観光名所である五百羅漢、酒見寺、住吉神社を中心にガイドを行い、地域の未来を発信している。
27	地域で大運動会を実施するに当たり、学校・公民館・少連・育友会で実行委員会を作り、プログラム・運営方法を決め、全員で運営を実施。
28	児童生徒が支援ボランティアに教えてもらった内容を基に、町の将来について考え発表したことに刺激を受けて、町の活性化事業が進んでいった。
29	学習支援活動におけるボランティア同士の「横のつながり」ができ、地域に関する情報交換の機会を提供することができた。
30	地域のイベントに学校支援会議として参加し、地域活性化を図っている。その中で、防犯や環境浄化についても呼びかけを行っている。
31	住民主導のまちづくり協議会の発足。
32	地域主催の土曜夜市で出店される店の手伝いや会場で出たごみの収集などに、生徒がボランティアとして参加したり、地域イベントに演奏や踊り等で出演したりしている。また、他の中学校区では、小・中・地域が協働して、海岸清掃活動に取り組んでいる。
33	本事業の各種活動を通じて地域住民と学校・子供たちがより身近な存在になり、地域行事や学校行事への相互参加等、交流が進み地域が活性化されている。
34	中学校区地域教育協議会と町内の福祉団体が主催する「ふれあいのつどい」は地域の方々が集う場として恒例になっている。中学校を会場に、児童・生徒・教職員・地域の様々な年代の人が顔を合わせ、声を掛け合い、地域の活性化につながっている。
35	・小学生が町ホームページに地元の施設やお店などを紹介し掲載。 ・職業体験（キャリア教育）を通じて町全体が協力。
36	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業を実施し、地域が実施しているまちづくり活動に中学生が参画する場を作り、学校と地域が協働で活動を行っていくための取組を行った。この地域は平成28年度景観まちづくり活動・教育部門で国土交通大臣大賞を受賞した。
防災	
37	小中一貫教育の中学校ブロックで、合同避難訓練を全市で実施していくように計画しており、平成29年度から完全実施の予定である。平成28年度は、実施可能なブロックのみ取り組む。
38	小学校を会場として、防災キャンプを行った。災害を想定したキャンプ設営やサバ飯（サバイバルごはん）づくり等を通して、災害に対する心構えや、災害時に行動できるノウハウを身に付けた。

39	学校支援コーディネーターの活動により、自治会の防災訓練に中学生が参加し活動することができた。
40	親子で危険箇所の確認。
41	学校支援ボランティアの方が中心となり、地域の自主防災訓練を学校で行っている。
42	学校防災や地域と連携・協力した防災訓練の実施。
43	地域の防災組織と連携して行われた下校途中の防災訓練。 地域消防団等関係機関が協力して行った、学校＝広域避難所と想定した親子宿泊防災訓練。
44	地域の子供防災マップづくりをボランティアとともに作成する活動がされている。
45	学校の提案で、地域に向けた防災教育を実施した。学校を核とした地域防災について、特にその講座で学校の先生及び地域の方々とのワークショップで、共に助け合う自主防災意識の芽生えに結びついた。
46	保幼小中での防災活動支援、避難訓練等、消防活動。
47	学校が地域の消防団や有識者などとともに防災学習会を開催したり、保護者などの協力によって危険な場所を確認したりしながら安全マップを作成した。また、地域全体で避難訓練を行った。
48	・首長部局の危機管理課、消防局等との連携協働による防災プログラムの策定。防災セミナーの実施。 ・教職員、PTA、地域が連携・協働した防災フェスタの実施。
49	自治会の防災団体との連携により、地域ぐるみでの防災に取り組めた。
50	地元消防団との合同訓練や防災部署からの地元の災害の話しを聞き、災害時に中学生が何ができるか学習発表会の場において発表することができた。また、このことにより、地域の防災力がアップした。
51	学校の防災訓練に地域住民が参加(指導)したり、地域の防災訓練に小・中学生が参加することにより、地域としても防災意識を高めた。
52	小中合同で設置された複数の本部で、近隣の幼稚園・こども園も巻き込み、合同避難訓練の実施など、地域全体の防災意識の高揚に寄与している。
53	児童と地域の方々がワークショップを行いながら、地域(学区)内の安全・安心マップ作りを行った。また、定期的に点検活動なども行っている。
54	防災ボランティアの指導・協力を得て、児童・保護者・教職員が地区ごとの防災情報を収集し防災マップを作成。また他校でも防災教室、避難所体験、防災訓練などを実施し、昨年度からは将来地域の担い手となる中学生が防災訓練にボランティアとして参加。
55	市長部局の防災推進室、消防と地域の自主防災会と連携して防災教育を実施。小学校4年生と中学2年生を対象に、夏休みの午前中に地域の課題である川の増水などの防災教育を行った。
56	学校敷地内に行政団体と共に、かまどベンチを設置し、使い方について学んだ。
57	校区内の防災組織(自主防災会)主催の防災訓練に中学生が参加し、訓練の運営のボランティアと、訓練そのものにも参加し、次代への防災意識の高揚につながっている。
58	「地域を見つめ、生きる力を育む防災教育」というチャレンジプランを掲げ、大震災とその後の津波に対応する力を育てる防災教育に取り組んだ。子どもが保護者・地域の方と相談しながら防災安全マップを作ったり、一緒に防災カルタ遊びを楽しんだりすることで、防災に対する意識が高まった。
59	放課後子供教室による防災キャンプの実施。
60	幼保・小・中・地域が連携して防災訓練を実施している。1年目は津波避難訓練、2年目は煙霧・炊き出し体験、そして、3年目となる本年度は、保護者引渡し訓練を予定している。訓練内容に応じて行政と連携しながら行っている。他の中学校区においても、地域と連携した訓練が見られるようになった。
61	中学校支援地域本部では「小中学校、地域、障害者地域活動センター、地域消防団、消防署、警察署、大学との合同防災訓練」を実施。当日、約1,500人が参加した。
62	地域の方等から防災について学び、防災リーフレットを作製したりして地域の方に防災を呼びかける活動を行った。
家庭教育支援・子育て環境整備	
63	図書ボランティアの活動により、子育てについてのネットワークづくりができた。
64	土曜日における子どもの居場所にもなり、生活環境の改善を図っている。
65	学校支援の活動を通して、各ボランティアが家庭教育の重要性を認識した。
66	登下校の見守り活動、ボランティア団体としての「見守り隊」の組織化。

67	放課後子供教室事業について、本部事業と連携しながら進めていくことで区内の各地域で取組が実施された。
68	仮設歯科診療所跡を整備し、家庭教育支援チーム員に子育てひろばを開催していただく。年間出生数約60名という少子化にもかかわらず、保護者同士の交流が活発になった。
69	保護者に向けての子育て講話。読み聞かせを始めとした読書活動の推進。学校行事等での幼児の預かり。
70	家庭教育学級の支援。
71	本部の設置により地域の協力体制が整い、ボランティアや地域人材の発掘が可能となり、地域子供の居場所づくり事業を開始することができた。
72	小学校が行事やPTAがある際に、校内に託児所が設置され、乳幼児の面倒を地域住民がみている（現在も継続されている）。
73	教育委員会生涯学習課主催の子育てサポーター養成講座を行ったことで、修了者が各学校（参観時の未就学児一時預かり）や児童館で事業開催時の子どもの見守りを行っている。
74	夏休みに各小学校区を回って大学生による学習指導の開催。各小学校への絵本の読み聞かせ。
75	学校支援の地域コーディネーターが、家庭教育支援の指導者として活動している。
76	市内小学校や市立幼稚園・なかよしこども園で親学習研修を実施。
77	地域未来塾の拡大。
78	「学力を支える家庭・地域の力～つながろう こどもたちのために～」をテーマに、講師を招いて講演会を行った。
79	放課後の児童の体験活動や野外での遊び等の支援。
80	市内全ての小学校での放課後子供教室が立ち上がり、保護者から好評を得ている。まだまだ課題は多いが、少しずつ解決に向かっている。
81	挨拶運動の推進。
82	住民協議会が主導で、土曜学級をし、子供たちの学力補充をする活動がされている。
83	本事業が社会教育委員会の活動にも好影響を与え、家庭教育支援や子育ての在り方の提言書に、本事業の趣旨に沿った考え方が盛り込まれた。
84	保護者とも連携し、小学校から中学校までを見通した「家庭学習の手引き」の作成や、また、地域学習や防災教育・教科学習等に地域の方々にゲストティーチャーとして学校に招き、学習活動を行った。そのことで、子育て支援や地域と保護者のつながりを図ることができた。
85	子供たちへのきめ細かな支援により、地域ぐるみの子育て体制づくりが進んでいる。
86	放課後や土曜日の子供の居場所があることで、保護者が安心して子供を預けることができる環境を整えている。
87	学校支援地域本部事業の中で行った家庭教育支援としての「赤ちゃん登校日」が市内の他の本部に波及し、本部設置している中学校全てで実施され、中学生の保育の学習、赤ちゃんの保護者の情報交換の場などとして機能している。
地域の環境問題	
88	地域を巻き込んだ清掃活動。
89	地域の環境保存活動を行っている「ホタル保存会」が、コーディネーターが会員となっていることもあって、小学校の総合的な学習の授業にボランティアとして参加し、ホタル幼虫の放流を行い、児童が自然環境を学習する機会となった。
90	通学路の整備を行った。
91	ユネスコ世界ジオパークの活動を島全域で行うため、特に中学生に対しては地域教育コーディネーターが主に働きかけて取り組んだ。
92	花植えや清掃活動等、学校施設や地域の美化活動を行っている。
93	地域の小中学校と共同での地域美化清掃活動（クリーン作戦）の実施。
94	浜の清掃と松の植樹により白砂青松の浜の復活に取り組んだ。日本各地の浜の整備を行っている地域との交流を願っている。
95	児童・生徒だけでなく、共育コミュニティ活動として地域に呼びかけ、地域の方たちとの合同での清掃活動等が行われるようになった。
96	市内のまつりの前後にPTAが連携して会場付近の清掃活動に取り組んでいる。

97	<ul style="list-style-type: none"> ・校区内の史跡散策しながら、清掃活動に取り組む。 ・地域ボランティア活動として、校区内の清掃活動に取り組む。 ・花壇の整備。
98	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のエネルギーを学ぶ。 ・地域の活動団体を講師に招き、川の清掃や川の生物についてなど学び環境学習を実施。
99	日本で最も小さいトンボとして知られ、レッドデータブックで「絶滅危惧2類」に指定されているハッチョウトンボについて、ESDの観点から小学生のうちから興味を持ち、保護意識が高まり、ひいては公民館で、地元の有志で作る「ハッチョウトンボを守る会」の研究成果にもつながった。
100	エコスクールに取り組みグリーンフラッグを獲得した学校では、地域を巻き込んだ環境教育を行うことができた。
101	日頃からお世話になっている地域の方々による環境美化活動ボランティアに感謝し、子供たちもそれぞれの地域自治会事務所周辺の清掃活動等を行うことで、地域貢献している。
郷土芸能・伝統文化の伝承	
102	小学校の廃校により統合された学校では、地域の伝統芸能の存続が心配されたが、本事業を活用し指導者を招くことができ継承が可能となった。
103	小学校での白狐踊り、地域学習で源九郎稻荷神社を訪問し、その後、白狐踊りを学び、春のお城祭りの時代行列に参加する。
104	約40年間地域住民が伝統芸能の指導を行い児童・生徒とともに継承活動を続けてきたことが、平成27年度県優良少年団体表彰に選定され、村民に価値や活動の意義を周知できたこと。
105	民謡や田植唄といった伝統に子供や保護者といった若い世代の方が興味を持ちはじめしており、呼びかけに応じ、練習や披露に参加してくれている。
106	学校で取り組んだ、ふるさとの歴史を知る学習が、公民館活動で地域住民のふるさと教育につながった。
107	地域に伝わる「踊り」が学校教育の中でも実践され、地域の祭りでも子供たちが踊るようになった。
108	学園では『郷土芸能発表会』の取組を継続しており、当日は200人以上の保護者や地域住民が来場した。地域の文化・郷土芸能を学ぶことで郷土を愛する心を育み、将来の担い手を育成するよい機会となっている。
109	27年度に土曜学習の位置づけとして、中学生を対象とした地域に伝わる伝統芸能の神楽講座を開設し、地域行事等で披露するまでに至った。
110	田植囃子への取組が保育園から中学生、またその保護者、地域の高齢者まで全世代に広がった。地域の文化祭など様々な場所で発表している。
111	音楽や社会の授業で神楽舞体験を行ったところ、保存会活動が活発になり、地域行事で児童生徒と保存会合同による人形劇を公演できた。
112	ボランティア指導者による「百人一首かるたあそび」を開催。初の試みで今年度は参加人数が少なかったが、小学生と地域住民も参加し、伝統文化の継承のみならず地域住民と子供たちの交流の場となった。
113	村の無形文化財である「神楽」を「ふるさと学習」として取り上げ、神楽の始まりから入植当時の様子、舞踊を学んでいる。また、学習の成果を発表する場として、学校行事や村文化行事である「村民文化祭」での発表をしている。
114	琴の演奏や、郷土芸能を学校が取り入れるようになった。また、その講師として地域の人材が学校を訪れるようになった。
115	地元で行われる祭りへの郷土芸能の参加。 運動会等、学校行事に伝統芸能を地域の方々とともに演じた。
116	「かるた」を作成し、年に1回大会を開いている。学校、家庭、地域で低学年の頃からたくさんの子供たちが挑戦している。
117	市内の複数の小学校において、土曜日の教育活動のプログラムとして、文化協会の活動団体や地域のボランティアによる琴や郷土かるたの活動を実施している。
118	コーディネーターの方に地域の講師を紹介いただき、児童・生徒が郷土芸能を体験する場を設定するとともに、児童・生徒による発表の場を設け地域の方々に聞いてもらうなどの交流を実施している。

119	中学校での文化祭において、村内の文化団体で活動している住民を講師とし、茶道、手芸、囲碁等の伝統文化を子供たちに体験してもらうとともに異世代交流につながった。
120	平成26年、地域の伝統文化の復活に際し、地域の小学生、中学生もボランティアとして参加し、地域と学校との協働の体制により、地域の活性化につながった。
121	地域の子供たちに「みこしの担ぎ手」を呼びかけ、伝統行事に参加する活動をしている。
122	地域の祭りなどにおいて、関係者の高齢化や若者の数が少なくなり、運営が厳しく、将来的に継承が危ぶまれてきている状況で、小・中学生が学習し、参加することで、将来の担い手としても期待される。
123	郷土芸能である太鼓踊りを地域住民から教わり、体育大会やフェスタ等で披露する。
124	毎年開催される「民俗芸能まつり」で中学校区の児童生徒と地域の保存会で出演し、地域の伝統文化の継承活動に取り組んでいる。
125	保存会や地域住民の指導の下、児童生徒が毎年文化的な行事に参加している。
126	地域の方々の指導により、「ふるさと語り部活動」を開始し、子供の地域学習において、調べる力、それを発表する力の育成を行った。
国際化	
127	市内の複数の小学校において、土曜日の教育活動のプログラムとして、在外経験者や外国人を指導者として、英語活動を実施している。
128	地域内の大学の留学生との交流などを通し、異文化の理解や知識を広めてもらうとともに外国語教育活動の充実を図る。
129	中学校支援地域本部では近隣大学に在籍する7ヶ国計20名の留学生を講師に招き、生徒と交流を行った。モンゴル出身の留学生に馬頭琴を演奏してもらったり、こちらからは、柔・剣道部の生徒が行う演武を披露したりするなど文化交流を図った。
高齢者の活躍促進	
130	学校環境整備、課外授業の指導者として、お力添えを頂いている。
131	地域全体で高齢者が子供たちの登下校の見守り活動を行っている。
132	高齢者の方のお力をお借りしての学校緑化など、環境整備の推進。
133	ゲストティーチャーとして、専門的知識や技能の伝授で参加。
134	市民大学で学んだ市民（主にシニア層）の地域貢献の場として、学校支援活動を位置付けており、これまで地域活動をしていなかった人も含め、広く高齢者の活躍の場となっている。
135	高齢者大学の方に多数登録いただき、子供教室や登下校等で活躍していただいている。
136	講師の情報を一覧にした「人材バンク」を作成し、学校に配付した。各担任には必要に応じて生涯学習課へ講師依頼をしてもらい、講師への依頼及び連絡調整は生涯学習課で行うようにした。また、学社融合事業を行い、総合的な学習の時間の中で11の講座を開き、その講師を依頼した。
137	地域の高齢者が進んで事業のボランティアに参加することで自身の生き甲斐につながっている。
138	高齢者が子供たちのために自治会の枠を越えて積極的に活動に参加するようになった。
139	シルバー人材センターなどと積極的に契約し、町内における高齢者雇用を促進している。
140	60歳以上の支援者が多く、長年培ってきた技術や経験を活かせる場の提供と、子供とのつながりにより生きがいを感じる場所の提供を両立し、精力的な活動を続けていただいている。
141	高齢者が登下校指導や授業での講師、環境美化などで活躍している。そのお礼の言葉を新聞に投稿を行う取組をしている学校もある。
142	本事業に関わることで、子供の教育や学校支援への理解が深まり、また自分自身の学びの成果を提供することを通して他の地域活動へ参加するきっかけとなっている。
143	毎月の15日に学校の空きスペースを活用し誰でも参加できる「いきいきサロン」を開設した。
144	グランドゴルフ大会や昔遊び、行事に使う道具の作成
145	高齢者を学校に招き、おじいちゃん・おばあちゃん学校一日体験と称し、道徳の授業を受けたり、給食を食べたりした。
146	地域の高齢者の方が、昔の遊びや地域の歴史などを児童に伝えている。田植えや稲刈り、お茶摘み体験なども行い、交流を深めている。
147	公民館の高齢者学級とタイアップしたり、地元の技を持つ人を学校に呼んで、保護者も含めて活動を展開している事例がある。
148	コーディネーターが積極的に地域の関係団体と係わり人脈を確保。学校のニーズに合わせボランティアを募る。地域の高齢者が数居が高いと感じていた学校支援に誘い合わせてボランティア参

	加したところ、児童・教職員から喜ばれるという体験をした。以降は口コミでボランティアが広がった。
149	学校が地域住民や地域団体に依頼し、児童に軽スポーツ、手芸、アート、工作、昔遊びなどの様々な体験活動を開催。児童だけではなく、地域住民にとってもやりがい・生きがいとなり、学校がコミュニティの場になっている。
150	小学校において、シニアと児童とのふれあい活動を実施。外部講師からの助言を受けるとともに、高齢者と教員が合同で研修会を受けたり、児童とシニアのふれあい活動とソーシャルスキルトレーニング研修会を同時に行ったりして実施。
151	ボランティアにおいていただくことにより、自分自身を見つめ直し、子ども達からパワーを頂き、さらに生涯教育へ意欲を持って取り組まれている。
地域の健康増進	
152	学校・家庭・地域・企業等が一体となった「みんなの体力測定」の実施。
153	全校朝礼で行われるラジオ体操に地域の高齢者が参加し、学校支援をきっかけに地域の健康増進に取り組んでいる。
154	公民館の行っている高齢者教室の中で、児童生徒との交流・学校支援のボランティア活動を計画の中に入れるようになったところもある。
155	小学校において、高齢者を招待して体力測定を実施した際には、多くの地域の高齢者が参加した。子供が種目の表示を作成して会場の準備をしたり、高齢者が体力即定時に年齢別体力測定の平均値を尋ねたりするなど、人々が自然に関わり合う姿が見られた。
教育格差の解消	
156	学習面や生活面に課題のある小・中学校で教職を目指す学生ボランティアを中心に放課後学習を行っている。
157	授業の補助やサマースクールの補助などを通して、どの子にも多くのボランティアが関わって教育を行うことができた。
158	地域未来塾の実施により、学習習慣の確立や、学力の向上を図ることができ、27年度2校の実施から、28年度の4校実施、29年度には市内全中学校（9校）での実施を計画している。
159	学習環境が整わない子供たちへの地域による学習支援活動。
160	ボランティアの方に、能力差の大きい体育の授業や、放課後学習の際に教えていただくことで、子供たち一人一人の到達度に合わせた指導が行うことで、子供間の能力差の縮小を図っている。
161	学校以外に、公民館などでの地域人材による学習支援などが進んでいる。
162	放課後の居場所づくりを促進している。自主的な学びの場を提供したり、スポーツ・工作・様々な体験活動を行っている。
163	日本語が苦手な生徒へ、各教科の個別指導を行った。
164	本市事業では、原則無料で学習支援を行うことにより、家庭環境の状況により学習機会を失わないよう、子供の学ぶ権利を保障するよう継続的な事業展開をしている。
165	土曜授業の補助として、地域の方に入ってもらい、きめ細かい指導をしている。
166	貧困家庭や一人親家庭の子供の学力が向上した。地域の方からほめられることで、子供の自尊心が高まった。
167	夏休み子供教室にて宿題の手伝いを行った。
168	平成26年度より、市内の全小・中学校（13校）において、元教員や教員免許所有者、大学生や企業退職者等を指導者に基礎学力の向上や学習習慣の定着を図るための放課後の学習支援を実施している。指導者の9割は、市内在住者である。

問 7-FA 学校と地域の連携・協働への取組として、問 7 の選択肢以外で「実施していること」の具体例

1	市内全校で小中一貫教育に取り組むに当たり、その教育課程の編成方針と雛形である「〇〇型小中一貫教育カリキュラム」を策定中であり、その中には、学校応援団など地域社会による学校支援活動の活性化についても位置付けていくことになっている。 コミュニティ・スクールの導入を促進するため、モデル校による実践研究に取り組んでいる。
2	生涯学習推進計画の見直しを行っており、上記課題を含めた生涯学習・社会教育の在り方を明確にしたい。

3	教育振興基本計画に重要な柱の一つとして位置付けている。教職員総会で、具体的な取組例やその重要性について説明している。学校長よりPTA 総会等で保護者に協力依頼をしている。地区懇談会で地域の方に連携の必要性を説明し、協力依頼をしている。
4	社会教育委員の会議や教育委員の会議でも話題をあげ、今後の方針にどう盛り込むかを考えていくことにした。
5	平成 27 年度に生涯学習推進計画を策定し、重点目標の中で、共育コミュニティの推進を項目に入れた。公民館単位で本部を設置し、コーディネーターを配置する。
6	社会に開かれた教育課程としては、数年前から「地域連携カリキュラム」の整備について、市教育委員会として方向性を打ち出しており、整備が進んでいると考える。 また、地域協働学校本部については、名称は異なるものの、本市の場合すでに自治会そのものがその役割を担っていると言えるところも複数あり（放課後子供教室、学習支援、子育てサロン実施等）、地域学校協働本部としての明確な方向性が国から出た際には、整理が必要になるかと思う。
7	「地域があって、子供がいて、学校がある」という基本スタンスによって構築された教育ビジョンという教育システムの下、町の全ての学校が教育目標を共有化し、〇〇で生まれ、育ち、生き、〇〇を創造する人づくりに向けて、町を挙げて様々な活動を展開している。特に、体験活動の充実には力を入れており、地域の自然や産業についての学習には、地域住民の方から多大なご協力を頂いている。
8	各学校の担当者を対象とした学校支援地域本部事業担当者研修会を年 3 回実施し、事業の充実・拡充を図っている。また、学校支援地域本部事業と放課後子供教室を一体とした事業として、その方針等を議論する運営委員会を年 1 回実施し、学校・公民館・コーディネーター・ボランティア等の代表者による協議の場を設定している。
9	保育所・学校、公民館、地域団体などの協議の場など体制整備、定期的な研修会の開催（学校担当者、コーディネーター、ボランティア対象）、年 1 度活動報告会の開催、啓発チラシの作成・配布。
10	本市では、平成 14 年度から各学校・幼稚園に地域連携担当者を配置し、各学校において、学校・家庭・地域が一体となった教育活動充実に取り組んでいる。平成 19 年度には「学社融合の推進」を教育行政基本方針の最重点項目に位置付けている。平成 20 年度からは、学社融合の研究モデル地域として地域指定を行い、地域の特色を踏まえた学社融合事業を市独自でも研究するほか、学社融合に「ふるさと学習」を取り入れ、地域の方からの学ぶことを通して、地域の良さを知り、地域を語り、地域を愛する子供たちの育成と地域の活性化につなげたいと考えている。
11	福祉部局と直接の連携・協働をしているものではないが、貧困対策や教育格差の解消も視野に、放課後子供教室の事業枠組を活用し、中学校を会場とする放課後等の地域の力による学習支援を実施している。
12	地域包括ケアシステムの互助システムについて、福祉部局と協議を開始し、学校支援のネットワークの活用についての検討をしている。
13	福祉部と連携して、市内小学校の子供を中心に教育支援として、公共施設を利用した校外塾を実施している。
14	5 年前より、市の警察本部や少年補導員と、地域本部の生活安全ボランティアが連携して、月 1 回、中学校内を巡回し、中学生とのコミュニケーションを図って、中学校の現状をありのままに知ってもらい、生徒と顔見知りの関係になってもらうことで、校外でも声かけが容易になり、少年非行の抑止力になっている。
15	地域住民による、学校をステージとした支援活動（本部事業や放課後の学習指導事業【県独自】）や学校外をステージとした支援活動（土曜日支援事業等）の整理のフレームとして、コミュニティ・スクールを緩やかに導入し、様々な支援活動のプラットフォームとして整備していきたい。その際、学校のアレルギー反応を避けるためにも、教職員の人事に関するところは特に緩やかに扱いたい。
16	町内幼稚園、小学校、中学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会において学校教育目標の達成・具現化と関わらせ、学校ボランティアの積極的な活用を推進している。
17	新規立ち上げ校を中心として、各本部に市独自で学校支援地域本部推進アドバイザーを派遣し、地域コーディネーターの育成を行っている。
18	複数の小学校区で構成される中学校区において、中学校の委員に小学校長や小学校 PTA などの参加を求めることで、中学校の取組を知ってもらう、また、逆に中学校長ら中学校の委員が各小

	校の委員を兼ねることで、小→中で途切れるのではなく、校種を超えて発達過程に合わせたつながった取組に発展させていくような工夫を行っているところもあり。
19	各学校で活動するコーディネーター並びにボランティアの方々へ情報提供を行うに当たり、事務局より各校区学校支援地域本部を介して各小・中学校に案内していたが、平成27年度より、学校事務の軽減とスピーディーな情報提供のため、事務局よりコーディネーター・ボランティアの登録制度を開始し、研修等の開催案内をメール・FAX・学校連絡便等により案内している。
20	平成27年12月の中教審答申後、学校支援地域本部連絡協議会において、学校関係者やコーディネーターを含む地域の方々とのワークショップや研修会を開催し、県や国の施策を学ぶ機会を設けた。また、新年度の連絡協議会においても情報交換をするなど、市内全小中学校と地域との連携や協働の協議を図った。

② 学校【B票】

問 6-FA 学校として感じている問 6 の選択肢以外の効果の具体例

1	子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、郷土愛の育成につながった。
2	生徒は、地域の方から様々な場面で誉められることがあり、自己肯定感を高めている。また、地域への恩返しのため、地域貢献活動を模索し、実践しており、地域の担い手としての意識が高まっている。
3	地域担当者が地域に行っていたときより、支援本部があることで学校と地域との連絡・調整が一層スムーズになった。地域担当者（本校では、教務担当主幹教諭が担っている）の負担が減った。
4	地域行事や交流活動に生徒とともに参加することで、教職員の意識の向上にもつながった。
5	教職員が地域に支えられている意識を持ち、地域活動に積極的に取り組むようになった。
6	子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、子供たちが地域の方に守られていることを感じて生活できた。
7	子供たちが生涯にわたって地域と関わりながら生きていくことについて考えるきっかけとなった。
8	地域、学校、保護者がお互いの取組を知ることで、理解し合おうという気持ちが生まれた。
9	地域の目や声かけがあることによる問題行動等への組織的な対応ができた。
10	地域住民の方の見守り活動等により、子供たちの学校内外での安心感の向上につながった。
11	学校に対する苦情（騒音など）が減っているように感じられる。 周年行事など大きな行事の際には力を貸してくれる方々が多い。
12	自分のふるさとについての理解を深め、進路について考える機会の1つになった。体験活動を通して、体験したことを家庭で話しをする機会もあり、家庭で地域のことについての会話が増えた。そのことにより、話の内容が広がり、今まで知らなかった地域の歴史について知ることができた。
13	学校行事等への地域の人々の参加が増えた。
14	子供たちは、部活動以外での放課後の有意義な時間の使い方について学び、家庭学習の習慣化にもつなげることができた。
15	昨年度、ボランティアや自主防災会、地元企業との協働で、実践的防災教育を推進した。その結果、学校だけでなく地域の防災力の向上につながった。
16	地域行事に参画し、様々な異年齢と交流する中で、生徒は充実感や自己有用感を感得した。また、学校の為に地域の多くの方が支援や協力をしてくださっていることを実感し、地域に対する愛着や感謝の心を持つようになっていく。地域も将来の「人材」を本気で育てようとしている。
17	それまで一つ一つの取組ごとに教員がボランティアを要請していたが、本事業を実施し、ボランティアを一括で登録することで、教員の依頼を受けたコーディネーターが組織を編成するようになり、活動の活性化につながった。人材の合理的な発掘にも効果が認められ、それまで、点であったそれぞれの取組が線につながり、組織的に取り組める効果が認められた。
18	地域の方、保護者、教員が関わる場が増え、大人同士の絆が深まった。
19	旧来からの地域住民と比較的新しい住民とが、児童の教育を通して接点を持つきっかけとなっている様子が一部に見られた。
20	専門的な知識・技能を有する外部人材を活用することにより、教師の指導力の向上、専門的知識・技能の習得につながった。
21	地域の方々が学校を支援する関係が生まれることによって、学校の経営方針や教育目標が共有でき、学校理解につながっていると思う。
22	子供と地域が密接につながって、様々な部分で支援していただいている。そこから、地域の大人との触れ合いの場が多くなっている。地域行事への参加に意欲的になり、子供たちが住んでいる街を好きになってくれている。
23	職員の多忙感が減った。

問 7-2 学校として本部事業を実施する上での課題を解決するために改善・工夫した主な取組の具体例

「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」という課題への取組	
1	職員会議の中で本部の組織体制や取組内容を説明し、教職員の理解を深める研修の場を設定した。
2	職員会議にコーディネーターが参加し、自身の活動内容、ボランティアの活動状況を職員に周知させるとともに、課題となる点を明確に提示した。
3	年度始めの校内研修で、教職員に向けて、学校支援本部事業の目的・制度・活動内容・成果と課題などを校長がプレゼンする。
4	年度当初にコミュニティ・スクール・学校運営協議会制度・学校支援地域本部事業に関する職員研修を実施している。本年度は地域コーディネーターを講師に迎え、業務内容のほか、取組に対する思いや学校への期待などをお話いただいた。
5	年度末に、活用したい学習支援ボランティアについてアンケートを取った。
6	本部事業について、共通理解する場を持ち、気軽に支援を要請するように働きかけるとともに、具体的な活用の場面を話し合った。
7	教職員に対して校務分掌で担当者を決め協力を得る体制づくりを行う。
8	各学年に担当教員を1名ずつ配置した。活動報告をし、教職員の意識を高めた。
9	校内の研究組織を整理し、発展させた。校務主任、各学年の学年主任を中核にし、校内地域連携部を組織した。そのメンバーが中心になって研究を推進する形にすることで、共通理解が深まった。
10	人事異動や世代交代により、本事業の趣旨、目的を引き継ぐことが出来ないまま年数が経過していたため、担当教員以外の教員を連携協議会に参加させるなど意識を高めることに努めた。
11	小学校区ごとに地域担当を全職員で割り振り、年4回の参加を行うことを決めた。
12	学校支援地域本部3部会に全ての教員を配置し、組織体制の強化を行った。
13	地域行事への参加に、校内の組織体制を整えることができた。学年ごとに担当を決め、役割を持ったことで、仕事の負担軽減につながり、参加しやすい体制にすることができた。
14	地域コーディネーターの役割や努力等教職員に紹介し、地域に関わる道徳の授業を作り出すことで理解が深まっていった。
15	業務日誌を全職員に回覧し、現に抱えている問題等の共通理解を持てるようにした。
16	地域コーディネーターの方に、PTA総会の場で、昨年1年間の活動の様子を発表してもらった。
17	他の自治体の取組例を教職員に示しながら、地域コーディネーターや学習支援ボランティアの活用の仕方を共通理解するようにした。
18	中学校に関わることは理解しているが、他の保幼小の事業内容やボランティアの関わりが理解されていないので、中学校区全体の地域本部活動状況を資料を使って職員に周知するようになっている。
19	本部事業の資料集である「みなと学校支援情報」を繰り返し紹介した。また、外部講師を探している学年に対し、まずは前述の情報ファイルを検索するように指導した。
20	学校支援ボランティア新聞を配付し啓発し、理解が深まった。
21	社会教育主事経験者の職員を中心とした研修。
22	総合的な学習の時間の教育課程に、地域と連携・共同した活動を組み込んでいる。また、地域・保護者の方がこれまで行ってきたボランティア活動を教職員に周知し、理解するよう努めた。
23	教育委員会主催の研修会に参加するなど、教職員のスキルアップのため積極的に参加する。
24	毎週月曜日を、コーディネーターの学校勤務日とし、半日学校で勤務してもらう。
25	地域の特色を生かした教育活動に支援ボランティアを配置しカリキュラムに位置付けることにより継続的な連携した取組となる。

「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」という課題への取組	
26	管理職から事業の内容を年度当初に説明し、少しでも時間が生み出せるように配慮を心がけている。
27	教頭が窓口となり、地域コーディネーターとの打合せを行い、情報提供をした。
28	学校長としてコーディネーターや関係団体の下へ足を運ぶ・顔を合わせることで、つながりを深めている。
29	校内にコーディネーターとなる職員を設置し、町のコーディネーターと担任とのパイプ役となって実施できる活動内容を調整する。
30	支援ボランティアへの大まかな連絡や活動の準備の一部を校内の学校支援ボランティア担当者が行い、細部についてはクラス担任が行うなど役割分担をし、クラス担任の負担を軽減するようにした。
31	校内で学習支援、環境支援の担当を決め、連絡・調整などを分担する。
32	校務分掌担当教員が複数の担当を担っている。どうしても一部の教員に偏りが見られるが他の職員の協力を得ながら取り組んでいる。
33	地域支援コーディネーターとの打合せを教頭が中心に行っていたが、教務主任と学習部長も担当とすることで、学習面での連携推進を図った。
34	担当職員の他に事務的な処理を市費事務へ協力依頼した。
35	可能な限り、学校とボランティアの予定の調整等をコーディネーターに依頼した。
36	早めに計画を立て、見通しを持って活動する。計画を見直し、無理のない活動を行う。公民館等の関係機関の助力を得る。
37	学校支援地域本部を町の公民館に置いてもらっている。
38	本事業で学校支援コーディネーターが配属され、改善された。
39	コーディネーターをPTA本部役員さんをお願いすることで、打合せや話し合いの機会を増やすように工夫している。
40	副校長の事務量が多く、活動する窓口として大変そうに思える。副校長支援員を活用して手続き等を行った。
41	「学校支援ボックス」を設置して、連絡を取りやすくした。
42	仕事の内容を精査し、合理的・効果的に行えるようにシステム化を推進することで時間的余裕を作った。その上で本部事業に対する理解及び協働できるようにした。
「学校における受入れ態勢が十分整備されていない」という課題への取組	
43	校務分掌に担当職員を位置づけ、校内の窓口を一本化した。
44	地域連携担当教員の設置したこと。
45	校内の年間計画の中で受け入れられる事業を精選するとともに、年度当初に、年間の大まかな計画を立案した。
46	ボランティアの要請が必要な学年は、コーディネーターと十分に打合せを行うようにしている。行事計画や学習計画を事前にコーディネーターに渡すようにしている。
47	教職員とボランティアとの「顔合わせ会」を持ち、担任等が気軽にボランティアを活用できる雰囲気づくりをした。ボランティアルームを作り、活動の拠点にした。
48	教務室内に、コーディネーターの席を用意し、気軽に職員と話ができるようにしている。
49	学校応援団（学習支援）の方々の依頼計画（見通し）を早めに立て、早めに申請することが必要である。過去に依頼した支援事業や依頼文書を点検し、年間計画に位置付ける。
50	すでにキャリア教育推進協議会があり、そのような協議会等と連携をすることで、教師の負担が少なくなり、内容が充実できると考えます。
「特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分」という課題への取組	
51	地域の方の待機場所、休憩場所の確保はパソコン室や図書室を利用した。
52	ボランティア専用の部屋がないため、空いている特別教室を控え室とした。

53	校内の空教室を教員で片付け、机などの備品を整え、地域交流スペースとしている。地域の方が来られるときの控室や研修会場として有効に活用している。
54	学校支援ボランティアの方に、学校の月行事予定表、週予定表を手渡し、5校時、6校時、放課後の時間帯に、空いている教室（音楽室や図書室や特別支援教室等）を提示し、その場所を、ダブルブッキングしないよう、有効に活用してもらうように設定してきている。
55	体育館倉庫を整理し、一部会議スペースとした。
56	打合せ等に使う部屋の移動。
「コーディネーターの研修や養成が不十分」という課題への取組	
57	他校のコーディネーターと自主研修を行ったり、県の研修会等へ参加したりした。
58	参考となる活動をしている学校を訪問して研修をした。
59	市教育委員会・社会教育課の担当者に研修会への参加を要請した。
「コーディネーターを継続して担う人材が少ない」という課題への取組	
60	学校職員では、保護者はわかるが、幅広く地域の方がわからない。学校に来てくださっているボランティアの方に呼びかけて、コーディネーターを探していただくことができた。
61	コーディネーターの負担を軽減した。学校支援ボランティアを意欲的に活動している人に声をかけるようにした。自己有用感を感じられるよう工夫した。
62	地域コーディネーターを複数体制にして負担軽減を行った。
63	P T A活動とコーディネーターとの関わりを持たせている。
64	地域の民生委員の方々と連携していく中で、コーディネーターをしていただける方が見つかった。
65	PTAの組織に地域支援本部委員会を作り、毎年、コーディネーターの補助を行う人材を確保するようにした。（平成28年度より）
66	学習支援のコーディネーターが固定してしまっている。学校長とコーディネーターの連名で保護者に協力依頼の手紙を出すことを考えている。
67	地域の会合に積極的に出席し、人材確保に努めている。
68	地域の回覧で学校応援団の活動の周知を図るとともに募集を図った。
「コーディネーターの後継者が育成されていない」という課題への取組	
69	コーディネーターに、県の地域連携関連の研修会に、参加してもらっている。
70	現PTAの中心となる役員を育てている。
71	校区地域コーディネーター連絡会議発足準備を行った。（H28年度正式発足）PTA会長と先進地視察に赴き、取組を実感していただき翌年度にはコーディネーターとした。
72	新たなコーディネーターを依頼し、2人体制でコーディネーターの後継者を育てた。
73	コーディネーターを2名配置したことで、活動の負担を軽減させ、交代時の引き継ぎがうまくできるようにした。
74	コーディネーター育成のための研修会の開催について行政へ要請。定期的にコーディネーターとボランティアの情報交換を実施。
75	コーディネーター、地元自治会と相談しコーディネーター人材についてリストアップしている。
76	取組の歴史を、まとめて、地域の方にわかりやすく説明する機会を持った。
77	定年退職間近な教員にいずれは頼みたいとアプローチしている。
78	PTA総会でコーディネーターが活動等を紹介し、活動への参画、協働を呼びかけた。
79	地域の会合に積極的に出席し、人材確保に努めている。
「統括的な役割を果たすコーディネーターがない」という課題への取組	
80	学校運営協議会の場で相談をする。委員には地域コミュニティ会長など、地域代表の立場の方もいるので、相談できる。

81	コーディネーターのうち1名を学校の非常勤の特別支援教育の職員として採用してもらい、常時学校にいてることによって連携を取りやすくした。
82	コーディネーターとしてお願いできる人材の情報収集に努めている。
83	コーディネーターの定期的な研修会の実施について行政へ要請。 小中のコーディネーターが定期的に情報交換を実施。
「学校支援ボランティアの研修や養成が不十分」という課題への取組	
84	授業参観時などに募集を呼びかけたり、図書館だよりだけでなく学級だよりなどでも募集を呼びかけたりしている。
85	ボランティア同士の学び合いの機会があるとさらに協力が深みが増すのではないかと。様々な関わり方の事例を紹介することができるという。
86	夏休みに、町の図書館との連携から、読み聞かせの研修を実施、教職員だけでなく地域のボランティアの方への研修としており、読み聞かせの推進となっている。
87	顔合わせ会をもち、他校の活動の様子をスライドで見ながら研修を行った。
「学校のニーズに合うボランティアがない」という課題への取組	
88	地区内だけでなく、広く町内からボランティアを依頼した。
89	教育委員会が中心となり、町内広く人材の募集を行った。
90	保護者の参加、特に父親が活動に参加しやすい環境の整備を行った。
91	交流センターとの連携を行い、地域の情報を得るように努めた。
92	昨年度は、地域コーディネーターを通して「朝の読み聞かせ」や「図書室整備」「家庭科学習支援」等のボランティアを地域住民や保護者から募集し、多くの方々に御協力を頂いた。定期的に来ていただける方も増え、継続的にボランティアを依頼できる環境が整ってきた。
93	校区内の小学校と連携し、ボランティア情報の共有を行った。
94	学校の応援団としてのボランティアへの登録を呼びかけるプリントを校区内の全家庭に配布した。
95	教育委員会に相談し、該当する人材を紹介してもらっている。
96	ボランティアを広く呼びかけることにより、地域の方に口コミで広まり、参加してくれるボランティアが増えた。
97	2月に継続の意向調査をするが、その際に学校側からの希望する活動に合う方を紹介していただく。その結果を受けて学校やコーディネーターからお願いをする。
98	学校のニーズを学校だよりやHP等で地域に伝えたり、市教育委員会を通じて大学へボランティアを要請したりした。
99	新たなボランティアを発掘し、ボランティアを増やすため、学校と公民館が連携して事業を計画的に実施した。
100	公民館等の関係機関の助力を得る。ニーズの見直しを図る。
101	校区内の支所にボランティア登録書を常備
102	教職員にアンケートを行い、ボランティア説明会で学校のニーズもお知らせした。また、登録ボランティア数が少ない活動で、当日都合の付かないボランティアの方が他の方に協力を依頼し、活動の支援をしていただいたこともあった。
「教育委員会と首長部局（地域振興、社会福祉、医療、防災担当）との連携が不十分」という課題への取組	
103	市役所職員の講師として派遣がスムーズ（今は年休で対応）になるように教育委員会と人事課との連携を図ってもらうように依頼した。
104	地域防災との連携を図っていく。
「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」という課題への取組	
105	担当との連絡調整をこまめに行っていくことで対応している。

105 | スクールサポートスタッフとして、毎週教育活動に関わってもらい、各学年のニーズを普段から把握してもらっている。

③ コーディネーター【C票】

問 10-FA コーディネーターとして感じているその他の効果

1	地域住民のボランティア志向の高まりが感じられること、経験・知識・技能を生かす場が確保されつつあること、先生方が地域の人材活用に積極的姿勢が見られるようになったことが挙げられる。
2	スタッフ同士の絆（きずな）やつながりが深まり、未就園児とその親に対する支援事業への積極的な参加が実現できた。
3	関わる大人にとって視野が増えるきっかけになった。地域住民、コーディネーターだけでなく、教員や、行政職員の変化があった。その変化が持続できるかどうか、今後の課題でもあるし。効果が今後期待され、必要とされる部分でもある。
4	地域の方同士がつながり、事業が充実してくる。
5	地域住民と保護者とが交流することにより、地域課題について共有することができ、結果、協働して課題解決に向かうことができている。保護者間の関係を構築するための一つのツールとして有効に働いている。
6	子供に関わる団体同士の理解・連携につながった。
7	小学校区内の自主組織（5つあり）の連携が見られるようになった。また要望や地域の声を言うていただけるようになった。コミュニケーションを取ることで、小学校の要望に応じていただけるようになった。
8	地域住民が、学校を支援することで、学校や子ども達をより深く理解することにつながった。知り合いが増えることで、防犯にも役立っていると考えている。
9	各学校の取組を表にして配布することでお互いに活性化された。 市パートナーシップ事業部会の開催等により、コミュニティ・スクールへつなげることができた。
10	地域住民の方によって、子供たちが学ぶ環境が整い、共に学習する場を持つことで、地域住民は子供たちから元気ももらい生きがいを確かなものにしてきた。地域住民も子供たちもみんな地域の宝。知恵やふるさとを思う心を伝承できている。
11	可能な限り、出前授業を参観した。出前授業内容の把握、ボランティア出前授業提供者への感謝の意を伝えること、各学校との関係作り等に成果が得られた。 区内全教職員、関係団体他に「学校支援ニュース」を作成・配付し、出前授業の様子や出前授業提供者の紹介などに努めた。事業の活動紹介・啓発ができた。
12	高齢者の学校協働への関心が高まり、学校を媒介としての地域の活性化や問題点を話し合う場を定期的に持てるようになった。
13	子供たちに声かけがやりやすくなった。
14	コーディネーター・地域・保護者・学校それぞれが連携や活動の推進につながる補助的な取組「支えあう意識」「支援のきっかけづくり」「相互意見調整」が総合的に図れる体制（組織作り）を行うことで、地域力・学校教育力・親の学習として社会教育基盤が徐々に向上し、各関係者との結びつきを相乗効果につながっている。
15	地域の人は「学校は敷居が高い」から「地域の学校」として親しみを感じてくれるようになった気がします。
16	子供を支援する中で、自分達の地域の子供は自分たちで育てようという思いが深まっていき、住民主体のまちづくりの基礎となる人づくりにつながっている。公民館運営推進委員に子供部会を作り、その後防災部会、福祉部会等地域課題別に部会が立ち上がって活動が生まれている。
17	子供たち自身が地域を信頼し、誇りに思うようになってきた。先生方に希望が生まれ、勇気をもって教壇に立てるようになった。先生方自身が地域から多くを学び、教師自身の人間陶冶につながっている。
18	市内全校に関わる事により、管理職との面識が増え、転任があっても活動に対して理解を得やすい。
19	地域、社会とのつながりで学習に幅が出た。ゲスト講師による授業で子供たちへの刺激のみならず、教員の指導法の幅も広がった。

20	中学2年生と小学6年生の「職場体験学習」の際の事業所の開拓、依頼、調整、生徒割り振り、文書作成から文書配達と地域教育コーディネーターが、二中では行いますので、担当学年教諭の仕事軽減にかなり役立っていると確信しております。
21	小学生から中学生まで地域の伝統、文化、スポーツ行事等に積極的に参加し、地域の活性化に大きく寄与している。また、地域住民が学校支援活動を行う中で、学校や児童生徒への理解が深まってきたように感じる。
22	地域に住む子供たちという意識が、子供たち自身、支援本部設置以前以後では、全然異なり、意識は高まった。
23	地域の大人や生徒がお互いに関心を持ち、地域での挨拶をすることができ、大人子供の意識が高まり非行防止などの抑止力になっている、
24	地域住民の色々な職業に就いている方々から直接話を聞くことにより、より身近に職業を意識する事が出来た。
25	小学生中学生と高齢者との世代間交流が図られる。
26	子供たちが、地域住民から支援されることで、ボランティア精神に目覚め、卒業後いろいろな場面で学校を支援できるように成長した。
27	地域で問題を起こす生徒が減少した。

問 11-2 コーディネーターとして本部事業を実施する上での課題を解決するために改善・工夫した主な取組の具体例

「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」という課題への取組	
1	職員会議等に出向いて教員に事業の内容を説明し、ボランティア活用の案内をした。
2	コーディネーターが、夏季休業中に学校訪問を行い活動の理解に努めた。
3	校長先生が代わった時などは、学校に顔出しを多くして話す回数を増やしました。今では学校からの授業の依頼等も時期的に決まったものが開催できるところまでできました。
4	コーディネーター通信を作成し、教職員を対象に配付して事業のPRをした。ボランティア募集のチラシを、教職員に対しても参考として配布した。
5	年2回、市内全校の学校支援の担当者（教頭）会議を開催。
6	話をたくさんする機会（地域・保護者・学校）。月1回の茶話会を開いた。地域の人材や学校のニーズが少しずつわかった。
7	実践事例集を作成し、校長、挙動教育担当者、各学年に配布した
8	立ち上げ当初は運営は校長とコーディネーターの2人だけで行っていた。地域連携担当者ができたのはありがたい。現在は、先生主導型の学校支援地域本部事業を円滑に行っている。
9	ボランティア研修会などには、教職員も積極的に参加して共通理解を深めている。
10	学校教職員とコミュニティ協議会委員との顔合わせ会、コミュニティ協議会委員長・副委員長・コーディネーターと教職員との懇談会。
11	関わっている小学校では、年度初めに、学年ごとの先生方と支援についての打合せを実施するようになりました。前年度までの支援内容を用意し、今年度の計画や支援の必要な授業などの具体的な時期・内容などを話し合いました。
12	名刺配りをして、顔を覚えていただくようにした。
13	本部事業を行っていない学校に出向き、他校でのボランティアの活動内容や様子を説明したり、なぜボランティアを必要としないかなどのお話を聞いたりしてきました。
14	新年度、4月初めに全教職員とボランティアによる顔合わせ会及び各部会の年間活動計画について話し合うことにより理解が深まった。
15	教育委員会学校管理職連絡会、担当者会等で趣旨や考え方を説明することにより理解促進に努めている。
16	年度初めに町内各校園を訪問し、前年度までの活動内容や特に教育効果が期待できる支援内容を伝達した。（管理職や担当教職員の転任等を踏まえ、毎年実施）また、前年度の支援状況や活動内容（ボランティア研修会の実施など）をまとめた通信を配布し、本部事業に対する理解を得られるよう努めた。
17	学校に行く機会を多くし、校長や個別に教員へ働きかけ、理解が進むよう尽力した。

18	前任までは、副校長とのみ打合せを行い、ボランティア活動を実施していたが、広く教職員に認知してもらうため、副校長先生とだけではなく、担当主幹や教員とも綿密な打合せを行えるよう、名簿を含めた関係書類全ての作成を請け負うことで、多くの教職員の方々との会話や打合せが増え、意思の疎通や、今まで伝わりづらかった、他校の活動の様子の展開などを穏やかに伝えられるようになった。その影響で、ボランティア活動に対する先生方の理解度も向上した。
19	ガイドブックの作成。
20	当事業を充実していくには、年間計画の段階から教職員とボランティアとの連携が不可欠である。ついては年度当初及び年間通じて適時連携の機会を持ち、具体的な取組についての打合せを実践。こうした機会を通じて、年々教職員、ボランティア双方の理解ができつつある。
21	学校支援地域本部の個別研修及び全体研修を開催し、理解力アップを図った。
22	事業実施に係る事務等の流れについてマニュアル化を図り共有。
23	教職員へアンケートの実施・・・学校支援事業本部で活動できる内容を職員に認識してもらえらるきっかけとなった
24	学校教職員側からのニーズに対する支援への期待は高いが、ボランティア活動をする側の「生きがい」への理解、配慮に欠ける面があった。活動成果や子供たちの反応、学校側からの感謝の気持ちをボランティアに伝えていくことの大切さを学校管理職に伝え、改善を図ってきている。
25	初めは学校内での理解が不十分であったが、その中でも理解していただける先生と活動を進めるために学校に足を運び、丁寧に話を重ねていった。学校の職員会議で話す機会をもらい、事例などを紹介し、この事業について理解してもらった。少しずつ成功事例ができると学校内にも広がった。ネットワーク会議など管理職に参加する場を作り丁寧に説明をする。
「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」という課題への取組	
26	定期的な打合せにより時間の有効活用。
27	先生方は多忙すぎ、我々と接する余裕がないので、伝言板を設け、コミュニケーションをとる工夫をした。
28	毎月1回の定例会議を設定し企画・運営している。
29	なるべく授業担当の教員と打合せをし、どういう風に授業を進めたいのか、どういった人材を求めとられるのか把握するようにしている
30	教職員との打合せ時間を短縮するためにボランティア活動要請のためのシートを準備した。
31	中学校の先生方は生徒たちに直接関わる活動がとても忙しく異動もあるため、長期的で継続的な学校応援団の活動を行う余裕がなかなかないと思います。当応援団では各チームが長く継続して登録してくれているので、年度初めの連絡会議で先生方と全体である程度の活動内容を話し合い、その後は各ボランティアのチームに運営や連絡を任せてもらっています。それぞれが毎年少しずつ工夫しながら活動しています。もちろん、新しいことや相談が必要なことはその時々窓口に先生や校長先生にご相談しながら進めています。学校から要望を出すのは先生方も遠慮があつてなかなか難しいのかとも思います。修理や補修が必要そうだとこちらで気づいたことはできる範囲でしたら校長先生に相談して進めたりしています。
32	コーディネーターが定期的に学校を訪問し、担当窓口の教職員と情報交換を行った。その結果、教職員が「こんな支援は依頼できるのか？」と躊躇している内容についても、その都度対応することができた。
33	できるだけ教職員の皆さんの負担が少ないように、依頼の様式を、シンプルなものに工夫。
34	保・小・中の年間行事予定表をもらい、それぞれの予定に添った行事への参加確認をした。
35	学校内にコーディネーターの机やボランティア活動の拠点となる部屋を設置してもらった。また、特定の先生とは連絡ボードやメール等で連絡調整している。
36	事務的なことはコミュニティ協議会委員が行う等、学校教職員には極力、負担を掛けないようにしている。
37	コーディネーター連絡ボックスを設置して相談にのった。
38	当該学年や担当者が連絡しやすい時間に、コーディネーターが相談に乗り、地域との調整を協力できることを直に話し、利用してもらうようにした。コーディネーターが入ると、気分的に安心できると喜んでいただいた。
「学校における受入体制が十分整備されていない」という課題への取組	
39	学校のニーズを調査し、一覧にして意識化を図る。
40	学校に、この事業の窓口となる担当職員を決めるよう依頼した。

41	問題・課題があった場合はその都度速やかに学校に連絡し、その旨の改善等の対処をお願いする。
42	ボランティアの方が入りやすいように、顔合わせの時間をもち職員との話をする。ボランティアの顔写真を職員室に貼ると顔が見えて良い。
43	ボランティア提供者に依頼している事後の「学校支援ボランティア報告書」を活用し、課題等が見られた場合には、内容を丁寧に学校に情報提供した。また、ボランティア提供者にも、学校との打合せ時の活用等を依頼している。
44	ボランティアは活動を通して子供たちとの関わりを生きがいとしている面もあり、気分よく支援活動ができるよう、学校対応の不足をコーディネーターがカバーするよう心掛けている。
45	有償での人材活用と、無償でのボランティア人材とは大きな違いがあるが、教職員の側にその違いの理解や意識があまり見られず、両者を同じように見て、仕事をノルマと課したり、言葉がけの対応に配慮を欠いたりする面が見られる。これはボランティア側からすると、理解されていないというジレンマを生じる原因にもなっている。こうした点に関しては、特に管理職が意識して、教職員への意識改革に取り組むことが必要である。また、我々コーディネーターの中にも、ボランティアへの有償化で解決が図られるのではないかという意見を持つ者もあり、現場が混乱する要因の一つにもなっている。コーディネーターに対しても一層の研修が必要だと思われる。
「特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分」という課題への取組	
46	打合せ時や活動時に空いている部屋や教室を必ず確保しておく。
47	コミュニティールームの開放。週3回、児童が登校している時間に開放している。現PTAやPTAのOBや、ボランティア等が顔を出し、話合いの場や休憩などとして使用する。
48	これまで、職員室、校長室、特別教室などを開放して頂いている。今年度から小学校ではフリースペースの使用も可能になった。現在、小学校内に地域ボランティアの打合せ、コーディネーターの待機場所を検討中。
49	学校運営支援組織の設置によって、学校と地域団体との意見調整の場が一元化され、以前より、それぞれの活動や取組において学校としては出来る限りの会議スペースや活動のスペースを確保していただいている。
50	ボランティアルーム（ふれあいルーム）スペース（区画）を設け、活動しやすくなった。
51	学校支援地域本部立ち上げと同時に、学校支援ボランティア関係者が話し合える場として、学校にボランティアルームを確保していただいた。
「コーディネーターの研修や養成が不十分」という課題への取組	
52	研修会に、仲間を誘い合い、参加しながら、意見交換を多くとった。
53	コーディネーター間の情報交換のため、自主的に地域内で訪問し合っている。
54	研修会等への積極的な参加。
55	通信教育で生涯学習コーディネーターについて学んでいる。
56	活発な活動をしている学校を訪問し研修をした。
57	H27年度には自主的な研修会（3回）を立ち上げ、実施した。小中108校への連絡も自主的に行った。H28年度も自主研修会（3回）を実施する予定。今年度については、各学校への告知を行政にさせていただけるので、共働での実施となった。
58	「近隣校の学校コーディネーターとの意見交換会」の開催に積極的に参画・出席して、他校の活動情報・外部資源活用の授業支援例の収集、有償・無償を問わずボランティアさん募集の実例を聴取して吸収。
59	年2回のボランティア連絡会を行うことで、ボランティア同士の交流の場になり、コミュニティが生まれている。
60	市でコーディネーター交流会を開いていただき、情報交換ができるようになった。
61	県生涯学習課に依頼して、研修会を実施した。
62	文部科学省や県等から出ている文書や中教審の答申などを活用して、自己研修を行った。
「コーディネーターを継続して担う人材がない」という課題への取組	
63	団塊世代のリーダー養成講座の実施、高校生を講師に招いての市及び地域の歴史を学ぶ講座の実施。
64	自治会やPTA組織の会合や活動に積極的に参加し、人材の把握に努めている。

65	支援本部地域コーディネーターと現保護者、特にPTA 役員・委員の方々との交流を深め、子供卒業後は、地域の人として、支援本部ボランティアとして参加、協力をうながし、活動してもらっている。
66	公民館より地域の住民へ広報・チラシの配布。
67	年度毎の事業詳細を5W1Hで残し、次年度誰がコーディネーターになっても、昨年度の活動に関してはある程度進められる資料を作成した。
68	人材確保についての声掛けや他校コーディネーターとの情報共有。
69	活動を小学校ごとに担当制にして個人の負担を減らすようにする。
70	学校支援ボランティアの中で意欲的に活動している人への声かけ。
71	住宅団地での人材確保に注力した。
72	ボランティア確保のために、近隣の大学（高校）に協力してもらおう。PTAの方々にボランティア可能な人たちを紹介してもらおう。小・中・高校の教職員にボランティア可能な人たちを紹介してもらおう。地域に回覧や配付により協力を依頼する。
73	コーディネーター複数化を検討している。
74	テレビ市政だよりにて、15分間の特集を組んでいただき、市民に広報活動を行った。
75	PTA本部と話し合いをして、コーディネーターを引き受けた人の優遇などを検討中である。
76	多くの学校では、学校応援団は保護者またはPTA経験者等が配置され単年若しくは数年での輪番制が多い、子供教室では地域活動者（育成会やPTA経験者）が配置されているが多くの子供が卒業し学校と関わりが少なく後継者問題に悩んでいることから、学校応援団及び子供教室や学校支援組織のコーディネーターの配置の有り方を工夫。主たる総括コーディネーター（すべて兼務）と、各部門別のコーディネーターを配置することで、複数コーディネーター体制として運営することで、事務や会議、時間的な負担を少しでも軽減できることのほか、縦割りや相互調整のない組織と違いそれぞれの取組や活動を共有できていることから「代役の利く」コーディネーター体制とした。また、学校支援ボランティアと子供教室サポーターを連携協力していくことで、コーディネーター補助といった役割を分担して、後継者育成のきっかけづくりとしている。
77	自分の活動している姿を見て、「大変そうだな」と思わせないこと。楽しそうな印象を残すことを心掛けている。
「コーディネーターの後継者が育成されていない」という課題への取組	
78	コーディネーター養成講座の受講生を増やした。
79	PTAの会等を利用して、より若い世代への協力・理解をお願いしている。
80	様々なところにネットワークを広げ、お互いの活動や体験を語り合うことで、コーディネーターに興味を持ってくれる人が増えてきた。
81	若いコーディネーターをお願いし、数年間2人体制で行うことでノウハウの継承を行っている。
82	コーディネーター補佐を3名お願いし、手伝ってもらっている。後継者に育てたい。コーディネーターにとっても相談できる人がいることで、精神的負担度が軽減される。
83	息の長い活動をするため、全力疾走することなく活動し、その活動の中で共感してくれる方を見つけ、後継者になるよう種まき（声掛け）を続けた。
84	社会福祉協議会会長の立場を活用して、地域活動団体（民生委員、婦人会等）のネットワーク（コミュニティネット）づくりを行い、学校への支援を求める。
85	コーディネーターの存在自体が保護者に理解されていないので、活動に参加しているボランティアや保護者に声を掛けたりコミュニケーションを取り身近な存在に感じてもらうようにしている。
86	コーディネーターとしての仕事や、学校支援ボランティアとしての活動の内容などを、きちんと記録し、誰が受け持ってもスムーズにコーディネーターの仕事ができるようにシステム化していく。
87	おやじの会を組織し、現在60名近い会員がいる。おやじの会と連携して後継者育成を図る。
88	学校支援ボランティア交流会を継続して開催し、次のコーディネーターになりそうな、なってくれそうな人材を探している。
89	ボランティアと活動を共にする際に、運営面の業務も分担して依頼し、コーディネーターの活動内容を理解してもらおうようにしている。
90	退職教員を中心に、声掛けを随時行った。
91	元PTA役員に、声掛けを行った。

92	コーディネーターは1人ですが、構成員（事務局）を構えていますので、その中で仕事の分担はしています。コーディネーターは日程等の調節・連絡が中心なのでほぼ、今いるメンバーは時間さえ合えば誰でも出来ます。やはり仕事を分散、抱え込まない、会計も立てていますので、それぞれが少しずつの役割で成り立っています。
93	応援団長としては現在2代目で5年目ですが、自分の子供が卒業して既に3年経過し現役世代の保護者とのつながりが薄くなってしまったため、活動の呼びかけも届きにくくなってきている状況です。そろそろ世代交代をと思いますが私が長すぎたことで次を引き受けにくってしまったようで、なかなか後継者が見つかりませんでした。そこで、今年から副団長というポストを作り、次の団長への足掛かりになってくれればと思っています。ただ、学校との連絡や公的団体との連絡は平日の昼間が主になってしまうので仕事をしている方にはどうしても負担が大きくなってしまいます。コーディネーターの活動のために仕事を休んでもいくらかでも経費が出るなどの補助があると次の後継者探しも進めやすくなると思います。
94	日常生活において、様々な技能や資質を持つ人材との出会いを大切に、有用な人脈を築くよう心掛けている。その結果、コーディネーターとしての資質を持ち、かつ物理的に従事できる状況にある人材を新たに見つけることができた。しかしながら、事業を良い状態で継続していくためには、組織の新陳代謝が必要であり、後継者の育成が今後も課題になると思われる。
「統括的な役割を果たすコーディネーターがいない」という課題への取組	
95	協育コーディネーターの合同会議を教育委員会が主催している。地域コミュニティ運営協議会役員が積極的に関与してくれるように取り組んだ。
96	統括的な役割を果たすコーディネーターはいないが、経験のあるコーディネーターを頼りに情報交換や相談を行っている。
97	地域内の推薦を頂いた方にお願ひに行くが引き受けていただけず、3年間探し続けています。今年には本部評議委員8名の方にも依頼して探してもらっています。
98	月1回の地域コーディネーター会議を開催し、お互いの情報交換の場として活用している。
99	中学校のコーディネーターと定期的に情報交換を実施。
100	学校コーディネーターの中で、メーリングリストを作成し、登録可能な方々で、お互いに情報を共有できるシステムを作りました。また、1学期に1回程度、市内の学校で「コーディネーター情報交換会」を自主的に開催しています。
「学校支援ボランティアの研修や養成が不十分」という課題への取組	
101	ボランティア研修会を開催し、ボランティアの役割について考える時間を設けた。
102	実施した学校支援ボランティア活動の内容や予定などを載せた「学校支援ボランティア新聞」を毎月発行し、地域に向けて情報を発信すること。
103	学校支援ボランティア交流会を1年に1回開催し、登録ボランティア等学校支援事業に協力してくれたボランティアと市内小中学校の教諭が一つに向い合い、学校支援の成果や問題点等をグループ討議し、次年度の事業へ生かす工夫をしている。
104	活動を行う上での心構えや注意点など他の市町村へ視察に行き参考にさせてもらった。
105	ボランティア活動同意書を作り、その中で活動のねらいや目的、注意点を文面にし、説明して、理解を図っている。
106	学習支援に関わる有識者による招待講座等の開催。 ボランティア説明会を開催し、討議(年2回)。
107	種々の「ボランティア研修会」開催情報の該当者への案内、「要請される学校支援ボランティア」が担当地域での確保困難の際、人材バンク・近隣校の学校コーディネーターの助けを求めて対処する。
108	外部での研修はないのですが、学校内でコーディネーターが先生方と打ち合わせ、反省会などすることによって、ボランティアに入る前の心構え、子どもたちへの接し方など事前にボランティアさんへ伝達する。
109	地域コーディネーターが、ボランティアへの支援の一貫として、ふりかえりのあり方についての研修をコーディネーターに向けて行い、その後ボランティアの集い(ボランティアのふりかえりや情報交換をする会)で生かした。
110	年1回学校支援ボランティア交流集会を開催し、コーディネーターから本事業の説明をしたり、分散会においてボランティア同士での情報の共有・交換をし、横のつながりを深めたりする。

111	ボランティア登録時の出前授業内容の検討、出前授業実施時の参観による、出前授業実施内容の把握とボランティア提供者との信頼関係作りにも努めた。また、授業内容に改善が求められる場合は、改善への情報提供及び助言を行った。
112	個人情報保護のための研修を行っていく必要があるため、今年度研修を予定している。
「学校のニーズに合うボランティアがない」という課題への取組	
113	各学校に、校区内やPTA関係者の中で、特技を持っている人を紹介してもらうよう校長会等を通じ呼びかけをした。
114	学校関係者、PTA、知人などの手づるを求めて探した結果、多く見つけられた。
115	専門の教科を教える人がいないので、退職された教員や地域の大学生に声掛けをしている。
116	他の地域で活動されているボランティアをコーディネーター間で紹介し合うようにしています。
117	同じ地区内の他のコーディネーターと情報交換により、他の町のボランティアの協力も得ている。
118	広報誌等で学校支援地域本部事業をPRし、ボランティアの募集を行っている。
119	学区外からボランティアさんをお願いしました。
120	退職教員や保護者の学習支援は教員がやりづらく要請がなくなっていく。そのため学生ボランティア（大学生）を積極的に募集している。
121	住民とのコミュニケーションを通して、人材について情報を得るよう努める。
122	PTAや公民館で地域人材についての情報収集をしながら、チラシ・ポスター等でもボランティア募集を呼び掛けている。
123	学習指導に関するボランティアは移住者や帰郷者に声を掛け、依頼した。
124	学校支援ボランティア登録用紙を作成し、ボランティア自身のスキルを知り、学校のニーズを活かすようにしている。
125	放課後の学習支援に地域の学習塾に協力要請をしている。
126	ボランティアを増やすために、ボランティア活動の内容や募集に関するポスター、チラシ作りをし、市の公共施設やスーパー等に置いてもらった。
127	広報や社会教育施設利用団体等を通じて依頼している。
128	卒業をする保護者に対し「学校支援ボランティア」の登録システムを立ち上げ、引き続き学校に携わることの呼び掛けをした。
129	学校支援ボランティア募集のチラシの配布・人材バンクの整備。
130	学校ごとに支援ボランティアのニーズ把握を実施し、それに基づいた学校区ごとのボランティア募集チラシを作成し募集を行った。
131	公民館や隣保館にも人材発掘に協力をお願いした。
132	ボランティア研修会を開き、直接ボランティアと先生と話す機会を設けた。
133	町の有識者や自治会などに聞いて紹介を頼む。コーディネーターがサポートして活動することもある。
134	学校現場から最も多く寄せられるニーズが、特別支援学級・特別支援児童へのボランティアであり、全てのニーズに応じるには、現在の登録者数ではほど遠い状況である。毎年、新たな登録者もあるが、1・2年活動すると休んでしまうケースも1/3ほどあり、困難な状況の解消ができていない。一方で、現職時代に培ってきた専門性の高い知識や技能などを生かしたいボランティアも多いが、学校教育の中でその内容を位置づけることが難しいものが多く、ボランティアとして登録されても活用されずに終わってしまうケースも多い。学校側には新たな取組で教育活性化を図ることを勧め、ボランティア側には学校向きに指導内容や方法の工夫を一緒に考えながら、学校現場に活用できるものに作りかえる取組をコーディネートしている。
「教育委員会と首長部局（地域振興、社会福祉、医療、防災担当）との連携が不十分」という課題への取組	
135	防災担当課長と懇親会を開催し、防災教育の意思統一を進めた結果、防災キャンプを実施することが出来た。
136	継続的な活動（実績）の中で見受けられていた、学校において不足していることを補うための予算や人員配置があった。（校務員数の増）
「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」という課題への取組	
137	定期的にコーディネーターの連絡会を実施し、情報の共有に務めた。その結果、ボランティアについて、他地域からの支援等いただき、学校の希望にかなえられるようにもなった。

138	教育委員会から委嘱状も出ていないので、学校との連絡調整が直にできない状況であった。社会教育主事が名刺を作ってくれたので、それをもって、校長に直に会い、学校の担当者と連絡ができるようにした。
139	教育委員会の委託だった時代と比べると、教育委員会との連携がととも減りました。どちらかというと、初任者さん向けのフォローが多くなっているのので、ベテラン組は自主的に動くということだと理解しています。直接こちらから情報を頂いたり、困ったことがあれば相談する、協力団体や近隣学校のコーディネーターさんとの協力関係を結ぶなど、働きかけを待つだけではなく、積極的に課題解決の方法を取っていくような形にしています。
140	教育委員会の協働的な動きがまだまだ弱い。例えば、転入職員の「地域めぐり」の事業を要望したが動いてもらえなかった。そこで、郷育会議として企画・実施する予定。子供たちに地域学習をさせる先生が、まず地域を知らなければ、充実した地域学習になりえない。
141	学校応援団に関しては毎年1万5千円程度の補助金と2年に1度の情報交換会議の開催がありますが、いずれも形式的でそれぞれの学校応援団の活動状況や現状に興味関心を持ってサポートする体制にはなっていません。このアンケートも3日前に届いた状況です。本来学校運営は教職員と保護者と行政が中心になって地域と連携していくものと考えますが、PTAはじゃんけんて負けた人になる時代に、学校応援団のように少しでも子供たちのためにできることをお手伝いしてくださる方々の気持ちを教育委員会でも汲み取っていただき、生かしてもらいたいと情報交換会の度にお伝えしていますがこちらも担当者が異動になると話が戻ってしまっています。できたら統括的なコーディネーターは市の職員(それが仕事となる人)が各学校応援団と各学校、地域の自治会や、公民館や市の関係部署との調整をしてもらえると一番いいと考えます。
142	広域でコーディネーターへのサポートはなかなか難しいので、中学校区の代表コーディネーター(エリアコーディネーター)のネットワークを作り、事業推進のための情報交換や戦略を一緒に行うとともに、研修計画や、推進計画などを共同しはじめたばかり。
143	業務上困ることを教育委員会へ報告している
144	学校応援団及び子供教室が別々のコーディネーターの場合において、行政サポートの在り方に違いもあり様々であると思う。印象としては学校応援団として特に行政サポートは無い。また、子供教室としては担当課がサポートする場合がある。行政の縦割り構造上致し方ないと思う。しかしながら、事業相互のコーディネーターを総括したり兼務することで知識と連携協力の基盤があり最小の行政サポートで活動に取り組むことができること。

問 12 今後、学校と地域の連携・協働を推進していくにあたり、コーディネーターとして教育委員会に対しての要望(その他の具体的な要望)

1	市の広報誌等でこの事業の広報を行ったり、ボランティアの募集を年に1回は行い、ボランティアへの関心の喚起に努めて欲しい。
2	金銭面の援助の増額
3	教育長や学校教育課長等、学校教育の具体的な施策を打ち出す部署及び当事者が、コーディネーターの使い方を学んでほしい。
4	現場での管理職、主任、教員の養成段階から、意識改革とこれからの教育についての理解への研修の義務化。行政職員の意識改革、理解についての研修の実施。特に教育委員会は、研修の義務化だけでなく事務方の職員は大きく異動するので、他の部局についても協働するということは、具体的にどういうことなのかを理解できる研修を希望する。
5	全ての地域に均一に事業を展開していく必要はないと思う。大都市圏と地方の事情が違うように、同じ市内でも地域によって事情が違うのだから、事業の必要性を検証してみて、不足しているところに充当していくべきだと考える。
6	コーディネーターとして活動するために必要な事物は全て自分で探さなくてはならない。活動時間の間で答えた時間の何十倍も実際は費やしている。まず、この事業の方針やビジョン等が何も示されていないまま、手探りで一人でやっていくのには限界もある。コーディネーターを支えること、育成が全くないのが問題。
7	一貫した方針を示し、我々の受けもつ位置を考える必要がある。机上論理的なものではなく、現場に基づいた話し合いが必要であろう。
8	環境整備するために、材料や用具の整備に費用がかかるため、必要な事業費を増やしてほしい。

9	コーディネーター研修を充実してほしい。経験に応じたステップアップ研修・コーディネーター養成に特化したもの。
10	学校側の負担（事務的なこと）が増えないように、コーディネーターの中で事務ができるように、事務のできるコーディネーターを増やしてほしい。
11	学校と地域の連携・協働の更なる推進にあたり、学校側の負担を軽くする「地域連携担当教職員」の設置は必須かと思います。検討をお願いします。
12	学校に入る前には、校長との面談があるものの、対象が児童なので事故を防ぐためにも、今後ボランティアに守ってもらいたいルールの基本を出来れば行政に文章で作成してもらいたい。例：児童の写真は撮らないなど。そういったものがあれば、私たちコーディネーターも学生ボランティアなどに、声掛けがしやすいと思います。
13	事務作業の軽減を希望。活動報告の書式（1日1時間、月10日以内）に合わせるために使う労力や時間は、本来の活動のために使いたい。
14	学校支援地域本部事業を担当している課と、学校関連の指導課などでの情報の共有、また、学校に対しての情報提供など、学校に関わっている課の間で連携を深くしてもらいたいです。
15	校区外からのボランティア（特に学生等）を依頼する場合、せめて交通費を支給できるようにしてほしい。 コーディネーターの通勤手当、研修会出席の交通費支給についてご配慮願いたい。
16	パソコンが自校で使用できないことに不便さを感じている。自分の空き時間を昼間に作ることも厳しいと感じている。
17	協育ネット、コミュニティ・スクールなど取り組んでいる事を地域に知ってもらうため、ケーブルテレビに幼・小・中のコーナーを作る。
18	コーディネーターには、そこそこの役割が課せられておりますが、何の権限も任されている予算もないため立場は不明瞭だと感じます。時には先生方とも意志をもって発言し、学校側として外部にも接する機会があるので、コーディネーターが一律の立ち位置ではなく、段階的に資格などにスライドするのもありなのかなと思います。でも予算的に難しいのだとは思いますが。活動しづらい場面もあり、悩ましいという意見も多く聞かれたため、書かせていただきました。
19	事業としての予算確保と計画の積極的な推進と、地域コーディネーターの人材育成や紹介等、効果的な支援をお願いしたい。
20	地域コーディネーターの任期等について、新しい人材育成も含めて、今後どのように考えておけばよいか、疑問に感じています。
21	現在、2つの町を担当しているため、同一日に両町を行き来することがある。ニーズに合った活動にするために旧町ごとに一人ずつ配置して欲しい。
22	地域には学校に協力したい気持ちが過分にあります。学校側にも地域に協力していただきたい。そういうシステムができると地域も活性化すると思う。
23	役所における事務作業での環境整備。メール等使用できるパソコンの設置希望。交通費の予算措置。
24	教育委員会が保持している、地域人材情報があれば、その情報を展開してほしい。また、幼小、小中連携を図れるよう、地域懇談会的な会合の場に、地域だけでなく幼小中PTA関係者をもっと積極的に招待してほしい。特に保護者ボランティアが中学でも活動できるよう、中学の学校支援地域本部設置を推進してほしい。（小中連携を図れ、もっと地域交流が広がるように）
25	ボランティア総会（1年間の活動報告をするもの）への教育委員会の出席（毎年度でなくてよい）
26	「その学校の地域住民との相互理解の充実」。幅広い多数の関係者から構成される学校応援団や放課後子供教室より上位の協議会を本校では設置しておりますが、まだまだ各事業において縦割り事業として応援団と子供教室が連携の図り難い運営がなされています。学校の目標を共有し、学校支援だけでなく地域の教育力や放課後の居場所についても話し合いを行う。これにより、相互連携を高め、幅広い意見や支援を受けることで、協力体制をより充実させていくことができます。また、学校公開日や運動会、文化発表会等の行事に関連したことも提案できます。こうした学校行事と同時にやる利点は、地域住民が会議のみでなく学校のイベントに参加意欲も高まり、我が子や孫の参加する学校行事にしか参加しなかった人やもともと学校の活動に意欲的でなかった人が学校行事に参加するようになります。長期計画の策定を学校や行政が主導することなく、何年も活動を続けることで安定的な活動となり、学校家庭地域が一緒に考えていくことが必要です。学校の教職員や行政の学校応援団・放課後子供教室の担当者が変わっても、首長部局や教委部局を連携させた行政サポートを図り運営の軸を継続的にかつ一元的に一貫させていくこと。

27	複数のコーディネーターを配置し、町内の幼・小中学校と更に密な連携を図るべきである。
28	教職員向けの研修を増やしてほしい。
29	学校支援コーディネーターという仕事が、いつまであるのかが明確にされれば、この仕事がなく なる場合を想定して、学校と協議できるのですが。
30	地域コーディネーターは必要なことだと思うが負担が大きいので、立場を明確にするなど待遇を 検討してほしい。

問 13 コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていること具体例

1	学校と地域協力者間の連絡調整を依頼された。
2	地域ボランティアの人材提供。
3	キャリア教育担当のアドバイザーを依頼されている。
4	地域コミュニティ組織との連携。
5	模範となる地域教育事業を、推進すること。市全体のモデルとなってほしいと依頼され、期待さ れている。
6	コーディネーター間の連絡調整を依頼された。
7	27年度より、コーディネーター間の情報交換を目的とした広報誌やホームページの作成に取り組 んでいる。
8	放課後子供教室における学習プログラムの充実。
9	小学校支援事業「がんばルーム」マネージャー、学校応援団コーディネーター。
10	コーディネーターとしての実践事例の作成。
11	各校に設置されている連絡係との連携強化と、ボランティア活動に参加されている方々との情報 交換を通して、広く学校応援団事業を知っていただけるよう努めること。
12	統括コーディネーターとして、学校支援をやっている学校の連携、情報提供などを依頼されてい る。
13	学校支援ボランティア組織の構築。
14	コミュニティ・スクール推進委員の委嘱を受けました。
15	コミュニティ・スクールの基盤構築。
16	ボランティア等に個人情報を守りよう働きかけを依頼された。
17	学校現場への周知徹底、意識改革。
18	学校支援コーディネーターとしての活動を情報提供し、市内に配る『通信』に掲載している。
19	活動に参加できていない登録ボランティアの活動の場づくり。併せて、学校支援に加えて地域の 学習機会への登録ボランティア派遣の調整、新たな人材確保。
20	ボランティアの活動状況の報告。
21	学校のニーズ把握及びボランティアの調整。
22	図書支援の充実。
23	学校と地域とコーディネーターがトライアングルとなり、ニーズに応じて活動していけるよう、 また、キャリア教育においては、事業所さんと学校の連絡調整、事業所さんへの依頼、その他い ろいろな事柄に携わっております。今後もニーズに応じて頑張っていこうと考えております。
24	コーディネーターの増員。
25	キャリア教育を充実させるための地域との連携や学校間の連携。
26	中学校区学園化構想第2ステージ検討委員会への参加要請。
27	事業計画書および事業実績報告書の作成と提出。
28	教育委員会の職員が地域外の出身者であるため、地域の様子や人材等の情報提供を行い、教育委 員会と地域・人をつなぐ役割を依頼された。
29	・学校図書館の整備と活用促進の手立て。 ・読み聞かせサークルとの連絡調整。
30	・学習支援の対象とする児童の名簿を作成し、管理する。 ・学習支援の実施日をボランティアと調整して決める。その際、対象児童の過重負担にならない ように回数や内容を決める。 ・ボランティアが作成した記録簿を管理し、実績簿の内容を確認後、提出する。また、年度末に は実績報告書を提出する。

31	・後進で設立し始める地域本部のコーディネーターへの助言指導。コーディネーター同士の連携を依頼された。
32	・継続ボランティアの方への依頼や新規に希望する方への依頼、連絡調整等を行った。 ・学習内容や児童の学習状況や態度等の相談にのったり、学習内容の資料を提供したりした。 ・放課後学習ボランティアの趣旨説明を全教職員に行い、共通理解を図った。該当学年の先生方と学習ボランティアの中心の方と実施内容・実施日・学習場所・時間・運営の仕方等を検討し、保護者への募集要項を作成し、取りまとめた。 ・ボランティアの方へ「心構え」や「活動内容記録」「簿実績簿」の書き方など事前説明会を行い、個々のファイルを作成した。 ・毎月のボランティアの方の実績簿と年間の実績報告書、アンケートの結果等を市教育委員会へ報告した。
33	・今後の区内各校の地域コーディネーター配置に伴う、試行校（3～4校）への支援活動。
34	地域連携事業を行う際に、地域を活性化したり地域課題と学習をつなげていけるようにアドバイスして欲しいと依頼されている。また、平成28年度からは、地域連携事業のみではなく、今年度から始まった地域未来塾についての各種調整などのコーディネートについても依頼をされている。
35	放課後子供教室のコーディネーターとの連携について依頼された。
36	協働教育の推進。
37	学校支援を通じて生まれたボランティア同士や地域の関係団体など、地域のつながりを生かした地域コミュニティづくり。
38	学校支援地域本部事業が2年後に終わるという認識のため、コーディネーター不在でも学校とボランティアが直接連絡を取り合えるように、ボランティアの連絡先リストの作成。
39	・いじめ等児童生徒の心配される様子がある場合には、すぐに学校に知らせるように依頼された。 ・コーディネーター間で横の連携を行い、市内広域による支援のための連絡調整を依頼された。
40	学校と地域とのトラブルを治める役。
41	・教育支援ボランティアの活用を通して、学校と地域を結ぶ窓口となる。 ・学校が必要とするゲストティーチャーや授業協力者など教育支援ボランティアの紹介及び学校との連絡・調整を通して、学校教育活動の充実を図る。 ・市内のボランティア活動を支援する。 ・地域人材情報の収集及び蓄積を通して、学校を支援するボランティアの育成及び学校との連絡や活動の調整・派遣を行う。 ・市内のボランティア活動を支援する。
42	小中一貫教育推進協議会の委員を任命された。
43	放課後子ども総合プラン運営委員として委嘱を受けた。
44	市が行う事業に関して地域との調整を依頼された。
45	地域の方、学校や保護者と連携して子供たちの安全を見守る体制を整える。
46	家庭教育支援についても推進するよう依頼された。
47	学校運営協議会のメンバーとして参加。
48	学校と地域住民がより一層身近な関係を保って行くために、施設の活用を含めた地域住民参加型の行事や活動などに積極的に協力、参画してほしいとのことでした。
49	教育コミュニティづくり推進事業運営委員会委員に委嘱されました。
50	・土曜日の小学生の体験活動を主とした任意団体の事務局。 ・年に1回実施している、地域住民及びPTAが集まる研修会の実施。
51	事業推進のための、推進計画の策定や研修など、共にやってほしい。
52	コミュニティ・スクール事務局として対応を依頼された。

※ 上記は、自由記述より主なものを一部抜粋し、文意を損なわない範囲で語句等の加筆修正を行っている。

参考資料 2

アンケート調査設問票

アンケート調査設問票【A票:市区町村教育委員会用】 地域学校協働活動の実施状況(平成27年度)に関するアンケート

「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における学校支援活動(学校支援地域本部(以下、本部事業))について、特に指定がない場合は平成27年度の状況について御回答ください。

都道府県 ←都道府県名を選択してください
 市区町村 ←市区町村名を御記入ください(「市」「区」「町」「村」の部分も含む)
 教育委員会名
 回答部署

I. 貴自治体及び本部事業の概要についてお伺いします。

問1: コーディネーターの配置数について教えてください。

地域コーディネーター数(実数)	<input type="text"/>	人
内 複数校を担当するコーディネーター数	<input type="text"/>	人
内 本部事業以外の事業(放課後子供教室事業等)も 担当するコーディネーター数	<input type="text"/>	人
統括的な役割を果たすコーディネーター数(※)	<input type="text"/>	人

※「統括的な役割」とは、コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民を対象とした地域活性化に向けたコーディネート、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供などをいいます。

問2: 貴自治体における本部事業の開始年度を教えてください。(あてはまる番号を記入)

- 1 平成20年度
- 2 平成21年度
- 3 平成22年度
- 4 平成23年度
- 5 平成24年度
- 6 平成25年度
- 7 平成26年度
- 8 平成27年度

↓1~8の番号を入力してください

問3: 貴自治体における本部事業の実施状況(平成27年度)を教えてください。(あてはまる番号を記入)

- 1 域内全ての学校で実施
- 2 域内一部の学校で実施

↓1~2の番号を入力してください

↓1～30の番号を入力してください

(3)	
改善したこと・工夫したこと	

↓1～30の番号を入力してください

(4)	
改善したこと・工夫したこと	

問5: 貴自治体における本部事業は、順調に進みましたか。(あてはまる番号を記入)

- 1 うまくいった
- 2 ある程度うまくいった
- 3 あまりうまくいかなかった
- 4 うまくいかなかった
- 5 どちらともいえない

↓1～5の番号を入力してください

--	--

問5-FA: 上記の項目を選択した理由・ポイントがあれば、具体的に教えてください。

--

問6: 本部事業をきっかけとして、地域全体に活動が波及した取組がありますか。(あてはまる番号を記入)

- 1 ある
- 2 ない

↓1～2の番号を入力してください

--	--

【問6で「1.ある」と回答した方のみお答えください】

問6-1: あてはまる活動のテーマの番号のすべてに○をつけてください。

- 1 地域活性化・まちづくり
- 2 防災
- 3 家庭教育支援・子育て環境整備
- 4 地域の環境問題
- 5 郷土芸能・伝統文化の伝承
- 6 国際化
- 7 高齢者の活躍促進
- 8 地域の健康増進
- 9 教育格差の解消
- 10 その他

具体的に

--

問6-2: 上記(問6-1)の取組内容について、具体的に教えてください。

↓1～10の番号を入力してください

(1)	
取組の具体的な内容	

↓1～10の番号を入力してください

(2)	
取組の具体的な内容	

↓1～10の番号を入力してください

(3)	
取組の具体的な内容	

↓1～10の番号を入力してください

(4)	
取組の具体的な内容	

問7:平成27年12月の中教審の答申を踏まえ、学校と地域の連携・協働について、貴教育委員会が現在実施されていること、また今後実施したいと考えていることについて、あてはまるものがあれば教えてください。

(それぞれについて、あてはまる番号を記入)

- 1 実施している
- 2 実施したいと考えている
- 3 実施は考えていない

1	学校と地域の連携・協働についての方針・ビジョンの明確化		
2	首長部局(地域振興, 社会福祉, 医療, 防災等の担当)との連携		
3	特に福祉部局等と連携・協働した放課後子ども総合プランの推進		
4	特に福祉部局等と連携・協働した教育格差の解消(地域未来塾等の学習支援の充実)		
5	学校と地域の連携・協働についての計画の策定		
6	地域学校協働本部の設置等の体制の整備		
7	コーディネーターの配置の促進		
8	コーディネーター等への研修の充実		
9	学校の教職員等への積極的な情報提供・理解の促進		
10	地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進		

問7-FA:上記のほかに具体的に実施されていること、実施したいと考えている取組等がありましたら記入してください。

1.実施していること

2.実施したいと考えていること

未回答の設問があります「都道府県」「市区町村」「教育委員会名」「回答部署」「問1 地域コーディネーター数(実数)」「問1 内 複数校を担当するコーディネーター数」「問1 内 本部事業以外の事業も担当するコーディネーター数」「問1 統括的な役割を果たすコーディネーター数」「問2」「問3」「問4」「問5」「問6」「問7.1」「問7.2」「問7.3」「問7.4」「問7.5」「問7.6」「問7.7」「問7.8」「問7.9」「問7.10」を確認してください

質問は以上です。御協力誠にありがとうございました。

←全て回答したら○を付けてください

アンケート調査設問票【B票:学校用】

地域学校協働活動の実施状況(平成27年度)に関するアンケート

「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における学校支援活動(学校支援地域本部(以下、本部事業))について、特に指定がない場合は平成27年度の状況について御回答ください。

I. 貴校及び本部事業の概要についてお伺いします。

問1: 貴校の都道府県と名称(県・市・区・町・村立含む)を教えてください。
 都道府県 ←都道府県名を選択してください
 設置自治体 立 ←「『〇〇県』立」「『〇〇市』立」などを御記入ください
 学校名
 学校種別 ←学校種別を「小学校」「中学校」などからお選びください

問2: 平成27年5月1日現在の貴校の児童生徒数を教えてください。(あてはまる番号を記入)

- 1 100人以下
 - 2 101-200人
 - 3 201-300人
 - 4 301-500人
 - 5 501人以上
- ↓1~5の番号を入力してください
-

問3: 平成27年5月1日現在の貴校の教員数を教えてください。(あてはまる番号を記入)

- 1 10人以下
 - 2 11-20人
 - 3 21-30人
 - 4 31-40人
 - 5 41人以上
- ↓1~5の番号を入力してください
-

問4: 本部事業の開始年度を教えてください。(あてはまる番号を記入)

- 1 平成20年度
 - 2 平成21年度
 - 3 平成22年度
 - 4 平成23年度
 - 5 平成24年度
 - 6 平成25年度
 - 7 平成26年度
 - 8 平成27年度
- ↓1~8の番号を入力してください
-

II. 学校支援地域本部事業に関する貴校の取組等についてお伺いします。

問5: 本部事業ではどのような活動に取り組みましたか。
 「(1)実施した活動」「(2)実施の有無にかかわらず、重視している活動」をそれぞれお答えください。
 ([表1]を縦方向にみて、1~17のうちあてはまる番号すべてに○を入れてください)
 また、「(1)実施した活動」のうち、それぞれについて、「(3)ボランティアの活動は十分にできたか」をお答えください。

[表1]

		(1)	(2)	(3)活動は十分にできたか
		実施した活動	実施の有無にかかわらず、重視している活動	
		↓	↓	(1)で○を付けた項目について ↓1~4の番号を入力してください
1	登下校安全指導	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1 十分活動できた 2 ある程度活動できた 3 あまり活動できなかった 4 全く活動できなかった
2	部活動指導	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
3	校内環境整備 (学校花壇, 学校図書室の整備等)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
4	授業補助 (ドリルの丸付け, 家庭科や理科実験, 書道等)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
5	放課後・土曜日等の学習支援	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

【問7で「1.課題を感じている」と回答した方のみお答えください】

問7-1: 貴校が課題と感じていることを教えてください。

↓あてはまる箇所すべてに○をつけてください

1	【学校内部】	本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分
2		地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない
3		学校における受入体制が十分整備されていない
4		特に施設面の対応(地域住民等の打合せ場所、 放課後子供教室のスペース等の環境整備)が不十分
5		学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない
6	【コーディネーター】	コーディネーターと学校との連携が不十分
7		コーディネーターの力量や意欲の不足
8		コーディネーターの研修や養成が不十分
9		コーディネーターの事務負担が大きい
10		コーディネーターの経費負担が大きい
11		コーディネーターを継続して担う人材がいない
12		コーディネーターの後継者が育成されていない
13		統括的な役割を果たすコーディネーターがいない(※)
14	【学校支援 ボランティア】	学校支援ボランティアの研修や養成が不十分
15		学校支援ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる
16		学校のニーズに合うボランティアがいない
17		学校支援ボランティアの負担が大きい
18		学校支援ボランティアへの交通費がない
19		学校支援ボランティアへの活動謝金がない
20	【行政】	教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分
21		教育委員会と首長部局(地域振興、社会福祉、医療、防災担当)との連携が不十分
22		教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分
23		教育委員会として学校へのサポートが不十分
24		学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分
25	【資金】	事業費が少ない
26	【全体】	参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない
27		PTAや保護者の協力が十分ではない
28		地域社会の理解が十分ではない
29		当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない
30	【その他】	その他 具体的に

※「統括的な役割」とは、コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民を対象とした地域活性化に向けたコーディネート、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供などをいいます。

問7-2: 上記(問7-1)の課題を解決するために改善したことや工夫したことがありますか。

もしあれば、その課題の番号と、その結果(成功・失敗)等を含めて4つまで具体的に教えてください。

(既に克服した課題であれば、上記で選択していない選択肢でも御記入願います)

↓1~30の番号を入力してください

(1)

改善したこと・工夫したこと	<input type="text"/>
---------------	----------------------

↓1~30の番号を入力してください

(2)

改善したこと・工夫したこと	<input type="text"/>
---------------	----------------------

↓1~30の番号を入力してください

(3)

改善したこと・工夫したこと	<input type="text"/>
---------------	----------------------

↓1~30の番号を入力してください

(4)

改善したこと・工夫したこと	<input type="text"/>
---------------	----------------------

Ⅲ. 貴校の地域での活動についてお伺いします。

問8:平成27年12月の中教審の答申を踏まえ、学校と地域の連携・協働について、
貴校の今後の課題としてあてはまるものがあればお教えてください。
↓あてはまる箇所すべてに○をつけてください

- | | | |
|---|--------------------------|-------------------------------------|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 学校として地域とどのような連携・協働を進めていくのかという方針の明確化 |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 学校として地域との連携・協働を推進する体制の整備 |
| 3 | <input type="checkbox"/> | 地域との連携・協働を推進する教職員・学校関係者の確保 |
| 4 | <input type="checkbox"/> | 地域学校協働活動に関する教職員・学校関係者の十分な理解・協力 |
| 5 | <input type="checkbox"/> | 地域との連携・協働を推進する地域コーディネーターの確保 |
| 6 | <input type="checkbox"/> | 地域住民の地域学校協働活動への参画の促進 |
| 7 | <input type="checkbox"/> | 課題は特にない |
| 8 | <input type="checkbox"/> | その他 具体的に <input type="text"/> |

問9:地域連携を担当する教職員を校内分掌に位置付けていますか。

- | | | | |
|---|--------------------------|----------|----------------------|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 位置付けている | ↓1~2の番号を入力してください |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 位置付けていない | <input type="text"/> |

【問9(1)と問9(2)は、問9で「1.位置付けている」と回答した方のみお答えください】

問9(1):地域連携を担当する教職員の役職(あてはまる番号を記入)

- | | | |
|---|--------------------------|-------------------------------|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 教頭 |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 教諭 |
| 3 | <input type="checkbox"/> | 事務職員 |
| 4 | <input type="checkbox"/> | その他 具体的に <input type="text"/> |

↓1~4の番号を入力してください

問9(2):地域連携を担当する教職員の社会教育主事の資格の有無(あてはまる番号を記入)

- | | | | |
|---|--------------------------|----|----------------------|
| 1 | <input type="checkbox"/> | あり | ↓1~2の番号を入力してください |
| 2 | <input type="checkbox"/> | なし | <input type="text"/> |

問10:以下の地域課題の解決のための取組を地域と連携して行いましたか。

- | | | | |
|---|--------------------------|--------|----------------------|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 行った | ↓1~2の番号を入力してください |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 行っていない | <input type="text"/> |

【問10で「1.行った」と回答した方のみお答えください】

問10-SQ:以下の地域課題の解決のために行った具体的な取組をご回答ください。

↓あてはまる箇所すべてに○をつけてください

- | | | |
|----|--------------------------|-------------------------------|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 地域活性化・まちづくり |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 防災 |
| 3 | <input type="checkbox"/> | 家庭教育支援・子育て環境整備 |
| 4 | <input type="checkbox"/> | 地域の環境問題 |
| 5 | <input type="checkbox"/> | 郷土芸能・伝統文化の伝承 |
| 6 | <input type="checkbox"/> | 国際化 |
| 7 | <input type="checkbox"/> | 高齢者の活躍促進 |
| 8 | <input type="checkbox"/> | 地域の健康増進 |
| 9 | <input type="checkbox"/> | 教育格差の解消 |
| 10 | <input type="checkbox"/> | その他 具体的に <input type="text"/> |

未回答の設問があります「問1都道府県」「問1市区町村」「問1学校名」「問1学校種別」「問2」「問3」「問4」「問5(1)」「問5(2)」「問6-A」「問6-B」「問6-C」「問6-D」「問6-E」「問6-F」「問6-G」「問6-H」「問7」「問8」「問9」「問10」を確認してください

質問は以上です。御協力誠にありがとうございました。

←すべて回答したら○をつけてください

問5: コーディネーターとしての活動を何に基づいて、開始しましたか。

↓あてはまる箇所全てに○を付けてください

- | | | |
|---|--------------------------|-------------------------------|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 教育委員会によるコーディネーターの任命(文書による委嘱) |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 教育委員会による非常勤職員としての任命 |
| 3 | <input type="checkbox"/> | 学校長によるコーディネーターの任命(文書による任命) |
| 4 | <input type="checkbox"/> | 学校長からの依頼(口頭での依頼) |
| 5 | <input type="checkbox"/> | 前任のコーディネーターからの引き継ぎ(文書による任命) |
| 6 | <input type="checkbox"/> | 前任のコーディネーター等からの依頼(口頭での依頼) |
| 7 | <input type="checkbox"/> | その他 具体的に <input type="text"/> |

Ⅱ. あなたが関わる事業の活動内容についてお伺いします。

【問1で1~3(地域コーディネーターをしている)と回答した方のみお答えください】

問6: 地域コーディネーターとしての活動内容を教えてください。

↓あてはまる箇所全てに○を付けてください

- | | | |
|----|--------------------------|---|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 学校との連絡調整 |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 地域住民のニーズの収集・分析 |
| 3 | <input type="checkbox"/> | 地域の教育資源の収集・整理 |
| 4 | <input type="checkbox"/> | 地域課題の把握・分析 |
| 5 | <input type="checkbox"/> | 公民館、博物館、図書館等との連絡調整 |
| 6 | <input type="checkbox"/> | 関係機関・団体との連絡調整 |
| 7 | <input type="checkbox"/> | ボランティア・地域住民のネットワークづくり |
| 8 | <input type="checkbox"/> | ボランティアに対する助言・研修 |
| 9 | <input type="checkbox"/> | コーディネーター同士のネットワークづくり |
| 10 | <input type="checkbox"/> | まちづくりに関わるなど学校を核とした地域コミュニティの活性化に向けたコーディネート |
| 11 | <input type="checkbox"/> | コーディネーターの育成及びスキル向上 |
| 12 | <input type="checkbox"/> | 地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供 |
| 13 | <input type="checkbox"/> | その他 具体的に <input type="text"/> |

【問1で4(統括コーディネーターをしている)と回答した方のみお答えください】

問7: 統括コーディネーターとしての活動内容を教えてください。

↓あてはまる箇所全てに○を付けてください

- | | | |
|---|--------------------------|---|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 新たに地域と学校の連携・協働を推進する活動を実施しようとしている学校等への助言や先行事例の提供 |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 市町村・都道府県等が実施する研修・説明会等の調整、講演など、地域コーディネーターの育成 |
| 3 | <input type="checkbox"/> | 地域コーディネーターの候補人材の発掘・確保の支援 |
| 4 | <input type="checkbox"/> | それぞれの地域コーディネーター間の連絡調整の実施 |
| 5 | <input type="checkbox"/> | 各学校区の地域コーディネーターに対する助言や参考になる事例の紹介 |
| 6 | <input type="checkbox"/> | 地域住民の理解の促進のための説明会でのモデル事例の紹介等 |
| 7 | <input type="checkbox"/> | その他 具体的に <input type="text"/> |

問8: コーディネーターとしてのおおよその活動時間数を教えてください。

平成27年9月から12月までの間の1週間あたりの平均活動時間数を御記入ください。

約 時間

問9: コーディネーターとしてのおおよその学校訪問頻度を教えてください。

平成27年9月から12月までの間の1か月あたりの平均学校訪問回数を御記入ください。

約 回

問10:実際に事業に参加してみて、以下のA～Jの項目について効果があったと感じていますか。

(A～Jそれぞれについて1～5のあてはまる番号をご記入ください)

- 1 とてもそう思う
- 2 ややそう思う
- 3 どちらともいえない
- 4 あまりそう思わない
- 5 全くそう思わない

↓1～5の番号を入力してください

A	コーディネーターとして関わることで、学校や地域の様子がよくわかるようになった		
B	学校と地域を結ぶ活動を行うことで、自身の自尊感情(自己有用感・自己肯定感)が高まった		
C	子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力の向上につながった		
D	子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、コミュニケーション能力の向上につながった		
E	子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、地域への理解・関心が深まった		
F	地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた		
G	地域住民が学校を支援することにより、生徒指導上の課題の解決につながった		
H	地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった		
I	地域住民が学校を支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった		
J	地域課題(地域活性化・まちづくり, 防災, 家庭教育支援・子育て環境整備, 地域の環境問題, 郷土芸能・伝統文化の伝承, 国際化, 高齢者の活躍促進, 地域の健康増進, 教育格差の解消 など)の解決方法を地域住民が考えることにつながった		

問10-FA:上記(問10)の他に効果が得られたことがあれば、具体的に教えてください。

問11: 事業を実施する上で、課題を感じていますか。

- 1 課題を感じている ↓1~2の番号を入力してください
 2 課題は感じていない

【問11で「1.課題を感じている」と回答した方のみお答えください】

問11-1: あなたが課題と感じていることを教えてください。

↓あてはまる箇所全てに○を付けてください

1	【学校内部】	本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分
2		地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない
3		学校における受入体制が十分整備されていない
4		特に施設面の対応(地域住民等の打合せ場所、 放課後子供教室のスペース等の環境整備)が不十分
5		学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない
6	【コーディネーター】	コーディネーターと学校との連携が不十分
7		コーディネーターの力量や意欲の不足
8		コーディネーターの研修や養成が不十分
9		コーディネーターの事務負担が大きい
10		コーディネーターの経費負担が大きい
11		コーディネーターを継続して担う人材がいない
12		コーディネーターの後継者が育成されていない
13		統括的な役割を果たすコーディネーターがいない(※)
14	【学校支援 ボランティア】	学校支援ボランティアの研修や養成が不十分
15		学校支援ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる
16		学校のニーズに合うボランティアがいない
17		学校支援ボランティアの負担が大きい
18		学校支援ボランティアへの交通費がない
19		学校支援ボランティアへの活動謝金がない
20	【行政】	教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分
21		教育委員会と首長部局(地域振興, 社会福祉, 医療, 防災担当)との連携が不十分
22		教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分
23		教育委員会として学校へのサポートが不十分
24		学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分
25	【資金】	事業費が少ない
26	【全体】	参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない
27		PTAや保護者の協力が十分ではない
28		地域社会の理解が十分ではない
29		当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない
30	【その他】	その他 具体的に

※ 「統括的な役割」とは、地域コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民を対象とした地域活性化に向けたコーディネート、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供などをいいます。

問11-2: 上記(問11-1)の課題を解決するために改善したことや工夫したことがありますか。

もしあれば、その課題の番号と、その結果(成功・失敗)等を含めて4つまで具体的に教えてください。
 (既に克服した課題であれば、上記で選択していない選択肢でも御記入願います)

↓1~30の番号を入力してください

(1)

改善したこと・工夫したこと	<input type="text"/>
---------------	----------------------

↓1~30の番号を入力してください

(2)

改善したこと・工夫したこと	<input type="text"/>
---------------	----------------------

↓1～30の番号を入力してください

(3)

改善したこと・工夫したこと	<input type="text"/>
---------------	----------------------

↓1～30の番号を入力してください

(4)

改善したこと・工夫したこと	<input type="text"/>
---------------	----------------------

問12:平成27年12月の中教審の答申を踏まえ、今後、学校と地域の連携・協働を推進していくにあたり、コーディネーターとして教育委員会に対してどのような要望がありますか。

↓あてはまる箇所全てに○を付けてください

- 1 学校と地域の連携・協働について教育委員会としての方針・ビジョンを示してほしい
- 2 教育委員会が主催する研修をさらに充実してほしい
- 3 施設面(地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等)の環境整備を進めてほしい
- 4 本部事業を含め、学校と地域が連携・協働していく上での課題について共有・相談したい
- 5 教育委員会として、地域振興、社会福祉、医療、防災等の他の行政担当とさらに連携を進めてほしい
- 6 学校と地域が連携・協働している他の地域の好事例等の情報を提供してほしい
- 7 コーディネーターをさらに増やしてほしい
- 8 地域住民等に対してさらに積極的に学校と地域の連携・協働について、情報提供してほしい
- 9 特になし
- 10 その他

具体的な要望がありましたら記入してください。↓

問13:コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていることはありますか。

- 1 ある
- 2 ない

↓1～2の番号を入力してください

【問13で「1.ある」と回答した方のみお答えください】

問13-FA:具体的な内容を記入してください。(例:コーディネーター間の連絡調整を依頼された)

未回答の設問があります「問1」「問2 都道府県」「問2 市区町村」「問4-(1)年」「問4-(1)月」「問4-(2)」「問4-(3)」「問4-(4)」「問4-(5)」「問5」「問8」「問9」「問10-A」「問10-B」「問10-C」「問10-D」「問10-E」「問10-F」「問10-G」「問10-H」「問10-I」「問10-J」「問11」「問12」「問13」を確認してください

質問は以上です。御協力誠にありがとうございました。

←全て回答したら○を付けてください

参考資料 3
アンケート調査のお願い
(依頼文書等)

各都道府県・市区町村教育委員会
学校・家庭・地域の連携協力推進事業御担当者様

文部科学省生涯学習政策局社会教育課
国立教育政策研究所生涯学習政策研究部
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

地域学校協働活動の実施状況（平成 27 年度）アンケート調査について（依頼）

平素より、大変お世話になっております。

さて、文部科学省及び国立教育政策研究所では、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における学校支援活動（学校支援地域本部）（以下、本部事業という。）の達成状況やこれまでの成果・効果、地域学校協働活動に向けた課題等を把握し、今後の施策等に生かすため、標記アンケート調査を実施いたします。

つきましては、御多用のところ大変お手数をお掛けいたしますが、下記要領により、御回答くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 調査実施について

本アンケートは、平成 27 年度において「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における本部事業の補助金を交付された市区町村を対象に実施するものです。（「被災地における地域コミュニティ再生支援事業」で本部事業を実施されている市町村も対象となります。その場合は、本補助事業を「地域コミュニティ再生支援事業」と読み替えて御対応ください。）アンケートは、市区町村教育委員会用【A票】、学校用【B票】、コーディネーター用【C票】の3種類があります。

※ 詳細については、別紙1・別紙3参照

2. 調査の流れ

① 都道府県の御担当者様におかれましては、別添アンケート（電子媒体）を所管の市区町村の御担当者様へメールにて送信くださるようお願いいたします。なお、政令指定都市、中核市については、直接依頼をさせていただいておりますので、それ以外の市区町村への配布をお願いいたします。

② 市区町村の御担当者様におかれましては、教育委員会用のアンケートに御回答いただくとともに、アンケートの対象となる学校、コーディネーターの方への調査票の配布につきましてもよろしくお願ひいたします。

※ 詳細については、別紙2参照

3. 回答期限

平成 28 年 5 月 31 日（火） 17:00

4. 回答方法

該当の宛先に、できるだけメールで御回答をお願いします。

① 市区町村教育委員会用 【A票】 h28_ik@t-enq.com

② 学校用 【B票】 h28_sc@t-enq.com

③ コーディネーター用 【C票】 h28_cd@t-enq.com

※ メールによる提出が困難な場合は、FAX若しくは郵送可

5. その他

本調査結果については、文部科学省における今後の施策等に生かすために活用させていただくとともに、今年度中に国立教育政策研究所で報告書として取りまとめる予定です。頂いた回答は、統計的に処理し、所属、氏名等が特定できる形では公表いたしません。

なお、本調査で使用したメールアドレスは、厳重に管理し、本調査の目的以外では使用いたしません。

お問合わせの際には、「地域学校協働活動の実施状況アンケート調査について」である旨お知らせください。

【問合せ先】

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
専門調査員 糸賀・尾山
TEL : 03-3823-8684・8683
FAX : 03-3823-3008
E-mail : shaken8@nier.go.jp

地域学校協働活動の実施状況（平成 27 年度）に関するアンケート調査（概要）

< 趣 旨 >

文部科学省では、平成 20 年度より、教員や地域の大人が子供と向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」を地方公共団体等に委託して実施し、平成 23 年度から補助事業に移行して継続している。

また、平成 27 年 12 月の中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、「支援」から「連携・協働」、個別の活動から総合化・ネットワーク化を目指す「地域学校協働活動」と、その活動を推進する体制づくりとして「地域学校協働本部」に発展させていくことの必要性が提言された。（参考 2 参照）

【文部科学省ホームページ：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm】

このことから、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における学校支援活動（学校支援地域本部）の達成状況やこれまでの成果・効果、地域学校協働活動に向けた課題等を把握し、今後の施策等に生かすため、本事業を実施している市区町村教育委員会、学校及びコーディネーターを対象にアンケート調査を行う。

なお、調査項目については、平成 22 年度に実施した「学校支援地域本部事業に関するアンケート調査」を一部活用し、新たな体制整備につながる活動等を把握する設問を追加している。

< 調査対象 >

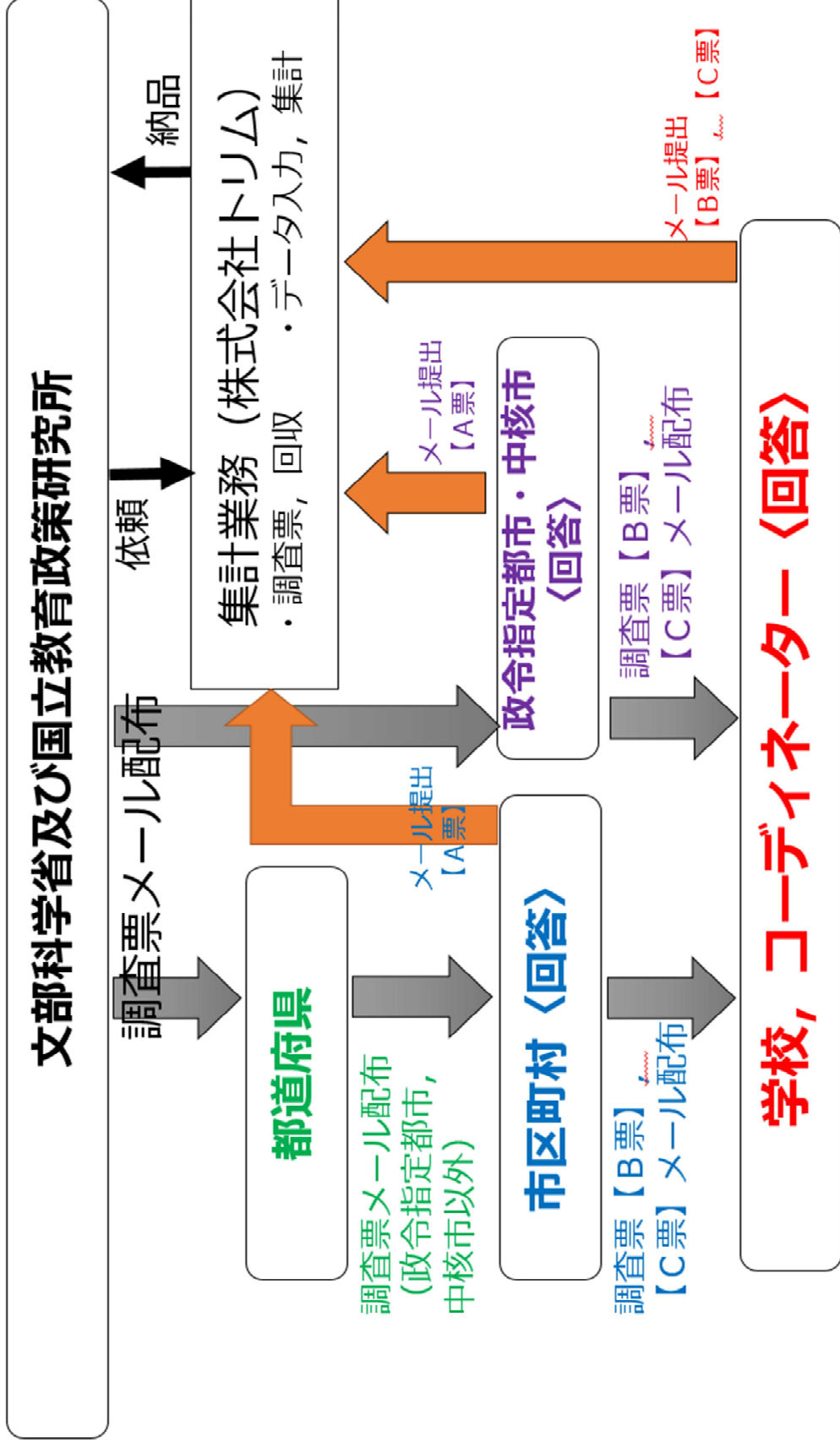
平成 27 年度に「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における教育支援活動（学校支援地域本部）を実施した以下を対象とする。

- ① 市区町村教育委員会（学校支援地域本部を設置している全国の市区町村教育委員会 計 642 件）
- ② 学校（市区町村につき 2 校 計 1,284 校）
- ③ コーディネーター（市区町村につき 2 人 計 1,284 人）

< スケジュール >

5 月 12 日（木）	都道府県担当課にアンケート送付（メール）
5 月 31 日（火）	アンケート締切り
6 月上旬	アンケート集計

地域学校協働活動の実施状況（平成27年度）に関するアンケート調査の流れ



地域学校協働活動の実施状況（平成 27 年度）に関するアンケート調査（回答要領）

本アンケートは、平成 27 年度において「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における学校支援活動（学校支援地域本部事業）（以下、「本部事業」という。）の補助金を交付された市区町村を対象に実施するものです。

アンケートは、市区町村教育委員会用【A票】、学校用【B票】、コーディネーター用【C票】の3種類があります。設問で特に指定のない場合は平成 27 年度の状況について御回答ください。

なお、本アンケートは、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）等の指定・推進状況等について」（平成 28 年 3 月 22 日付文部科学省事務連絡により調査依頼）（以下、「コミュニティ・スクール調査」という。）の【調査票 4】で御回答いただいた、学校支援地域本部又は類似の取組などにおける地域と学校が連携・協働した学校支援活動等の地域学校協働活動の実施状況について、平成 27 年度の実施状況について調査を行うものです。（参考 1 赤枠部分参照）

■ 都道府県教育委員会への依頼事項

- ① 別表の市区町村教育委員会の本部事業担当者宛てに、今回メールにてお送りするアンケート調査票を転送する作業

（メールの送受信が不可能な市区町村がある場合につきましては、大変お手数ですが FAX 若しくは郵送にて調査票を送付くださるようお願いいたします。）

※ 転送いただいた後、市区町村教育委員会からの調査票の回答を回収する作業はありません。

■ 市区町村教育委員会への依頼事項

- ① 補助金で本部事業を実施している学校の中から、調査の対象となる学校（2校）及びコーディネーター（2名）を選定し、その該当学校及び該当者にアンケート調査票【B票】【C票】をメールで転送する作業

（調査対象へのメールの送受信が不可能な場合につきましては、大変お手数ですが FAX 若しくは郵送にて調査票を送付くださるようお願いいたします。回答の取りまとめ等は不要です）

- ② 市区町村教育委員会用アンケート調査票【A票】に回答し返送する作業

※ 5月31日（火）までに提出先メールアドレス宛てにメールで御返送ください。

（提出先メールアドレス：h28_ik@t-enq.com）

回答については件名を「【本部調査票】〇〇県〇〇市」として、調査票を添付し、御返送ください。メールで回答ができない場合は、FAX 若しくは郵送での回答も可能です。

（FAX：03-3823-3008，宛先：〒110-0007 東京都台東区上野公園 12-43 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）

※ アンケート調査の対象となる学校の選定について

「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」において本部事業の補助金を活用して取組を行った市区町村につき、学校2校を対象とします。学校の選定について特に指定はありませんが、できるだけ異なる校種の任意の学校2校を選定してください。（回答する方についても指定しませんが、学校長、教頭、地域連携担当教員等、本部事業と深い関わりのある方を想定しています。）

※ アンケート調査の対象となるコーディネーターの選定について

コーディネーターは、調査対象として選定した学校の本部事業に携わる任意の2名を選定してください。

■ 学校への依頼事項

- ① 学校用アンケート調査票【B票】に回答し返送する作業

※ 5月31日(火)までに提出先メールアドレス宛てにメールで御返送ください。

(提出先メールアドレス：h28_sc@t-enq.com)

回答については件名を「【本部調査票】〇〇県〇〇市〇〇学校」として、調査票を添付し、お送りください。メールで回答ができない場合は、FAXもしくは郵送での回答も可能です。

(FAX：03-3823-3008，宛先：〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)

■ コーディネーターへの依頼事項

- ① コーディネーター用アンケート調査票【C票】に回答し返送する作業

※ 5月31日(火)までに提出先メールアドレス宛てにメールで御返送ください。

(提出先メールアドレス：h28_cd@t-enq.com)

回答については件名を「【本部調査票】〇〇県〇〇市〇〇本部」として、調査票を添付し、お送りください。メールで回答ができない場合は、FAXもしくは郵送での回答も可能です。

(FAX：03-3823-3008，宛先：〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)

以下は3種類のアンケートそれぞれについて、記入いただく際の留意事項です。

市区町村教育委員会用アンケート【A票】

- 問1について

平成27年度中に配置した全てのコーディネーターの数を計上してください。

地域コーディネーター数のうち、複数校を担当するコーディネーター数、複数事業を担当するコーディネーター数を把握できていれば記載してください。

統括的な役割を果たすコーディネーターとは、コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民を対象とした地域活性化に向けたコーディネート、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供などを行っているコーディネーターを指します。

- 問7について(必要に応じて参考2参照)

参考2の答申のポイントでも記載されているとおり、問7の表中6にある「地域学校協働本部」とは、従来の学校支援地域本部等の地域と学校の連携体制を基盤として、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進する体制です。

学校用アンケート【B票】

- 問5について

コミュニティ・スクール調査の【調査票4-④】(参考1参照：政令指定都市の場合は調査票4-⑤)の実施状況において回答された内容を踏まえ、昨年度の活動内容を記入願います。(今回の調査では、基本的にはコミュニティ・スクール調査の【調査票4-④】の活動例を更に細分化した項目を立てております。)

○ 問7-1について

【コーディネーター】の設問の選択肢13の「統括的な役割を果たすコーディネーター」とは、コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民を対象とした地域活性化に向けたコーディネート、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供などを行っているコーディネーターを指します。

○ 問8について（必要に応じて参考2参照）

別紙2の答申のポイントでも記載されているとおり、問8選択肢4にある「地域学校協働活動」とは、地域と学校が連携・協働して、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動です。

コーディネーター用アンケート【C票】

○ 問1，問7，問11について

「統括的な役割を果たすコーディネーター」とは、コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民を対象とした地域活性化に向けたコーディネート、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供などを行っているコーディネーターを指します。問1について、統括的な役割も果たしつつ、特定若しくは複数の学校も担当されていたり、本部事業以外のコーディネートもされてる場合は、4に加えて1若しくは2，3にも○を付けてください。また，4に○をされた場合は，問7についても御回答ください。

○ 問12について

本項目は昨年12月の中教審の答申を踏まえた質問です。必要に応じて参考2を御参照ください。

アンケート調査Q & A

Q 1 対象となる学校，コーディネーター以外にも，本アンケートを実施してもよいか。

A 1 本部事業を実施している域内全ての学校，コーディネーターを対象に，アンケート調査を実施されることについては，各教育委員会の御判断により，必要があれば，当該アンケートを実施されることは差支えありません。ただし，本調査事務局への御回答は，対象とした学校とコーディネーター分の回答のみをお送りください。

Q 2 メールでの回答が困難な場合の印刷，郵送に係る費用はどのようにすればよいか。

A 2 メールで回答ができない場合，アンケート調査票の印刷・郵送にかかる経費については，学校・家庭・地域連携補助金からの支出が可能です。

Q 3 対象となる学校の学校支援地域本部がコーディネーターを配置していない場合，アンケート調査（コーディネーター用）を回答する必要はあるのか。

A 3 対象となる学校の学校支援地域本部がコーディネーターを配置していない場合は，主にコーディネート業務を行っている方にアンケート調査の協力を御依頼願います。

Q 4 複数の市区町村で本部事業に関わっているコーディネーターはどのように回答すればよいか。

【C票：コーディネーター用 問2関係】

A 4 調査依頼を受けた市区町村での活動等について御回答ください。

Q 5 コーディネーターとして学校に籍がある場合は，学校訪問回数についてどのように回答すればよいか。【C票：コーディネーター用 問9関係】

A 5 学校での勤務日数を含めて学校訪問回数を御回答ください。

Q 6 調査結果は今後どのように活用されるのか。

A 6 本調査結果については，文部科学省における今後の施策等に生かすために活用させていただくとともに，他の調査等とともに分析を行い，今年度中に報告書として取りまとめる予定です。

その他，御不明な点等がございましたら，以下の問合せ先まで御連絡ください。

地域学校協働活動の実施状況に関するアンケート調査事務局

文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター





TEL : 03-3823-8684・8683

FAX : 03-3823-3008

E-mail : shaken8@nier.go.jp

※ 回答時の御注意

■回答欄のセルの色の説明

-  単一回答の回答欄です。
この回答欄をクリックすると、▼がセルの右側に表示されます。
プルダウンメニューから選ぶか、プルダウンメニューにある数値などを記入して、ご回答下さい。
-  複数回答の回答欄です。
この回答欄をクリックすると、▼がセルの右側に表示されます。
該当するセルの部分にプルダウンメニューから「○」を選ぶか、プルダウンメニューに「○」を記入して、ご回答下さい。
※記入する場合は、記号の「○」です。漢数字のゼロの「〇」ではないのでご注意ください。
-  数値回答の回答欄です。
半角数字でご記入下さい。
-  自由回答の回答欄です。
改行はAlt+Enterで入力可能です。

■シートの保護について

調査票の回答シートは保護されているため、
行や列の追加などはできず、回答欄も広げたりできません。
自由回答の回答欄などは回答欄が小さくても入力することができますので、
そのまま入力して下さい。
どうしても回答欄が小さすぎる場合は、テキストエディタなどで記入後、貼付もできます。

■調査票の一番下の「未回答の設問があります」が、全て回答したはずなのに変わらない場合。

メニューバーの オプション を押して、出てきたダイアログボックスの中の「計算方法」タグを選択して下さい。

